

令和4年度

酒田市 一般会計 特別会計 予算資料

目 次

1	会計別予算総計表	1
2	一般会計款別予算一覧表	2
3	一般会計性質別歳入歳出予算比較表	4
4	市税資料	6
5	市債充当状況（事業別）	8
6	主な事業概要	10

※事業名に続く【 】は令和3年度の予算所属

※各事業説明の成果指標の出典は、
【総】…総合計画、【個】…個別計画、【追】…追加設定したものをそれぞれ表す

《総務費》

（市長公室）

○	広報広聴活動推進事業	10
---	------------	----

（総務課）

○	文書管理システム導入事業	10
---	--------------	----

（人事課）

○	派遣研修事業	11
○	基本研修事業	11

（税務課）

○	地方税電子化推進事業	12
---	------------	----

（納税課）

○	徴収管理業務事業	12
○	特別滞納整理事業	13

（企画調整課）

○	大学まちづくり推進事業	13
○	東北公益文科大学定住促進事業	14
○	大学等受験生支援事業	14

○	私学振興補助事業【教育委員会企画管理課】	15
○	庄内空港振興事業	15

（都市デザイン課）

○	駅周辺整備事業	16
○	酒田商業高校跡地整備事業	16

（情報企画課）

○	デジタル変革事業	17
---	----------	----

（交流観光課）

○	ふるさと納税推進事業	17
○	青少年交流推進事業	18

（地域共生課）

○	生涯活躍のまち構想推進事業	18
○	酒田移住交流推進事業	19
○	やまがた就職促進支援連携事業	19
○	男女共同参画推進事業	20
○	女性活躍推進事業	20
○	結婚推進支援事業	21

（まちづくり推進課）

○	安全・安心のまち酒田推進事業	21
○	空き家等総合対策事業	22
○	市民協働・公益活動推進事業	22
○	コミュニティ振興事業	23
○	とびしまマリンプラザ管理事業【地域創生部交流観光課】	23
○	飛島活力再生推進事業	24
○	飛島地区無線LAN環境整備事業	24

（八幡総合支所）

○	八幡地域振興事業	25
○	中山間地域活力向上事業	25

（松山総合支所）

○	松山地域振興事業	26
---	----------	----

(平田総合支所)		○ 子どもの貧困対策推進事業	40
○ 平田地域振興事業	26	○ 生理用品サポート事業	40
(民生費)		○ 病児・病後児保育事業	41
(福祉企画課)		(高齢者支援課)	
○ 社会福祉協議会運営費補助事業【健康福祉部福祉課】	27	○ 老人クラブ助成事業【健康福祉部福祉課】	41
○ 地域福祉推進事業【健康福祉部福祉課】	27	○ シルバー人材センター補助事業【健康福祉部福祉課】	42
○ 生活困窮者自立支援事業【健康福祉部福祉課】	28	○ 敬老寿賀事業【健康福祉部福祉課】	42
○ やさしいまちづくり除雪援助事業【健康福祉部福祉課】	28	○ やさしい生活支援事業【健康福祉部福祉課】	43
○ 災害時要援護者避難支援事業【健康福祉部福祉課】	29	○ ほっとふくし券事業【健康福祉部福祉課】	43
○ 障がい者ほっとふくしサービス事業【健康福祉部福祉課】	29	○ 軽度生活援助事業【健康福祉部福祉課】	44
○ 障がい者地域福祉対策促進事業【健康福祉部福祉課】	30	○ 飛島高齢者生活支援事業【健康福祉部福祉課】	44
○ 障がい児ほっとふくしサービス事業【健康福祉部福祉課】	30	(衛生費)	
○ 発達支援事業【健康福祉部福祉課】	31	(環境衛生課)	
○ 相談支援事業【健康福祉部福祉課】	31	○ ごみ減量化推進事業	45
○ 意思疎通支援事業【健康福祉部福祉課】	32	○ 不法投棄防止対策推進事業	45
○ 地域活動支援センター事業【健康福祉部福祉課】	32	(健康課)	
○ 地域生活支援事業【健康福祉部福祉課】	33	○ 乳幼児健診事業	46
(子育て支援課)		○ 妊婦健康管理事業	46
○ 法人立保育所等補助事業	33	○ 妊娠・出産・子育て包括支援（ネウボラ）事業	47
○ 保育士等人材確保事業	34	○ 特定不妊治療助成事業	47
○ 子育て短期支援事業	34	○ 食習慣改善事業	48
○ 子どもまつり開催事業	35	○ 歯と口腔の健康づくり推進事業	48
○ 放課後児童健全育成事業	35	○ 中町にぎわい健康プラザ管理運営事業	49
○ 養育サポートママ派遣事業	36	○ 健やかさかたヘルスケア推進事業	49
○ つどいの広場事業	36	○ 心の健康づくり推進事業	50
○ 避難児童保育料等支援事業	37	○ 各種予防接種事業	50
○ 発達障がい児及び家族等支援事業	37	○ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	51
○ 法人立保育所等施設整備事業	38	○ 新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	51
○ 保育サービス利用者負担軽減事業	38	○ 重粒子線がん治療患者支援事業	52
○ 保育料負担軽減事業	39	○ 健康増進事業	52
○ 児童虐待防止対策事業	39	○ 若年者健診事業	53

○ 後期高齢者健診事業	53	○ 環境保全型農業直接支払事業	66
○ 女性特有のがん検診推進事業	54	○ 鳥海南麓畑地振興対策推進事業	67
○ ピロリ菌検査（胃がんリスク評価検査）事業	54	○ 野生鳥獣農作物被害対策事業	67
○ 高齢者保健・介護予防一体的実施事業	55	○ 魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業	68
○ 夜間診療事業	55	○ 強い農業づくり総合支援交付金事業	68
○ 診療所管理運営事業	56	○ 経営所得安定対策等運営事業	69
○ 私的二次救急医療対策助成事業	56	○ スマート農業推進事業	69
（酒田看護専門学校）		○ さかた農業生産性向上支援事業	70
○ 看護専門学校管理運営事業	57	（農林水産課）	
《労働費》		○ 土地改良負担事業	70
（商工港湾課）		○ 小規模土地改良補助事業	71
○ 若者地元就職促進事業	57	○ 多面的機能支払事業	71
○ 若者地元就職魅力発信事業	58	○ 地籍調査事業	72
《農林水産業費》		○ 森林経営管理推進事業	72
（農政課）		○ さかた型地域材利活用促進事業	73
○ さかたでアグリ支援事業	58	○ 林道整備事業	73
○ 農業次世代人材投資事業	59	○ 森林病害虫等対策事業	74
○ 農地利用効率化等支援交付金事業	59	○ アメリカシロヒトリ駆除対策事業	74
○ 経営改善総務管理事業	60	○ 森林ボランティア育成事業	75
○ 機構集積協力金交付事業	60	○ 漁業就業者確保・育成支援事業	75
○ 生産組合支援事業	61	○ 離島漁業再生支援事業	76
○ 都市農村交流事業	61	○ 水産多面的機能発揮対策推進事業	76
○ さかた農産物販路・消費拡大事業	62	○ いか釣り漁業支援事業	77
○ 畜産生産性向上支援事業	62	○ 栽培漁業等推進事業	77
○ 豚熱ワクチン接種緊急支援事業	63	○ 水産業成長産業化支援事業	78
○ 耕畜連携推進事業	63	（農業委員会事務局）	
○ 畜産物価格差補てん事業	64	○ 農業委員会報「きらり」発行事業	78
○ 畜産所得向上支援事業	64	○ 農地集積センター活動支援事業	79
○ 畜産飼料生産基盤農地耕作条件改善事業	65	《商工費》	
○ 農業振興地域整備促進事業	65	（商工港湾課）	
○ 中山間地域等直接支払事業	66	○ 中小企業融資資金貸付事業	79

○ 新型コロナウイルス感染症関連経済対策事業	80	○ 公園施設再整備事業	92
○ 元気な小規模事業者持続化特別助成事業	80	○ 公園施設長寿命化等整備事業	93
○ 産業振興まちづくり推進事業	81	(建築課)	
○ 企業立地促進事業	81	○ 市営住宅ストック改善事業	93
○ 賃借型立地企業定着促進事業	82	○ 住宅リフォーム総合支援事業	94
○ 設備投資促進助成事業	82	○ 新築住宅総合支援事業	94
○ サテライトオフィス等整備支援事業	83	《 消防費 》	
○ 未来投資促進事業	83	(危機管理課)	
(交流観光課)		○ 消防施設等整備事業	95
○ 観光戦略・インバウンド推進事業	84	○ 消防庁舎及び総合防災センター整備事業	95
○ 観光戦略推進協議会負担事業	84	○ 防災対策強化事業	96
○ 秋田・酒田交流事業	85	○ 水防活動事業	96
○ 客船受入事業	85	○ 自主防災組織等活動支援事業	97
○ 鳥海山・飛島ジオパーク推進事業	86	○ 防災訓練事業	97
《 土木費 》		《 教育費 》	
(都市デザイン課)		(企画管理課)	
○ 花と緑のまちづくり事業	86	○ 施設整備事業 (小学校)	98
○ さかたらしい景観づくり事業	87	○ 小学校給食事業	98
○ 県施行街路整備事業	87	○ 平田地区給食施設整備事業	99
○ 生活交通バス路線維持費補助事業	88	○ 学校施設長寿命化事業 (小学校)	99
○ 乗合バス運行事業	88	○ 学校空調設備整備事業 (小学校)	100
○ デマンドタクシー運行事業	89	○ 施設整備事業 (中学校)	100
(商工港湾課)		○ 中学校給食事業	101
○ 港湾整備事業	89	○ 学校空調設備整備事業 (中学校)	101
○ 重要港湾酒田港活性化推進事業	90	○ 学校トイレ改修事業 (中学校)	102
○ 客船誘致事業	90	(学校教育課)	
(土木課)		○ 教育相談事業	102
○ 側溝整備事業	91	○ 子どもの命を守る安全対策事業	103
○ 橋りょう延命化事業	91	○ 教育支援員配置事業	103
(整備課)		○ 教育活動充実事業	104
○ 公園都市構想事業	92	○ 外国語指導助手招致事業	104

○ 理科教育推進事業	105
○ 小中一貫教育推進事業	105
○ 学校ICT環境整備事業	106
○ GIGAスクール推進事業	106
○ スポーツ活動等支援事業	107
○ キャリア教育推進事業	107
○ 自然体験学習事業	108
○ 中村ものづくり事業	108
(社会教育文化課)	
○ 成人式開催事業	109
○ 生涯学習推進講座開催事業	109
○ 生涯学習施設整備事業	110
○ 市民会館施設整備事業	110
○ 土門拳文化賞顕彰事業	111
○ 文化芸術推進事業	111
○ スクールプログラム実施事業	112
○ 文化資料館(仮称)整備事業	112
○ 史跡旧鏡屋修復事業	113
○ 山居倉庫保存活用計画策定事業	113
○ 光丘文庫デジタルアーカイブ事業【教育委員会図書館】	114
○ ミライニ管理運営事業	114
(スポーツ振興課)	
○ 白崎資金スポーツ振興事業	115
○ 子どものスポーツチャレンジ支援事業	115
○ トップアスリート育成支援事業	116
○ 生涯スポーツ推進事業	116
○ スポーツツーリズム推進事業	117
○ スポーツによる地域コミュニティ活性化事業	117
○ 体育施設整備事業	118
○ 体育施設照明設備改修事業	118
○ 国体記念体育館改修事業	119
○ 体育施設耐震改修事業	119

《特別会計》

(定期航路事業所)

○ 定期航路事業特別会計	120
--------------	-----

(国保年金課)

○ 国民健康保険特別会計	120
--------------	-----

(国保年金課)

○ 後期高齢者医療事業特別会計【健康福祉部介護保険課】	121
-----------------------------	-----

(高齢者支援課)

○ 介護保険特別会計【健康福祉部介護保険課】	121
------------------------	-----

(商工港湾課)

○ 風力発電事業特別会計	122
--------------	-----

(都市デザイン課)

○ 駐車場事業特別会計	122
-------------	-----

1 会計別予算総計表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	当初予算額	対前年度		当初予算額	対前年度		当初予算額	対前年度	
		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率
1. 一般会計	57,500,000	5,400,000	10.4	55,730,000	△1,770,000	△3.1	55,810,000	80,000	0.1
2. 定期航路事業特別会計	342,515	△182,793	△34.8	307,062	△35,453	△10.4	308,839	1,777	0.6
3. 国民健康保険特別会計	10,525,169	△368,512	△3.4	10,183,021	△342,148	△3.3	10,614,431	431,410	4.2
4. 後期高齢者医療事業特別会計	1,367,859	74,754	5.8	1,376,414	8,555	0.6	1,447,484	71,070	5.2
5. 介護保険特別会計	12,696,401	86,810	0.7	13,416,027	719,626	5.7	13,606,668	190,641	1.4
6. 風力発電事業特別会計	1,456,300	651,595	81.0	328,500	△1,127,800	△77.4	435,308	106,808	32.5
7. 駐車場事業特別会計	29,745	△931	△3.0	24,033	△5,712	△19.2	167,236	143,203	595.9
合計	83,917,989	5,660,923	7.2	81,365,057	△2,552,932	△3.0	82,389,966	1,024,909	1.3

8. 水道事業会計	収益の収入	2,841,208	15,555	0.6	2,761,214	△79,994	△2.8	2,713,737	△47,477	△1.7
	収益の支出	2,673,396	23,111	0.9	2,638,356	△35,040	△1.3	2,574,985	△63,371	△2.4
	資本の収入	60,264	21,059	53.7	16,527	△43,737	△72.6	48,707	32,180	194.7
	資本の支出	1,274,358	△60,863	△4.6	1,103,649	△170,709	△13.4	1,214,269	110,620	10.0
9. 下水道事業会計	収益の収入	4,860,673	13,843	0.3	4,840,265	△20,408	△0.4	4,663,195	△177,070	△3.7
	収益の支出	4,819,121	△161,304	△3.2	4,797,953	△21,168	△0.4	4,648,548	△149,405	△3.1
	資本の収入	600,711	△36,839	△5.8	523,728	△76,983	△12.8	407,885	△115,843	△22.1
	資本の支出	2,820,119	△191,016	△6.3	2,720,662	△99,457	△3.5	2,647,192	△73,470	△2.7

2 一般会計款別予算一覧表

《歳入》

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	当初予算額	構 成 比	対前年度 増 減 率	当初予算額	構 成 比	対前年度 増 減 率	当初予算額	構 成 比	対前年度 増 減 率
1. 市 税	13,448,754	23.4	0.1	12,805,921	23.0	△4.8	13,042,467	23.4	1.8
2. 地 方 譲 与 税	422,994	0.7	△0.2	428,592	0.8	1.3	467,912	0.8	9.2
3. 利 子 割 交 付 金	9,700		△41.2	8,500		△12.4	8,100		△4.7
4. 配 当 割 交 付 金	24,800		△13.0	24,500		△1.2	24,700	0.1	0.8
5. 株式等譲渡所得割交付金	21,100	0.1	△54.7	19,100		△9.5	20,000		4.7
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	97,000	0.2	皆増	121,400	0.2	25.2	163,000	0.3	34.3
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	2,374,700	4.1	21.8	2,457,800	4.4	3.5	2,430,200	4.4	△1.1
8. ゴルフ場利用税交付金	4,900		△5.8	5,800		18.4	5,500		△5.2
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	79,000	0.1	322.5	32,500	0.1	△58.9	36,500	0.1	12.3
10. 地 方 特 例 交 付 金	73,600	0.1	△60.5	267,900	0.5	264.0	73,687	0.1	△72.5
11. 地 方 交 付 税	13,845,000	24.1	1.0	13,540,000	24.3	△2.2	14,590,000	26.1	7.8
12. 交通安全対策特別交付金	17,946		△6.3	16,752		△6.7	16,752		
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	230,224	0.4	△33.2	222,575	0.3	△3.3	164,544	0.2	△26.1
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	485,807	0.9	1.1	448,654	0.9	△7.6	448,283	0.9	△0.1
15. 国 庫 支 出 金	8,047,424	14.0	32.4	6,876,219	12.3	△14.6	6,275,555	11.3	△8.7
16. 県 支 出 金	4,167,952	7.3	10.2	3,826,347	6.9	△8.2	3,978,394	7.1	4.0
17. 財 産 収 入	119,939	0.2	△0.2	111,617	0.2	△6.9	106,134	0.2	△4.9
18. 寄 附 金	1,305,914	2.3	266.3	2,003,868	3.6	53.4	3,003,010	5.4	49.9
19. 繰 入 金	2,542,916	4.4	△9.5	2,836,339	5.1	11.5	2,563,645	4.6	△9.6
20. 繰 越 金	400,000	0.7		400,000	0.7		400,000	0.7	
21. 諸 収 入	3,740,430	6.5	36.6	3,680,016	6.7	△1.6	3,522,917	6.3	△4.3
22. 市 債	6,039,900	10.5	18.5	5,595,600	10.0	△7.4	4,468,700	8.0	△20.1
合 計	57,500,000	100.0	10.4	55,730,000	100.0	△3.1	55,810,000	100.0	0.1

《歳出》

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	当初予算額	構成比	対前年度増減率	当初予算額	構成比	対前年度増減率	当初予算額	構成比	対前年度増減率
1. 議会費	375,309	0.7	△1.2	367,474	0.7	△2.1	336,103	0.6	△8.5
2. 総務費	9,110,300	15.8	20.8	9,459,923	17.0	3.8	8,592,562	15.4	△9.2
3. 民生費	16,437,128	28.6	2.9	15,909,529	28.5	△3.2	16,082,297	28.8	1.1
4. 衛生費	4,111,917	7.1	△2.6	4,089,132	7.3	△0.6	4,221,424	7.6	3.2
5. 労働費	92,667	0.2	△1.9	92,610	0.2	△0.1	104,126	0.2	12.4
6. 農林水産業費	2,738,578	4.8	14.4	2,602,334	4.7	△5.0	2,832,492	5.1	8.8
7. 商工費	3,599,954	6.3	48.9	3,703,986	6.6	2.9	4,098,745	7.3	10.7
8. 土木費	4,886,131	8.5	△5.7	4,596,549	8.2	△5.9	4,647,324	8.3	1.1
9. 消防費	1,914,609	3.3	2.5	2,113,229	3.8	10.4	1,679,181	3.0	△20.5
10. 教育費	6,809,913	11.8	45.6	5,122,774	9.2	△24.8	5,601,447	10.0	9.3
11. 災害復旧費	3,080		△81.6	3,000		△2.6	3,000		
12. 公債費	7,390,414	12.9	1.2	7,639,460	13.7	3.4	7,581,299	13.6	△0.8
13. 予備費	30,000			30,000	0.1		30,000	0.1	
合 計	57,500,000	100.0	10.4	55,730,000	100.0	△3.1	55,810,000	100.0	0.1

3 一般会計性質別歳入歳出予算比較表

《歳入》

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度				令和4年度				比較増減			
		当初予算額	(構成比)	うち 一般財源	(構成比)	当初予算額	(構成比)	うち 一般財源	(構成比)	当初予算額	(増減率)	うち 一般財源	(増減率)
自 主 財 源	市 税	12,805,921	(23.0)	12,805,921	(35.9)	13,042,467	(23.4)	13,042,467	(36.8)	236,546	(1.8)	236,546	(1.8)
	分 担 金 及 び 負 担 金	181,073	(0.3)			135,184	(0.2)			△45,889	(△25.3)		
	使 用 料 及 び 手 数 料	490,156	(0.9)	58,965	(0.2)	477,643	(0.9)	57,483	(0.2)	△12,513	(△2.6)	△1,482	(△2.5)
	財 産 収 入	111,617	(0.2)	38,335	(0.1)	106,134	(0.2)	41,541	(0.1)	△5,483	(△4.9)	3,206	(8.4)
	寄 附 金	2,003,868	(3.6)	1,581,109	(4.4)	3,003,010	(5.4)	2,359,909	(6.7)	999,142	(49.9)	778,800	(49.3)
	繰 入 金	2,836,339	(5.1)	1,723,740	(4.8)	2,563,645	(4.6)	900,000	(2.5)	△272,694	(△9.6)	△823,740	(△47.8)
	繰 越 金	400,000	(0.7)	400,000	(1.1)	400,000	(0.7)	400,000	(1.1)				
	諸 収 入	3,680,016	(6.7)	38,098	(0.1)	3,522,917	(6.3)	43,408	(0.1)	△157,099	(△4.3)	5,310	(13.9)
小 計	22,508,990	(40.5)	16,646,168	(46.6)	23,251,000	(41.7)	16,844,808	(47.5)	742,010	(3.3)	198,640	(1.2)	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	428,592	(0.8)	428,592	(1.2)	467,912	(0.8)	467,912	(1.3)	39,320	(9.2)	39,320	(9.2)
	利 子 割 交 付 金	8,500		8,500		8,100		8,100		△400	(△4.7)	△400	(△4.7)
	配 当 割 交 付 金	24,500		24,500	(0.1)	24,700	(0.1)	24,700	(0.1)	200	(0.8)	200	(0.8)
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,100		19,100	(0.1)	20,000		20,000	(0.1)	900	(4.7)	900	(4.7)
	法 人 事 業 税 交 付 金	121,400	(0.2)	121,400	(0.3)	163,000	(0.3)	163,000	(0.5)	41,600	(34.3)	41,600	(34.3)
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,457,800	(4.4)	2,457,800	(6.9)	2,430,200	(4.4)	2,430,200	(6.9)	△27,600	(△1.1)	△27,600	(△1.1)
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,800		5,800		5,500		5,500		△300	(△5.2)	△300	(△5.2)
	環 境 性 能 割 交 付 金	32,500	(0.1)	32,500	(0.1)	36,500	(0.1)	36,500	(0.1)	4,000	(12.3)	4,000	(12.3)
	地 方 特 例 交 付 金	267,900	(0.5)	267,900	(0.8)	73,687	(0.1)	73,687	(0.2)	△194,213	(△72.5)	△194,213	(△72.5)
	地 方 交 付 税	13,540,000	(24.3)	13,540,000	(38.0)	14,590,000	(26.1)	14,590,000	(41.2)	1,050,000	(7.8)	1,050,000	(7.8)
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,752		16,752		16,752		16,752	(0.1)				
	国 庫 支 出 金	6,876,219	(12.3)			6,275,555	(11.3)			△600,664	(△8.7)		
	県 支 出 金	3,826,347	(6.9)			3,978,394	(7.1)			152,047	(4.0)		
市 債	5,595,600	(10.0)	2,101,700	(5.9)	4,468,700	(8.0)	722,500	(2.0)	△1,126,900	(△20.1)	△1,379,200	(△65.6)	
小 計	33,221,010	(59.5)	19,024,544	(53.4)	32,559,000	(58.3)	18,558,851	(52.5)	△662,010	(△2.0)	△465,693	(△2.4)	
歳 入 合 計	55,730,000	(100.0)	35,670,712	(100.0)	55,810,000	(100.0)	35,403,659	(100.0)	80,000	(0.1)	△267,053	(△0.7)	

《歳出》

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度				令和4年度				比較増減			
		当初予算額	(構成比)	うち 一般財源	(構成比)	当初予算額	(構成比)	うち 一般財源	(構成比)	当初予算額	(増減率)	うち 一般財源	(増減率)
義務的経費	人件費	7,744,954	(14.0)	7,397,425	(20.8)	7,629,592	(13.7)	7,277,314	(20.6)	△115,362	(△1.5)	△120,111	(△1.6)
	扶助費	9,553,874	(17.1)	2,430,935	(6.8)	9,495,696	(17.0)	2,353,542	(6.6)	△58,178	(△0.6)	△77,393	(△3.2)
	公債費	7,639,460	(13.7)	6,814,721	(19.1)	7,581,299	(13.6)	6,744,257	(19.0)	△58,161	(△0.8)	△70,464	(△1.0)
	小計	24,938,288	(44.8)	16,643,081	(46.7)	24,706,587	(44.3)	16,375,113	(46.2)	△231,701	(△0.9)	△267,968	(△1.6)
その他の経費	物件費	6,924,368	(12.4)	5,534,942	(15.5)	7,735,866	(13.9)	5,660,440	(16.0)	811,498	(11.7)	125,498	(2.3)
	維持補修費	801,724	(1.4)	743,171	(2.1)	805,002	(1.4)	737,555	(2.1)	3,278	(0.4)	△5,616	(△0.8)
	補助費等	10,028,620	(18.0)	8,315,241	(23.3)	9,798,497	(17.5)	8,028,281	(22.7)	△230,123	(△2.3)	△286,960	(△3.5)
	積立金	617,260	(1.1)	54,623	(0.2)	902,361	(1.6)	163,755	(0.5)	285,101	(46.2)	109,132	(199.8)
	投資及び出資金	11,323		11,323		9,583		9,583		△1,740	(△15.4)	△1,740	(△15.4)
	貸付金	2,678,783	(4.8)			3,048,331	(5.5)			369,548	(13.8)		
	繰出金	4,575,293	(8.2)	3,826,301	(10.7)	4,650,822	(8.3)	3,854,760	(10.9)	75,529	(1.7)	28,459	(0.7)
	予備費	30,000	(0.1)	30,000	(0.1)	30,000	(0.1)	30,000	(0.1)				
小計	25,667,371	(46.0)	18,515,601	(51.9)	26,980,462	(48.3)	18,484,374	(52.3)	1,313,091	(5.1)	△31,227	(△0.2)	
投資的経費	普通建設事業費	5,121,341	(9.2)	509,030	(1.4)	4,119,951	(7.4)	541,172	(1.5)	△1,001,390	(△19.6)	32,142	(6.3)
	災害復旧費	3,000		3,000		3,000		3,000					
	小計	5,124,341	(9.2)	512,030	(1.4)	4,122,951	(7.4)	544,172	(1.5)	△1,001,390	(△19.5)	32,142	(6.3)
歳出合計		55,730,000	(100.0)	35,670,712	(100.0)	55,810,000	(100.0)	35,403,659	(100.0)	80,000	(0.1)	△267,053	(△0.7)

4 市税資料

≪市税調定見込額≫

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		当初予算額比較					
	調定見込額	当初予算額	調定見込額	当初予算額	増 減 額	増減率				
市 民 税	個 人	現 年 度	4,234,842	4,205,610	4,280,115	4,250,570	44,960	1.1		
		滞納繰越	96,579	30,767	85,677	26,088	△4,679	△15.2		
		計	4,331,421	4,236,377	4,365,792	4,276,658	40,281	1.0		
	法 人	現 年 度	822,953	821,130	1,023,443	1,021,180	200,050	24.4		
		滞納繰越	32,017	25,392	19,664	3,785	△21,607	△85.1		
		計	854,970	846,522	1,043,107	1,024,965	178,443	21.1		
	計	現 年 度	5,057,795	5,026,740	5,303,558	5,271,750	245,010	4.9		
		滞納繰越	128,596	56,159	105,341	29,873	△26,286	△46.8		
		計	5,186,391	5,082,899	5,408,899	5,301,623	218,724	4.3		
	固 定 資 産 税	純 資 産	現 年 度	土 地	1,592,798	1,577,660	1,592,640	1,577,500	△160	
				家 屋	2,544,700	2,520,520	2,618,100	2,593,220	72,700	2.9
				償却資産	1,675,869	1,659,940	1,642,510	1,626,900	△33,040	△2.0
計				5,813,367	5,758,120	5,853,250	5,797,620	39,500	0.7	
滞納繰越			234,276	77,573	204,014	41,781	△35,792	△46.1		
計		6,047,643	5,835,693	6,057,264	5,839,401	3,708	0.1			
交 付 金		59,289	59,289	58,489	58,489	△800	△1.3			
計		現 年 度	5,872,656	5,817,409	5,911,739	5,856,109	38,700	0.7		
		滞納繰越	234,276	77,573	204,014	41,781	△35,792	△46.1		
		計	6,106,932	5,894,982	6,115,753	5,897,890	2,908			
軽自動車税		環境性能割	13,771	13,771	22,096	22,100	8,329	60.5		
		種別割	現 年 度	353,064	348,580	359,035	354,480	5,900	1.7	
	滞納繰越		4,377	1,057	6,466	1,562	505	47.8		
	計		357,441	349,637	365,501	356,042	6,405	1.8		
	計	現 年 度	366,835	362,351	381,131	376,580	14,229	3.9		
滞納繰越		4,377	1,057	6,466	1,562	505	47.8			
計	371,212	363,408	387,597	378,142	14,734	4.1				
市たばこ税	624,270	624,270	628,000	628,000	3,730	0.6				
釵産税	1	1	93	90	89	8,900.0				
入湯税	現 年 度	18,800	18,800	19,200	19,200	400	2.1			
	滞納繰越	7,251	7,251	0	0	△7,251	△100.0			
	計	26,051	26,051	19,200	19,200	△6,851	△26.3			
都市計画税	現 年 度	808,490	800,800	818,200	810,410	9,610	1.2			
	滞納繰越	33,629	11,231	28,701	5,877	△5,354	△47.7			
	計	842,119	812,031	846,901	816,287	4,256	0.5			
旧法による税	現 年 度	1	1	1	1					
	滞納繰越	9,422	2,277	5,108	1,234	△1,043	△45.8			
	計	9,423	2,278	5,109	1,235	△1,043	△45.8			
特別土地保有税	1	1	0	0	△1	△100.0				
合 計	現 年 度	12,748,849	12,650,373	13,061,922	12,962,140	311,767	2.5			
	滞納繰越	417,551	155,548	349,630	80,327	△75,221	△48.4			
	計	13,166,400	12,805,921	13,411,552	13,042,467	236,546	1.8			

≪個人市民税（現年度）の課税見込額等≫

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度（当初予算）			令和4年度（当初予算）			調定額比較		
	総所得金額	課税標準額	調 定 額	総所得金額	課税標準額	調 定 額	増 減 額	増減率	
所得割	給 与	101,193,721	60,556,816	3,633,409	106,668,974	61,687,356	3,701,241	67,832	1.9
	営 業 (他事業含む)	5,390,553	3,479,486	208,769	5,343,207	3,537,737	212,264	3,495	1.7
	農 業	2,326,782	1,155,617	69,337	1,547,820	793,876	47,633	△21,704	△31.3
	そ の 他	8,356,529	4,015,383	240,923	9,580,471	4,560,304	273,618	32,695	13.6
	小 計	117,267,585	69,207,302	4,152,438	123,140,472	70,579,273	4,234,756	82,318	2.0
譲 渡 所 得	2,476,438	2,104,472	98,123	2,638,469	2,267,236	101,600	3,477	3.5	
退 職 所 得 等			42,180			42,371	191	0.5	
均 等 割			180,803			179,200	△1,603	△0.9	
合 計	119,744,023	71,311,774	4,473,544	125,778,941	72,846,509	4,557,927	84,383	1.9	
特別徴収調整額			△ 3,716			8,642	12,358		
調 整 控 除			△ 96,671			△ 100,677	△4,006		
住宅借入金等特別控除			△ 64,494			△ 72,343	△7,849		
そ の 他			△ 73,821			△ 113,434	△39,613		
調 定 見 込 額			4,234,842			4,280,115	45,273	1.1	

≪固定資産税・都市計画税（現年度）の課税見込額等≫

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度（当初予算）		令和4年度（当初予算）		調定額比較			
	課税標準額	調 定 額	課税標準額	調 定 額	増 減 額	増減率		
固 定 資 産 税	純 資 産	土 地	113,771,286	1,592,798	113,760,000	1,592,640	△158	
		家 屋	181,764,286	2,544,700	187,007,143	2,618,100	73,400	2.9
		償却資産	119,704,929	1,675,869	117,322,143	1,642,510	△33,359	△2.0
	小 計	415,240,501	5,813,367	418,089,286	5,853,250	39,883	0.7	
	交 付 金	4,234,929	59,289	4,177,786	58,489	△800	△1.3	
合 計	419,475,430	5,872,656	422,267,072	5,911,739	39,083	0.7		
都 市 計 画 税	土 地	115,363,334	346,090	115,500,000	346,500	410	0.1	
	家 屋	154,133,334	462,400	157,233,334	471,700	9,300	2.0	
	合 計	269,496,668	808,490	272,733,334	818,200	9,710	1.2	

《入湯税充当事業一覧》

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	財源内訳		
			国県支出金	その他特定財源	一般財源
環境衛生施設	下水道事業運営費負担金	28,301			28,301
	小計	28,301			28,301
消防施設整備	消防施設等整備事業	111,866	10,972	91,500	9,394
	小計	111,866	10,972	91,500	9,394
観光振興等	交流観光推進事業	29,052			29,052
	観光物産施設管理運営事業(修繕料)	22,967		9,100	13,867
	観光戦略・インバウンド推進事業	17,424			17,424
	増やそう酒田ファン観光PR事業	9,904			9,904
	観光戦略推進協議会負担事業	102,835	31,200	1,200	70,435
	小計	182,182	31,200	10,300	140,682
合計	322,349	42,172	101,800	178,377	

※令和4年度の入湯税19,200千円(予算額)は、上記事業の一般財源に充当している。

《都市計画税充当事業一覧》

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳		
		国県支出金	その他特定財源	一般財源
(1) 都市計画費	350,048	20,537	307,600	21,911
駅周辺整備事業	340,661	20,537	299,200	20,924
県施行街路整備事業	9,387		8,400	987
(2) 公債費	2,241,828		478,241	1,763,587
都市計画事業元利償還金	54,674			54,674
公共下水道事業元利償還金(下水道事業会計)	2,187,154		478,241	1,708,913
合計	2,591,876	20,537	785,841	1,785,498

※令和4年度の都市計画税816,287千円(予算額)は、上記事業の一般財源に充当している。

《社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費》

(単位：千円)

款・項	金額	財源内訳		
		国県支出金	その他特定財源	一般財源
3 款 民生費	14,910,783	7,816,983	230,773	6,863,027
1 項 社会福祉費	7,641,754	2,764,293	86,527	4,790,934
2 項 児童福祉費	5,789,727	3,944,770	134,246	1,710,711
3 項 生活保護費	1,479,302	1,107,920	10,000	361,382
4 款 衛生費	2,450,114	136,554	471,478	1,842,082
1 項 保健衛生費	2,450,114	136,554	471,478	1,842,082
合計	17,360,897	7,953,537	702,251	8,705,109

※令和4年度の地方消費税交付金のうち引上げ分1,325,564千円(予算額)は、上記経費の一般財源に充当している。

5 市債充当状況（事業別）

（一般会計）

（単位：千円）

目 節	事業名	種別	充当額
1.	総務債		377,200
1.	総務管理債		377,200
	駅周辺整備事業	合併特例事業債	299,200
	コミュニティ（防災）センター改修事業	過疎対策事業債	13,500
		防災対策事業債	1,800
	飛鳥地区無線LAN整備事業	辺地対策事業債	1,800
	コミュニティ振興事業	過疎対策事業債（ソフト）	34,300
	コミュニティセンター管理運営事業	過疎対策事業債（ソフト）	26,600
2.	民生債		32,100
1.	社会福祉債		32,100
	社会福祉協議会運営費補助事業	過疎対策事業債（ソフト）	32,100
3.	衛生債		341,500
1.	保健衛生債		341,500
	保健衛生総務管理事業	地域活性化事業債	6,300
	地方独立行政法人病院事業運営費負担事業	病院事業債	330,000
	看護専門学校教育環境整備事業	地域活性化事業債	5,200
4.	労働債		10,700
1.	労働債		10,700
	勤労者福祉センター改修事業	防災対策事業債	10,700
5.	農林水産業債		244,400
1.	農業債		187,400
	農業基盤整備事業	過疎対策事業債	18,100
	土地改良負担事業	公共事業等債	142,900
		一般補助施設整備等事業債	2,400
		過疎対策事業債	24,000
2.	林業債		57,000
	林道整備事業	過疎対策事業債	57,000
6.	商工債		758,600
1.	商工債		758,600
	地域総合整備資金貸付事業	一般単独（地域総合整備資金貸付金）	700,000
	観光物産施設管理運営事業	辺地対策事業債	9,100
		過疎対策事業債（ソフト）	38,600
	観光物産施設改修事業	過疎対策事業債	10,900
7.	土木債		607,100
1.	土木管理債		26,500
	整備総務管理事業	公共事業等債	500
		緊急自然災害防止対策事業債	26,000

（単位：千円）

目 節	事業名	種別	充当額
7.	土木債（続き）		
2.	道路橋りょう債		337,300
	舗装改修事業	過疎対策事業債	10,900
		緊急自然災害防止対策事業債	14,900
	側溝整備事業	公共事業等債	69,000
		過疎対策事業債	21,200
		緊急自然災害防止対策事業債	34,900
	橋りょう延命化事業	公共事業等債	17,800
		過疎対策事業債	28,100
	道路改良事業	公共事業等債	14,100
	県施行道路整備事業	地方道路等整備事業債	4,500
		過疎対策事業債	8,100
	道路橋りょう新設改良事業	公共事業等債	18,500
		過疎対策事業債	66,900
	排水施設改修事業	緊急自然災害防止対策事業債	8,500
	除雪機械整備事業	公共事業等債	12,300
		過疎対策事業債	7,600
3.	港湾債		48,500
	港湾整備事業	公共事業等債	48,500
4.	都市計画債		138,400
	駐車場事業特別会計繰出金	合併特例事業債	85,900
	県施行街路整備事業	公共事業等債	8,400
	公園施設再整備事業	公共施設等適正管理推進事業債	3,200
	公園施設長寿命化等整備事業	公共事業等債	40,900
5.	住宅債		56,400
	市営住宅ストック改善事業	公営住宅建設事業債	56,400
8.	消防債		179,600
1.	消防債		179,600
	酒田地区広域行政組合分賦金	過疎対策事業債	32,600
	消防施設等整備事業	緊急防災・減災事業債	9,700
		過疎対策事業債	55,600
		防災対策事業債	9,000
		一般補助施設整備等事業債	17,200
	消防庁舎及び総合防災センター整備事業	緊急防災・減災事業債	29,100
	防災対策強化事業	緊急防災・減災事業債	26,400
9.	教育債		1,195,000
1.	教育総務債		6,800
	学習バス・スクールバス整備事業	過疎対策事業債	6,800

(単位：千円)

目 節	事業名	種別	充当額
9. 教育債（続き）			
2.	小学校債		60,200
	施設整備事業	学校教育施設等整備事業債	19,400
		過疎対策事業債	6,700
	平田地区給食施設新築事業	過疎対策事業債	17,200
	学校空調設備整備事業	学校教育施設等整備事業債	3,700
		過疎対策事業債	3,300
	学校施設長寿命化事業	学校教育施設等整備事業債	9,900
3.	中学校債		50,400
	施設整備事業	学校教育施設等整備事業債	8,000
		過疎対策事業債	4,400
	中学校給食事業	過疎対策事業債	5,700
	学校空調設備整備事業	学校教育施設等整備事業債	2,100
	学校トイレ改修事業	学校教育施設等整備事業債	30,200
4.	生涯学習債		31,300
	生涯学習施設整備事業	過疎対策事業債	12,400
	文化資料館（仮称）整備事業	公共事業等債	2,800
	史跡旧燈屋修復事業	一般補助施設整備等事業債	16,100
5.	保健体育債		1,046,300
	体育施設照明設備改修事業	地域活性化事業債	22,400
	国体記念体育館改修事業	公共施設等適正管理推進事業債	746,900
	体育施設耐震改修事業	過疎対策事業債	266,100
	体育施設管理事業	過疎対策事業債（ソフト）	10,900
10. 臨時財政対策債			722,500
1.	臨時財政対策債		722,500
		臨時財政対策債	722,500

6 主な事業概要

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	2 目 広報広聴費	所 属	R4 総務部市長公室 R3 総務部市長公室
事業名	広報広聴活動推進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
81,159		2,474		1	78,684
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策1 > 施策3 広報の充実			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	市政に対する市民の関心を喚起するため、市民への積極的な情報発信を行うとともに市民との対話を行うことにより、まちづくりを自分事と考える市民を増やす。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】 広報紙への意見数（令和4年度）			72件	
	【総】 SNSのフォロワー数（令和4年度）			10,000件	
	【総】 市HPに対する「わかりやすい」等の感想の割合（令和4年度）			65%	
	目 的 ・ 趣 旨				
	広報紙、市ホームページ、コミュニティFM、SNS、記者会見等を活用し、行政情報をもとにきめ細かく市民などに提供する。また、提言メールや市庁舎等に設置しているふれあいBOXによる広聴を実施する。				
事 業 の 概 要	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	広報紙への意見公募回数			2回	
	SNSの媒体数			4件	
	○市の行政情報の広報活動 (1) 広報紙の発行（月2回、42,000部） 視覚障がい者へ音声広報の提供（22人） (2) 市ホームページの運営 (3) コミュニティFM放送による情報提供（月曜～金曜日放送） (4) SNS（フェイスブック、インスタグラム、ツイッター、ライン、ユーチューブ）による多面的な情報発信				
	○市政のPR及びその他の広報活動 (1) 定例記者会見（原則毎月第1月曜日）、定例プレスリリース（毎週月曜日）による情報発信 (2) 電子媒体（WEBアプリ等）による市広報紙の発信（マチイロ、山形イーブックスなど） (3) 出前講座の実施（令和3年度は70メニュー） (4) 市庁舎1階情報掲示板における市関連の情報発信				
	○広聴活動 (1) SNS等を活用したアンケートによる広聴 (2) 「提言メール」、「ふれあいBOX」による広聴 (3) 市長・副市長と市民グループが意見交換を行うグループミーティングの実施				
	○主な特定財源 県広報配布委託金（県） 2,474千円 市ホームページバナー広告料 1千円				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	1 目 一般管理費	所 属	R4 総務部総務課 R3 —
事業名	文書管理システム導入事業 【新規 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
21,591					21,591
上位 施策の 概要	総合計画	4 行財政運営の方針 (1) 効率的な行財政運営による市民サービスの維持・向上			
	個別計画	酒田市デジタル変革戦略ロードマップ			
	上位施策の最終成果				
	デジタル変革を力強く推進し、地域や市民に更なる価値提供を図るため、効率的な行政運営と職員の意識改革を進める。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	目 的 ・ 趣 旨				
	文書管理システムの導入により、ペーパーレスの推進、公文書の適正で合理的な管理、職場環境の改善、テレワークにおける電子決裁の実現を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
				年度内事業の完了	
事 業 の 概 要	○文書管理システム構築業務委託料 21,591千円				
	○当市での文書事務の現状 ・決裁は、起案者から決裁権者まで、決裁板を回覧し、紙に押印して処理している。 →合議が多い場合や遠隔地の公所での合議が必要な場合、執行まで時間を要する。 ・電子メールで届いた文書も、印刷し、收受処理を行い、紙で保存している。 →事務の非効率、消耗品費の増、保存領域の枯渇が課題に。 ⇒これらの課題を解決するため、文書の收受、起案、決裁、保存、引継ぎ、廃棄まで、文書の一連の処理全般をシステム化するのが文書管理システム。				
	○文書管理システムの導入により見込まれる効果 ・文書の供覧・決裁の電子化による、執行までの期間短縮 ・ファイリングシステム維持関連経費の削減 ・公文書の電子化による、公文書保存領域（書庫等）枯渇問題の解消 ・公文書の改ざん防止 ・紙の公文書の削減による執務環境の改善、業務効率化 ・テレワークにおける電子決裁の実現（危機管理上の要請） ・インターネット上への公文書の一覧（簿冊又はファイル単位）の掲載				
	○今後の予定 ・R4.4.1 酒田市公文書等の管理に関する条例及び関係例規が施行 文書管理の電子化対応 ・R4.4~5 文書管理システム業者の選定 ・R4.5~12 文書管理システムの構築 プロジェクトチームによる運用ルールの検討 ・R5.3 文書管理システムの試験運用 職員研修の実施 ・R5.4.1 文書管理システムの本運用開始				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	1 目 一般管理費	所 属	R4 総務部人事課 R3 総務部人事課
事 業 名	派遣研修事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
6,056				1,826	4,230
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策1 > 施策1 市民参加・市民協働の推進			
	個別計画	酒田市人材育成基本方針（平成29年度～令和4年度） 上位施策の最終成果			
	市民のために力を発揮し、地域の発展に貢献できる人材を育成する。				
	成 果 指 標				目 標 値 等
	【追】 研修後に「研修の前後で何らかの変化（仕事の進め方が変わった等）があった」割合				60%
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	職員を専門の研修機関等に派遣することにより、専門的な知識の習得とともに、研修参加者の相互交流や情報交換を通じての自己啓発を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標				目 標 値 等
	研修に参加した職員の目標達成度（5段階評価） 「協働」に係る研修受講者数				4.0点 3人
	○事業内容 （1）専門研修機関等への派遣（予定人数） ・市町村職員中央研修所（22人） ・山形県市町村職員研修所（58人） ・東北自治研修所（5人） ・早稲田大学マニフェスト研究所 人材マネジメント部会（3人／5回） ・庄内広域行政組合主催研修 他（115人） （2）東北公益文科大学・大学院への派遣（予定人数） ・大学院修学研修（1名） ・大学修学制度活用による職員派遣（2名） ・地域共創コーディネーター養成プログラム（3名） ○主な特定財源 公益財団法人山形県市町村振興協会研修受講助成金 1,826千円				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	1 目 一般管理費	所 属	R4 総務部人事課 R3 総務部人事課
事 業 名	基本研修事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
3,533				579	2,954
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策1 > 施策1 市民参加・市民協働の推進			
	個別計画	酒田市人材育成基本方針（平成29年度～令和4年度） 上位施策の最終成果			
	市民のために力を発揮し、地域の発展に貢献できる人材を育成する。				
	成 果 指 標				目 標 値 等
	【追】 研修後に「研修の前後で何らかの変化（仕事の進め方が変わった等）があった」割合				60%
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	勤務年数や職責に応じて実施する一般研修（階層別研修）と、階層に関わらず職員として備えておきたい知識や技能を習得させるための特別研修を実施し、職員の資質向上を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標				目 標 値 等
	研修全体の総合評価平均（5段階評価） 「協働」に係る内部研修の実施				4.0点 1回
	○事業内容 （1）一般研修（階層別） 新規採用・初級スタッフ・中級スタッフ・主任・係長・主査・課長補佐・課長級職員研修など、階層ごとに必要とされる基本的な能力や技能の習得に資する研修を実施する。 （2）特別研修 ○JT研修（プリセプター研修）、会計年度任用職員研修、人事評価（評価者）研修、ダイバーシティ研修、応急手当講習などの研修を実施する。 また、自分が伸ばしたい能力、関心のある分野や業務に必要な分野などの観点から選択受講できる、職員の自主性を尊重した選択参加型研修も引き続き実施する。 ○主な特定財源 総務管理費負担金 579千円				

款 項 目	2 款 総務費	2 項 徴税費	2 目 賦課費	所 属	R4 総務部税務課 R3 総務部税務課																				
事 業 名	地方税電子化推進事業 【継続 事業】																								
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源																				
15,447					15,447																				
上位 施策 の 概 要	総合計画	4 行財政運営の方針 (1) 効率的な行財政運営による市民サービスの維持・向上																							
	個別計画																								
	上位施策の最終成果																								
	税務行政を取り巻く環境が大きく変化する中、地方税ポータルシステム（e L T A X）の普及を図ることで、納税者の利便性向上と適正・公平な課税に務めるとともに、本市における課税事務の効率化を図ること。																								
	成 果 指 標		目 標 値 等																						
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨																								
	e L T A Xを活用し、申告手続きの簡素化を図るとともに、個人住民税の公的年金からの特別徴収など納税者の利便性向上を目的とする。また、所得税確定申告書のデータを国税庁と連携し業務の効率化を図ること。																								
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等																						
	電子申告システム運用件数		8,500件																						
	○事業内容 地方公共団体で組織する「地方税共同機構」が管理運営する地方税ポータルシステム（e L T A X）、軽自動車ワンストップサービスの運用																								
	(1) 電子申告システムの推進 電子化推進のため、給与支払報告件数の受給者総人数が100人以上となっている事業所を対象として、導入案内のための説明活動を行う。																								
	(2) 電子申告システムの運用 地方税の電子申告、電子申請・届出の受付を行う。																								
	電子申告システムの運用実績																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申告件数（申請、届出含む）</td> <td>7,242 件</td> <td>7,436 件</td> <td>8,300 件</td> </tr> <tr> <td>法人市民税</td> <td>3,442 件</td> <td>3,487 件</td> <td>3,602 件</td> </tr> <tr> <td>個人住民税</td> <td>3,002 件</td> <td>3,046 件</td> <td>3,736 件</td> </tr> <tr> <td>償却資産</td> <td>798 件</td> <td>903 件</td> <td>962 件</td> </tr> </tbody> </table>						平成30年度	令和元年度	令和2年度	申告件数（申請、届出含む）	7,242 件	7,436 件	8,300 件	法人市民税	3,442 件	3,487 件	3,602 件	個人住民税	3,002 件	3,046 件	3,736 件	償却資産	798 件	903 件	962 件
		平成30年度	令和元年度	令和2年度																					
申告件数（申請、届出含む）	7,242 件	7,436 件	8,300 件																						
法人市民税	3,442 件	3,487 件	3,602 件																						
個人住民税	3,002 件	3,046 件	3,736 件																						
償却資産	798 件	903 件	962 件																						
(3) 公的年金等に係る特別徴収データシステムの運用 公的年金等支払者と連携して、年金の課税データ等の受け渡しを行う。																									
(4) 所得税に係る国税データ受信システムの運用 国税庁と連携して、所得税に係る課税データ等の受け渡しを行う。																									
(5) 軽自動車関係手続の電子化 新車取得時の検査申請や軽自動車税申告の手続をワンストップで実施し、継続検査における納税情報の確認をオンライン化する。																									

款 項 目	2 款 総務費	2 項 徴税費	3 目 徴収費	所 属	R4 総務部納税課 R3 総務部納税課
事 業 名	徴収管理業務事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
76,024				2,000	74,024
上位 施策 の 概 要	総合計画	4 行財政運営の方針 (2) 持続可能な財政基盤の確立			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	持続可能な財政運営を実現するため、市民の公平な負担と安定した収入を確保すること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
【追】市税現年度収納率		99.36%			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	収納率向上と収入未済額の縮減による税収の確保を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
			年度内事業の完了		
	○事業内容 市税の収納管理、納付環境の整備、租税教育等を行う。 令和7年度末までに予定されている地方自治体情報システムの標準化・共通化への対応を推進していく。				
	(1) 地方自治体情報システムの標準化・共通化				
	① 地方税共通納税システムの対象税目拡大（令和5年度導入）				
	② 地方税統一QRコードへの対応（令和5年度導入）				
	※①②に係るシステム改修経費は、地方税電子化推進事業に計上				
	(2) 夜間及び年末の納税相談窓口の開設				
(3) ポスターやチラシなどを活用した口座振替の普及活動					
(4) コンビニエンスストア・スマホ決済等の収納業務委託					
(5) 各種収納手数料の支払い					
(6) 督促状、催告書等の文書送付					
(7) 職員の研修					
(8) 酒田税務署、酒田法人会等と連携した租税教育及び普及啓発の実施					
○主な特定財源 督促手数料 2,000 千円					

款 項 目	2 款 総務費	2 項 徴税費	3 目 徴収費	所 属	R4 総務部納税課 R3 総務部納税課
事 業 名	特別滞納整理事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,963				10	1,953
上位 施策の 概要	総合計画	4 行財政運営の方針 (2) 持続可能な財政基盤の確立			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	持続可能な財政運営を実現するため、市民の公平な負担と安定した収入を確保すること。				
	成 果 指 標				
	【追】 市税過年度収納率			目標値等 24.39%	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	収納率向上と収入未済額の縮減による税収の確保を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標				
	差押件数			目標値等 1,250件	
	○事業内容 歳入の確保と税負担の公平性を保つため、債権や動産・不動産の財産差押え及び公売を実施する。併せて、滞納整理にあたる職員のスキルアップを図っていく。 また、行政のデジタル化として、預金調査のオンライン化を進め、事務の効率化を図っていく。				
	(1) 財産調査 預金・生命保険等の債権や動産・不動産の調査を行う。				
	(2) 財産の差押え及び公売 換価可能な財産については、差押えの上、公売を行う。 ・インターネット公売 ・合同公売会での公売				
(3) 債権管理研修会の開催 納税課職員が講師となり、講師及び受講者双方の債権管理に関する理解を深め、市全体の歳入確保を図る。					
(4) 関係各課との連携 債権管理や滞納整理における助言・指導を行うと共に、必要に応じて各種調査や滞納処分、納付相談などの連携を図る。					
○主な特定財源 滞納処分費（雑入） 10千円					

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	5 目 企画費	所 属	R4 企画部企画調整課 R3 企画部企画調整課
事 業 名	大学まちづくり推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
12,057	4,850			4	7,203
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策2 > 施策1 東北公益文科大学との連携			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	東北公益文科大学との連携を深め、酒田市を学生が集い活気あふれるまちにする。				
	成 果 指 標				
	【総】 公益大を利用したことのある市民の割合（令和4年度）			25%	
	【総】 公益大の知見・資源が施策に反映された件数および連携事業の件数（平成30年度～令和4年度累計）			15件	
	【総】 酒田市内の高校から公益大への進学者数（平成30年度～令和4年度累計）			100人	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	公益大の有する知見・資源を市の施策に活かすとともに、地域で活躍できるデジタル人材等を育成する。また、市民が公益大の資源を活用できるよう、大学の「大人の学び場」としての機能充実にに向けた連携を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標				
	リカレント教育促進補助金交付件数			目標値等 50件	
	○事業内容				
	(1) 会計年度任用職員報酬 537千円 公益大生がまちづくり（市政や地域活動）に関心を持ち、まちづくりを「自分事」として考える契機とするため、会計年度任用職員として任用する。				
	(2) 観光に関する調査研究業務委託料 400千円 観光産業に関する市場に焦点を当て、市民所得の向上につながる地域振興施策の提言を受け、本市観光施策に活用する。				
(3) 地域デジタル人材等育成業務委託料 9,700千円 地域で活躍できるデジタル人材等の育成に取り組む。主な委託内容は次のとおり。 ・履修証明プログラム（データサイエンス、空間情報処理、情報セキュリティ、ビッグデータ解析等）の開講 ・公益大メディア情報コース学生と市内IT関連企業等との交流事業の実施 ・地元高校生向けのメディア情報コース体験プログラムの実施					
(4) リカレント教育促進補助金 300千円 本市に事業所を置く企業に勤務する者を対象に、公益大で実施する履修証明プログラムや山形県立産業技術短期大学校庄内校で実施する社会人向け公開講座の受講料等の一部を補助することにより、社会人のニーズに応じた様々な分野の学習機会を提供し、企業と連携した取組みを進め、社会人の職業キャリアの形成に貢献する。					
(5) 東北公益文科大学生街なか活動促進補助金 900千円 公益大生の調査研究活動（フィールドワーク）や日常生活における街なか活動を促進するため、るんるんバス利用に対する支援を行う。 ・るんるんバス回数券1,500円×800セット×3/4（補助率）					
(6) 東北公益文科大学生留学等支援補助金 220千円 公益大のグローバル化を促進するため、公益大生が海外留学する際のパスポート取得について支援する。 ・1人当たり11,000円×20件					
○主な特定財源 地方創生推進交付金（国） 4,850千円					

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	5 目 企画費	所 属	R4 企画部企画調整課 R3 企画部企画調整課
事 業 名	東北公益文科大学学生定住促進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
4,072				4,072	
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策2 > 施策1 東北公益文科大学との連携			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	若者の地元定住を促進し、人口の社会減を抑制する。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 酒田市内の高校から公益大への進学者数（平成30年度～令和4年度累計）			100人		
【総】 公益大卒業生の酒田市内就職数（平成30年度～令和4年度累計）			75人		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	奨学金の返還を支援し、東北公益文科大学で学んだ者の本市への定住を促進する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	東北公益文科大学学生定住促進補助金申請者数			10人	
	○事業内容				
	(1) 支援対象者の主な要件 公益大を卒業又は同大学院を修了し、本市に住民登録し、就業している者				
	(2) 支援額 ・ 大学卒業生：1人当たり限度額540千円（年度上限額180千円） ・ 大学院修了生：1人当たり限度額720千円（年度上限額240千円）				
	○費用内訳				
	(1) 東北公益文科大学学生定住促進補助金 4,069千円 ・ 令和3年度卒業生（日本学生支援機構の奨学金の場合、10月から返還開始） 申請見込額 900千円（180千円×10人×半年分6/12） ・ 平成29年度～令和2年度卒業生（対象者20名） 申請見込額 3,169千円				
	(2) 東北公益文科大学学生定住促進基金積立金 3千円 3千円（東北公益文科大学学生定住促進基金利子）				
○主な特定財源					
東北公益文科大学学生定住促進基金繰入金 4,069千円					

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	5 目 企画費	所 属	R4 企画部企画調整課 R3 企画部企画調整課
事 業 名	大学等受験生支援事業 【新規 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,500					1,500
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策6 地域の教育機関との連携			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	保護者の経済的負担を軽減することにより、高等教育機関へ進学を希望する生徒の進学機会を確保すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【追】 大学等進学率			40%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	経済的理由によって大学等の受験が困難な者に対し、教育の機会均等及び人材育成の観点から経済的支援を行うもの。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	大学等受験生支援補助件数			15件	
	○事業内容				
	大学等の受験に際し、受験のための費用（受験料、交通費、宿泊費等）に対し補助するものとし、生徒1人につき100千円を上限とする。				
	○交付対象となる大学等				
	学校教育法（以下「法」という。）第83条に規定する大学、法第108条に規定する短期大学及び法第124条に規定する専修学校（専門課程を置き修学年限が2年以上のものに限る。）				
	○交付対象者の要件				
	当該年度において高等学校に在学している生徒を有し、かつ、本市に住所を有する保護者等（高等学校に在学している生徒の父母又は現にその生徒を扶養している者）で、住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯※の者 ※世帯年収380万円未満程度（両親・本人・中学生の家族4人世帯の場合の目安。基準を満たす世帯年収は家族構成により異なる。） 国の高等教育の修学支援新制度の対象と同程度				
○予算額					
1,500千円（100千円×15件）					

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	5 目 企画費	所 属	R4 企画部企画調整課 R3 教育委員会企画管理課	
事 業 名	私学振興補助事業 【継続 事業】					
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
1,750					1,750	
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策6 地域の教育機関との連携				
	個別計画					
		上位施策の最終成果				
		本市の教育振興に貢献している私立高等学校の健全な運営により、子どもたちの教育の選択肢を広げ、多様な学びの場を確保する。				
	成 果 指 標		目 標 値 等			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨					
	市内の私立高等学校の運営費に対して補助を行うことにより、学校運営の健全化が図られ、市内の私学教育の振興につながる。					
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等			
	補助金を交付する私立高等学校		2校			
	○事業内容 酒田南高等学校運営費補助金 1,400千円 昭和37年度から継続交付 和順館高等学校運営費補助金 350千円 平成17年度から継続交付					
	○交付金額 私立高等学校を設置する学校法人に対する補助金の額は、1校につき年額140万円以内とする。ただし、通信制課程のみを置く私立高等学校を設置する学校法人に対する補助金の額は、1校につき35万円以内とする。					
○実績 (単位：千円)						
	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	酒田南高等学校運営費補助金	1,400	2,800	2,450	2,100	1,750
	天真学園高等学校運営費補助金	1,400	上記に統合			
	和順館高等学校運営費補助金	350	350	350	350	350
	計	3,150	3,150	2,800	2,450	2,100
	平成30年度の私立高等学校2校の統合により、令和元年度より経過措置を行い、35万円ずつ減額調整を実施した。					

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	5 目 企画費	所 属	R4 企画部企画調整課 R3 企画部企画調整課	
事 業 名	庄内空港振興事業 【継続 事業】					
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
5,719					5,719	
上位 施策 の 概 要	総合計画	第3章 > 政策3 > 施策3 庄内空港の利便性向上				
	個別計画					
		上位施策の最終成果				
		庄内空港の利便性を向上させ、庄内空港の搭乗者数を増加させる。				
	成 果 指 標		目 標 値 等			
	【総】庄内空港定期便搭乗者数 (令和4年度)		400,000人			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨					
	山形県、庄内2市3町、経済団体等で構成する庄内空港利用振興協議会の事業等を実施することにより、庄内空港の利用拡大を図る。					
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等			
	庄内空港の振興に関する要望活動回数		3回			
	○事業内容					
	(1) 全国民間空港関係市町村協議会負担金 10千円 国土交通省・総務省に対して地方財源としての航空機燃料譲与税の維持・確保及び国土交通省に対して空港整備予算確保についての要望活動など ※本市における年度別航空機燃料譲与税 (実績)					
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	収入済額	17,745千円	16,392千円	16,157千円	3,820千円	
(2) 庄内空港利用振興協議会負担金 5,709千円 旅行会社・観光事業者連携事業、航空会社連携事業、庄内2市3町連携事業、産業界連携事業、教育旅行支援事業、二次交通整備促進事業、要望活動・調査事業等						
(3) 庄内空港定期便就航状況と搭乗者数等 (出典：山形県庄内空港事務所庄内空港概要)						
		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
羽田線	搭乗者数	390,297人	385,477人	394,020人	126,497人	103,187人
	搭乗率	66.5%	72.7%	70.3%	44.0%	53.4%
	欠航便数	48便	85便	30便	36便	未公表
成田線 (※)	搭乗者数	—	—	35,422人	18,445人	—
	搭乗率	—	—	66.0%	38.5%	—
	欠航便数	—	—	8便	17便	—
	就航率	—	—	97.4%	94.0%	—
※令和元年8月1日就航。令和2年10月25日～運休。令和3年3月28日路線休止。						

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	6目 都市デザイン費	所 属	R4 企画部都市デザイン課 R3 企画部都市デザイン課
事業名	駅周辺整備事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
340,661	20,537		299,200		20,924
上位 施策 の 概 要	総合計画	第6章 > 政策1 > 施策2 中心市街地における都市機能の再生			
	個別計画	酒田市立地適正化計画(令和元年度~)			
	上位施策の最終成果				
	中心市街地において都市機能の再生・更新を図るとともに、民間と連携した商業・観光振興施策等の実施によりエリア内の価値を高め、投資を呼び込み、魅力と賑わいを創出する。				
	成果指標		目標値等		
【総】中心市街地の土地価格の維持(令和4年度)		49,500円/㎡			
【個】立地適正化計画3指標(例:居住誘導区域内の人口密度)(令和12年度)		36.5人/ha			
事業 の 概 要	目的・趣旨				
	酒田駅前再開発及び酒田駅舎の工事完成に合わせ、酒田駅前広場(西口、東口)の整備を行うことで、本市玄関口の一つである酒田駅前の利便性及び街並み景観の向上を図る。				
	活動・手段指標		目標値等		
	酒田駅前広場(西口)の整備		年度内完成		
	○酒田駅前広場整備工事				
	(1) 整備面積 約 5,300㎡				
	(2) 主な設備 コンクリート・アスファルト舗装、排水構造物、安全柵、時計塔、照明灯、サイクルポート、シェルター等				
	(3) 整備等位置図(塗色部:工事範囲)				
	(4) 土地開発基金財産の買戻し				
①所在 酒田市幸町一丁目22-8ほか6筆					
②面積 1,220.25㎡(実測面積)					
③金額 184,950千円					
○主な特定財源					
都市構造再編集中支援事業費補助金(国) 20,537千円					
公共事業等債(市債) 18,400千円					
合併特例事業債(市債) 280,800千円					

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	6目 都市デザイン費	所 属	R4 企画部都市デザイン課 R3 企画部都市デザイン課
事業名	酒田商業高校跡地整備事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
40,584					40,584
上位 施策 の 概 要	総合計画	第6章 > 政策1 > 施策2 中心市街地における都市機能の再生			
	個別計画	酒田市立地適正化計画(令和元年度~)			
	上位施策の最終成果				
	中心市街地において都市機能の再生・更新を図るとともに、民間と連携した商業・観光振興施策等の実施によりエリア内の価値を高め、投資を呼び込み、魅力と賑わいを創出する。				
	成果指標		目標値等		
【総】中心市街地の土地価格の維持(令和4年度)		49,500円/㎡			
【個】立地適正化計画3指標(例:居住誘導区域内の人口密度)(令和12年度)		36.5人/ha			
事業 の 概 要	目的・趣旨				
	酒田商業高校跡地において、中心市街地の活性化と未利用地の有効活用を図るため、民間の資金やアイデアを活用し、山居倉庫周辺エリアに交流と日常的な賑わいが生まれる機能を整備する。				
	活動・手段指標		目標値等		
	民間事業者の選定 基本協定の締結		5月完了 年度内締結		
	○事業内容				
	(1) 民間事業者の選定				
	・令和4年度予定				
	4月22日 事業提案書提出期限				
	5月上旬 事業提案書審査				
	5月中旬 プレゼンテーション審査				
5月下旬 優先交渉権者及び次点交渉権者決定					
6月以降 基本協定、事業用定期借地権設定契約締結					
(2) 事業用地隣接地の取得					
・不動産鑑定手数料、公有財産購入費等					
(3) 事業用地引渡しに向けた維持管理					
・飛砂防止対策工事					
・テレビ共同受信設備保守点検等					

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	8目 情報化推進費	所属 R4 企画部情報企画課 R3 企画部情報企画課
事業名	デジタル変革事業 【継続事業】			
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
174,408	76,231			98,177
上位 施策 の 概 要	総合計画	第6章 > 政策3 > 施策5 地域課題解決に向けたICT・IoTの活用		
	個別計画	酒田市デジタル変革戦略		
	上位施策の最終成果			
	産業、福祉、観光などの他分野において、ICT、IoTの積極的な活用を行うことで地域課題を解決する。			
	成果指標		目標値等	
【追】 行政手続のオンライン受付数（令和4年度）		62,000件		
事 業 の 概 要	目的・趣旨			
	住民サービス、行政、地域のデジタル変革を進めることで地域課題の解決や地域における価値創造を行う。			
	活動・手段指標		目標値等	
	酒田リビングラボ参加者数		50人	
	オンライン受付可能な行政手続数		350手続	
	○事業内容			
	(1) 住民サービスのデジタル変革 生活や仕事に必要なサービスを求める市民に対してデジタル技術を活用することで、酒田市が行うサービスの認知や理解を深め、手続きやサポートにかかる時間を短縮する。 ・公式LINEを活用した情報発信、チャットボットによる自動応答の実施 ・使用料、手数料等のオンライン決済の実施 ・オンライン受付による来庁不要な行政手続の拡充 ・市民マイページ（仮称）の構築 オンライン上での住民サービスの窓口となり、市民と市とのコミュニケーション窓口となるポータルサイト（市民マイページ（仮称））を構築する。市民マイページ（仮称）では、市民一人ひとりが自分に必要な情報を迷うことなく直感的に入手でき、そのままオンライン上で申請等の手続きが行えるなど、市役所の機能をいつでもどこでもオンライン上で完結できることを目指す。			
	(2) 行政のデジタル変革 デジタル技術を活用することで、市職員の事務的な業務を削減し、よりぬくもりのあるサービスを提供するため、RPA及びAIOCRの適用業務の拡大、会議録作成支援システムによる事務負担の軽減を図る。（情報化推進事業）			
	(3) 地域のデジタル変革 地域に暮らす又は地域とつながりのある人々と共にデジタル技術を活用することで、多様な暮らし方や仕事、地域との関わり方を創り出す。 ・酒田リビングラボの実施 市民が参加するワークショップ等により市民目線で地域の生活課題等を洗い出し、デジタル技術を活用した解決アイデアの試作品製作を行う等、産官学民の共創により解決を図ろうとするもの。			
	○主な特定財源 地方創生推進交付金（国） 76,231千円			

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	12目 交流推進費	所属 R4 地域創生部交流観光課 R3 地域創生部交流観光課
事業名	ふるさと納税推進事業 【継続事業】			
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
2,348,413				640,162 1,708,251
上位 施策 の 概 要	総合計画	第3章 > 政策2 > 施策2 交流およびシティプロモーションの推進		
	個別計画			
	上位施策の最終成果			
	特産品などの魅力を発信し全国に売り込むことで、本市の知名度の向上を図るとともに、返礼品の取扱いによる地域経済の活性化及び本市の財源確保を図ること。			
	成果指標		目標値等	
【総】 ガバメントクラウドファンディング取組件数（平成30年度～令和4年度累計）		15件		
【追】 ふるさと納税制度による寄附金額		3,000,000千円		
事 業 の 概 要	目的・趣旨			
	ふるさと納税を推進することにより市の財源確保を図り、併せて市の特産物のPRを行う。			
	活動・手段指標		目標値等	
	返礼品提供事業者数		140件	
	体験メニュー等「コト」の返礼品登録数		60件	
	○主な事業内容			
	(1) ふるさと納税により寄附をいただいた方に対し、市の特産品などの返礼品を送付			
	(2) 返礼品提供事業者の販路拡大を支援（サンロクのコンシェルジュと共に返礼品提供事業者のeコマースへの取組みを支援）			
	(3) 新たな返礼品開発の支援			
	(4) 寄附金受領証明書の発行及びワンストップ特例適用申請の受付処理			
(5) 寄附者からの問合せ等への対応				
○返礼品と事業所の登録状況 138者より約1,100品の返礼品の登録（令和4年1月20日現在）				
○市ホームページと7つのふるさと納税の専門サイトの運用				
(1) ふるさとチョイス				
(2) ANAのふるさと納税				
(3) 楽天ふるさと納税				
(4) ふるぼ				
(5) さとふる				
(6) ふるなび				
(7) a u P A Yふるさと納税				
○ガバメントクラウドファンディングへの取組み 特定事業に対する寄附を募るガバメントクラウドファンディングを実施し、施策のPRを通じて本市の知名度の向上を図る。 ・いか釣り船応援寄附金 ・旧鍛屋修復事業支援寄附金				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	12 目 交流推進費	所 属	R4 地域創生部交流観光課 R3 地域創生部交流観光課
事 業 名	青少年交流推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
7,399					7,399
上位 施策 の 概 要	総合計画	第3章 > 政策2 > 施策2 交流およびシティブロモーションの推進			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	市民一人ひとりの酒田への誇りや愛着、主体的にまちづくりに関わる前向きな気持ちが育まれるとともに、酒田に親近感を持ち、何度も訪れてみたいと思える酒田ファンが増えること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
【追】 交流事業参加児童の満足度		100%			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	小学生が相互交流を通して、互いの地域の自然・歴史・文化等にふれあい、学ぶことで、相互理解や酒田の良さを再確認できるようにする。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	交流事業参加児童数		82人		
	○事業内容 (1) 児童交流の翼実行委員会負担金 2,200千円 本市の友好都市である沖縄県東村との児童相互交流・体験活動 ・派遣 (4泊5日) 八幡地域の小学校6年生 ・受入れ (3泊4日) 沖縄県東村の小学校6年生 (2) 松山青少年国内外交流事業実行委員会負担金 964千円 本市の友好都市である鹿児島県志布志市との児童相互交流・体験活動 ・派遣 (3泊4日) 松山小学校5・6年生 ・受入れ (3泊4日) 鹿児島県志布志市の小学校5・6年生 (3) 平田っ子交流会実行委員会負担金 515千円 本市の友好都市である岐阜県海津市との児童相互交流・体験活動 ・派遣、受入れを隔年で実施 ・派遣 (2泊3日) 平田地域の小学校5・6年生 ・受入れ (令和5年度予定) 岐阜県海津市の小学生 (4) 「少年の翼」実行委員会負担金 3,720千円 沖縄県今帰仁村との児童相互交流・体験活動 ・派遣 (4泊5日) 酒田市内の小学校5・6年生 ・受入れ (3泊4日) 沖縄県今帰仁村の小学校6年生				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	13 目 地域共生費	所 属	R4 地域創生部地域共生課 R3 地域創生部地域共生課
事 業 名	生涯活躍のまち構想推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
29,265	7,437			14,003	7,825
上位 施策 の 概 要	総合計画	第3章 > 政策1 > 施策1 移住定住対策の推進			
	個別計画	第2期酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (令和2年度～令和6年度) 上位施策の最終成果			
	本市への移住を促進し、人口減少を抑制すること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【総】 人口に対する社会減 (平成28年の401人を令和4年までに半減) 【個】 転入者アンケートによる移住者数 (令和6年) 【個】 施策等を通じた移住者数 (令和6年度)		201人 990人 60人		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	移住者向け住宅と地域交流拠点を整備運営する事業者や、関係機関等と連携し、参加意欲の高い人材の移住を促進する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	転入者アンケートによる移住者数 移住前から本市との関係性を構築する事業への参加者数		959人 150人		
	○事業内容 (1) 情報発信と移住促進 移住者向け住宅と地域交流拠点を整備運営する民間事業者グループや、首都圏にネットワークを持つ団体等と連携し、情報発信や移住の相談支援等を行う事で、本市への移住を促進していく。 また、本市での様々な活動や人材との関わりを作る機会を創出することで、移住への動機づけを強めるとともに、本市との関係性を構築し、移住後のスムーズな活躍の機会へ繋げていく取組みを行う。 施設完成後は、居住棟の一室にお試し住宅を設置し、体験機会の提供による移住促進を図るほか、交流棟2階の貸しオフィスへの企業や団体の入居促進にも連携して取り組んでいく。 (2) 運営委員会の開催 拠点の整備運営を行う事業者や関係機関と運営委員会を開催し、事業の推進を図るとともに、拠点運営の仕組みづくりに取り組んでいく。 (3) 庄内自然エネルギー発電基金の活用 基金に関する協定を締結する4者 (遊佐町、生活クラブ事業連合生活協同組合連合会、生活協同組合庄内親生会、庄内自然エネルギー発電株式会社) と構成する協議会を通じて、庄内の持続可能なまちづくりに対する支援を行う。令和4年度は地域交流拠点の再生自然エネルギー活用設備などへの支援を行う。 ○主な特定財源 地方創生推進交付金 (国) 7,437千円 庄内自然エネルギー発電基金繰入金 14,000千円				

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	13目 地域共生費	所 属	R4 地域創生部地域共生課 R3 地域創生部地域共生課
事 業 名	酒田移住交流推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
16,765	4,460	1,522			10,783
上位 施策の 概要	総合計画	第3章 > 政策1 > 施策1 移住定住対策の推進			
	個別計画	第2期酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年度～令和6年度） 上位施策の最終成果			
	本市への移住を促進し、人口減少を抑制すること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【総】 人口に対する社会減（平成28年の401人を令和4年までに半減） 【個】 転入者アンケートによる移住者数（令和6年） 【個】 施策等を通じた移住者数（令和6年度）		201人 990人 60人		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	移住相談総合窓口を設置して相談対応及び情報提供を行うほか、各種支援策やPRなど総合的な施策を展開することで移住者の増加を促進する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	転入者アンケートによる移住者数 移住ポータルサイトページビュー数		959人 74,000PV		
	○事業内容				
	(1) 相談窓口の設置 移住相談員及びUIJターンコーディネーターを配置し、関係機関等と連携の下、相談支援や企業とのマッチング支援を行う。また、オンラインを含めた移住相談会等への出展により新たな移住検討者を取込みながら、主に首都圏在住者の継続相談に対応する。				
	(2) 情報発信 移住ポータルサイトを運営し、更なるアクセス増に向けたインターネット広告を展開することで、関心層に対して、本市の移住先としてのイメージの浸透を図る。その他、SNSやWEB媒体の積極的活用や人材バンク登録者へのメール配信等を通じて移住関連情報を発信する。またANA BLUE Ambassadorと連携し、移住分野におけるより効果的なPR戦略を検討する。				
	(3) 酒田を体験する機会の提供 移住お試し住宅を運営し、利用者のニーズに応じた市内見学や関係機関との面談の機会等をコーディネートする。				
	(4) 各種支援 中古住宅や空き家に住む場合の初期経費の補助、お試し住宅利用の際の子育て世帯への交通費支援を行う。また山形県と連携して、移住世帯に米、味噌、醤油を提供するほか、東京圏から市内中小企業等への就職者や移住後の起業等に対し移住費用を支援する。				
	(5) 移住後のネットワークづくり 移住者交流会を開催し、移住後のネットワークづくりの機会を提供する。				
○主な特定財源 地方創生推進交付金（国）4,460千円 移住支援事業費補助金（県）1,200千円 移住世帯向け食の支援事業費補助金（県）322千円					

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	13目 地域共生費	所 属	R4 地域創生部地域共生課 R3 地域創生部地域共生課
事 業 名	やまがた就職促進支援連携事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
6,672					6,672
上位 施策の 概要	総合計画	第3章 > 政策1 > 施策1 移住定住対策の推進			
	個別計画	第2期酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年度～令和6年度） 上位施策の最終成果			
	本市への移住を促進し、人口減少を抑制すること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【総】 人口に対する社会減（平成28年の401人を令和4年までに半減） 【個】 転入者アンケートによる移住者数（令和6年） 【個】 施策等を通じた移住者数（令和6年度）		201人 990人 60人		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	県と連携して、日本学生支援機構の第一種又は第二種奨学金の貸与を受ける大学生等及びUターンを希望する社会人を対象に、奨学金の返還を支援し、本市における将来の担い手となる若者の回帰及び定着を促進する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	やまがた就職促進奨学金返還支援事業の助成候補者認定者数		20人		
	○事業内容				
	やまがた就職促進奨学金返還支援事業（旧名称：山形県若者定着奨学金返還支援事業）				
	(1) 県と連携した助成候補者の募集・認定、奨学金返還支援 ・やまがた若者定着枠 日本学生支援機構第一種又は第二種奨学金の貸与を受け、大学等を卒業後に本市に定住・就業することを希望する学生を助成候補者として認定し、卒業後13か月以内に本市に居住・就業した場合に、奨学金返還を支援する。 ・Uターン促進枠 大学等在学時に日本学生支援機構第一種又は第二種奨学金の貸与を受け、卒業後に県外に居住・就業している35歳以下の方で、本市へのUターンを希望する社会人を助成候補者として認定し、本市に居住・就業した場合に奨学金返還を支援する。				
	(2) 山形県若者定着支援基金への出捐 県が設置する山形県若者定着支援基金に認定者への酒田市支援分を出捐する。 （県1/2、市1/2） ・やまがた若者定着枠 26,000円×認定月数×1/2 ・Uターン促進枠 600,000円×1/2				

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	13目 地域共生費	所 属	R4 地域創生部地域共生課 R3 地域創生部地域共生課
事業名	男女共同参画推進事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,720		240			3,480
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策2 男女共同参画社会の実現			
	個別計画	酒田市男女共同参画推進計画(令和元年度～令和10年度)			
	上位施策の最終成果				
	市民が性別にかかわらず個性と能力を發揮できる社会を実現すること。				
	成果指標		目標値等		
【総】日常生活においてジェンダーによる不平等を感じる市民の割合		減少させる			
【総】各種審議会等委員への女性の参画率(令和4年度)		35%			
【個】ジェンダーによる不平等を感じる割合(令和4年度)		40%			
事業 の 概 要	目的・趣旨				
	男女が互いの人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず個性と能力を發揮することができるよう、市民の男女共同参画意識の啓発を図る。				
	活動・手段指標		目標値等		
	ウィズ講座等への参加者数		700人		
	ウィズ出前講座の受講団体数		10団体		
	○事業内容				
	酒田市男女共同参画推進センター「ウィズ」を拠点に、学習の場・交流の場・相談の場を提供し、行政・地域・各種団体等と連携して、市民の男女共同参画意識の啓発を図る。				
	(1) 学習の場				
	・市広報やホームページ、パネル展示等により男女共同参画意識の啓発を行う。				
	・ウィズ講座、出前講座等の開催により、男女共同参画への理解促進と意識啓発、男性の家事育児等参画の促進を行う。				
・男女共同参画に関する情報収集、情報発信を行う。					
・県の人材育成プログラム「チェリア塾」への参加を促進する。					
(2) 交流の場					
・男女共同参画推進サポーターとの協働により講座等の企画運営を行う。					
・ウィズ登録団体の情報交換会等を通じ団体同士のネットワークづくりを図る。					
(3) 相談の場					
・悩みを抱えた方の最初の相談窓口として、男女共同参画推進員を配置し関係機関等と連携して対応する。					
(4) 男女共同参画に関する市民アンケート					
・第2次男女共同参画推進計画後期計画(令和6年度～令和10年度)の見直しに向けて、男女共同参画に関する市民の意識や現状を把握するための市民アンケートを実施する。					
○主な特定財源					
地域少子化対策重点推進交付金(県) 240千円					

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	13目 地域共生費	所 属	R4 地域創生部地域共生課 R3 地域創生部地域共生課
事業名	女性活躍推進事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,136	2,134			2,500	2,502
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策3 > 施策2 働く女性の活躍促進、高齢者の就業機会の確保			
	個別計画	酒田市男女共同参画推進計画(令和元年度～令和10年度)			
	上位施策の最終成果				
	働く女性、働きたい女性とその個性と能力を十分發揮して職業生活において活躍できるまににすること。				
	成果指標		目標値等		
【個】職場における男女の不平等を感じる割合(令和4年度)		40%			
【個】家庭における男女の不平等を感じる割合(令和4年度)		40%			
事業 の 概 要	目的・趣旨				
	働く女性又は働こうとする女性たちが、その個性と能力を十分に發揮しその思いが叶えられるように、誰もが働きやすい就業環境を実現する。				
	活動・手段指標		目標値等		
	日本一女性が働きやすいまち宣言に賛同するリーダーの会の新規会員数		25人		
	女性活躍推進法一般事業主行動計画策定数(努力義務企業)		5件		
	○事業内容				
	(1) 女性活躍支援員による企業への働きかけ				
	誰もが働きやすい職場環境づくりを促進するため、女性活躍支援員による事業主への働きかけを行う。				
	(2) 日本一女性が働きやすいまち宣言に賛同するリーダーの会				
	誰もが働きやすい職場づくりに取り組む事業主の会を組織し、事業主の意識啓発を図るための各種取組みを行う。				
・会員を対象としたセミナーの開催とメールマガジンの配信により、女性活躍の機運醸成を図る。					
(3) 女性活躍推進法一般事業主行動計画策定促進					
・誰もが働きやすい職場環境づくりのための具体的な計画となる一般事業主行動計画の策定を促し、取組みを行う事業主に対して奨励金を支給する。					
・策定済み企業にオリジナルロゴステッカーを配布し、事業の啓発を図る。					
(4) 情報発信の強化					
「酒田市自分らしくを応援するポータルサイト」の掲載内容をより充実させるための改修を行い、学生や市民、酒田で働こうと思う人に、「日本一女性が働きやすいまち」を目指す本市の取組みの周知を図る。					
(5) 女性活躍推進懇話会の運営					
女性活躍を全市的に推進するために、関係機関、企業、学識経験者等で構成する懇話会を実施し、本市に合った女性活躍を総合的に推進する。					
○主な特定財源					
地域女性活躍推進交付金(国) 2,134千円					
さかた応援基金繰入金 2,500千円					

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	13目 地域共生費	所 属	R4 地域創生部地域共生課 R3 地域創生部地域共生課
事 業 名	結婚推進支援事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
5,771		3,000			2,771
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策1 結婚の支援			
	個別計画	第2期酒田市まち・ひと・しごと創生戦略(令和2年度～令和6年度) 上位施策の最終成果			
	独身者の結婚を支援することにより、結婚の望みを叶えられるとともに、若い世代の定着が図られること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】 婚姻率			県平均以上	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	市、企業及び団体等が連携して結婚を望む独身男女に出会いの機会を提供するとともに、結婚に伴う経済的負担軽減のため新生活開始時の住宅費用等を支援することで若い世代の結婚を後押しする。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	結婚推進支援事業を利用した成婚件数			15件	
	結婚新生活支援事業費補助金受給件数			15件	
○事業内容					
(1) 酒田市結婚サポートセンターを中心に、結婚サポーターによる仲介、婚活イベントの開催等により、結婚を望む独身男女に出会いの機会を提供する。					
(2) 山形県と県内全市町村、民間団体等が設立した「やまがたハッピーサポートセンター(県民総ぐるみで結婚支援の充実・強化、少子化対策に取り組むため、県、県内全市町村及び関係団体が共同で設立、運営)」の運営に参画する。					
(3) 結婚新生活支援事業費補助金 新規に婚姻した世帯に対し住宅の取得、リフォーム、賃借及び引越し費用を支援する。 ・対象：指定期間内に婚姻した39歳以下の新婚世帯で、かつ世帯所得が400万円未満の世帯 ・補助上限額：夫婦とも29歳以下は60万円、39歳以下は30万円。					
○主な特定財源 地域少子化対策重点推進交付金(県) 3,000千円					

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	9目 市民安全対策費	所 属	R4 市民部まちづくり推進課 R3 市民部まちづくり推進課
事 業 名	安全・安心のまち酒田推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
22,927		635			22,292
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策3 > 施策3 防犯・交通安全対策の継続			
	個別計画	酒田市交通安全計画(令和3年度～令和7年度) 上位施策の最終成果			
	市民の安全意識の向上と防犯・交通安全対策により、交通事故を限りなくゼロに近づけるとともに、犯罪や非行のない安全で明るい社会をつくる。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】 犯罪件数の減少(刑法犯認知件数)(令和4年度)			400件以下	
【総】 交通事故死傷者数の減少(令和4年)			500人以下		
【個】 交通事故重傷者数の減少(令和4年)			22人以下		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	交通安全啓発活動及び効果的な交通安全教育の推進と、防犯協会などの関係団体との連携、広報活動に取り組み、市民の安全意識向上を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	交通安全教室開催回数			200回	
	運転免許自主返納者数			550人	
○事業内容					
(1) 交通安全教育の推進 11,395千円 ・交通安全専門指導員(3名)による交通安全教室の実施 ・登校児童等への安全指導(交通指導員35名を通学路危険箇所配置)					
(2) 交通安全啓発活動 3,501千円 ・家庭訪問や街頭指導などの実施 ・市広報、ホームページ、酒田エフエム放送などによる呼びかけ ・その他啓発イベント等の実施					
(3) 酒田駅周辺駐輪場の整理と放置自転車の撤去 2,198千円 (放置自転車撤去 9月、3月の2回実施)					
(4) 運転免許自主返納の促進 4,599千円 ・バス回数券又はタクシー券の贈呈(返納時5千円相当) ・運転経歴証明書交付申請手数料の支援 ・運転経歴証明書提示によるバス、デマンドタクシー使用料割引支援					
(5) 防犯団体等との連携及び広報活動等の実施 1,234千円					
○主な特定財源 市町村総合交付金(交通安全専門指導事業)(県) 635千円					

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	9 目 市民安全対策費	所 属	R4 市民部まちづくり推進課 R3 市民部まちづくり推進課
事 業 名	空き家等総合対策事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,234	292			2	1,940
上位 施策の 概要	総合計画	第5章 > 政策3 > 施策4 空き家対策の推進			
	個別計画	酒田市空き家等対策計画（令和3年度～令和12年度） 上位施策の最終成果			
	空き家等の利活用と管理不全な空き家等の適正管理により、安全・安心で快適な地域環境をつくる。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】 自治会空き家等見守り隊の増加（令和4年度） 【総】 特定空き家件数の抑制（令和4年度）			150自治会 500件	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	市及び民間団体で組織する空き家等ネットワーク協議会と連携した空き家等の利活用を促進するとともに、自治会と連携した管理不全な空き家等の適正管理を行う。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	特定空き家等のうち改善した空き家等の件数 空き家等利活用件数			80件 20件	
	○事業内容 （1） 空き家等の利活用の促進 585千円 ・ 空き家等ネットワーク協議会と連携した相談、空き家等情報サイトの運営 ・ 空き家等無料相談会の開催（年3回） （2） 危険老朽空き家の改善 1,649千円 ・ 空家等対策の推進に関する特別措置法等に基づく助言、指導 ・ 相続財産管理人選任申立 ・ ハチの巣駆除等の連絡調整 ・ 緊急応急措置の連絡調整 ・ 自治会空き家等見守り隊の活動促進 ・ 空き家等の適正管理に関する啓発パンフレットの送付 ○主な特定財源 地方創生推進交付金（国） 292千円				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	10 目 地域活動推進費	所 属	R4 市民部まちづくり推進課 R3 市民部まちづくり推進課
事 業 名	市民協働・公益活動推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
13,482				13,482	
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策1 > 施策5 市民活動等の支援等			
	個別計画	酒田市公益活動推進のための基本方針 上位施策の最終成果			
	ボランティア、市民活動などによる共創・協働のまちづくりを進める。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】 ボランティア・市民活動に参加した市民の割合（令和4年度）			40%	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	市民等の自発的なボランティア・公益活動を支援するとともに、公益活動団体と市が協働し知恵を出し合うことで、多様化する地域課題の解決や新たな価値の創造といった協働のまちづくりを推進する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	ボランティア・公益活動センターの登録団体数 ボランティア・公益活動センターの利用人数			165団体 10,000人	
	○事業内容 （1） ボランティア・公益活動推進委員会の運営等 208千円 ・ 公益活動の推進に関する調査、審議及び助言（年3回開催予定） （2） ボランティア・公益活動センター（ボラポートさかた）の運営 10,280千円 ・ 公益活動のコーディネート及び相談業務 ・ 公益活動を行う個人・団体の登録及び活動のPR ・ 公益活動に対する研修会等の開催 ・ 児童、生徒、学生に対するボランティア教育の推進 ・ メール会員の募集及び公益活動、助成金情報等の情報発信 ・ ホームページの作成及びセンターだより（年9回）の発行 ・ ボランティアコーディネーションカ3級検定の実施 ・ 各種ボランティアの募集及びコーディネート （3） 市民主体の公益活動を支援するための各種補助金の交付 1,894千円 ・ 公益活動支援補助金（団体育成型・団体間協働型） ・ 飛鳥ボランティア活動支援補助金 ・ ボランティア連絡協議会運営補助金 （4） 公益活動団体と市による協働事業の調整・実施 1,100千円 ・ 公益活動団体協働提案負担金制度（団体提案型・行政提案型）の運用 ○主な特定財源 公益活動支援基金繰入金 13,468千円 公益活動支援基金利子 14千円				

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	10目 地域活動推進費	所 属	R4 市民部まちづくり推進課 R3 市民部まちづくり推進課
事業名	コミュニティ振興事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
164,759			34,300	100,000	30,459
上位 施策の 概要	総合計画	第5章 > 政策1 > 施策1 協働の地域づくり			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	地域住民自らが主体となった地域運営により、住民が安全・安心に暮らし続けられる住みよい地域社会をつくる。				
	成果指標			目標値等	
	【総】 地域住民自らが主体となった地域のありたい姿を協議する場の設定（平成30年度～令和4年度累計）			10地域	
【総】 地域共創コーディネーターが携わった取り組み数（平成30年度～令和4年度累計）			25件		
事業 の 概 要	目的・趣旨				
	地域が育んできた力を活かし、地域に合った取り組みを地域コミュニティ自らが自由に選択し実行できる交付金制度（ひとづくり・まちづくり総合交付金）により、各地域の住民主体の活動を支援する。				
	活動・手段指標			目標値等	
	地域計画策定の取り組み			2地区	
	地域人材育成にかかる取り組み			3人	
	○事業内容				
	コミュニティ振興会に対し、一定の金額を交付金として交付し、それぞれの地域課題解決等を図るための自主的に使える財源とする。				
	また、各部署の補助金等のうち、統合できるものは交付金への統合を図り、さらに、自治会等に対する交付金も合わせ、総合交付金として各コミュニティ振興会へ一括交付した後、各コミュニティ振興会から各自治会等へ交付する。				
	【ひとづくり・まちづくり総合交付金】				
	(1) 用途を特定しない交付金（コミュニティ振興会分） 131,401千円				
(2) 特定交付金 33,358千円					
・自治会運営交付金、空き家等見守り隊加算、町をきれいにする週間協力加算（自治会分） 23,931千円					
・民俗芸能保存会交付金（地域団体分） 825千円					
・交通安全対策加算 1,258千円					
・集落支援員設置加算 7,344千円					
○主な特定財源					
地域づくり基金繰入金 100,000千円					
過疎対策事業債（市債） 34,300千円					

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 地域振興費	所 属	R4 市民部まちづくり推進課 R3 地域創生部交流観光課
事業名	とびしまマリンプラザ管理事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,181				326	4,855
上位 施策の 概要	総合計画	第5章 > 政策5 > 施策6 飛島の振興			
	個別計画	山形県離島振興計画（平成25年度～令和4年度）、飛島辺地に係る公共的施設の総合整備計画（令和3年度～令和7年度）			
	上位施策の最終成果				
	将来にわたってコミュニティ機能を維持し、人々が安心して住み続けられる島を目指す。				
	成果指標			目標値等	
	【総】 八幡、松山、平田地域、飛島地区の交流人口の増加（令和4年度） 上記のうち飛島地区の交流人口			100万人 1万人	
事業 の 概 要	目的・趣旨				
	とびしまマリンプラザに整備した小規模店舗と食堂・カフェを運営し、島民の日常生活の利便性向上と飛島観光産業の振興を図る。				
	活動・手段指標			目標値等	
	とびしまマリンプラザ利用人数			5,000人	
	○事業内容				
	(1) とびしまマリンプラザの維持管理 4,108千円				
	とびしまマリンプラザの清掃、自動ドア保守、浄化槽維持、避難器具保守、冷暖房保守、塩害腐食に伴う小修繕等、施設の適切な管理運営を行う。				
	(2) 小規模店舗、食堂・カフェの運営 1,073千円				
	とびしまマリンプラザ内の小規模店舗と食堂・カフェの運営を委託する。				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属	R4 市民部まちづくり推進課 R3 市民部まちづくり推進課
事 業 名	飛島活力再生推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,842	125				1,717
上位 施策の 概要	総合計画	第5章 > 政策5 > 施策6 飛島の振興			
	個別計画	山形県離島振興計画（平成25年度～令和4年度）、飛島辺地に係る公共的施設の総合整備計画（令和3年度～令和7年度）			
	上位施策の最終成果				
	将来にわたってコミュニティ機能を維持し、人々が安心して住み続けられる島を目指す。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
【総】 八幡、松山、平田地域、飛島地区の交流人口の増加（令和4年度） 上記のうち飛島地区の交流人口		100万人 1万人			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	将来にわたってコミュニティ機能を維持し、人々が安心して住み続けられる島とするため、島民・大学・NPO・県・市が一体となって事業を推進する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	とびしま未来協議会事業等における飛島関係人口		500人		
	○事業内容				
<p>(1) とびしま未来協議会の運営 588千円 島民・大学・NPO・県・市が一体となって協議会組織を運営し、島民座談会等を開催しながら、将来の飛島のあるべき姿に向けて、島民主体の事業を展開する。また、外部人材の活動サポート、島民意見の集約など、飛島における諸活動のコーディネート役も担う。 令和4年度は、新たな離島振興計画の策定に向け、県と連携しながら意見聴取のための島民と飛島関係者によるワークショップや島民アンケートなどを行う。</p> <p>(2) 外部人材の活用 1,096千円 島外人材（地域おこし協力隊：令和3年度着任）のマンパワーを活用して、飛島の活性化や島民生活の諸課題等の解決を図る。隊員のスキルを活かし、デザイン・アートの視点からの情報発信等に取り組んでいく。</p> <p>(3) 飛島漂着物ボランティア清掃への支援 158千円 NPO、大学、行政等が実行委員会を組織し、関係団体、一般公募者及び島民を含めたボランティアで行う島内の清掃活動（飛島クリーンアップ作戦）に対して支援を行う。</p>					
○主な特定財源					
地方創生推進交付金（国） 125千円					

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属	R4 市民部まちづくり推進課 R3 —
事 業 名	飛島地区無線LAN環境整備事業 【新規 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,468			1,800		668
上位 施策の 概要	総合計画	第5章 > 政策5 > 施策6 飛島の振興			
	個別計画	山形県離島振興計画（平成25年度～令和4年度）、飛島辺地に係る公共的施設の総合整備計画（令和3年度～令和7年度）			
	上位施策の最終成果				
	将来にわたってコミュニティ機能を維持し、人々が安心して住み続けられる島を目指す。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
【総】 八幡、松山、平田地域、飛島地区の交流人口の増加（令和4年度） 上記のうち飛島地区の交流人口		100万人 1万人			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	島内に敷設された光ファイバを活用し、島内の観光及び防災拠点に公衆無線LAN環境等を整備することにより、島民及び観光客の利便性と災害時等の情報収集力の向上を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	飛島宿泊施設無線LAN環境整備か所数		5か所		
	○事業内容				
<p>(1) 公衆無線LAN環境の整備 2,188千円 とびしまマリンプラザ、とびしま総合センター、山グラウンドに固定式公衆無線LANを整備するとともに、海水浴場には、観光シーズンにレンタルルーターを設置する。 観光拠点施設に公衆無線LANを整備することで、観光客等の利便性の向上を図るとともに、防災拠点となる避難場所にも整備することで、災害時等の情報収集力の向上を図る。</p> <p>(2) 飛島宿泊施設無線LAN環境整備費補助金 280千円 島内の宿泊施設が無線LAN機器を整備する場合に、その費用の2分の1（上限100千円）を補助する。 整備された無線LANは宿泊客に開放し、観光客等の利便性向上を図る。</p>					
○主な特定財源					
辺地対策事業債（市債） 1,800千円					

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 地域振興費	所 属	R4 八幡総合支所 R3 八幡総合支所	
事 業 名	八幡地域振興事業 【継続 事業】					
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
7,812	200			300	7,312	
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策5 > 施策1 担い手の確保・育成等				
	個別計画	過疎地域持続的発展計画				
	上位施策の最終成果					
	地域にある宝（資源）を磨き、住民と関係団体とが一丸となり、明確なターゲットに向け新たな発想で価値を発信することにより、交流人口を増やす。					
	成 果 指 標			目 標 値 等		
	【総】 八幡、松山、平田地域と飛鳥地区の交流人口の増加 【個】 八幡、松山、平田地域の交流人口の増加			(2022年) 100万人 (2025年) 88.3万人		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨					
	地域の特色や資源を発信するイベント等を実施することで交流人口を拡大し、地域振興や産業振興を図る。また、地域おこし協力隊を配置し、外部の人材からの視点や隊員のこれまでの経験を生かした活動により、地域活性化を推進する。					
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
	やわたの夏祭り入込数 地域おこし協力隊員が主体となって取り組んだ事業数			2,000人 4事業		
	○事業内容					
	(1) にぎわい創出			779千円		
	①やわた産業まつりの開催 ②やわたの夏祭りの開催 ・近隣で営業する移動飲食店（フードトラック・キッチンカー）によるテイクアウトを中心とした飲食イベントを開催する。 ③鳥海山・やわた地域ジオパーク推進事業の実施 ・八幡地域のジオサイトを中心とした魅力を紹介するツアーを実施する。					
	(2) 芸術文化、スポーツの振興			2,296千円		
	①八幡文化祭の開催 ②やわたクラシックコンサートの開催 ③百人一首かるた大会の開催 ④八幡体育祭の開催 ⑤八幡ロードレースの開催					
	(3) 地域おこし協力隊の配置及び活動支援			4,390千円		
①新規隊員の募集及び配置（2名） ②地域住民並びに地域団体との協働による地域活性化に向けた取り組み ③自らの定住に向けた生活基盤の構築						
(4) 八幡地域協議会の開催			280千円			
(5) 庄内やわた会との交流			67千円			
○主な特定財源 地方創生推進交付金（国） 200千円						

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 地域振興費	所 属	R4 八幡総合支所 R3 八幡総合支所	
事 業 名	中山間地域活力向上事業 【継続 事業】					
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
4,154	2,077				2,077	
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策1 > 施策1 協働の地域づくり				
	個別計画					
	上位施策の最終成果					
	地域住民自らが主体となった地域運営により、住民が安全・安心に暮らし続けられる住みよい地域社会をつくる。					
	成 果 指 標			目 標 値 等		
	【総】 地域住民自らが主体となった地域のありたい姿を協議する場 の設定（平成30年度～令和4年度累計）			10地域		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨					
	民間事業者と連携し、八幡地域への交流・関係人口の拡大と地域経済への波及、コミュニティ活動における担い手の確保・育成、集いの場や居場所づくりによる住みよい地域環境を創出する。					
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
	日向コミュニティセンター年間来客者数			8,000人		
	○事業内容					
	市街地と比べ、少子高齢化や人口減少が著しく進む中山間地域において持続可能な地域づくりを目指し、その土地の良さを生かしたコミュニティビジネスの創出や、そこで暮らし続けるための支援策等について、本市とパートナーシップ協定を締結している株式会社良品計画から提案を頂き、官民協働により地域の活性化や課題の解消を図る。					
	(1) 中山間地域コミュニティビジネス創出・暮らしの支援調査					
	①移動販売の試験的な実施 ②株式会社良品計画による、「日向里かふえ」への経営指導 ③「日向里かふえ」での無印ブランドを活用したメニューの提供 ④地域課題等の解決に向けた事業等の提案					
	(2) 鼠・昆虫等防除管理業務 ・「日向里かふえ」厨房のHACCP基準に対応するための業務委託					
	○主な特定財源 地方創生推進交付金（国） 2,077千円					

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属	R4 松山総合支所 R3 松山総合支所	
事 業 名	松山地域振興事業 【継続 事業】					
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
5,815	1,683				4,132	
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策5 > 施策1 担い手の確保・育成等				
	個別計画	過疎地域持続的発展計画				
	上位施策の最終成果					
	地域にある宝(資源)を磨き、住民と関係団体とが一丸となり、明確なターゲットに向け新たな発想で価値を発信することにより、交流人口を増やす。					
	成 果 指 標			目 標 値 等		
【総】 八幡・松山・平田地域、飛鳥地区の交流人口増加			(2022年) 100万人			
【個】 八幡・松山・平田地域の交流人口増加			(2025年) 88.3万人			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨					
	地域の特色や資源を発信するイベント等を実施することで交流人口を拡大し、地域振興や産業振興を図る。また、地域おこし協力隊を配置し、外部の人材からの視点や隊員のこれまでの経験を生かした活動により、地域活性化を推進する。					
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
	まつやま大手門くらふとフェアの来客数			7,000人		
	地域おこし協力隊員が主体となって取り組んだ事業数			2事業		
	○事業内容					
	(1) にぎわい創出			3,535千円		
	①交流観光イベント まつやま大手門くらふとフェア、眺海の森音楽祭、眺海の森親子写真教室、城下町松山秋まつり、松山絵灯籠まつりの開催					
	②地域資源活用イベント 松山ほたるウィーク、歴史の道まち歩き案内事業、甲冑着付講座、郷土史講演会、松山の宝茶話会、伝統文化体験事業、松山樹木めぐり事業の開催					
	③健康増進イベント いきいきくらぶ(高齢者の健康づくり事業)の開催					
(2) 芸術文化、スポーツの振興			555千円			
①眺海の森ウオーキング事業の開催(年3回)						
②まつやまくまくん教室(親子の創作活動)の開催						
③松山芸術祭の支援						
(3) 地域おこし協力隊の配置及び活動支援			1,321千円			
①現隊員(任期令和6年7月まで)による取り組み(内郷地区) ・料理を通じた住民交流を重ねながら、地域資源の発掘や地域活性化を図る。						
(4) 松山地域協議会の開催			318千円			
(5) 東京松山会との交流			86千円			
○主な特定財源						
地方創生推進交付金(国)		1,683千円				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属	R4 平田総合支所 R3 平田総合支所	
事 業 名	平田地域振興事業 【継続 事業】					
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
9,436	1,340				8,096	
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策5 > 施策1 担い手の確保・育成等				
	個別計画	過疎地域持続的発展計画				
	上位施策の最終成果					
	地域にある宝(資源)を磨き、住民と関係団体とが一丸となり、明確なターゲットに向け新たな発想で価値を発信することにより、交流人口を増やす。					
	成 果 指 標			目 標 値 等		
【総】 八幡・松山・平田地域、飛鳥地区の交流人口増加			(2022年) 100万人			
【個】 八幡・松山・平田地域の交流人口増加			(2025年) 88.3万人			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨					
	地域の特色や資源を発信するイベント等を実施することで交流人口を拡大し、地域振興や産業振興を図る。また、地域おこし協力隊を配置し、外部の人材からの視点や隊員のこれまでの経験を生かした活動により、地域活性化を推進する。					
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
	里山DAY in たざわの入込数			1,200人		
	地域おこし協力隊員が主体となって取り組んだ事業数			4事業		
	○事業内容					
	(1) にぎわい創出			3,401千円		
	①平田観光物産事業イベントの開催 ・こばえちやひらた(体験型ワークショップ) ・ひらた産業まつり ・冬の十二滝と温泉ツアー					
	②庄内ひらた目ん玉夏まつりの開催					
	③里山DAY in たざわの開催					
④自然体験教室の開催						
(2) 芸術文化、スポーツの振興			2,417千円			
①平田さしこ教室の開催(初級、中級、上級、各8回)						
②平田地域ゆかりの芸術家との連携 ・石黒光二彫刻作品を巡る平田バスツアー ・あべとしゆき水彩画展						
③ひらた文化祭の開催						
④各種スポーツ大会、教室の開催 ・大会/ゲートボール、グラウンドゴルフ、ジョグ・ウォークフェスタ、ビーチバレーボール、卓球レクリエーション、雪ん子目ん玉まつり ・教室/キッズサッカー、スキー						
(3) 地域おこし協力隊の配置及び活動支援			3,203千円			
①現隊員(任期令和4年度まで)による取り組み(東陽地区) ・有害鳥獣との共生に向けた調査や啓発活動 ・米づくり体験ワークショップ、柿渋ワークショップ など						
②新隊員の配置及び取り組み ・地域活性化や地域課題の解消に向けた活動を行う						
(4) 平田地域協議会の開催			321千円			
(5) 首都圏ふるさと平田会との交流			94千円			
○主な特定財源						
地方創生推進交付金(国)		1,340千円				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	1 目 社会福祉総務費	所 属	R4 健康福祉部福祉企画課 R3 健康福祉部福祉課
事 業 名	社会福祉協議会運営費補助事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
96,986			32,100	2,611	62,275
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	地域の支え合いと公的サービスの持続可能なバランスの取れた支援体制の構築				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取組む団体数（令和4年度）			40団体		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	酒田市社会福祉協議会に対し、円滑な事業運営と社会福祉の推進を図るため活動補助金を交付する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	事業執行率			100%	
	○事業内容 地域福祉の推進等に大きな役割を果たしている酒田市社会福祉協議会の円滑な事業運営を図り、あわせて福祉拠点となる地域福祉センターなどの施設運営を目的に助成するほか、社会福祉を円滑に進めるための活動補助金を交付する。 ○補助金の内訳 (1) 人件費 74,983千円 (2) 地域福祉推進事業 7,780千円 (3) 施設維持管理事業 14,223千円 ○主な特定財源 社会福祉基金繰入金 2,585千円 過疎対策事業債（市債） 32,100千円				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	1 目 社会福祉総務費	所 属	R4 健康福祉部福祉企画課 R3 健康福祉部福祉課
事 業 名	地域福祉推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
789					789
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	地域の支え合いと公的サービスの持続可能なバランスの取れた支援体制の構築				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取組む団体数（令和4年度）			40団体		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	高齢化の一層の進展や人口減少による核家族化、過疎化などに伴う地域社会の新たな課題に対応し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域社会を実現するため、幅広い市民参加による地域福祉活動を推進する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	地域支え合い活動を実践する団体数 高齢者疑似体験実施児童・生徒数			4 団体 450人	
	○事業内容 (1) 地域支え合い活動推進事業 200千円 地域支え合いの仕組みづくりを考える研修会（地域ワークショップ）を経て、地域の日常的な支え合い活動を実施しようとするコミュニティ振興会等に対し、事業の立ち上げ経費を助成する。 (2) 救急安心カード整備事業 149千円 高齢者や障がい者等の安心を確保し、緊急時のスムーズな支援につなぐため、緊急時の必要事項を記入した救急安心カードを入れた容器を冷蔵庫等に保管してもらう。 (3) 福祉の担い手事業 440千円 ・高齢者疑似体験事業 小中学生が高齢者とのコミュニケーションの取り方や関わり方を学ぶため、後期高齢者の身体的変化を再現する用具を使用し、高齢者の身体的・心理的変化を擬似的に体験するプログラムを実施する。				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	1 目 社会福祉総務費	所 属 R4 健康福祉部福祉企画課 R3 健康福祉部福祉課	
事 業 名	生活困窮者自立支援事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源	
15,147	11,262	0	0	0 3,885	
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上			
	個別計画				
		上位施策の最終成果			
		高齢者や障がい者等が抱えるさまざまな課題に、行政、地域、専門性をもった支援機関等が連携し、重層的な切れ目のない支援体制を構築するとともに、障がい者や生活困窮者の自立を促進すること。			
		成 果 指 標	目 標 値 等		
	【総】 就労を目指す生活困窮者のうち、就労した者の割合 (令和4年度)	80%			
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨			
		生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る可能性のある生活困窮者へ包括的な相談支援及び就労支援並びに住居確保給付金の支給を行うことにより、自立に向けた支援を実施する。			
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等		
		生活困窮者の相談対応のうち解決した件数	40件		
		住居確保給付金受給者のうち就職等又は期間満了となった割合	50%		
		○事業内容			
		(1) 自立相談支援事業 ・生活保護に至る可能性などのある生活困窮者に対して、包括的な相談支援や就労支援等を酒田市社会福祉協議会に委託し、相談窓口を設置する。 ・相談者が抱えている課題を評価・分析 (アセスメント) し、ニーズに応じた自立支援計画を策定、計画に基づいた各種支援を包括的に行われるよう、関係機関との連絡調整を実施する。			
		(2) 住居確保給付金事業 ・離職等により経済的に困窮し、住居を失った、又は失う恐れがある者に対し、住居確保給付金を支給することにより、安定した住居の確保と共に就労自立を図る。 ・離職後2年以内で世帯の生計維持者に対し、収入要件及び資産要件が基準以下の場合に、原則3か月 (最長9か月) の家賃を給付する。 上限月額は、単身世帯35,000円、2人世帯42,000円、3人以上世帯46,000円			
		(3) 就労準備支援事業 ・困窮状態から早期に脱却することを支援するため、生活リズムが崩れているなどの理由により、就労準備が整っていない場合に、職場体験等を通じた訓練、生活習慣確立のための指導、地域活動への参加など、日常生活及び社会生活自立のための訓練を行い、就労意欲の喚起を図り、一般就労に繋げる。			
		○主な特定財源			
	生活困窮者自立相談支援事業費負担金 (国)	9,111千円			
	生活困窮者住居確保給付金負担金 (国)	1,383千円			
	生活困窮者就労準備支援事業費補助金 (国)	384千円			
	被保護者就労準備支援事業費補助金 (国)	384千円			

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	1 目 社会福祉総務費	所 属 R4 健康福祉部福祉企画課 R3 健康福祉部福祉課	
事 業 名	やさしいまちづくり除雪援助事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源	
6,257		137		204 5,916	
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上			
	個別計画	酒田市高齢者保健福祉計画 (令和3年度~令和5年度)			
		上位施策の最終成果			
		地域の支え合いと公的サービスの持続可能なバランスの取れた支援体制の構築			
		成 果 指 標	目 標 値 等		
	【総】 地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取組む団体数 (令和4年度)	40団体			
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨			
		生活通路の除雪または屋根の雪下ろしができない高齢者や障がい者に除雪等協力者や援助員を配置し、冬期間の生活の安全を確保する。また、積雪による被害を未然に防ぐため、自宅の屋根の雪下ろしを事業所に依頼する際に、その費用の一部を助成する。			
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等		
		除雪登録者数	800人		
		除雪協力者数	800人		
		○事業内容			
		(1) おおむね10cmを超える降雪量があった日等に、高齢者世帯等の生活通路の除雪を行った地域の協力者に対して1日あたり1,000円の奨励金を交付する。			
		(2) 地域の協力者が見つからなかった場合は、派遣事業所から生活援助員を派遣して除雪を行う。派遣事業所に対しては、作業時間に応じて委託料を支払う。			
		(3) 当該年度の住民税非課税の高齢者世帯等が、積雪による被害を防止するために雪下ろしを実施した場合、25,000円を上限に要した費用の1/2以内の補助金を交付する。			
		○対象者 市内に住所を有する在宅の単身高齢者、高齢者夫婦世帯、身体障がい者世帯等で、心身の状況等により自ら除雪等を行うことが困難な、親類等の援助も期待できない世帯			
	○令和3年度からの変更点 生活援助員を派遣する除雪について、軽度生活援助事業から移行して実施する。				
	○生活援助員を派遣した場合の利用者負担金 30分以内120円、30分を超えて1時間以内240円				
	○主な特定財源				
	やさしいまちづくり除雪援助事業派遣負担金	204千円			
	いきいき雪国やまがた推進交付金 (県)	137千円			

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	1 目 社会福祉総務費	所 属	R4 健康福祉部福祉企画課 R3 健康福祉部福祉課					
事 業 名	災害時要援護者避難支援事業 【継続 事業】									
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源					
590					590					
上位 施策の 概要	総合計画	第5章 > 政策3 > 施策1 安全・安心なまちに向けて								
	個別計画	酒田市高齢者保健福祉計画（令和3年度～令和5年度） 上位施策の最終成果								
	災害時における避難体制の確保									
	成 果 指 標			目 標 値 等						
	【追】 台帳整備率			80%						
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨									
	災害時の避難に支援が必要と思われる方の名簿等を整備し、災害発生時における避難誘導、安否確認等の支援活動に活用する。									
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等						
	要援護者の登録者数			1,200人						
	避難支援者の登録者数			1,450人						
	<p>○事業内容</p> <p>災害時の避難の際に支援が必要と思われる方の情報を集約した要援護者台帳を随時更新するとともに、地域の防災訓練等（要援護者の安否確認等）における台帳活用に取り組む。</p> <p>○台帳の登録状況（令和3年12月現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>要援護者</td> <td>1,093人</td> </tr> <tr> <td>避難支援者</td> <td>1,310人</td> </tr> <tr> <td>台帳整備率</td> <td>76.6%</td> </tr> </table>					要援護者	1,093人	避難支援者	1,310人	台帳整備率
要援護者	1,093人									
避難支援者	1,310人									
台帳整備率	76.6%									

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	2 目 障がい者福祉費	所 属	R4 健康福祉部福祉企画課 R3 健康福祉部福祉課
事 業 名	障がい者ほっとふくしサービス事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
11,518				11,518	
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上			
	個別計画	第5期酒田市障がい者福祉計画（令和3年度～令和8年度） 上位施策の最終成果			
	障がいのある人が地域で安心して生活できる仕組みを構築し、障がいのあるなしにかかわらず、誰もが自分らしく生きることのできるまちづくりに寄与する。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】 障がい者雇用率（令和4年度）			2.4%	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	重度心身障がい（児）者が本市指定の福祉サービス等を利用する際、その負担金の一部または全部を助成することにより、障がい者が快適で安全な生活と社会参加を図ることを目的に、障がい者ほっとふくし券を交付する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	年間使用率			84%	
	交付人数			1,170人	
	<p>○障がい者ほっとふくし券扶助費</p> <p>本市に住所を有する身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けている方に障がい者ほっとふくし券を支給する。</p> <p>(1) 対象とするサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい福祉サービス（短期入所及び居宅介護） ・有償ヘルパーサービス ・配食サービス ・訪問入浴サービス ・紙おむつ等購入 ・乗合バス回数券購入 ・乗合タクシー利用 ・タクシー利用 ・定期航路運賃 ・住宅福祉機器購入 ・カフェ「え～る」利用 ・防災ラジオ購入 ・障がい者向け運動教室の利用料 <p>(2) 助成金額</p> <p>一人あたり 年額12,000円</p> <p>○主な特定財源</p> <p>社会福祉基金繰入金 11,518千円</p>				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	2 目 障がい者福祉費	所 属 R4 健康福祉部福祉企画課 R3 健康福祉部福祉課
事 業 名	障がい者地域福祉対策促進事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
8, 156		1, 268		6, 888
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上		
	個別計画	第5期酒田市障がい者福祉計画（令和3年度～令和8年度） 上位施策の最終成果		
	障がいのある人が地域で安心して生活できる仕組みを構築し、障がいのあるなしにかかわらず、誰もが自分らしく生きることのできるまちづくりに寄与する。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】障がい者雇用率（令和4年度）		2.4%	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	在宅の重度身体障がい（児）者等に対し、紙おむつの支給、人工透析療法のための通院費助成、せきずい損傷者の介護者への介護手当の支給および在宅酸素療法者への電気料金の助成等を行うことで、障がい（児）者の福祉の向上を図る。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	重度障がい者紙おむつ支給対象者数		57名	
	○事業内容 (1) せきずい損傷者介護手当 20歳以上の重度せきずい損傷者の介護者に1か月あたり5,000円の手当を支給する。 (2) 重度障がい者紙おむつ支給事業委託料 4歳以上65歳未満の常時失禁状態にある在宅の重度心身障がい者に対して紙おむつを支給する。 ・ 所得税非課税世帯（県補助対象） 8,000円／月 ・ 所得税課税世帯（市単独） 6,000円／月 (3) 人工透析患者通院扶助費 人工透析療法を受けている者に医療機関への通院に要する交通費の全部または一部を助成する。 ・ 15km未満 1,500円まで／月 ・ 15～30km未満 2,000円まで／月 ・ 30km以上 3,000円まで／月 (4) 在宅酸素療法者支援扶助費 呼吸器機能障害による身体障害者手帳（1級・2級を除く）を所持し、かつ、医師の指示により在宅酸素療法を行っている者に、酸素濃縮器使用による電気料金相当として1か月あたり1,600円を助成する。 (5) 自動車運転免許取得・改造助成費 身体障がい者が自動車の運転免許を取得するために要した経費および自動車の手動装置等を改造する経費、重度身体障がい者の介護用車両を改造する経費の一部を助成する。 ○主な特定財源 市町村総合交付金（心身障がい者地域福祉対策促進事業）（県） 1,048千円 市町村総合交付金（在宅酸素療法者支援事業）（県） 220千円			

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	2 目 障がい者福祉費	所 属 R4 健康福祉部福祉企画課 R3 健康福祉部福祉課
事 業 名	障がい児ほっとふくしサービス事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
2, 621	0	0	0	2, 448 173
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上		
	個別計画	第5期酒田市障がい者福祉計画（令和3年度～令和8年度） 上位施策の最終成果		
	障がいのある人が地域で安心して生活できる仕組みを構築し、障がいのあるなしにかかわらず、誰もが自分らしく生きることのできるまちづくりに寄与する。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】障がい者雇用率（令和4年度）		2.4%	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	障がいのある児童が福祉サービスを利用しながら、成長の過程で自立や社会参加する力を身につけていき、将来的に地域で安心して自立した生活を送ることができるよう、各種福祉サービス等の利用を促進する。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	障がい児ほっとふくし券交付率（交付人数／対象者数）		70%	
	障がい児ほっとふくし券利用率（利用額／交付額）		80%	
○事業内容 本市に住所を有する身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている20歳未満の児童に、障がい児ほっとふくし券を交付する。 (1) 対象とするサービス ・ 障がい福祉サービスの利用者負担金 ・ 有償ヘルパーサービスの利用者負担金 ・ 配食サービス料金（市で実施する配食サービス利用を除く） ・ 紙おむつ等、住宅福祉機器、防災ラジオの購入 ・ 乗合バスの回数券購入 ・ タクシー運賃（市に登録したタクシー会社の運賃） ・ 定期航路の個人旅客運賃 ・ カフェ「え〜る」の利用料金 ・ 重度身体障がい者訪問入浴サービス事業の利用者負担金 ・ 障がい児向け運動教室の利用料 ・ 自家用車用燃料の購入（指定給油所にて5,000円／年を限度） (2) 助成金額 児童一人あたり 年額18,000円 ○主な特定財源 社会福祉基金繰入金 2,448千円				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	2 目 障がい者福祉費	所 属	R4 健康福祉部福祉企画課 R3 健康福祉部福祉課
事 業 名	発達支援事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
10,974	5,487	2,743	0	4	2,740
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上			
	個別計画	第5期酒田市障がい者福祉計画（令和3年度～令和8年度） 上位施策の最終成果			
	障がいのある人が地域で安心して生活できる仕組みを構築し、障がいのあるなしにかかわらず、誰もが自分らしく生きることのできるまちづくりに寄与する。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】障がい者雇用率（令和4年度）			2.4%	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	発達特性に応じて、早期から適切な発達支援を行うとともに、様々なライフステージに応じて適切な支援を一生涯に渡って継続させるため、相談窓口の一本化により発達支援の円滑な推進を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	園訪問における相談支援児童延べ人数			500人	
	全年齢の発達障がいに係る相談者実数			300人	
	○事業内容 発達支援室に臨床心理士等の資格を有する発達支援相談員を配置し、発達支援事業を乳幼児期、就園期、学齢期、成人期と各年代に幅広く行う。				
	(1) 発達特性の気づきへの促し支援の定着 ・ 育ちのサポート事業の実施 ・ 相談会（おはなし相談会）の実施				
	(2) 発達特性の理解と支援の拡充 ・ 保健・保育・教育・福祉など関係職員の資質向上のための研修会等の実施 ・ 特別支援コーディネーター養成講座・連絡会議（認定こども園・保育園関係） ・ 療育指導・相談の実施 ・ 園内事例検討会などでの相談助言の実施				
	(3) 保護者や当事者への支援 ・ 普及啓発講演会 ・ ペアレント・トレーニングの開催 ・ 全年齢の相談希望者への随時相談の実施				
	(4) 連携による切れ目のない発達支援の継続 ・ 保健・医療・教育・福祉・その他関係機関との連携のためのネットワーク会議の開催 ・ 医療や療育、教育、就労等の外部機関との連携 ・ 個別支援台帳の整備と情報の集約				
○主な特定財源 地域生活支援事業費補助金（国） 5,487千円 地域生活支援事業費等補助金（県） 2,743千円					

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	3 目 障がい者自立支援費	所 属	R4 健康福祉部福祉企画課 R3 健康福祉部福祉課
事 業 名	相談支援事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
6,047					6,047
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上			
	個別計画	第5期酒田市障がい者福祉計画（令和3年度～令和8年度） 上位施策の最終成果			
	障がいのある人が地域で安心して生活できる仕組みを構築し、障がいのあるなしにかかわらず、誰もが自分らしく生きることのできるまちづくりに寄与する。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】障がい者雇用率（令和4年度）			2.4%	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	障がい者の日常生活や障がい者福祉サービス利用の相談、必要な情報の提供などにより、障がい者の地域での自立を支援する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	年間延べ支援件数			650件	
	○事業内容 (1) 相談支援事業委託 障害者総合支援法の地域生活支援事業に位置付けられている事業であり、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報提供等の支援を行い、障がい者の日常生活の向上を支援する。酒田市、遊佐町、三川町の1市2町で相談支援事業所おおぞらへ共同委託				
	(2) 相談内容 福祉サービスの利用、障がいや症状の理解、健康・医療、不安の解消及び情緒安定、家計・経済、就労、生活技術、家族関係・人間関係、社会参加、その他				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	3 目 障がい者自立支援費	所 属	R4 健康福祉部福祉企画課 R3 健康福祉部福祉課
事 業 名	意思疎通支援事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,725	867	433			425
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上			
	個別計画	第5期酒田市障がい者福祉計画（令和3年度～令和8年度） 上位施策の最終成果			
	障がいのある人が地域で安心して生活できる仕組みを構築し、障がいのあるなしにかかわらず、誰もが自分らしく生きることのできるまちづくりに寄与する。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】障がい者雇用率（令和4年度）			2.4%	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	聴覚障がい者等が医療機関や事業所等に赴く場合に、手話奉仕員等を派遣し、聴覚障がい者等の福祉の増進を図る。また、手話教室を開催し、手話奉仕員の育成と聴覚障がい等に関する理解と知識を高める。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	手話奉仕員又は要約筆記奉仕員の派遣回数			105回	
	○事業内容 （1）手話奉仕員又は要約筆記奉仕員派遣 市内に居住する聴覚障がい者及び音声又は言語機能障がい者が医療機関や事業所等に赴く場合に、手話奉仕員又は要約筆記奉仕員を派遣し、円滑な意思の疎通を図る。 （2）手話奉仕員育成事業 手話教室を開催し、市民の聴覚障がい等への理解を深め、手話奉仕員の育成を図る。 ・手話奉仕員養成講座 40回 ・ステップアップ講座 20回 ○費用内訳 （1）手話奉仕員・要約筆記奉仕員謝金 539千円 （2）要約筆記奉仕員消耗品 40千円 （3）手話奉仕員・要約筆記奉仕員保険料 6千円 （4）手話奉仕員育成事業委託料 1,140千円 ○主な特定財源 地域生活支援事業費補助金（国） 867千円 地域生活支援事業費等補助金（県） 433千円				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	3 目 障がい者自立支援費	所 属	R4 健康福祉部福祉企画課 R3 健康福祉部福祉課													
事 業 名	地域活動支援センター事業 【継続 事業】																	
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源													
11,365	1,500	750			9,115													
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上																
	個別計画	第5期酒田市障がい者福祉計画（令和3年度～令和8年度） 上位施策の最終成果																
	障がいのある人が地域で安心して生活できる仕組みを構築し、障がいのあるなしにかかわらず、誰もが自分らしく生きることのできるまちづくりに寄与する。																	
	成 果 指 標			目 標 値 等														
	【総】障がい者雇用率（令和4年度）			2.4%														
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨																	
	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律における地域活動支援センターとして、障がい者の創作活動または生産活動等の機会提供などの支援を行う。																	
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等														
	年間延べ利用者数			5,300人														
	○事業内容 障がい者の小規模作業所型と教室型の地域活動支援センターの運営に対して助成を行う。 （1）小規模作業所型 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>名称</td> <td>特定非営利活動法人 みつば</td> </tr> <tr> <td>職員</td> <td>指導員2名</td> </tr> <tr> <td>作業内容</td> <td>貸衣装小物のアイロン掛け、段ボールの組立、リサイクル（分解）作業</td> </tr> <tr> <td>生活指導</td> <td>家庭生活学習、社会生活学習、ミーティング、レクリエーション</td> </tr> </table> （2）教室型 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>名称</td> <td>特定非営利活動法人 酒田市障がい者福祉会</td> </tr> <tr> <td>職員</td> <td>所長1名、指導員2名</td> </tr> <tr> <td>教室名</td> <td>カラオケ、パソコン、詩吟、軽スポーツ、書道、趣味の会、いきいき、手作り、手芸、グランドゴルフ、ゲートボール、カローリング、視覚障がい卓球、手話</td> </tr> </table> ○主な特定財源 地域生活支援事業費補助金（国） 1,500千円 地域生活支援事業費等補助金（県） 750千円					名称	特定非営利活動法人 みつば	職員	指導員2名	作業内容	貸衣装小物のアイロン掛け、段ボールの組立、リサイクル（分解）作業	生活指導	家庭生活学習、社会生活学習、ミーティング、レクリエーション	名称	特定非営利活動法人 酒田市障がい者福祉会	職員	所長1名、指導員2名	教室名
名称	特定非営利活動法人 みつば																	
職員	指導員2名																	
作業内容	貸衣装小物のアイロン掛け、段ボールの組立、リサイクル（分解）作業																	
生活指導	家庭生活学習、社会生活学習、ミーティング、レクリエーション																	
名称	特定非営利活動法人 酒田市障がい者福祉会																	
職員	所長1名、指導員2名																	
教室名	カラオケ、パソコン、詩吟、軽スポーツ、書道、趣味の会、いきいき、手作り、手芸、グランドゴルフ、ゲートボール、カローリング、視覚障がい卓球、手話																	

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	3 目 障がい者自立支援費	所 属	R4 健康福祉部福祉企画課 R3 健康福祉部福祉課
事 業 名	地域生活支援事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
44,637	13,123	6,562		15,505	9,447
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上			
	個別計画	第5期酒田市障がい者福祉計画（令和3年度～令和8年度） 上位施策の最終成果			
	障がいのある人が地域で安心して生活できる仕組みを構築し、障がいのあるなしにかかわらず、誰もが自分らしく生きることのできるまちづくりに寄与する。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】障がい者雇用率（令和4年度）			2.4%	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	障がい（児）者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、各種支援を行う。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	日中一時支援を利用する障がい（児）者の実人数			60人	
	○事業内容				
	(1) 屋外での移動が困難な障がい（児）者に対する、外出のための移動支援				
	・ リフト付福祉車両移送型委託料 5,877千円				
	・ ガイドヘルパー等個別支援型給付費 147千円				
	・ 障がい児通所支援車両移送型給付費 276千円				
	・ 県立酒田特別支援学校高等部生・県立山形盲学校小学部生への通学支援 4,949千円				
(2) 身体障がい（児）者に対する、日常生活用具の給付等					
・ 日常生活用具給付費 22,839千円					
(3) その他、障がい（児）者が自立した日常生活又は社会生活を営むための支援					
・ 障がい者スポーツ大会等開催事業委託料 225千円					
・ 点字広報等発行事業委託料 342千円					
・ 知的障がい者職親委託事業委託料 720千円					
・ 成年後見制度利用支援助成金（報酬） 1,084千円					
・ 訪問入浴サービス扶助費 2,639千円					
・ 日中一時支援扶助費 5,399千円					
・ 成年後見制度利用支援扶助費（手続費用） 140千円					
○主な特定財源					
地域生活支援事業費補助金（国） 13,123千円					
地域生活支援事業費等補助金（県） 6,562千円					
社会福祉基金繰入金 13,984千円					
エコー身体障がい者福祉基金繰入金 632千円					

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属	R4 健康福祉部子育て支援課 R3 健康福祉部子育て支援課																		
事 業 名	法人立保育所等補助事業 【継続 事業】																						
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源																		
13,657					13,657																		
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援																					
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度） 上位施策の最終成果																					
	子育て世帯が、希望に応じて社会で活躍できるよう、保育所や学童保育所で待機児童が発生しないよう努めていくとともに、ニーズに合った支援の充実に取り組む。																						
	成 果 指 標			目 標 値 等																			
	【総】保育所、学童保育所等の待機児童数			0人																			
【総】希望どおり保育サービスを利用できたと感じる割合（令和4年度）			90%																				
【個】保育所の待機児童数（令和6年度）			0人																				
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨																						
	法人立保育所や認定こども園の職員の資質向上、運営の安定を図るために法人立保育所等を支援する。																						
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等																			
	職員の資質向上に取り組む民間立保育施設数			30施設																			
	○事業内容																						
	(1) 法人立保育所等運営費補助金																						
	・ 基準額																						
	<table border="1"> <tr> <td>均等割</td> <td>1法人当たり</td> <td>100,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">定員割</td> <td>45人以下</td> <td>140,000円</td> </tr> <tr> <td>46人～60人</td> <td>100,000円</td> </tr> <tr> <td>61人～90人</td> <td>80,000円</td> </tr> <tr> <td>91人以上</td> <td>70,000円</td> </tr> <tr> <td>職員割</td> <td>処遇改善等加算 適用職員数×10,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務費割</td> <td>1施設当たり</td> <td>50,000円</td> </tr> </table>					均等割	1法人当たり	100,000円	定員割	45人以下	140,000円	46人～60人	100,000円	61人～90人	80,000円	91人以上	70,000円	職員割	処遇改善等加算 適用職員数×10,000円		事務費割	1施設当たり	50,000円
	均等割	1法人当たり	100,000円																				
	定員割	45人以下	140,000円																				
46人～60人		100,000円																					
61人～90人		80,000円																					
91人以上		70,000円																					
職員割	処遇改善等加算 適用職員数×10,000円																						
事務費割	1施設当たり	50,000円																					
・ 対象施設数 30施設																							
(2) 法人立保育所借地料補助金																							
・ 基準額 当該年度の相続税路線価×10/8×敷地面積×4/100または実支出額のうち、いずれか低い額を補助する。																							

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属 R4 健康福祉部子育て支援課 R3 健康福祉部子育て支援課
事 業 名	保育士等人材確保事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
1,317	831	86		400
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援		
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業（令和2年度～令和6年度） 上位施策の最終成果		
	子育て世帯が、希望に応じて社会で活躍できるよう、保育所や学童保育所で待機児童が発生しないよう努めていくとともに、ニーズに合った支援の充実に取り組む。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】 保育所・学童保育所等の待機児童数		0人	
【総】 希望どおり保育サービスを利用できたと感じる割合（令和4年度）		90%		
【個】 保育所の待機児童数		0人		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	資格を持ちながら現在休職中の潜在保育士や、保育士を目指す学生等へ保育の魅力伝えるとともに、求人のある園の情報提供の機会を設けることで、潜在保育士の現場復帰や市外流出学生の地元回帰を図り、保育需要に見合った保育士等の人材確保につなげる。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	保育園等の求人に対する充足率		100%	
	就職ガイダンス・研修会の参加者		100人	
	○事業内容			
	(1) 保育士等就職ガイダンスの開催 保育士等として働きたいと思う高校生を増やし、保育士養成校の学生や潜在保育士が本市の保育園等に就職するきっかけを提供するため、就職ガイダンスを開催する。			
	(2) 研修会の開催 保育士等として働いている自身の仕事の魅力を再認識し、相互のネットワークが形成できるように促し、離職防止を図ることを目的に、研修会を開催する。			
	(3) 保育士養成校への訪問 県内、宮城県内の保育士養成校の情報収集及び支援要請にかかる訪問を実施する。			
	(4) 保育補助者を雇い上げた施設への補助 民間保育施設等において保育士等の業務負担軽減のため、一定の保育実習を終了した学生を雇い上げた場合に経費等を補助する。			
○主な特定財源				
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金（国）		312千円		
保育対策総合支援事業費補助金（国）		519千円		
保育補助者雇上強化事業費補助金（県）		86千円		

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属 R4 健康福祉部子育て支援課 R3 健康福祉部子育て支援課
事 業 名	子育て短期支援事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
133	34	34		19 46
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援		
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度） 上位施策の最終成果		
	子どもを産み育てやすい環境を整える。また、子育て世代が酒田で子育てを楽しむことができる施策を実施する。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】 希望どおり保育サービスを利用できたと感じる割合（令和4年度）		90%	
【個】 子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合（令和6年度）		35%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	児童の養育が一時的に困難になった場合や親子が緊急一時保護を必要とする場合に、安全安心に過ごすため、児童福祉施設等に一定期間保護する。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	児童福祉施設等延べ利用件数		30件	
	○事業内容			
	保護者が社会的事由等で児童を一時的に養育できない場合や、保護者を配偶者からの暴力から守る必要がある場合に、児童福祉施設等に一定期間、養育・保護する。			
	○利用実績			
		延べ日数	金額(円)	
	令和元年度	32	184,700	
	令和2年度	8	48,000	
令和3年度	4	38,100		
令和3年12月末現在				
○主な特定財源				
子ども・子育て支援交付金（国）		34千円		
地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）		34千円		
子育て短期支援負担金		19千円		

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属	R4 健康福祉部子育て支援課 R3 —
事 業 名	子どもまつり開催事業 【新規 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
900					900
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援			
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度） 上位施策の最終成果			
	子どもを産み育てやすい環境を整える。また、子育て世代が酒田で子育てを楽しむことができる施策を実施する。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】 出生数（平成30年度～令和4年度） 【個】 希望どおりに子育て支援事業を利用できたと感じる割合（令和6年度）			3,100人以上 80%	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	青少年の健全育成を支援する各団体が組織される子どもまつり実行委員会が、児童福祉週間期間中に子どもまつりを開催し、児童の健全育成の機運を醸成する。その開催に当たり、子どもまつりを企画し実施する実行委員会に対して負担金を支出するもの。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	来場者数			2,500人	
	<p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内の青少年健全育成を支援する団体等により組織される子どもまつり実行委員会が主催するイベントであり、毎年、児童福祉週間にあわせて開催している。 令和4年度で第69回を迎える。（令和2年度、令和3年度は中止した） 毎年5月5日（こどもの日）に開催する。 今回から飯森山公園多目的広場に会場を変更して実施する。 実行委員会は、酒田市子ども会育成連合会や酒田市青少年育成推進員連絡協議会などの15団体で構成されている。 これまでは三輪車大会、ざっこしめ大会、サイクリング、ウォークラリー、警察車両や消防車両・自衛隊車両の展示、豆ひろい、凧つくり等のイベントを実施していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大感染防止や新しい生活様式等を考慮したイベントを検討する。 				

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属	R4 健康福祉部子育て支援課 R3 健康福祉部子育て支援課																																																																																					
事 業 名	放課後児童健全育成事業 【継続 事業】																																																																																									
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源																																																																																					
258,627	79,213	83,211		253	95,950																																																																																					
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援																																																																																								
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度） 上位施策の最終成果																																																																																								
	子育て世帯が、希望に応じて社会で活躍できるよう、保育所や学童保育所で待機児童が発生しないよう努めていくとともに、ニーズに合った支援の充実に取り組む。																																																																																									
	成 果 指 標			目 標 値 等																																																																																						
	【総】 保育所、学童保育所等の待機児童数 【個】 学童保育所設備及び放課後子供教室の実施による学童保育所の待機児童数（令和6年度）			0人 0人																																																																																						
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨																																																																																									
	児童の健全育成と保護者の就労支援を図るため、放課後の保育が必要な児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供する。																																																																																									
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等																																																																																						
	開所学童保育所数			25か所																																																																																						
	<p>○事業内容</p> <p>(1) 学童保育所の運営委託 市内25か所に学童保育所を開設し、運営を各事業主体に委託する。</p> <table border="1"> <tr><td>1</td><td>浜田学区学童保育所</td><td>※</td><td>14</td><td>宮野浦学区第2学童保育所</td><td>※</td></tr> <tr><td>2</td><td>亀ヶ崎学区第1学童保育所</td><td>※</td><td>15</td><td>平田学区学童保育所</td><td>※</td></tr> <tr><td>3</td><td>亀ヶ崎学区第2学童保育所</td><td>※</td><td>16</td><td>南平田学童保育所</td><td>※</td></tr> <tr><td>4</td><td>松陵学区学童保育所</td><td>※</td><td>17</td><td>十坂学区学童保育所</td><td>※</td></tr> <tr><td>5</td><td>泉学区第1学童保育所</td><td>※</td><td>18</td><td>西荒瀬学童保育所</td><td></td></tr> <tr><td>6</td><td>泉学区第2学童保育所</td><td>※</td><td>19</td><td>新堀学区学童保育所</td><td></td></tr> <tr><td>7</td><td>松原学区第1学童保育所</td><td>※</td><td>20</td><td>広野学区学童保育所</td><td></td></tr> <tr><td>8</td><td>松原学区第2学童保育所</td><td>※</td><td>21</td><td>浜中学区学童保育所</td><td></td></tr> <tr><td>9</td><td>若浜学区第1学童保育所</td><td>※</td><td>22</td><td>黒森学区学童保育所</td><td></td></tr> <tr><td>10</td><td>若浜学区第2学童保育所</td><td>※</td><td>23</td><td>鳥海学区学童保育所</td><td></td></tr> <tr><td>11</td><td>富士見学区学童保育所</td><td>※</td><td>24</td><td>八幡学童保育所</td><td></td></tr> <tr><td>12</td><td>琢成学区学童保育所</td><td>※</td><td>25</td><td>松山学童保育所</td><td></td></tr> <tr><td>13</td><td>宮野浦学区第1学童保育所</td><td>※</td><td></td><td></td><td>※は指定管理者による運営</td></tr> </table> <p>学童保育所の登録児童数（4月1日現在）</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>登録児童数</th></tr> <tr><td>令和元年度</td><td>1,246人</td></tr> <tr><td>令和2年度</td><td>1,253人</td></tr> <tr><td>令和3年度</td><td>1,273人</td></tr> </table> <p>(2) 保育料等支援事業 低所得者世帯及び兄弟姉妹同時入所世帯の経済的負担を軽減するため、学童保育料への補助を行う。</p> <p>○主な特定財源 子ども・子育て支援交付金（国） 79,213千円 放課後児童健全育成事業費等補助金（県） 83,211千円</p>					1	浜田学区学童保育所	※	14	宮野浦学区第2学童保育所	※	2	亀ヶ崎学区第1学童保育所	※	15	平田学区学童保育所	※	3	亀ヶ崎学区第2学童保育所	※	16	南平田学童保育所	※	4	松陵学区学童保育所	※	17	十坂学区学童保育所	※	5	泉学区第1学童保育所	※	18	西荒瀬学童保育所		6	泉学区第2学童保育所	※	19	新堀学区学童保育所		7	松原学区第1学童保育所	※	20	広野学区学童保育所		8	松原学区第2学童保育所	※	21	浜中学区学童保育所		9	若浜学区第1学童保育所	※	22	黒森学区学童保育所		10	若浜学区第2学童保育所	※	23	鳥海学区学童保育所		11	富士見学区学童保育所	※	24	八幡学童保育所		12	琢成学区学童保育所	※	25	松山学童保育所		13	宮野浦学区第1学童保育所	※			※は指定管理者による運営	年度	登録児童数	令和元年度	1,246人	令和2年度	1,253人	令和3年度
1	浜田学区学童保育所	※	14	宮野浦学区第2学童保育所	※																																																																																					
2	亀ヶ崎学区第1学童保育所	※	15	平田学区学童保育所	※																																																																																					
3	亀ヶ崎学区第2学童保育所	※	16	南平田学童保育所	※																																																																																					
4	松陵学区学童保育所	※	17	十坂学区学童保育所	※																																																																																					
5	泉学区第1学童保育所	※	18	西荒瀬学童保育所																																																																																						
6	泉学区第2学童保育所	※	19	新堀学区学童保育所																																																																																						
7	松原学区第1学童保育所	※	20	広野学区学童保育所																																																																																						
8	松原学区第2学童保育所	※	21	浜中学区学童保育所																																																																																						
9	若浜学区第1学童保育所	※	22	黒森学区学童保育所																																																																																						
10	若浜学区第2学童保育所	※	23	鳥海学区学童保育所																																																																																						
11	富士見学区学童保育所	※	24	八幡学童保育所																																																																																						
12	琢成学区学童保育所	※	25	松山学童保育所																																																																																						
13	宮野浦学区第1学童保育所	※			※は指定管理者による運営																																																																																					
年度	登録児童数																																																																																									
令和元年度	1,246人																																																																																									
令和2年度	1,253人																																																																																									
令和3年度	1,273人																																																																																									

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属	R4 健康福祉部子育て支援課 R3 健康福祉部子育て支援課
事 業 名	養育サポートママ派遣事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
360	115	116		14	115
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援			
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度） 上位施策の最終成果			
	子どもを産み育てやすい環境を整える。また、子育て世代が酒田で子育てを楽しむことができる施策を実施する。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】 希望どおり保育サービスを利用できたと感じる割合（令和4年度）			90%	
	【個】 子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合（令和6年度）			35%	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	多胎児を養育する保護者の心身の負担を軽減するために、多胎児養育支援員を派遣する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	ヘルパー派遣利用時間（月平均）			12時間	
	○事業内容 多胎児を養育する保護者の心身の負担を軽減するために、申請の日から3歳に達する日の属する月末までの期間にヘルパーを派遣し、育児や家事の援助を行う。				
	○利用実績 令和3年12月末現在				
		利用世帯	金額(円)	備 考	
	令和元年度	0	0		
	令和2年度	0	0		
	令和3年度	2	39,600	令和3年度多胎児の妊娠届け出は1件	
令和2年度まで多胎児（3人以上）を養育する保護者が対象。 令和3年度から多胎児（2人以上）を養育する保護者が対象。					
○主な特定財源					
子ども・子育て支援交付金（国）		115千円			
地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）		116千円			
養育サポートママ派遣事業利用者負担金		14千円			

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属	R4 健康福祉部子育て支援課 R3 健康福祉部子育て支援課
事 業 名	つどいの広場事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
23,668	7,772	7,772			8,124
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援			
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度） 上位施策の最終成果			
	子どもを産み育てやすい環境を整える。また、子育て世代が酒田で子育てを楽しむことができる施策を実施する。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】 出生数（平成30年度～令和4年度）			3,100人以上	
	【個】 子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合（令和6年度）			35%	
【個】 気軽に相談できる人、場所があると認識している人の割合（令和6年度）			人100%、場所61%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	子育て世帯を支援するため、親子が自由に集える身近な場所として商店街の空き店舗を活用し、地域の子育て支援拠点として、きめ細かく多様な子育て支援活動を実施する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	にこっと広場利用人数			7,000人	
	にこっと広場相談件数			700件	
	○事業内容				
	(1) つどいの広場運営状況				
	・ 運営主体 NPO法人にこっと				
	・ 開館日 火曜日～日曜日				
	・ 開館時間 9:00～17:00				
(2) 事業項目					
・ 子育て親子の交流の場、遊びの場を提供					
・ 子育てアドバイザーを配置し育児相談に対応					
・ 子育てに関する各種企画事業の実施					
・ 出張ひろば（黒森コミセン、毎週火曜日9:00～14:00）の開催					
・ 一時預かり保育					
・ ファミリー・サポート・センターの運営					
○主な特定財源					
子ども・子育て支援交付金（国）		7,772千円			
保育対策等促進事業費補助金（県）		7,772千円			

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属	R4 健康福祉部子育て支援課 R3 健康福祉部子育て支援課												
事 業 名	避難児童保育料等支援事業 【継続 事業】																
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源												
293					293												
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援															
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度） 上位施策の最終成果															
	子育て世帯が、希望に応じて社会で活躍できるよう、保育所や学童保育所で待機児童が発生しないよう努めていくとともに、ニーズに合った支援の充実に取り組む。																
	成 果 指 標		目 標 値 等														
	【総】 希望どおり保育サービスを利用できたと感じる割合（令和4年度）		90%														
【個】 子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合（令和6年度）		35%															
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨																
	東日本大震災により本市に避難している児童を支援するため、学童保育所、ファミリー・サポート・センター等の利用にかかる保育料等を扶助する。																
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等														
	支援対象者数		5人														
	○事業内容 避難児童が利用した学童保育所、ファミリー・サポート・センターに納付した保育料等と同額を扶助費として支給するもの。																
	(1) 対象児童 東日本大震災による災害救助法の適用を受けた地域、または原子力災害対策特別措置法の規定に基づく避難指示を受けた区域に、平成23年3月11日時点で住所を有し、当該被災地から本市に避難してきている小学生																
	(2) 支援対象経費 学童保育所：保育料、長期休業期間特別保育料 ファミリー・サポート・センター：利用料																
	支援状況																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>対象者数</th> <th>扶助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>9人</td> <td>481,920円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>6人</td> <td>378,600円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>3人</td> <td>175,610円</td> </tr> </tbody> </table>					年度	対象者数	扶助額	平成30年度	9人	481,920円	令和元年度	6人	378,600円	令和2年度	3人	175,610円
	年度	対象者数	扶助額														
平成30年度	9人	481,920円															
令和元年度	6人	378,600円															
令和2年度	3人	175,610円															

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属	R4 健康福祉部子育て支援課 R3 健康福祉部子育て支援課
事 業 名	発達障がい児及び家族等支援事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,886	139	69			1,678
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援			
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度） 上位施策の最終成果			
	子どもを産み育てやすい環境を整える。また、子育て世代が酒田で子育てを楽しむことができる施策を実施する。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【個】 子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合（令和6年度）		35%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	子どもの発達に悩み子育てに難しさを感じる保護者への支援として、保育士等が保護者支援の技術を身につけることを目的として、研修型ペアレント・プログラムを実施しながら、市全域へのペアレント・プログラムの普及を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	研修の実施回数		4コース（各6回）		
	○事業内容 (1) 事前研修（スタートアップセミナー）を実施 (2) 研修型ペアレント・プログラムを実施（4コース各6回） (3) 資格認定のためのアドバンスワークショップの受講				
	○対象者 (1) 事前研修／プログラムに関心のある保護者、保育士等の子どもに関わる関係者 (2) 研修型ペアレント・プログラム／就学前（概ね2歳以上）の児童の保護者（※） ※市内すべての認可保育所、認定こども園等の保護者が対象 (3) アドバンスワークショップ／研修型ペアレント・プログラムを修了した保育士等支援者（※） ※研修型ペアレント・プログラムへの参加は市立保育園の保育士等のみ。				
	○ペアレント・プログラムとは ペアレント・プログラムは、子育てに難しさを感じる保護者が、子どもの「行動」の客観的な理解の仕方を学び、楽しく子育てに臨む自信を身につけることを目的としたもの。保護者の認知の変容を目指した内容で、保護者支援に活用することが可能であり、保育士等の支援者が研修型ペアレント・プログラムに参加することで、保護者支援の技術を身につけることができる。 ペアレント・プログラムが目指す保護者の変化は次の3点。 (1) 保護者が子どもの「性格」ではなく、「行動」で考えることができるようになること。 (2) 子どもを叱って対応するのではなく、できたことに注目してほめて対応すること。 (3) 保護者が仲間を見つけられること。				
	○主な特定財源 地域生活支援事業費補助金（国） 139千円 地域生活支援事業費等補助金（県） 69千円				

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属 R4 健康福祉部子育て支援課 R3 健康福祉部子育て支援課		
事 業 名	法人立保育所等施設整備事業 【継続 事業】					
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源		
169,356	104,642	8,263		56,451		
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援				
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度） 上位施策の最終成果				
	子育て世帯が、希望に応じて社会で活躍できるよう、保育所や学童保育所で待機児童が発生しないよう努めていくとともに、ニーズに合った支援の充実に取り組む。					
	成 果 指 標		目 標 値 等			
	【総】 保育所、学童保育所等の待機児童数		0人			
	【総】 希望どおり保育サービスを利用できたと感じる割合（令和4年度）		90%			
	【個】 保育所の待機児童数（令和6年度）		0人			
	目 的 ・ 趣 旨					
	国の制度を利用しながら法人立保育所及び認定こども園の施設整備を支援し、全ての利用希望者が安全・安心に利用できる環境の整備を図るとともに、施設の延命化を図られることにより安定した保育を供給し、待機児童の発生を抑制していく。					
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等			
		年度内事業の完了				
事 業 の 概 要	○事業内容					
		施設名	法人名	工事概要	修繕予定額	補助予定額
	1	北新橋保育園	社会福祉法人双葉協会	雨漏り補修・ウッドデッキ整備	13,828千円	10,308千円
	2	広野保育園	社会福祉法人酒田保育協会	防犯カメラの設置	770千円	577千円
	3	木の実こども園	社会福祉法人こどもの森協会	段差解消・床・厨房改修	33,539千円	18,457千円
	4	酒田ふたば園	学校法人酒田双葉学園	新築工事	159,500千円	113,700千円
	5	アテネ認定こども園	学校法人アテネ学園	外壁補修	5,321千円	3,990千円
	6	アテネ認定こども園	学校法人アテネ学園	フェンス設置・セキュリティ化	7,022千円	4,800千円
	7	天真幼稚園	学校法人天真林昌学園	段差解消・外壁・エアコン改修	21,567千円	16,174千円
	8	天真幼稚園	学校法人天真林昌学園	防犯カメラの設置	1,848千円	1,350千円
○主な特定財源						
保育所等整備交付金（国）		104,642千円				
認定こども園施設整備交付金（県）		8,263千円				

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属 R4 健康福祉部子育て支援課 R3 健康福祉部子育て支援課
事 業 名	保育サービス利用者負担軽減事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
25,818	6,007	3,694		16,117
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援		
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度） 上位施策の最終成果		
	子育て世帯が、希望に応じて社会で活躍できるよう、保育所や学童保育所で待機児童が発生しないよう努めていくとともに、ニーズに合った支援の充実に取り組む。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】 希望どおり保育サービスを利用できたと感じる割合（令和4年度）		90%	
	【個】 子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合（令和6年度）		35%	
	目 的 ・ 趣 旨			
	幼児期の教育・保育を行う施設等の利用に対する給付等を行うことにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	給付対象となる施設等利用費の請求割合		100%	
事 業 の 概 要	○事業内容			
	(1) 幼児教育・保育の無償化による施設等利用費の支給			
	(2) 市基準による第3子以降の児童への副食費の補助			
	(3) 認可外保育施設に入所している多子世帯への利用料補助			
	○主な特定財源			
	子育てのための施設等利用給付交付金（国）		6,007千円	
	子育てのための施設等利用給付費負担金（県）		3,003千円	
	届出保育施設すこやか保育事業費補助金（県）		691千円	

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属	R4 健康福祉部子育て支援課 R3 —
事 業 名	保育料負担軽減事業 【新規事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
10,092		5,321			4,771
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援			
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画(令和2年度～令和6年度)			
	上位施策の最終成果				
	子育て世帯が、希望に応じて社会で活躍できるよう、保育所や学童保育所で待機児童が発生しないよう努めていくとともに、ニーズに合った支援の充実に取り組む。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
【総】 希望どおり保育サービスを利用できたと感じる割合(令和4年度)		90%			
【個】 子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合(令和6年度)		35%			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	幼児教育・保育の無償化の対象とならない子のいる世帯の保育料の負担軽減を、県と市が連携して実施し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	保育料負担軽減対象者認定を受けるために申請を要する世帯の申請割合		100%		
	○事業内容 国の幼児教育・保育の無償化の対象とならない0～2歳の保育の必要性が認められる子どもで、市町村民税所得割課税額97,000円未満の世帯の保育料について、県が国の基準額の1/2を負担し、さらに本市が負担することで、対象児童の保育料を無償化するもの。 (1) 届出保育施設等に入所している保育料負担軽減対象世帯への保育料補助 ○主な特定財源 保育料無償化に向けた段階的負担軽減交付金(県) 5,321千円				

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属	R4 健康福祉部子育て支援課 R3 健康福祉部子育て支援課																																							
事 業 名	児童虐待防止対策事業 【継続事業】																																											
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源																																							
8,480	2,597	102			5,781																																							
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援																																										
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画(令和2年度～令和6年度)																																										
	上位施策の最終成果																																											
	子どもの人権を守るため、児童虐待の早期発見や子どもを取りまく状況を把握し、適切な対応を行えるよう、関係機関との連携強化、専門相談体制の強化を図る。																																											
	成 果 指 標		目 標 値 等																																									
【総】 虐待相談に対し速やかに対応(48時間以内)した件数の割合		100%																																										
【個】 特別な支援を必要とする子どもや家庭に対するの支援体制が整っていると感じる割合(令和6年度)		42%																																										
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨																																											
	酒田市要保護児童対策地域協議会を運営し、関係機関の情報の共有化、連携の強化を進めることにより、児童の健全育成を地域全体で推進することになり、虐待の防止と早期発見を図る。																																											
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等																																									
	児童虐待等相談件数に対する対応割合		100%																																									
	○事業内容 (1) 酒田市要保護児童対策地域協議会を運営し、代表者会議(年2回)・実務者会議(年6回)・ケース検討会議(随時)を開催する。 ・ケース検討会議開催実績 <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>会議開催回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>30回</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>27回</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>28回</td> </tr> </tbody> </table> ・虐待通告・認定件数 <table border="1" style="display: inline-table;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>通告件数</th> <th>認定件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>88件</td> <td>54件</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>71件</td> <td>41件</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>28件</td> <td>11件</td> </tr> </tbody> </table> 令和3年12月末現在 (2) 子どもへの暴力防止教育プログラムを導入し、保育園・学校の児童生徒および保護者、教職員を対象としたワークショップを開催する。 <table border="1" style="display: inline-table;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実施施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>田沢小学校、浜田保育園</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>新型コロナウイルス感染症の影響により、実施見合わせ</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>新型コロナウイルス感染症の影響により、実施見合わせ</td> </tr> </tbody> </table> (3) 子育て不安や児童虐待等の家庭養育上の問題を抱える家庭に、子ども家庭支援員を派遣する。 <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>対象家庭</th> <th>派遣回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>1世帯</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>1世帯</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>1世帯</td> <td>1回</td> </tr> </tbody> </table> 令和3年12月末現在 (4) 子ども・家庭総合支援室を設置し、家庭での児童養育に関する相談や児童虐待の未然防止を行う。 ○主な特定財源 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金(国)2,495千円 子ども・子育て支援交付金(国) 102千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金(県) 102千円					年度	会議開催回数	令和元年度	30回	令和2年度	27回	令和3年度	28回	年度	通告件数	認定件数	令和元年度	88件	54件	令和2年度	71件	41件	令和3年度	28件	11件	年度	実施施設	令和元年度	田沢小学校、浜田保育園	令和2年度	新型コロナウイルス感染症の影響により、実施見合わせ	令和3年度	新型コロナウイルス感染症の影響により、実施見合わせ	年度	対象家庭	派遣回数	令和元年度	1世帯	1回	令和2年度	1世帯	1回	令和3年度	1世帯
年度	会議開催回数																																											
令和元年度	30回																																											
令和2年度	27回																																											
令和3年度	28回																																											
年度	通告件数	認定件数																																										
令和元年度	88件	54件																																										
令和2年度	71件	41件																																										
令和3年度	28件	11件																																										
年度	実施施設																																											
令和元年度	田沢小学校、浜田保育園																																											
令和2年度	新型コロナウイルス感染症の影響により、実施見合わせ																																											
令和3年度	新型コロナウイルス感染症の影響により、実施見合わせ																																											
年度	対象家庭	派遣回数																																										
令和元年度	1世帯	1回																																										
令和2年度	1世帯	1回																																										
令和3年度	1世帯	1回																																										

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属	R4 健康福祉部子育て支援課 R3 健康福祉部子育て支援課
事 業 名	子どもの貧困対策推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,495	74	1,009			412
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策3 子どもの権利の擁護			
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度） 上位施策の最終成果			
	子どもの人権を守るため、児童虐待の早期発見や子どもの貧困の状況を把握し、適切な対応を行えるよう、関係機関との連携強化、専門相談体制の強化を図る。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【個】特別な支援を必要とする子どもや家庭に対する支援体制が整っていると感じる割合（令和6年度）		42%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	相対的に世帯収入が低いとされるひとり親家庭の子どもを対象に学習支援を行うことにより、学習の機会が確保されるとともに、将来的な進学の可能性が高まることを目的とする。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	ひとり親家庭学習支援教室の開催回数		40回		
	ひとり親家庭学習支援教室の参加者数		30人		
○事業内容 ひとり親家庭の子ども及び生活困窮家庭の子どもを対象に、学習支援として無料の教室を開設する。また、教室における子どもからの相談への対応などを通して、子どもに基本的な生活習慣の習得支援や生活指導を行う。 (1) 参加人数 30人程度（市広報や市母子会の活動等により周知・募集） (2) 開催日時 毎週日曜日午前10時～正午（年間40回） (3) 場 所 酒田市地域福祉センター (4) スタッフ 教員○B2人、大学生3人、市母子会1人（予定） (5) 実施方法 業務委託 (6) その他 子ども食堂として食事提供を実施（月1回程度）					
○事業実績（令和2年度） (1) 登録人数 22人（中学生6人、小学生16人）※小学生は3年生以上 (2) 開催回数 32回 (3) 出席者数 1回あたり平均9.3人（延べ297人） (4) 委託先 特定非営利活動法人山形県ひとり親家庭福祉会 (5) 食事提供 市母子会が県補助金（山形県子どもの居場所運営支援事業）を活用し9回実施					
○主な特定財源 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業費補助金（国） 74千円 ひとり親家庭等生活向上事業費補助金（県） 1,009千円					

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属	R4 健康福祉部子育て支援課 R3 —
事 業 名	生理用品サポート事業 【新規 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
888				888	
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策3 子どもの権利の擁護			
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度） 上位施策の最終成果			
	子どもの人権を守るため、児童虐待の早期発見や子どもの貧困の状況を把握し、適切な対応を行えるよう、関係機関との連携強化、専門相談体制の強化を図る。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【個】特別な支援を必要とする子どもや家庭に対する支援体制が整っていると感じる割合（令和6年度）		42%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	生理用品を無償で配布することにより、生理用品を準備することが困難な状況にある人の負担を軽減する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	生理用品の配布数		1,500パック（ナブキン） 150枚（ショーツ）		
	○事業内容 (1) 対象者 生理用品を準備することが困難な状況にある児童生徒及び成人女性 (2) 配布する用品 ①生理用ナブキン1,500パック ②生理用ショーツ150枚 (3) 配布方法 児童生徒には学校の保健室などで配布し、成人女性には市役所などの相談窓口で配布する。 (4) 配布場所及び配布先 ・市内の小中学校（28校） ・市内の学童保育所 ・市内の高校（4校） ・東北公益文科大学 ・山形県産業短期大学校庄内校 ・酒田看護専門学校 ・酒田調理師専門学校 ・母子福祉ねむの木会（酒田市地域福祉センター） ・自立支援センターさかた（酒田市地域福祉センター） ・市内の子ども食堂 ・生活保護世帯、要保護児童等 ・福祉課、子育て支援課 ・健康課（子育て世代包括支援センターぎゅっと） ・地域共生課（交流ひろば） ・まちづくり推進課（市民生活相談） ・各総合支所				
○主な特定財源 さかた応援基金繰入金 888千円					

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	3 目 保育所費	所 属	R4 健康福祉部子育て支援課 R3 健康福祉部子育て支援課
事 業 名	病児・病後児保育事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
21,606	7,196	7,196		1,200	6,014
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援			
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度） 上位施策の最終成果			
	子育て世帯が、希望に応じて社会で活躍できるよう、保育所や学童保育所で待機児童が発生しないよう努めていくとともに、ニーズに合った支援の充実に取り組む。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】 希望どおり保育サービスを利用できたと感じる割合（令和4年度）			90%	
	【個】 病児・病後児保育事業のサービスを希望したときに利用できた割合（令和6年度）			90%	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	病気または病気の回復期にある児童を保育することにより、児童の健全育成と保護者の就労支援を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	病児・病後児保育所の延べ利用人数			436人	
	○事業内容 保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図るため、病気または病気の回復期で、生後3か月から小学3年生までの集団保育が困難な子どもをあきほ病児・病後児保育所（専用施設）において一時的に預かる。また、急な体調不良に対応した、看護師によるタクシーでの病児送迎サービス、および受診付添いサービスを実施する。				
	○事業実績				
	年度	実利用人数(人)		延べ利用人数(人)	
		あきほ保育所	平田保育園	あきほ保育所	平田保育園
	令和元年度	128 (うち送迎等8)	3	393 (うち送迎等8)	5
	令和2年度	75 (うち送迎等3)	—	284 (うち送迎等3)	—
令和3年度	100 (うち送迎等3)	—	437 (うち送迎等3)	—	
※令和3年度の事業実績は令和3年12月末現在 ※令和元年度から定員3人を9人に増員 ※平田保育園での病後児保育事業は、令和元年度をもって事業を廃止					
○主な特定財源					
子ども・子育て支援交付金（国）		7,196千円			
保育対策等促進事業費補助金（県）		7,196千円			
病児・病後児保育入所負担金		1,200千円			

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	5 目 老人福祉費	所 属	R4 健康福祉部高齢者支援課 R3 健康福祉部福祉課
事 業 名	老人クラブ助成事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
3,437		1,433			2,004
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上			
	個別計画	酒田市高齢者保健福祉計画（令和3年度～令和5年度） 上位施策の最終成果			
	高齢者が地域で安心して生活できる仕組みの構築				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】 地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取組む団体数（令和4年度）			40団体	
	【個】 令和4年度の単位老人クラブの会員数			3,764人	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	地域を基盤として、高齢者自らの生きがいと健康づくりを進める活動やボランティア活動、社会奉仕等の活動を促進するため、老人クラブに対して助成する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	老人クラブ連合会及び単位老人クラブによる各種活動回数			3,500回	
	○事業内容 市内の老人クラブ活動のうち、社会奉仕、教養講座開設、スポーツ振興活動の各事業に対して補助金を交付する。 また、酒田市老人クラブ連合会に対して、市内の老人クラブの活動を促進する事業、健康づくり・介護予防支援事業、地域支え合い事業などについて補助金を交付するとともに、老人クラブ活動指導員に係る人件費の一部を補助する。				
	(1) 補助金の内訳				
	・老人クラブ連合会補助金 239千円 ・老人クラブ活動費補助金 2,778千円 ・老人クラブ活動指導員設置事業費補助金 420千円				
	(2) 老人クラブの状況				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	老人クラブ数	107団体	100団体	95団体	89団体
老人クラブ会員数	4,552人	4,106人	3,764人	3,468人	
○主な特定財源					
老人クラブ活動助成費補助金（県） 1,433千円					

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	5 目 老人福祉費	所 属	R4 健康福祉部高齢者支援課 R3 健康福祉部福祉課		
事 業 名	シルバー人材センター補助事業 【継続 事業】						
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
10,938		1,404			9,534		
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上					
	個別計画	酒田市高齢者保健福祉計画（令和3年度～令和5年度） 上位施策の最終成果					
	高齢者が地域で安心して生活できる仕組みの構築						
	成 果 指 標		目 標 値 等				
	【総】 地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取組む団体数（令和4年度） 【個】 就業延人員（令和5年度）		40団体 77,000人				
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨						
	高齢者の補助的、短期的な就労を通じ、自己能力の活用による社会参加を推進するとともに、生きがいを高めることを目的とし、酒田市シルバー人材センターに助成する。						
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等				
	受託件数		8,000件				
	○事業内容 国の高齢者就業機会確保事業費等補助金（シルバー人材センター事業分）及び雇用開発支援事業費等補助金（シルバー人材センター事業分）制度と協調し、酒田市シルバー人材センターに対し補助金を交付する。 （1）運営費補助金 7,329千円 酒田市シルバー人材センターの安定的な運営に資するために国の基準に基づき補助金を交付する。 （2）事業費補助金 3,559千円 国で認める企画提案方式事業（高齢者活用・現役世代雇用サポート事業）に補助金を交付する。 （3）補助率 国庫補助対象経費の2分の1以内で、かつ、国庫補助の額を超えない額とする。 （4）事業活動の状況 ●請負受託事業						
年度		会員数	就業実人員	就労率	受託件数	就業延人員	契約金額
H30		743人	624人	84.0%	8,061件	78,489人日	334,921,654円
R1		780人	612人	78.5%	7,511件	72,425人日	331,879,963円
R2		778人	579人	74.4%	7,565件	65,210人日	307,930,088円
年度		会員数	就業実人員	就労率	受託件数	就業延人員	契約金額
H30		122人	97人	79.5%	131件	9,593人日	34,445,332円
R1		183人	152人	83.1%	199件	20,155人日	83,485,006円
R2		229人	189人	82.5%	268件	26,628人日	110,261,804円
○主な特定財源 市町村総合交付金（高齢者労働能力活用事業）（県） 1,404千円							

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	5 目 老人福祉費	所 属	R4 健康福祉部高齢者支援課 R3 健康福祉部福祉課
事 業 名	敬老寿賀事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,051					2,051
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上			
	個別計画	酒田市高齢者保健福祉計画（令和3年度～令和5年度） 上位施策の最終成果			
	高齢者が地域で安心して生活できる仕組みの構築				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【総】 地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取組む団体数（令和4年度）		40団体		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	市内に在住する長寿・米寿該当者の長寿を祝うことで、高齢者をねぎらい、今後の生活の励みともうらう。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	賀詞・記念品配布率		95%		
	○事業内容 寿賀対象者（米寿・長寿）に対して賀詞並びに記念品（米寿：風呂敷、長寿：花かご）を贈呈する。 ○対象者 米寿：数え年88歳 長寿：数え年100歳以上 ○贈呈方法 市内最高齢者には市長、長寿数え100歳該当者には部長、支所長、福祉課長訪問等により賀詞と記念品を贈呈、長寿101歳以上には郵送により賀詞を贈呈。米寿該当者には自治会等を通じ賀詞と記念品の贈呈を行う。				
〈実績〉					
年度	喜寿77	米寿88	白寿99	長寿100	101以上
H17	1,196	374	27	16	26
H24	1,415	767	50	28	53
H25	—	756	62	35	50
H26	—	796	49	47	54
H27	—	805	46	36	62
H28	—	862	75	37	65
H29	—	958	72	50	66
H30	—	847	—	50	77
R01	—	922	—	49	81
R02	—	858	—	58	91
R03	—	859	—	59	104

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	5 目 老人福祉費	所 属 R4 健康福祉部高齢者支援課 R3 健康福祉部福祉課
事 業 名	やさしい生活支援事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
3,344				3,344
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上		
	個別計画	酒田市高齢者保健福祉計画（令和3年度～令和5年度） 上位施策の最終成果		
	高齢者が地域で安心して生活できる仕組みの構築			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】 地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取組む団体数（令和4年度） 【追】 元気高齢者（非介護認定者（チェックリストを含む））の割合		40団体 81%	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	高齢者の在宅生活における転倒防止や外出支援を行うことで介護状態になることを防ぎ、より長く安全な在宅生活を送ることを目的に、高齢者が新たに福祉機器を設置または購入した費用の一部を助成する。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	制度利用件数		200件	
	○事業内容 高齢者等が在宅において快適で安全な生活を送ることができるように、新たに福祉機器を設置または購入した場合に補助金を交付する（介護認定を受けている高齢者等で介護保険サービスの住宅改修、福祉用具購入の対象となる場合を除く）。			
	○実施内容、補助率及び対象要件			
		補 助 率		対 象 要 件
	実施内容	本人市民税 非課税	本人市民税 課税	
	手すりの設置	2分の1 (上限80千円)	4分の1 (上限80千円)	
	シルバーカーの購入			
杖の購入	65歳以上の高齢者の方で、介護保険を利用して杖をレンタルしていない方			
○令和3年度からの変更点 ・ 利用者の市民税課税状況に応じた補助割合の導入。 ・ 介護保険制度と重複する支援内容などの見直しを行い、入浴補助用具、ステップ、電動自転車を対象から除外した。				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	5 目 老人福祉費	所 属 R4 健康福祉部高齢者支援課 R3 健康福祉部福祉課
事 業 名	ほっとふくし券事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
25,794				12,897 12,897
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上		
	個別計画	酒田市高齢者保健福祉計画（令和3年度～令和5年度） 上位施策の最終成果		
	高齢者が地域で安心して生活できる仕組みの構築			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】 地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取組む団体数（令和4年度）		40団体	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	在宅での介護を必要とする方の経済的な負担を軽減し、安心した生活を送ることができるよう、介護に係る費用の一部を助成する。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	年間使用率（一般券） 交付人数		84% 2,900人	
	○事業内容 介護保険の要介護度や介護保険料の段階など、一定の要件に該当した方を対象に、リハビリパンツの購入費用等に利用できる各種ほっとふくし券を交付する。			
	(1) 一般券 在宅介護に必要な乗合バス・タクシーの回数券・使用料、リハビリパンツや尿取り尿漏れパッド等の購入、定期航路等の運賃、有償ヘルパーサービスや配達サービスの利用者負担、防災ラジオの購入の一部を助成する。			
	(2) ストレッチャー車専用券 家庭において送迎することが困難な寝たきりの高齢者や障がい者の在宅生活を支援するため、通院時等のストレッチャー車両の利用者負担の一部を助成する。			
	(3) 訪問理容・美容サービス専用券 理美容所に行くことが困難な高齢者等に対し、居宅において理美容サービスを受けるときの出張費用の一部を助成する。			
	(4) 寝具洗濯乾燥消毒サービス専用券 寝具の衛生管理が困難な高齢者等に対し、寝具の洗濯、乾燥及び消毒の費用の一部を助成する。			
	(5) 鍼・灸・マッサージ等利用助成券 健康保持のため、鍼灸等の施術を受ける70歳以上の方に対し、年6回まで費用の一部を助成する。			
○主な特定財源 社会福祉基金繰入金 12,897千円				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	5 目 老人福祉費	所 属	R4 健康福祉部高齢者支援課 R3 健康福祉部福祉課
事 業 名	軽度生活援助事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,060				210	850
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上			
	個別計画	酒田市高齢者保健福祉計画（令和3年度～令和5年度） 上位施策の最終成果			
	高齢者が地域で安心して生活できる仕組みの構築				
	成 果 指 標				目 標 値 等
	【総】 地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取組む団体数（令和4年度） 【追】 元気高齢者（非介護認定者（チェックリストを含む））の割合				40団体 81%
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	在宅で生活する一人暮らし高齢者等を対象に、軽易な日常生活上の援助を行うことにより、自立した生活の継続と要介護状態への進行防止を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標				目 標 値 等
	軽度生活援助事業派遣回数				1,650回
	軽度生活援助事業派遣世帯数				50世帯
	○事業内容 居宅で生活する高齢者に生活援助員を派遣し、軽易な日常生活上の援助を行う。				
	○対象者 概ね65歳以上の単身世帯、高齢者だけの世帯及びこれらに準ずる世帯に属する高齢者であって、疾病、認知症、虚弱等の理由で日常生活上の援助が必要な方				
	○援助対象業務 買い物、ゴミ出し、灯油つめ				
	○利用時間・回数 1回の利用につき1時間以内とし、週1回までとする。ただし、飛島在住の高齢者の利用については、バスが無い等の離島の事情を考慮して週2回までとする。 また、灯油つめについては回数制限を設けない。				
	○1回あたりの軽度生活援助事業利用者負担金 30分以内120円、30分を超えて1時間以内240円				
○令和3年度からの変更点 介護保険制度と重複する支援内容などの見直しを行い、以下の変更を行った。 ・住居等の掃除、整理及び整頓の廃止。 ・買い物、ゴミ出しについて、週2回までの利用を原則週1回までとした。 除雪については、やさしいまちづくり除雪援助事業に移行して実施する。					
○主な特定財源 軽度生活援助事業利用者負担金 210千円					

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	5 目 老人福祉費	所 属	R4 健康福祉部高齢者支援課 R3 健康福祉部福祉課
事 業 名	飛島高齢者生活支援事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,350					1,350
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上			
	個別計画	酒田市高齢者保健福祉計画（令和3年度～令和5年度） 上位施策の最終成果			
	高齢者が地域で安心して生活できる仕組みの構築				
	成 果 指 標				目 標 値 等
	【総】 地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取組む団体数（令和4年度）				40団体
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	飛島に居住する高齢者の経済的負担を軽減し、飛島での生活を支援するため、定期航路運賃の一部を助成する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標				目 標 値 等
	運賃助成券の利用率				60%
	延べ利用回数				800回
	○事業内容 飛島在住の65歳以上の方を対象に、飛島高齢者定期航路運賃助成券（1,720円×10回分）を交付する。				
	○事業実績				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	交付人数	135人	131人	136人	
	交付額	2,281,500円	2,213,900円	2,339,200円	
利用額	1,375,660円	1,324,100円	1,202,280円		
利用率	60.3%	59.8%	51.4%		

款 項 目	4 款 衛生費	3 項 清掃費	1 目 清掃総務費	所 属	R4 市民部環境衛生課 R3 市民部環境衛生課																																																												
事業名	ごみ減量化推進事業 【継続事業】																																																																
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源																																																												
24,468				55	24,413																																																												
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策2 > 施策1 環境保全・廃棄物対策等の推進																																																															
	個別計画	酒田市ごみ処理基本計画(平成27年度～令和6年度)																																																															
	上位施策の最終成果																																																																
	市民のごみの排出削減に対する意識向上により、ごみの減量化とリサイクルを推進し、循環型社会の実現を目指す。																																																																
	成 果 指 標		目 標 値 等																																																														
【総】 1人1日当たり家庭系ごみ排出量(令和4年度)		641g																																																															
【総】 リサイクル率(令和4年度)		19.9%																																																															
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨																																																																
	集団資源回収等に対し報償金を交付し、廃棄物の資源化及び減量化を推進する。 また、ごみ出し情報の発行やごみ減量に係る研修会を実施し、環境保全や廃棄物の資源化及び減量化の意識向上を図る。																																																																
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等																																																														
	家庭系ごみ及び事業系ごみの総排出量(令和4年度)		32,933 t																																																														
	資源回収による回収量(令和4年度)		4,893 t																																																														
	○事業内容 環境保全や廃棄物の資源化及びごみの減量化の意識向上と排出量の減量を図るため、各種取り組みを実施する。																																																																
	(1) 資源回収運動の奨励 (5) 廃棄物減量等推進員の設置 (2) 生ごみ処理機等購入助成 (6) ごみ減量化に係る研修会の実施 (3) 紙類資源回収の奨励 (7) 使用済小型家電回収の実施 (4) ごみ出し情報の発行																																																																
	○事業実績																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業内容</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">資源回収運動</td> <td>参加団体数 (団体)</td> <td>252</td> <td>257</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>回収量 (t)</td> <td>2,418</td> <td>2,268</td> <td>1,976</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">生ごみ処理機等購入助成</td> <td>電動処理機 (基)</td> <td>8</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>コンポスト (基)</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">紙類資源回収</td> <td>ごみステーション回収量 (t)</td> <td>669</td> <td>629</td> <td>663</td> </tr> <tr> <td>資源ステーション回収量 (t)</td> <td>555</td> <td>578</td> <td>593</td> </tr> <tr> <td>ごみ出し情報</td> <td>発行回数 (回)</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">廃棄物減量等推進員</td> <td>設置地区数 (地区)</td> <td>36</td> <td>36</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>実施回数 (回)</td> <td>29</td> <td>28</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">研修会の開催</td> <td>参加人数 (人)</td> <td>861</td> <td>669</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>回収量 (kg)</td> <td>7,133</td> <td>9,091</td> <td>11,835</td> </tr> <tr> <td>小型家電回収</td> <td>回収量 (kg)</td> <td>3,910</td> <td>5,870</td> <td>中止</td> </tr> </tbody> </table>					事業内容		平成30年度	令和元年度	令和2年度	資源回収運動	参加団体数 (団体)	252	257	247	回収量 (t)	2,418	2,268	1,976	生ごみ処理機等購入助成	電動処理機 (基)	8	10	10	コンポスト (基)	12	9	15	紙類資源回収	ごみステーション回収量 (t)	669	629	663	資源ステーション回収量 (t)	555	578	593	ごみ出し情報	発行回数 (回)	3	3	4	廃棄物減量等推進員	設置地区数 (地区)	36	36	36	実施回数 (回)	29	28	15	研修会の開催	参加人数 (人)	861	669	291	回収量 (kg)	7,133	9,091	11,835	小型家電回収	回収量 (kg)	3,910	5,870	中止
	事業内容		平成30年度	令和元年度	令和2年度																																																												
資源回収運動	参加団体数 (団体)	252	257	247																																																													
	回収量 (t)	2,418	2,268	1,976																																																													
生ごみ処理機等購入助成	電動処理機 (基)	8	10	10																																																													
	コンポスト (基)	12	9	15																																																													
紙類資源回収	ごみステーション回収量 (t)	669	629	663																																																													
	資源ステーション回収量 (t)	555	578	593																																																													
ごみ出し情報	発行回数 (回)	3	3	4																																																													
廃棄物減量等推進員	設置地区数 (地区)	36	36	36																																																													
	実施回数 (回)	29	28	15																																																													
研修会の開催	参加人数 (人)	861	669	291																																																													
	回収量 (kg)	7,133	9,091	11,835																																																													
小型家電回収	回収量 (kg)	3,910	5,870	中止																																																													
○主な特定財源 小型家電リサイクル売払代 55千円																																																																	

款 項 目	4 款 衛生費	3 項 清掃費	1 目 清掃総務費	所 属	R4 市民部環境衛生課 R3 市民部環境衛生課																								
事業名	不法投棄防止対策推進事業 【継続事業】																												
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源																								
2,885				44	2,841																								
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策2 > 施策1 環境保全・廃棄物対策等の推進																											
	個別計画	酒田市ごみ処理基本計画(平成27年度～令和6年度)																											
	上位施策の最終成果																												
	ごみの適正処理を行うことで、豊かな自然の保護と環境の保全を推進する。																												
	成 果 指 標		目 標 値 等																										
【総】 1人1日当たり家庭系ごみ排出量(令和4年度)		641g																											
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨																												
	不法投棄監視員によるパトロール活動等の実施により、不法投棄の未然防止を図ること で、美観を保護し、市民の清潔で快適な生活環境を維持する。																												
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等																										
	不法投棄件数対前年度減少率		20%																										
	○事業内容 不法投棄防止の啓発と不法投棄監視員によるパトロールを実施する。																												
	○不法投棄の回収実績																												
	(1) 件数 (単位: 件)																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>家電5品目</th> <th>自転車</th> <th>タイヤ</th> <th>その他</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>11</td> <td>16</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>12</td> <td>4</td> <td>14</td> <td>57</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>14</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>51</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table>					年 度	家電5品目	自転車	タイヤ	その他	合 計	平成30年度	9	0	11	16	36	令和元年度	12	4	14	57	87	令和2年度	14	2	6	51	73
	年 度	家電5品目	自転車	タイヤ	その他	合 計																							
	平成30年度	9	0	11	16	36																							
令和元年度	12	4	14	57	87																								
令和2年度	14	2	6	51	73																								
(2) 数量 (単位: 台、本)																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>家電5品目</th> <th>自転車</th> <th>タイヤ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>20</td> <td>0</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>22</td> <td>4</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>23</td> <td>2</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>					年 度	家電5品目	自転車	タイヤ	平成30年度	20	0	34	令和元年度	22	4	35	令和2年度	23	2	22									
年 度	家電5品目	自転車	タイヤ																										
平成30年度	20	0	34																										
令和元年度	22	4	35																										
令和2年度	23	2	22																										
※家電5品目: テレビ、洗濯機、冷蔵庫、エアコン、衣類乾燥機																													
○主な特定財源 自動車リサイクル法「離島対策支援事業」出えん金 44千円																													

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	所 属	R4 健康福祉部健康課 R3 健康福祉部健康課																				
事 業 名	乳幼児健診事業 【継続 事業】																								
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源																				
13,126	667				12,459																				
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援																							
	個別計画	酒田市こども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度） 上位施策の最終成果																							
	妊娠・出産・子育て期まで切れ目のない子育て支援を行い、安心して子どもを産み育てられる環境を整備すること。																								
	成 果 指 標			目 標 値 等																					
	【総】出生数（平成30年度～令和4年度）			3,100人以上																					
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨																								
	母子保健法に基づき、乳幼児の疾病の早期発見、発育・発達の確認を行うとともに、育児に関する不安や悩みに対して適切な相談や支援を行う。																								
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等																					
	乳幼児健康診査の受診率（3歳児健診）			100%																					
	健診未受診者の状況把握率			100%																					
○事業内容 乳幼児健康診査や健康相談、歯科健康診査を行うと同時に、育児に関する不安や悩み等の相談業務を行う。1歳6か月児・3歳児健康診査の結果、経過観察が必要と判定された乳幼児に対しては、ひよこ教室等の集団的支援や訪問等の個別支援を行う。 令和4年度より、3歳児健康診査に屈折検査（弱視疑い等を判定する機器を利用した目の検査）を導入する。																									
<table border="0"> <tr> <td>(1) 乳幼児健康診査</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 3か月児健康診査</td> <td>24回</td> </tr> <tr> <td> 1歳6か月児健康診査</td> <td>24回</td> </tr> <tr> <td> 3歳児健康診査</td> <td>24回</td> </tr> <tr> <td>(2) 乳幼児健康相談</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 9か月児健康相談</td> <td>18回</td> </tr> <tr> <td>(3) 乳幼児歯科健康診査</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 2歳児歯科健康診査</td> <td>6回</td> </tr> <tr> <td>(4) 乳幼児健康診査フォロー教室</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ひよこ教室（1歳6か月児・3歳児健康診査要フォロー教室）</td> <td>10回</td> </tr> </table>						(1) 乳幼児健康診査		3か月児健康診査	24回	1歳6か月児健康診査	24回	3歳児健康診査	24回	(2) 乳幼児健康相談		9か月児健康相談	18回	(3) 乳幼児歯科健康診査		2歳児歯科健康診査	6回	(4) 乳幼児健康診査フォロー教室		ひよこ教室（1歳6か月児・3歳児健康診査要フォロー教室）	10回
(1) 乳幼児健康診査																									
3か月児健康診査	24回																								
1歳6か月児健康診査	24回																								
3歳児健康診査	24回																								
(2) 乳幼児健康相談																									
9か月児健康相談	18回																								
(3) 乳幼児歯科健康診査																									
2歳児歯科健康診査	6回																								
(4) 乳幼児健康診査フォロー教室																									
ひよこ教室（1歳6か月児・3歳児健康診査要フォロー教室）	10回																								
* 回数は実施予定回数																									
○主な特定財源 母子衛生費補助金（国） 667千円																									

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	所 属	R4 健康福祉部健康課 R3 健康福祉部健康課
事 業 名	妊婦健康管理事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
49,555					49,555
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援			
	個別計画	酒田市こども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度） 上位施策の最終成果			
	妊娠・出産・子育て期まで切れ目のない子育て支援を行い、安心して子どもを産み育てられる環境を整備すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】出生数（平成30年度～令和4年度）			3,100人以上	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	妊婦健康診査に対して助産を行うことにより、妊娠から出産までの期間を安全に過ごし、安心して出産に臨めるように支援する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	妊婦健診受診率			100%	
	○事業内容 妊婦に対して妊婦健康診査の受診券を交付し、母体と胎児の健康管理を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般健診 14回 ・ H T L V - 1 抗体検査 ・ 子宮頸がん検診 ・ クラミジア抗原検査 ・ 超音波検査 4回 				

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	所 属	R4 健康福祉部健康課 R3 健康福祉部健康課							
事 業 名	妊娠・出産・子育て包括支援（ネウボラ）事業【継続 事業】											
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源							
10,261	5,485	2,677		56	2,043							
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援										
	個別計画	酒田市こども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度） 上位施策の最終成果										
	妊娠期・出産・子育て期まで切れ目のない子育て支援を行い、安心して子どもを産み育てられる環境を整備すること。											
	成 果 指 標			目 標 値 等								
	【総】出生数（平成30年度～令和4年度）			3,100人以上								
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨											
	妊娠期から出産・子育て期までに切れ目のない子育て支援を行うため子育て世代包括支援センター「ぎゅっと」を開設し、各種相談を行うとともに、関係機関とのネットワークを強化し、安心して子どもを産み育てられる環境を整備する。											
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等								
	要支援妊婦の妊娠期のフォローの割合			100%								
	<p>○子育て世代包括支援センター「ぎゅっと」の概要</p> <p>（1）所在地 酒田市船場町2丁目1-30 酒田市民健康センター1階</p> <p>（2）開設日 月～金曜日と、毎月第2・4土曜日</p> <p>（3）開設時間 午前8時30分～午後5時15分 土曜日は正午まで</p> <p>（4）母子保健コーディネーター 4名（保健師、助産師、看護師）</p> <p>○事業内容</p> <p>（1）各種相談・教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳交付時相談 ・随時相談 ・さかたすくすくベビーギフト配布 ・マタニティ教室、未来デザイン講座 <p>（2）産前産後サポート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ぎゅっとサロン ・訪問型産前産後サポート ・母乳ミルク相談 ・産後の骨盤ケア教室 <p>（3）産後ケア（宿泊型）</p> <p>（4）妊産婦支援会議</p> <p>（5）関係機関とのネットワーク会議</p> <p>（6）新生児訪問</p> <p>○主な特定財源</p> <table border="0"> <tr> <td>子ども・子育て支援交付金（国）</td> <td>4,773千円</td> </tr> <tr> <td>母子衛生費補助金（国）</td> <td>712千円</td> </tr> <tr> <td>保育対策等促進事業費補助金（県）</td> <td>1,010千円</td> </tr> <tr> <td>ようこそ赤ちゃん応援メッセージ・ギフト事業費補助金（県）</td> <td>605千円</td> </tr> </table>					子ども・子育て支援交付金（国）	4,773千円	母子衛生費補助金（国）	712千円	保育対策等促進事業費補助金（県）	1,010千円	ようこそ赤ちゃん応援メッセージ・ギフト事業費補助金（県）
子ども・子育て支援交付金（国）	4,773千円											
母子衛生費補助金（国）	712千円											
保育対策等促進事業費補助金（県）	1,010千円											
ようこそ赤ちゃん応援メッセージ・ギフト事業費補助金（県）	605千円											

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	所 属	R4 健康福祉部健康課 R3 健康福祉部健康課
事 業 名	特定不妊治療助成事業【継続 事業】				
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
10,183					10,183
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援			
	個別計画	酒田市こども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度） 上位施策の最終成果			
	妊娠期・出産・子育て期まで切れ目のない子育て支援を行い、安心して子どもを産み育てられる環境を整備すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】出生数（平成30年度～令和4年度）			3,100人以上	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	不妊に悩む夫婦への支援及び少子化対策の一環として、不妊治療に要する経済的負担を軽減し子どもを産みやすい環境づくりを図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	特定不妊治療申請延べ人数			100人	
	<p>不妊治療が令和4年4月から保険適用となるため、令和3年度中に治療を開始した方が年度をまたがって令和4年度に治療を終了する場合（山形県特定不妊治療助成事業対象者）を助成対象とする。</p> <p>なお、保険適用後の対応については国や県の動向を注視し、他市の情報を収集しながら助成内容を別途検討する。</p> <p>○助成対象者（下記すべてに該当）</p> <p>（1）夫婦ともに又は夫婦いずれかが市内に住所を有すること。</p> <p>（2）山形県特定不妊治療助成事業の対象者となっていること。</p> <p>（3）1回の治療費が山形県の助成額を超えていること。</p> <p>（4）他市町村から助成を受けていないこと。</p> <p>○助成回数</p> <p>（1）妻の治療開始年齢 40歳未満 6回</p> <p>（2）妻の治療開始年齢 40歳以上43歳未満 3回</p> <p>○助成額</p> <p>（1）女性不妊治療 1回あたり上限30万円</p> <p>（2）男性不妊治療 1回あたり上限30万円</p>				

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	所 属	R4 健康福祉部健康課 R3 健康福祉部健康課
事 業 名	食習慣改善事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
3,079				2,067	1,012
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策1 健康寿命の延伸			
	個別計画	さかた健康づくりビジョン（平成29年度～令和4年度）【健康さかた21（第3期）】 上位施策の最終成果			
	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21（第3期）】の基本理念である～健やかさかたのばそう健康寿命！～の実現を目指し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図ること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【総】健康寿命（日常生活動作が自立している期間の平均）（令和4年度）		75歳以上		
	【個】40歳代男性の肥満の割合（肥満者：BMI25以上）（令和4年度）		28%以下		
	【個】20歳代女性のやせの者の割合（やせの者：BMI18.5未満）（令和4年度）		20%以下		
	目 的 ・ 趣 旨				
	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21（第3期）】（計画期間：平成29年度～令和4年度）を推進するため、栄養改善教室や各種食育教室を開催し、市民の健康増進を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
減塩および野菜摂取についての指導人数		3,000人			
食生活改善推進員養成講習会修了者数		20人			
事 業 の 概 要	○事業内容				
	(1) 食生活改善推進員の養成 ・ 養成講習会 1コース×10日間				
	(2) 食生活改善推進員の資質向上 ・ 中央研修会 3回×4日間 ・ 食育研修会 1回×2日間				
	(3) 市民に対する栄養改善の普及活動 ・ 出前講座（保育園、小・中学校、企業、地域コミセン、自治会ほか） ・ 健康栄養教室（糖尿病高血圧予防教室、地区健康教室） ・ 離乳食教室 5回				
	(4) 食に関する情報発信 ・ 市ホームページで栄養・食生活に関する情報発信 ・ 酒田ごはんの増刷、各方面へのPR				
	○主な特定財源 酒田ごはん売払代 1,980千円				

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	所 属	R4 健康福祉部健康課 R3 健康福祉部健康課
事 業 名	歯と口腔の健康づくり推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,671					1,671
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策1 健康寿命の延伸			
	個別計画	さかた健康づくりビジョン（平成29年度～令和4年度）【健康さかた21（第3期）】 上位施策の最終成果			
	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21（第3期）】の基本理念である～健やかさかたのばそう健康寿命！～の実現を目指し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図ること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【総】健康寿命（日常生活動作が自立している期間の平均）（令和4年度）		75歳以上		
	目 的 ・ 趣 旨				
	酒田市歯と口腔の健康づくり推進条例及びさかた健康づくりビジョンに基づき、市民の生涯にわたる予防歯科（口腔衛生）に関する意識の向上を図るとともに、歯と口腔の健康づくりを推進することにより、全身の健康維持につなげ、健康寿命の延伸を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	障がい者（児）への歯科健診等助成券利用率		50%		
	妊産婦歯科健診受診率		50%		
事 業 の 概 要	○障がい者（児）への歯科健診等助成 (1) 対象者 20歳未満の特別児童扶養手当受給者 (2) 助成内容 ・ 歯科健診 上限5,000円 ・ フッ素塗布 上限2,000円 ・ 歯科グッズ 上限3,000円				
	○妊産婦歯科健診助成 (1) 対象者 市内に住所を有する妊産婦 (2) 内容 母子健康手帳交付時に妊産婦歯科健康診査受診票を配布する				
	○若年者の歯周疾患簡易検査と歯周疾患検診 (1) 対象者 若年者健診対象者の一部 (2) 内容 歯周疾患簡易検査を基にした歯周疾患検診を実施する (3) 実施回数 ・ 男性 5回 ・ 女性 5回				
	○研修会 (1) 対象者 乳幼児や児童の歯科保健関係者 (2) 内容 乳幼児期や学童期の歯科保健に関すること				

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	所 属	R4 健康福祉部健康課 R3 健康福祉部健康課
事 業 名	中町にぎわい健康プラザ管理運営事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
58,682				11,217	47,465
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策1 健康寿命の延伸			
	個別計画	さかた健康づくりビジョン（平成29年度～令和4年度）【健康さかた21（第3期）】 上位施策の最終成果			
	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21（第3期）】の基本理念である～健やかさかたのぼそう健康寿命！～の実現を目指し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図る。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】健康寿命（日常生活動作が自立している期間の平均）（令和4年度）			75歳以上	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	市民の健康増進及び交流を図り、中心市街地の活性化に寄与するため、中町にぎわい健康プラザの管理運営を行う。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	年間利用者数（マシンスペース+多目的スペース分）			24,000人	
	<p>○中町にぎわい健康プラザの概要</p> <p>(1) 設置目的 市民の健康の増進及び交流を図り、中心市街地の活性化に寄与する。</p> <p>(2) 所在地 酒田市中町2丁目4番12号</p> <p>(3) 開館時間 午前9時～午後9時30分</p> <p>(4) 休館日 12月29日～翌年1月3日 ※健康増進ゾーンについては、館内メンテナンスのため奇数月の最終月曜日は休業</p> <p>(5) 施設区分 ・健康増進ゾーン マシンスペース、ウォーキングコース、多目的スペース ・集いのスペース</p> <p>(6) 使用料 ・マシンスペース、ウォーキングコース1人1回300円 (11回券3,000円) ・多目的スペース 1時間につき1,020円 ・集いのスペース 無料</p> <p>○事業内容</p> <p>(1) 市民の健康の増進 各種トレーニングマシンや多目的スペースにより、市民が気軽に運動できる場を提供するとともに、個人利用の希望者には管理受託団体のスタッフによる運動のアドバイスを行い、市民の健康増進を図る。</p> <p>(2) 中心市街地のにぎわいの創出 集いのスペースは、施設利用者や周辺の買い物客が気軽に休憩できる場を提供するとともに、各種団体や主催のイベント等での活用により、中心市街地のにぎわいの創出に寄与する。</p> <p>○主な特定財源 中町にぎわい健康プラザ使用料 10,791千円</p>				

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	所 属	R4 健康福祉部健康課 R3 健康福祉部健康課
事 業 名	健やかさかたヘルスケア推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,697					2,697
上位 施策の 概要	総合計画	> >			
	個別計画	さかた健康づくりビジョン（平成29年度～令和4年度）【健康さかた21（第3期）】 上位施策の最終成果			
	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21（第3期）】の基本理念である～健やかさかたのぼそう健康寿命！～の実現を目指し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図ること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】健康寿命（日常生活動作が自立している期間の平均）（令和4年度）			75歳以上	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	さかた健康づくりビジョンに掲げる「健やかさかたのぼそう健康寿命！」の実現に向け、運動と食事による生活習慣の改善や、市民一人ひとりの状態に合わせた健康づくりのための環境を整備する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	事業参加者数			1,000人	
	<p>○事業概要</p> <p>参加者に対し歩数等を計測する活動量計を配布し、市内の拠点で測定データの送信することで、歩数や体組成、血圧等のデータを各自のスマートフォンなどで見える化する事業を実施し、参加者の健康増進を図る環境整備を行う。 現行の事業は、令和4年6月末までの実施とし、より参加者の目的に応じて選択できる健康増進のきっかけづくりの情報を提供していく。</p> <p>(1) 参加資格 市内に住所を有する、または市内に勤務する18歳以上の者（高校生を除く）</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>① 機器の設置 ・体組成計、血圧計の設置 4か所（市民健康センター、市役所、中町にぎわい健康プラザ、光ヶ丘プール） ・データ送信機器の設置 10か所、令和4年6月末まで（上記の4か所に加え、交流ひろば、総合文化センター、八幡タウンセンター、松山総合支所、平田B&G海洋センター、国体記念体育館）</p> <p>② 歩数イベント（1回） 参加者がWEB上で一定期間の歩数を競うもの。順位や景品により運動の動機づけを図る。</p> <p>③ 個人の目的に応じた健康増進を推進するきっかけづくり ・現行の活動量計を用いた計測データの送信は令和4年6月末をもって終了するため、引き続き個人で継続を希望する参加者には、参加方法を案内する。 ・新たに、スマートフォンアプリを使用する同様の無料歩数イベント（10月）の参加を案内する。</p>				

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	所 属	R4 健康福祉部健康課 R3 健康福祉部健康課	
事 業 名	心の健康づくり推進事業 【継続 事業】					
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
851		438			413	
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策2 こころの健康づくり				
	個別計画	酒田市自殺対策計画（平成31年度～令和4年度）				
		上位施策の最終成果				
		「支えあい 自分の命も みんなの命も 大切にすまち酒田」を目標に、自殺者ゼロを目指す。当面、自殺総合対策大綱と同様の考え方により令和8年までに、自殺死亡率を平成27年と比べて30%以上減少させること。				
		成 果 指 標	目 標 値 等			
		【総】 こころのサポーター養成講座等受講者の年間延べ人数 【個】 自殺死亡率（人口10万人あたり自殺者数）（令和4年）	1,000人/年 15.5人以下			
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨				
		市民がこころの健康に関心を持ち、自殺対策がより身近なものとして捉えられるよう普及啓発を図る。また、困難を抱えた方を、必要な支援につなげられるように自殺対策を支える人材の養成を図る。				
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等			
		こころのサポーター養成講座等受講者の年間延べ人数	1,000人			
		○事業内容				
		(1) こころの健康相談や各種講座の開催等 <ul style="list-style-type: none"> ・精神科医師等によるこころの健康相談 12回 ・市民健康講演会 1回 ・こころのサポーター養成講座（基礎編） 2回 ・こころのサポーター養成講座（応用編） 2回 ・地域のリーダーに対するこころのサポーター研修 1回 ・専門職向けこころのサポーター研修 1回 ・地区でのこころの健康講座 3回 ・事例研修検討会 1回 ・市乗合バス、市民健康センターへの啓発広告掲示 (2) 若年層への相談窓口の周知・啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・子供SOSダイヤルの周知（市内中学3年生） ・産後うつに関する相談ダイヤルの周知（母子健康手帳交付時） (3) 相談窓口の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインこころの健康相談 12回 ・窓口担当者会議の開催 1回 ・相談対応手引書の作成 ・市職員を対象としたこころのサポーター研修 1回 ○主な特定財源 地域自殺対策強化交付金（県） 438千円				

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	2 目 予防費	所 属	R4 健康福祉部健康課 R3 健康福祉部健康課	
事 業 名	各種予防接種事業 【継続 事業】					
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
241,063	3,063	944		20,000	217,056	
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援				
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度）				
		上位施策の最終成果				
		妊娠期・出産・子育て期まで切れ目のない子育て支援を行い、安心して子どもを産み育てられる環境を整備すること。				
		成 果 指 標	目 標 値 等			
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨				
		予防接種法に基づく各種予防接種を実施し、感染症の罹患と発病防止を図る。				
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等			
		子どもの定期予防接種率	100%			
		○事業内容				
		○事業内容 予防接種法に定められている疾病について、各種予防接種を実施する。 (1) 定期接種 <ul style="list-style-type: none"> ・子ども <ul style="list-style-type: none"> ・ロタウイルス感染症、B型肝炎、ヒブ感染症、小児肺炎球菌感染症、四種混合、BCG、麻しん風しん混合、水痘、日本脳炎、二種混合、ヒトパピローマウイルス感染症（積極的勧奨再開、平成9年度～17年度生まれの方へのキャッチアップ接種） ・高齢者 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者肺炎球菌感染症、インフルエンザ ・成人男性 <ul style="list-style-type: none"> ・風しん5期（令和元年～3年度末までの時限措置だったが6年度末まで延長） ・風しん抗体保有率が低い、昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの方 (2) 任意接種 <ul style="list-style-type: none"> ・風しん抗体検査、風しん予防接種 <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠を希望する女性及びその家族、妊婦の家族に対して先天性風しん症候群を予防するために、風しんの抗体検査と予防接種費用を助成する。 ・季節性インフルエンザ予防接種 <ul style="list-style-type: none"> ・生後6か月～18歳、妊婦、19～59歳までの心臓、腎臓、呼吸器に障がいや有する者、又は免疫機能不全による障がいや有する者を対象とし、予防接種費用の一部を助成する。 ○主な特定財源 感染症予防事業費等補助金（国） 3,063千円 風しん予防接種促進事業費補助金（県） 539千円 予防接種事故対策費負担金（県） 405千円 さかた応援基金繰入金 20,000千円				

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	2 目 予防費	所 属	R4 健康福祉部健康課 R3 健康福祉部健康課
事 業 名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
51,601	51,601				
上位 施策 の 概 要	総合計画	> >			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	予防接種法（昭和23年法律第68号）附則第7条第1項の規定に基づき、厚生労働大臣から新型コロナウイルス感染症に係る臨時的予防接種を行うことの指示を受けて実施するもの。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	<p>○事業内容</p> <p>市民の健康と日常生活を守るため、新型コロナウイルスワクチン接種を希望するすべての市民へワクチン接種体制を確保する。</p> <p>(1) ワクチン接種対象者に接種券を発送するため、予防接種台帳システム改修及び接種券の印刷等を実施する。</p> <p>(2) 市民からのワクチン接種に関する各種相談や予約受付に対応するため、コールセンターを設置する。</p> <p>(3) ワクチン接種の予約受付を管理するため、予約受付システムを管理する。</p> <p>○主な特定財源</p> <p>新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（国） 51,601千円</p>				

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	2 目 予防費	所 属	R4 健康福祉部健康課 R3 —
事 業 名	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業【新規 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
33,190	33,190				
上位 施策 の 概 要	総合計画	> >			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	予防接種法（昭和23年法律第68号）附則第7条第1項の規定に基づき、厚生労働大臣から新型コロナウイルス感染症に係る臨時的予防接種を行うことの指示を受けて実施するもの。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	<p>○事業内容</p> <p>市民の健康と日常生活を守るため、新型コロナウイルスワクチン接種を希望するすべての市民へワクチン接種を実施するもの。</p> <p>(1) 集団接種会場の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療従事者の業務委託料 ・ 集団接種会場の管理業務委託料 <p>(2) 個別接種を実施する医療機関へのワクチン配送</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ワクチン配送の業務委託料 <p>○主な特定財源</p> <p>新型コロナウイルスワクチン接種対策負担金（国） 33,190千円</p>				

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	3 目 健康増進費	所 属	R4 健康福祉部健康課 R3 —
事 業 名	重粒子線がん治療患者支援事業 【新規 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
628		314			314
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策1 健康寿命の延伸			
	個別計画	さかた健康づくりビジョン（平成29年度～令和4年度）【健康さかた21（第3期）】 上位施策の最終成果			
	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21（第3期）】の基本理念である～健やかさかたのばそう健康寿命！～の実現を目指し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図ること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】がん死亡率（令和4年度）			全国平均以下	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	重粒子線によるがん治療は、治療部位によっては公的医療保険の対象外となり高額となる。治療を希望する市民が、安心して治療を受けられるよう支援する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	助成者数			1人	
	○事業内容 山形大学医学部付属病院で、公的医療保険対象外の先進医療として認められた重粒子線治療を受けたがん患者に対して、費用を助成する。また、金融機関から治療費を専用ローンで借り受けた場合、利子の一部を補給する。 (1) 治療費助成 ①対象者 重粒子線治療を受けたがん患者で、照射治療開始日の1年以上前より引き続き住民基本台帳に記録されている者 ②助成内容 628,000円を限度とし、助成対象経費といずれか少ない額を助成（千円未満切捨） (2) 利子補給 ①対象者 重粒子線治療を受けたがん患者又はその親族 ②補給の内容 ・対象借入金額は3,140,000円以内 ・対象利子は年利率6%以内（保証料率を含む）、7年（84月）以内 ○主な特定財源 重粒子線がん治療患者支援事業費補助金（県） 314千円				

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	3 目 健康増進費	所 属	R4 健康福祉部健康課 R3 健康福祉部健康課
事 業 名	健康増進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
164,871		5,829		25	159,017
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策1 健康寿命の延伸			
	個別計画	さかた健康づくりビジョン（平成29年度～令和4年度）【健康さかた21（第3期）】 上位施策の最終成果			
	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21（第3期）】の基本理念である～健やかさかたのばそう健康寿命！～の実現を目指し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図ること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】がん死亡率（令和4年度）			全国平均以下	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	健康増進法に基づく住民への保健事業として、4つの保健事業を実施するもので、生活習慣病予防とがん検診受診率（受診者数の増加）の向上を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	がん検診受診率			50%	
	○事業内容 40歳以上の中高年者を対象とした健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導を実施する。 (1) 健康教育 各地区の健康教室で、生活習慣病の予防や健康増進に関する知識の普及を図る。 (2) 健康相談 心身の健康に関し、個別の相談に応じ、その指導と助言を行う。 (3) 健康診査 集団健診、個別健診、人間ドック等を実施する。 (4) 訪問指導 療養上の保健指導が必要な方に家庭訪問を実施する。 ○主な特定財源 健康増進事業費補助金（県） 5,829千円				

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	3 目 健康増進費	所 属	R4 健康福祉部健康課 R3 健康福祉部健康課
事 業 名	若年者健診事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
4,544					4,544
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策1 健康寿命の延伸			
	個別計画	さかた健康づくりビジョン（平成29年度～令和4年度）【健康さかた21（第3期）】 上位施策の最終成果			
	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21（第3期）】の基本理念である～健やかさかたのばそう健康寿命！～の実現を目指し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図ること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】健康寿命（日常生活動作が自立している期間の平均）（令和4年度）			75歳以上	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	若年者に対して健診機会を提供することにより、若年期からの健康維持及び健康増進への関心を高め、生活習慣病等の予防を図る。また、疾病の早期発見・早期治療により医療費の削減に寄与する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	若年者健診受診率			30%	
	○事業内容 16歳以上40歳未満の市民で、職場等で健診のない若年者を対象に、年17回の基本健康診査を実施する。 ○検査内容 問診、腹囲測定、身体計測、内科診察、血圧、尿検査、代謝系検査（ヘモグロビンA1c、尿糖）、脂質検査、肝機能検査、貧血検査、心電図、眼底検査、骨粗しょう症検査（女性のみオプション）				

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	3 目 健康増進費	所 属	R4 健康福祉部健康課 R3 健康福祉部健康課
事 業 名	後期高齢者健診事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
53,169					53,169
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策1 健康寿命の延伸			
	個別計画	さかた健康づくりビジョン（平成29年度～令和4年度）【健康さかた21（第3期）】 上位施策の最終成果			
	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21（第3期）】の基本理念である～健やかさかたのばそう健康寿命！～の実現を目指し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図ること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】健康寿命（日常生活動作が自立している期間の平均）（令和4年度）			75歳以上	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	後期高齢者（75歳以上）の健康診査を実施することで、生活習慣病の早期発見や、健康の保持・増進を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	後期高齢者健診受診率			25%	
	○事業内容 山形県後期高齢者医療広域連合の委託を受け、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき後期高齢者（75歳以上）の健康診査を実施する。 ○検査内容 問診、身体測定、内診、血圧測定、尿検査、血液検査、心電図、眼底検査、腎機能検査 ○主な特定財源 後期高齢者健診委託金 53,169千円				

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	3 目 健康増進費	所 属	R4 健康福祉部健康課 R3 健康福祉部健康課
事 業 名	女性特有のがん検診推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
3,695	349				3,346
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策1 健康寿命の延伸			
	個別計画	さかた健康づくりビジョン（平成29年度～令和4年度）【健康さかた21（第3期）】 上位施策の最終成果			
	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21（第3期）】の基本理念である～健やかさかたのばそう健康寿命！～の実現を目指し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図ること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】がん死亡率（令和4年度）			全国平均以下	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	特定の年齢に達した女性に子宮頸がん・乳がん検診の無料クーポン券を送付し、検診受診の促進、がんの早期発見・早期治療を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	クーポン対象者のがん検診受診率			50%	
	○事業内容 子宮頸がん検診及び乳がん検診について、対象年齢の方へがん検診無料クーポン券を発行する。 (1) 対象年齢 ・子宮頸がん検診 21歳、26歳、31歳 ・乳がん検診 41歳 (2) 自己負担額 無料（無料クーポン券を発行） ○主な特定財源 女性特有のがん検診推進事業費補助金（国） 349千円				

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	3 目 健康増進費	所 属	R4 健康福祉部健康課 R3 健康福祉部健康課
事 業 名	ピロリ菌検査（胃がんリスク評価検査）事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
704					704
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策1 健康寿命の延伸			
	個別計画	さかた健康づくりビジョン（平成29年度～令和4年度）【健康さかた21（第3期）】 上位施策の最終成果			
	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21（第3期）】の基本理念である～健やかさかたのばそう健康寿命！～の実現を目指し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図ること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】がん死亡率（令和4年度）			全国平均以下	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	胃がんの主な原因であるピロリ菌の有無を検査し、その除菌を促進することで胃がんや胃潰瘍等の予防につなげ、市民の健康維持及び医療費の抑制を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	ピロリ菌検査（無料クーポン対象者）受診率			50%	
	○事業内容 市健診事業の胃がん検診（バリウム）にピロリ菌検査を加え、セット検診として実施する。41歳の方には無料クーポン券を発行する。 (1) 対象年齢 40歳以上 (2) 自己負担額 ・41歳 無料（無料クーポン券を発行） ・他の年齢 500円				

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	3 目 健康増進費	所 属 R4 健康福祉部健康課 R3 —
事 業 名	高齢者保健・介護予防一体的実施事業 【新規 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
369				369
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策1 健康寿命の延伸		
	個別計画	さかた健康づくりビジョン（平成29年度～令和4年度）【健康さかた21（第3期）】 上位施策の最終成果		
	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21（第3期）】の基本理念である～健やかさかたのぼそう健康寿命！～の実現を目指し、「健康寿命の延伸」及び「生活の質の向上」を図ること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】健康寿命（日常生活動作が自立している期間の平均）（令和4年度）		75歳以上	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	生活習慣病等の重症化予防と、生活機能低下を予防する取り組みを一体的に実施することにより、高齢者が自立した生活を送り、健康寿命の延伸、QOL（生活の質）の維持向上を図ることを目指す。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	高齢者健診結果の有所見者の内、医療機関への受診勧奨後の受診率 初回要介護認定申請年齢		60% 82.55歳	
	○事業内容 在宅で自立した生活を送れる高齢者の増加を目指し、高齢者に対する個別的支援、通いの場等への積極的な関与を行う。 (1) 企画・調整を担当する医療専門職が行う業務 ・事業の企画・調整、事業全体のコーディネート ・KDBシステム(※1)を活用した地域の健康課題の分析・対象者の把握 ・医療関係団体等との連絡調整 (2) 地域を担当する医療専門職が行う業務 ①高齢者に対する個別的支援(ハイリスクアプローチ※2) ・生活習慣病予防等の重症化予防に関わる個別の健康相談・指導 ②通いの場等への積極的な関与(ポピュレーションアプローチ※3) ・地域の健康課題に関する、通いの場等での健康教育・健康相談 ○主な特定財源 後期高齢者医療特別調整交付金 369千円 ※1：国保データベース。健診・医療・介護データを個人単位で突合できるシステム ※2：事業の対象者を疾病リスクの高い対象者に絞り込んで指導する方法 ※3：対象者を一部に限定せず、集団全体への働きかけを行い、全体としてリスクを下げる方法			

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	4 目 地域医療費	所 属 R4 健康福祉部健康課 R3 健康福祉部健康課
事 業 名	夜間診療事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
13,840				13,840
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策3 地域医療の確保		
	個別計画	上位施策の最終成果		
	酒田地区医師会十全堂および地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構との連携のもと、安定かつ持続可能な地域医療提供体制を構築すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	平日夜間診療は酒田地区医師会十全堂が医師を派遣することに対して、また休日夜間診療は、日本海総合病院が直接行う初期救急医療に対してその経費の一部を負担することで、市民の初期救急医療の確保・充実に努める。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	診療実施率		100%	
	○事業内容 市と酒田地区医師会十全堂及び地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構の三者で締結した「地域連携による平日夜間診療に関する協定書」に基づき、夜間の初期救急医療に対して、その経費の一部を負担する。 (1) 医師会の協力による平日夜間診療 ・診 療 日 月曜日～土曜日（祝日及び12月31日～1月3日を除く） ・診 療 時 間 午後7時～午後10時 ・場 所 日本海総合病院救命救急センター (2) 日本海総合病院が行う休日夜間診療 ・診 療 日 日曜日、祝日及び12月31日～1月3日 ・診 療 時 間 午後6時～午後9時 ・場 所 日本海総合病院救命救急センター			

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	4 目 地域医療費	所 属	R4 健康福祉部健康課 R3 健康福祉部健康課
事業名	診療所管理運営事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
34,193				33,617	576
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策3 地域医療の確保			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	酒田地区医師会十全堂および酒田地区薬剤師会と連携し、安定かつ持続可能な地域医療提供体制を構築すること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
目 的 ・ 趣 旨					
酒田市休日診療所を運営し、地域の一次医療機関としての役割を果たすことで、市民の初期救急医療の確保を図る。また、日本海八幡クリニック、飛鳥診療所及び松山診療所の施設管理に係る経費の一部を負担する。					
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等			
休日診療所開設率		100%			
事業 の 概 要	○事業内容				
	<p>(1) 酒田地区医師会十全堂及び酒田地区薬剤師会の協力を得て、酒田市休日診療所の運営を行う。</p> <p>【診療科目】小児科、内科、外科 【医師等】医師2名(小児科1名、内科・外科1名) 薬剤師2名、看護師3名、事務員2名 【調剤】院内処方 【診療日】日曜日、祝日、12月31日から1月3日 【診療時間】午前9時～午後5時</p> <p>(2) 日本海八幡クリニック、飛鳥診療所及び松山診療所における市所有部分の施設管理に伴う経費を負担する。</p> <p>○主な特定財源 診療所使用料 33,576千円</p>				

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	4 目 地域医療費	所 属	R4 健康福祉部健康課 R3 健康福祉部健康課
事業名	私的二次救急医療対策助成事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
5,000					5,000
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策3 地域医療の確保			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	市内の医療機関と連携し、本市の救急医療の体制を維持するとともに、安定かつ持続可能な地域医療提供体制を構築する。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
【追】私的二次医療機関における救急外来開設日数		365日			
目 的 ・ 趣 旨					
本市に開設している私的二次救急医療機関に対して、救急搬送の受け入れ経費の一部を助成することにより、本市の救急医療体制の維持及び地域医療体制の構築を図る。					
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等			
事業 の 概 要	○事業内容				
	<p>(1) 補助対象医療機関 以下の全ての要件を満たすこと。 ・救急告示医療機関であること。 ・私的医療機関であること。 ・県の「傷病者の搬送及び受入れに関する基準」において公表されている医療機関であること。 ・県医療計画により二次医療機関として位置付けされていること。</p> <p>(2) 補助金の額 以下のいずれか低い金額とする。 ・一医療機関あたり当該年度の救急搬送受け入れ傷病者数 × 13千円 ・一医療機関あたり5,000千円</p>				

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	5 目 看護学校費	所 属 R4 健康福祉部酒田看護専門学校 R3 健康福祉部酒田看護専門学校
事 業 名	看護専門学校管理運営事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
114,301		127		22,602 91,572
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策3 地域医療の確保		
	個別計画			
		上位施策の最終成果		
		開校13年目となる市立酒田看護専門学校の管理運営を行い、地域医療の担い手となる看護人材を持続的に育成・輩出し、安定かつ持続可能な地域医療提供体制に寄与する。		
		成 果 指 標	目 標 値 等	
	【追】 看護師国家試験合格率	100%		
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨		
		学生の定員確保を図り、より充実した看護教育環境を整備し看護人材の育成に取り組む。		
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等	
		学生の定員確保数	30人	
		○学校概要 (1) 3年課程の看護学科 (2) 学生数85名(1年生30名、2年生28名、3年生27名) (3) 教職員数15名(学校長、副学校長、専任教員9名、事務4名) (4) 学生の卒業後の資格取得 ・看護師国家試験受験資格 ・保健師、助産師学校及び養護教諭養成課程の受験資格 ・看護系大学への編入学の受験資格 ・専門士の称号付与 ○費用内訳 (1) 学校長、学校医への報酬 (2) 基礎分野、専門分野の外部講師謝金ほか (3) 施設修繕、教材備品などの修繕費 (4) 地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構からの教員派遣等の教育業務委託費 (5) 技術演習等で使用する教材備品の購入 (6) 燃料及び光熱水費、施設管理委託費ほか ○主な特定財源 授業料 19,440千円 受験料 800千円 入学金 2,250千円 地域医療体験セミナー実施事業費補助金(県) 127千円		

款 項 目	5 款 労働費	1 項 労働諸費	1 目 労働諸費	所 属 R4 地域創生部商工港湾課 R3 地域創生部商工港湾課
事 業 名	若者地元就職促進事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
4,066				4,066
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策3 > 施策1 雇用のミスマッチ解消、地元定着の促進、高等教育機関等との連携		
	個別計画			
		上位施策の最終成果		
		雇用のミスマッチ解消及び若者の地元定着を促進すること。		
		成 果 指 標	目 標 値 等	
	【総】 新規高卒就職者県内就職率(平成30年度~令和4年度の5年平均)	70.0%以上		
	【追】 新規高卒就職者県内就職率(令和4年度卒)	70.0%以上		
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨		
		高校生、教諭及び保護者等を対象とした地元企業の見学や若手社員との意見交換等を通して地元企業への理解を深める企業見学ツアーの実施や「ジョブナビ in 酒田」の開催などにより、若者の地元就職を促進する。		
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等	
		企業見学ツアーの参加者数 採用応援助成金の利用件数	450人 5件	
		○事業内容 (1) 地元企業見学ツアーの実施 市内高校生等の地元就職を促進するため、生徒、教諭及び保護者等を対象とした企業見学バスツアーを実施する。 ・対象者 (学校単位で実施) 市内高校の2年生、教諭、保護者及び産業技術短期大学校庄内校の1年生等 (募集により実施) 市内高校生の保護者等 ・見学先 地元の企業、工場等 ・見学内容 企業概要の説明、作業現場や社内見学、若手社員との意見交換 (2) 地元企業個別訪問への支援 高校生等が自ら地元企業を個別に訪問することにより、地元就職に対する意識と将来への自立心を醸成し若者の地元定着を促進するため、夏休みや課外活動で個別訪問がしやすいよう、受入可能な企業をリスト化し市内高校等に提供する。また、市ホームページでの周知を行う。 (3) 技能検定講座用消耗品の支援 将来的な地元産業の技術力向上のため、酒田光陵高等学校(工業科)の生徒が受講する技能検定講座の材料費等を支援する。 (4) 「ジョブナビ in 酒田」への支援 高校生の地元定着を促進するため、高校生のための合同企業説明会「ジョブナビ in 酒田」実行委員会へ負担金を支出し、活動を支援する。 (5) 採用応援助成金 地元定着の促進や雇用のミスマッチ防止のため、「ショウナイズカン」を活用し、採用活動を行う市内事業者に対して助成金を交付する。		

款 項 目	5 款 労働費	1 項 労働諸費	1 目 労働諸費	所 属	R4 地域創生部商工港湾課 R3 地域創生部商工港湾課
事 業 名	若者地元就職魅力発信事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,746	873				873
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策3 > 施策1 雇用のミスマッチ解消、地元定着の促進、高等教育機関等との連携			
	個別計画	上位施策の最終成果 雇用のミスマッチ解消及び若者の地元定着を促進すること。			
		成 果 指 標		目 標 値 等	
		【総】 新規高卒就職者県内就職率（平成30年度～令和4年度の5年平均）		70.0%以上	
		【追】 新規高卒就職者県内就職率（令和4年度卒）		70.0%以上	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	高校生や大学生が、酒田の魅力や酒田で働き暮らすことの良さを再発見することができる動画を制作し、企業説明会等での活用やSNS等で発信することで、若者の地元就職への意識を醸成する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	動画再生回数		500回		
	企業見学バスツアー、企業説明会などのイベントでの動画利用回数		15回		
○事業内容 若者地元就職魅力PR動画の制作 若者の地元定着を図るため、若者が酒田の魅力を感じるPR動画を制作する。 動画は合同企業説明会等でのPRツールとして使用するほか、YouTubeでの 配信を市ホームページ・フェイスブックとのリンクにより広く発信する。					
○主な特定財源 地方創生推進交付金（国） 873千円					

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属	R4 農林水産部農政課 R3 農林水産部農政課
事 業 名	さかたでアグリ支援事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,432	716				716
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策1 担い手の確保・育成			
	個別計画	「酒田市の農業の方向性」（平成30年度～令和4年度） 上位施策の最終成果 新規就農者、特に若者の就農者の確保による持続可能な農業経営体の育成を図ること。			
		成 果 指 標		目 標 値 等	
		【総】 新規就農者数（平成30年度～令和4年度の5年間の累計）		100人	
		目 的 ・ 趣 旨			
新規就農者の確保を図るための総合的な対策として、本市での就農に関する情報提供、大学生等への就農宣伝活動、農業の基礎と経営感覚、販売ノウハウを学ぶ「食と農のビジネス塾」への支援を行うことにより、円滑な就農の促進と就農者の定着を図る。					
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等			
新規就農相談人数		20人			
事 業 の 概 要	○事業内容 (1) 地域定住農業者育成コンソーシアム負担金 432千円 庄内地域で農業を志す若手農業者に対し、経営感覚に優れ、自立した農業者になるための総合的な支援を行う地域定住農業者育成コンソーシアムへ負担金を支出する。				
	(2) さかたで独立就農支援事業費補助金 1,000千円 農業経営の早期確立を図るため、新規就農に必要な初期投資経費を支援する。 対象者 主に独立・自営の新規就農者 対象経費 農地借上料、生産資材等購入費、農業用機械等借上料 補助率 定額（上限500千円）				
○主な特定財源 地方創生推進交付金（国） 716千円					

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属	R4 農林水産部農政課 R3 農林水産部農政課
事 業 名	農業次世代人材投資事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
21,159		21,159			
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策1 担い手の確保・育成			
	個別計画	「酒田市の農業の方向性」(平成30年度～令和4年度) 上位施策の最終成果			
	新規就農者、特に若者の就農者の確保による持続可能な農業経営体の育成を図ること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【総】 新規就農者数 (平成30年度～令和4年度の5年間の累計)		100人		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	新規就農者が安心して農業を始めることができるよう、経営が不安定となりがちな就農開始直後の農業経営を支援し、新規就農者の定着を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	資金交付対象者の経営相談件数		10件		
	○事業内容 (1) 農業次世代人材投資資金交付金推進事業 159千円 農業次世代人材投資資金対象者の就農定着に向けた経営相談を実施する。 (2) 農業次世代人材投資資金交付事業 21,000千円 前年度までに新規で経営を開始した農業者に資金を交付する。 交付対象者の主な要件は次のとおり。 ・独立・自営就農であり、就農時の年齢が、原則50歳未満であること。 ・独立・自営就農5年後には農業で生計維持が可能な計画を策定すること。 ・人・農地プランへ中心経営体として位置付けられている、又は位置付けられることが確実であること。 ・生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付を受けていないこと。 ・交付額 個人 1,500,000円/年、夫婦 2,250,000円/年(最大5年間) (令和2年度以前の採択者は所得に応じた交付金額の変動交付、令和3年度以降の採択者は定額交付) ○主な特定財源 農業次世代人材投資事業費補助金(県) 21,159千円				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属	R4 農林水産部農政課 R3 農林水産部農政課
事 業 名	農地利用効率化等支援交付金事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
12,000		12,000			
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策1 担い手の確保・育成			
	個別計画	「酒田市の農業の方向性」(平成30年度～令和4年度) 上位施策の最終成果			
	新規就農者、特に若者の就農者の確保による持続可能な農業経営体の育成を図ること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【個】 認定農業者法人数 【個】 担い手への農地集積率		60法人 80%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	産地の収益力強化と担い手の経営発展を推進するため、産地・担い手の発展の状況に応じて、必要な農業用機械・施設等の導入を切れ目なく支援し、経営規模の拡大等経営発展を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	助成対象者の経営面積の増加率		10%		
	○事業内容 農地利用効率化等支援交付金 12,000千円 (1) 先進的農業経営確立支援タイプ 農業法人等が、自らの創意工夫と判断により経営の高度化に取り組むために必要な農業用機械・施設の導入を支援する。 ・融資主体補助型助成 対象者 地域の中心となる農業経営体等 補助率 3/10以内等 (2) 地域担い手育成支援タイプ 農業者が経営基盤を確立し、更に発展するために必要な農業機械・施設の導入を支援する。 ・融資主体補助型助成 対象者 地域の中心となる農業経営体等 補助率 3/10以内等 ○主な特定財源 農地利用効率化等支援事業費交付金(県) 12,000千円				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属	R4 農林水産部農政課 R3 農林水産部農政課
事 業 名	経営改善総務管理事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,909		792			1,117
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策1 担い手の確保・育成			
	個別計画	酒田市の農業の方向性 (平成30年度～令和4年度)			
		上位施策の最終成果			
		新規就農者、特に若者の就農者の確保による持続可能な農業経営体の育成を図ること。			
		成 果 指 標	目 標 値 等		
	【総】 新規就農者数 (平成30年度～令和4年度の5年間の累計)		100人		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	農業経営体の経営基盤確保のため必要な助成措置を講ずることにより、担い手の育成・確保を図る。				
		活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等
	収入保険加入件数		30件		
	○事業内容				
(1) 人・農地プラン検討会の開催 40千円 各地域において検討された人・農地プランの見直し・修正等の内容を「酒田市人・農地プラン検討会」に諮る。					
(2) 酒田地区農業士会負担金 80千円 担い手の育成、管内農業の発展に貢献するとともに、農業士相互の連絡協調、親睦を図ることを目的とする。					
(3) 経営開始支援資金利子助成事業費補助金 77千円 集落営農法人について、経営開始初期段階の経営を支援し経営安定を図るため、集落営農法人が借り入れた運転資金に係る資金の利子助成を行う。 (利子助成率：上限1.00%、JAとの協調により実質無利子)					
(4) 農業競争力強化利子助成事業費補助金 11千円 経営環境変化に対応できる経営体質、競争力の高い農業経営体を育成、支援していくため、生産効率の向上、コスト削減などに意欲的に取り組む農業者に対し利子助成を行う。(負担割合：県66.5/100、市33.5/100)					
(5) 収入保険新規加入緊急奨励事業助成金 900千円 収入保険加入促進のため、初年度に農業者が負担する掛捨て保険料の1/3相当分を助成する。(負担割合：農業者6/9、県2/9、市1/9)					
(6) 農業経営基盤強化資金利子助成金 372千円 規模の拡大及び経営の効率化を図る認定農業者を支援し、経営感覚に優れた効率的かつ安定的な経営体を育成することを目的とする。(負担割合：県1/2、市1/2)					
(7) 異常気象農作物被害対策資金利子補給金 429千円 異常気象等各種災害によって被害を受けた農業者に対して融資した金融機関に利子補給を行うことにより、被害農業者の負担軽減を図ることを目的とする。 (利子助成率：0.4875%、JAとの協調により実質無利子)					
○主な特定財源					
農業経営基盤強化資金利子助成補助金 (県) 185千円					
収入保険新規加入緊急奨励金 (県) 600千円					
農業競争力強化利子助成事業費補助金 (県) 7千円					

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属	R4 農林水産部農政課 R3 農林水産部農政課
事 業 名	機構集積協力金交付事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
4,378		4,378			
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策1 担い手の確保・育成			
	個別計画	酒田市の農業の方向性 (平成30年度～令和4年度)			
		上位施策の最終成果			
		新規就農者、特に若者の就農者の確保による持続可能な農業経営体の育成を図ること。			
		成 果 指 標	目 標 値 等		
	【総】 新規就農者数 (平成30年度～令和4年度の5年間の累計)		100人		
	【個】 担い手への農地集積率		80%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	農地中間管理機構を通じ、農地集積等に協力した地域及び個人を支援することにより、農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積を促進し、その先の集約化につなげる。				
		活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等
	人・農地プラン地区別検討会回数		16回		
	○事業内容				
機構集積協力金 4,378千円					
(1) 地域集積協力金					
・地域内の話し合いに基づき、農地を機構を通じて担い手に集積した地域に対し面積の割合に応じた協力金を交付する。					
①集積タイプ					
機構の活用率が2割超4割以下 10,000円/10a					
機構の活用率が4割超7割以下 16,000円/10a					
機構の活用率が7割超 22,000円/10a					
②集約化タイプ					
機構の活用率が4割超7割以下 5,000円/10a					
機構の活用率が7割超 10,000円/10a					
(2) 経営転換協力金					
・経営転換、離農等により機構に自作地の貸付等を行った農業者等に対し面積に応じた協力金を交付する。令和4年度より、経営転換協力金は地域集積協力金と一体的に取り組む場合のみ対象となる。					
10,000円/10a (1戸あたり上限額25万円)					
○主な特定財源					
農地集積・集約化対策事業費補助金 (県) 4,378千円					

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属 R4 農林水産部農政課 R3 農林水産部農政課	
事 業 名	生産組合支援事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源	
3,000				3,000	
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進			
	個別計画	酒田市の農業の方向性 (平成30年度～令和4年度)			
		上位施策の最終成果			
		稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図ること。			
		成 果 指 標	目 標 値 等		
	【総】 農業産出額 (令和4年)	232億円			
	【個】 米の産出額 (令和4年)	107億円			
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨			
		市内16地区の生産組合により構成されている酒田市生産組合協議会と本市及び農業者団体が連携し、米の「生産の目安」に基づく作付けの推進や営農計画書作成を通じた合意形成により、米の需給バランスによる米価安定と米の販売額の増加を図る。			
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等		
		生産の目安の達成率	100%		
		○事業内容 生産組合交付金 3,000千円 生産者に対し需給バランスを図ることの重要性を周知し、需要に応じた米生産を図ると同時に、米のみに依存しない園芸作物等の生産による農業産出額向上に向けて生産指導を行う地区生産組合に対し支援する。 対象者 市内16地区別生産組合 交付額 生産組合数割額 (50%)、水田面積割額 (50%) で算出した額 但し、各地区生産組合からの申請に基づき予算の範囲内			
		【業務の分担】			
		・市 : 経営所得安定対策等国、県制度等の周知・推進、「生産の目安」の算定・提示、交付対象作物の現地確認			
		・農業団体 : 同制度等の周知・推進、営農計画書の作成支援、作物の確認、集計			
		・生産組合 : 「生産の目安」達成のための調整、作付後の現地確認等			

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属 R4 農林水産部農政課 R3 農林水産部農政課	
事 業 名	都市農村交流事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源	
904				904	
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策3 農商工親連携の推進			
	個別計画	「酒田市の農業の方向性」 (平成30年度～令和4年度)			
		上位施策の最終成果			
		酒田産農産物のPRや本市での農業や食の体験を通じて都市と農村の交流を拡大させることで、酒田のファンづくりにつなげ、新たな売れる商品づくり及びサービスの開発に寄与する。			
		成 果 指 標	目 標 値 等		
	【総】 農産加工品の商品数 (令和4年)	155品			
	【追】 アンテナショップ等における酒田産農林水産物・加工品販売額 (令和4年)	35,000千円			
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨			
		酒田産農産物のPRのほか、酒田ファームステイやグリーン・ツーリズムによる都市住民との交流を通じて、酒田産農産物ファンを獲得する。			
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等		
		グリーン・ツーリズム体験者数 アンテナショップ等におけるPR活動回数	1,000人 12回		
		○事業内容			
		(1) 交流都市での酒田産農産物のPR			
		① アンテナショップ「麦わら帽子」販売促進支援 425千円 東京都武蔵野市のアンテナショップでの酒田産農産物の通年販売とフェアを開催し、本市のPR及び農産物等の販売促進を図る。			
		② 全国ねぎサミットへの参加 38千円 全国の主要なねぎ産地が一堂に会するサミットに参加し、本市産のねぎをPRする。また、産地間交流や情報交換により、関係者のスキルアップを図る。 (令和4年度予定) ・第11回全国ねぎサミット (山形県新庄市で秋に開催予定) ※令和元～3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で開催中止。			
		(2) 都市住民との交流			
		① グリーン・ツーリズムの推進 187千円 都市住民との農業や食を通じた体験交流の機会を創出するため、本市及び県のグリーン・ツーリズム推進協議会を支援する。			
	② 酒田ファームステイの受入れ 254千円 田園調布学園の生徒に本市の農業をはじめとする様々な経験の機会を提供するとともに、交流を通じて本市及び農産物のPRを行うことで酒田のファンづくりを促進する。 (令和4年度予定) ・コロナ禍に鑑み、民間の宿泊施設を活用して実施する。 ・受入日程 8月中 (田園調布学園の夏休み期間中を予定) ・受入生徒数 207人 (田園調布学園中等部2年生)				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属	R4 農林水産部農政課 R3 農林水産部農政課
事 業 名	さかた農産物販路・消費拡大事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
783					783
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策4 販路・消費の拡大			
	個別計画	酒田市の農業の方向性（平成30年度～令和4年度） 上位施策の最終成果			
	食育を通じた地産地消の推進や、酒田産農産物の消費拡大への取り組みを支援し、農業所得の向上や農業産出額の増加に寄与する。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】 農業産出額（令和4年） 【個】 産地直売施設の販売額（令和4年）			232億円 2.4億円	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	食育の取り組みやPRなどを通じて酒田産農産物の消費拡大を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	食育交流活動の取組件数			12件	
	○事業内容 (1) 食育・地産地消推進委員会の開催 60千円 食育・地産地消推進計画の進捗状況の確認や情報交換を通じて今後の取り組みを協議し、食育・地産地消を推進する。 (2) 食育交流活動補助金 300千円 認定こども園・保育園児及び、小中学生を対象とした農業体験、調理実習等の食育交流活動に新規に取り組む農業者等を支援する。 (補助金上限額 25,000円/件) (3) 酒田の花づくり応援事業負担金 388千円 酒田産花きの認知度向上、消費拡大に取り組む「花のまち酒田華いっぱいプロジェクト」を支援する。 (4) メロンの日PRイベントの開催 35千円 7月6日の「庄内砂丘メロンの日」に合わせ、旬を迎える本市特産の庄内砂丘メロンのPRイベントを開催し消費拡大を図る。				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	4 目 畜産業費	所 属	R4 農林水産部農政課 R3 農林水産部農政課
事 業 名	畜産生産性向上支援事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,500					2,500
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進			
	個別計画	酒田市の農業の方向性（平成30～令和4年度） 上位施策の最終成果			
	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図ること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】 農業産出額（令和4年） 【個】 畜産の産出額（令和4年）			232億円 44億円	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	畜産経営者等が実施する畜舎の修繕工事や繁殖雌牛の導入取組に対して支援することで、生産性の向上を図り、足腰の強い畜産経営を確立する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	施設・機械等整備件数 繁殖雌牛導入件数			3件 10件	
	○事業概要 畜産生産性向上支援事業費補助金 2,500千円 (支援内容) (1) 飼養環境整備支援事業 家畜の健康管理・堆肥処理の適正化等を目的として行う畜舎等の修繕工事・設備設置に対して支援する。 (2) 繁殖雌牛導入支援事業 優良種雄牛を父に持つ繁殖向け雌子牛の市場からの導入に対して支援する。 (対象者) 認定農業者である畜産農家を含む2戸以上の農業経営者で構成する営農集団、又は畜産農家を含む3戸以上の農業経営者で構成する営農集団 (補助率) (1) 事業に要する経費の1/3以内（上限500千円） (2) 1頭あたりの導入に要する経費の1/6以内の額もしくは100千円のいずれか低い額とする。				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	4 目 畜産業費	所 属	R4 農林水産部農政課 R3 農林水産部農政課	
事 業 名	豚熱ワクチン接種緊急支援事業 【継続 事業】					
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
1,083				1,000	83	
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進				
	個別計画	酒田市農業の方向性（平成30～令和4年度） 上位施策の最終成果				
	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図ること。					
	成 果 指 標			目 標 値 等		
	【総】 農業産出額（令和4年） 【個】 畜産の産出額（令和4年）			232億円 44億円		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨					
	豚熱のまん延防止のために実施する豚熱ワクチン接種にかかる経費の一部を補助することで、養豚農家の負担を軽減するとともに、豚熱ワクチン接種の確実な接種を後押しし、養豚経営の安定化を図る。					
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
	豚熱ワクチン接種率			100%		
	○事業概要 豚熱ワクチン接種緊急支援事業費補助金 1,083千円 (支援内容) 管内養豚農家の豚熱ワクチン接種費用に対して支援する。					
	(対象) 豚熱ワクチン接種が必要な市内で肥育されている豚 ・ 肉用豚は生後1か月ほどで接種 ・ 母豚、種豚は初回接種後、半年後に2回目、3回目以降の接種は1年おき					
	(補助金額) 豚熱ワクチン接種に要する経費1頭当たりワクチン代50円に対し15円					
	(接種費用内訳 例)					
	ワクチン代		50円	15円	酒田市補助	
				5円	庄内地区家畜畜産物衛生指導協会補助	
			30円	養豚農家負担		
○主な特定財源 農林水産振興基金繰入金 1,000千円						

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	4 目 畜産業費	所 属	R4 農林水産部農政課 R3 —
事 業 名	耕畜連携推進事業 【新規 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
19,613	2,306	15,000			2,307
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進			
	個別計画	酒田市の農業の方向性（平成30年度～令和4年度） 上位施策の最終成果			
	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図ること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】 農業産出額（令和4年） 【個】 畜産の産出額（令和4年）			232億円 44億円	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	堆肥の利用推進や糞穀の適正処理など、耕種農家、畜産農家双方が抱える課題を解消するため、耕種農家が畜産農家へ飼料や糞穀を提供し、畜産農家が耕種農家へ堆肥を供給するといった耕畜連携の循環の仕組みを作り、本市農畜産業の振興を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	堆肥散布啓発研修会の開催回数			10回	
	堆肥散布面積			70ha	
	○事業内容 市内畜産業者が生産する牛尿液肥を堆肥として活用するため、水田での施用実証を実施する。また、畜産由来の堆肥利用が進んでいないことから、農地の地力維持と堆肥散布の必要性を啓発する研修会を開催し、併せて堆肥散布組織の活動を支援することで耕種農家から敬遠される圃場への堆肥散布を促進する。糞穀の利活用を推進するため、糞穀の運搬・保管等の効率化を図る取組に支援を行う。				
	(1) 牛尿液肥の水田施用に係る実証の実施（委託料） 772千円 飼料用作物を栽培する水田を実証圃とし、牛尿液肥の散布時期、施用量の比較等によって堆肥効果やコスト、臭気、施用方法等を検証する。				
	(2) 堆肥散布啓発研修会の開催（委託料） 401千円 カントリー利用組合等への堆肥散布組織の立上げに係る意識付けや耕種農家の堆肥散布による土づくりの意識醸成を目的として研修会を開催する。 ・ 開催回数：10回 カントリーエレベータ管轄地域単位				
	(3) 堆肥散布組織への活動支援（補助金） 3,440千円 堆肥を散布する際に必要となる機械の導入やリース、人員の確保など、散布経費に補助金を交付する。補助率：1/2以内 ・ 対象／畜産農家やカントリー利用組合等の散布組織				
	(4) 糞穀の堆肥利用推進に向けた支援（補助金） 15,000千円 糞穀の利活用に取り組む畜産業者が、運搬や保管の効率化・省力化を高めるために糞穀圧縮・梱包機を導入する取組に対し補助金を交付する。 ・ 補助率：3/10以内 ・ 交付上限：15,000千円				
○主な特定財源 地方創生推進交付金（国） 2,306千円 農地利用効率化等支援事業費交付金（県） 15,000千円					

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	4 目 畜産業費	所 属	R4 農林水産部農政課 R3 農林水産部農政課							
事 業 名	畜産物価格差補てん事業 【継続 事業】											
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源							
1,590					1,590							
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進										
	個別計画	酒田市農業の方向性 (平成30~令和4年度)										
	上位施策の最終成果											
	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図ること。											
	成 果 指 標			目 標 値 等								
【総】 農業産出額 (令和4年)			232億円									
【個】 畜産の産出額 (令和4年)			44億円									
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨											
	畜産業における不測の価格変動による損失を緩和し、生産者が不安定な価格に影響されることなく、安定生産に取り組み、計画に沿った経営を実施できる環境を整え、畜産経営の長期安定を図る。											
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等								
	畜産農家数 (牛・豚)			55戸								
	○事業概要											
(1) 肉用牛枝肉価格差補てん事業負担金 1,170千円												
全農山形県本部では、肉用牛枝肉の標準取引単価が補填基準単価を下回った際、価格差補填事業を実施しており、生産者、農協及び市の三者が、事業の積立金を負担する。												
・積立負担割合 (1頭当たり)												
<table border="1"> <tr><td>生産者</td><td>6,000円</td></tr> <tr><td>農 協</td><td>3,000円</td></tr> <tr><td>酒 田 市</td><td>3,000円</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,000円</td></tr> </table>					生産者	6,000円	農 協	3,000円	酒 田 市	3,000円	計	12,000円
生産者	6,000円											
農 協	3,000円											
酒 田 市	3,000円											
計	12,000円											
(2) 養豚経営安定対策事業負担金 420千円												
独立行政法人農畜産業振興機構は、肉豚標準販売価格が標準的生産費を下回った際に、販売価格と生産コストの差額の9割を補てんする肉豚経営安定対策交付金を交付しており、この交付金に係る市内生産者の積立金の一部を市が負担する。												
・積立負担割合 (1頭当たり)												
<table border="1"> <tr><td>生産者</td><td>354円</td></tr> <tr><td>うち、酒田市</td><td>50円</td></tr> <tr><td>農協</td><td>46円</td></tr> <tr><td>計</td><td>400円</td></tr> </table>					生産者	354円	うち、酒田市	50円	農協	46円	計	400円
生産者	354円											
うち、酒田市	50円											
農協	46円											
計	400円											

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	4 目 畜産業費	所 属	R4 農林水産部農政課 R3 農林水産部農政課
事 業 名	畜産所得向上支援事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
12,874		10,729			2,145
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進			
	個別計画	酒田市農業の方向性 (平成30~令和4年度)			
	上位施策の最終成果				
	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図ること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 農業産出額 (令和4年)			232億円		
【個】 畜産の産出額 (令和4年)			44億円		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	意欲ある畜産経営者が行う規模拡大や経営の効率化の取組を支援することで、生産性やブランド力の向上を図り、畜産業の競争力を強化する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	施設・機械等整備件数			3件	
	○事業内容				
畜産所得向上支援事業費補助金 12,874千円					
(支援内容)					
・生産拡大支援事業					
畜舎の整備や改修工事等、生産拡大のための施設整備や機械導入に対して支援する。					
(対象者)					
農業協同組合連合会、農業協同組合、農業法人、営農集団及び市長が特に認めるもの					
(補助率)					
事業費の1/2以内の額 (県5/12、市1/12)					
○主な特定財源					
畜産所得向上支援事業費補助金 (県) 10,729千円					

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	4 目 畜産業費	所 属	R4 農林水産部農政課 R3 —
事 業 名	畜産飼料生産基盤農地耕作条件改善事業 【新規 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
73,440		59,400			14,040
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進			
	個別計画	酒田市農業の方向性（平成30～令和4年度）			
	上位施策の最終成果				
	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図ること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】 農業産出額（令和4年） 【個】 畜産の産出額（令和4年）			232億円 44億円	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	耕作放棄地等の解消、土地資源の有効活用を図るとともに、飼料生産基盤の整備を進めることで、畜産経営の安定化及び経営競争力強化を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	農地整備面積			13ha	
	○事業概要 畜産飼料生産基盤農地耕作条件改善事業費補助金 73,440千円 （支援内容） 既に区画が整備されている農地の畦畔除去等による区画拡大や暗渠排水整備等、耕作条件の改善を図り、飼料生産基盤の整備に対して支援する。 （対象者） 人・農地プランの中心的経営体に位置付けられていること、又は位置づけられることが確実と見込まれる農業法人等 （補助率） 補助対象経費の63%（県：50%、市：13%）以内 ※中山間地において実施する場合は68%（県：55%、市：13%）以内 ○主な特定財源 畜産飼料生産基盤農地耕作条件改善事業費補助金（県） 59,400千円				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	6 目 農村基盤整備対策費	所 属	R4 農林水産部農政課 R3 農林水産部農政課
事 業 名	農業振興地域整備促進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
5,750					5,750
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進			
	個別計画	酒田農業振興地域整備計画			
	上位施策の最終成果				
	農業振興地域内における無秩序な開発を防止しながら優良農地を確保することで、農業所得の増大を図ること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】 農業産出額（令和4年）			232億円	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	農業振興地域の土地の合理的利用及び農業生産基盤の整備、農業近代化施設の整備、生活環境施設の整備等に関する各種計画の策定及びその運用を通じて、総合的な農業の振興を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	農用地区域内の農地面積			12,752ha	
	○事業内容 （1）農業振興協議会等の開催 64千円 ・農業振興地域整備計画の計画事項について協議を行う農業振興協議会を開催する。（年1回） ・農業振興協議会内に設置されており、農業振興地域の土地利用に関する個別の案件について協議する土地利用調整委員会を開催する。（年数回） （2）農業振興地域整備計画図の作成 4,345千円 農業振興地域の整備に関する法律に基づく農業振興地域整備計画の見直しに伴い、付属する図面の作成を行う。また、これを「さかたマップ」に取り込み図面のデジタル管理を実現する。 （3）地域農業振興協議会交付金 1,341千円 農業振興地域整備計画の計画的実施を促進するために、本市に16地区ある地域農業振興協議会の取り組みを支援する。				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	6 目 農村基盤整備対策費	所 属 R4 農林水産部農政課 R3 農林水産部農政課
事 業 名	中山間地域等直接支払事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
39,496		29,559		9,937
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進		
	個別計画	「酒田市の農業の方向性」(平成30~令和4年度) 上位施策の最終成果		
	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図ること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】農業産出額(令和4年)		232億円	
【個】中山間地域等直接支払協定面積(令和4年)		289ha		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	山間部の農地は傾斜が多く、耕作放棄地の発生により、国土の保全、水源のかん養等の多面的機能の低下が懸念されるため、集落協定に基づく協定農用地の維持に取り組み、中山間地域農業の維持と活性化を目指す。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	協定農用地保全率		100%	
	○事業内容			
	(1) 中山間地域等直接支払交付金 39,247千円 傾斜等の条件不利な農用地において、農業者間で締結した集落協定に基づき、5年以上農業生産活動等を行う場合に交付金を交付する。 ・対象地域 特定農山村法、山村振興法、過疎法等の指定地域、または県知事が指定する特認地域 ・対象となる活動(必須要件) 集落マスタープランの作成、耕作放棄防止等の活動の実施、水路・農道等の管理、多面的機能増進活動の実施 ・交付単価			
	地 目	区 分	通常単価	8割単価
	田	急傾斜(勾配1/20以上)	21,000円/10a	必須要件のみの場合は、通常単価の8割を交付
		緩傾斜(勾配1/100以上)	8,000円/10a	
	畑	急傾斜(勾配15度以上)	11,500円/10a	
緩傾斜(勾配8度以上)		3,500円/10a		
※負担割合：国1/2、県1/4、市1/4 知事特認地域では、国1/3、県1/3、市1/3				
(2) 事業推進費 249千円 事業の適正かつ円滑な実施確認のための事務費等				
○主な特定財源 中山間地域等直接支払交付金(県) 29,319千円 中山間地域等直接支払市町村推進交付金(県) 240千円				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	6 目 農村基盤整備対策費	所 属 R4 農林水産部農政課 R3 農林水産部農政課
事 業 名	環境保全型農業直接支払事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
25,572		19,189		6,383
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進		
	個別計画	「酒田市の農業の方向性」(平成30年度~令和4年度) 上位施策の最終成果		
	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図ること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】農業産出額(令和4年)		232億円	
【個】米の産出額(令和4年)		107億円		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	環境保全を重視した農業生産の推進、意欲のある農業者の活動を継続できるようにするために交付金を交付し、農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図る。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	環境保全型農業の取組面積		560ha	
	○事業内容			
	(1) 環境保全型農業直接支払交付金 25,532千円 有機農業(化学肥料及び化学合成農薬を使用しない栽培方法)及び特別栽培(慣行栽培の基準より化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する栽培方法)に加えて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を組み合わせて実施する農業者へ支援する。 (支援単価)			
		有機農業(高炭素貯留効果)	14,000円/10a	
		有機農業	12,000円/10a	
		堆肥施用(堆肥窒素が0.8%未満で1.0t/10a散布)	4,400円/10a	
		堆肥施用(堆肥窒素が0.8%以上で0.5t/10a散布)	2,200円/10a	
	冬期湛水管理	8,000円/10a		
	冬期湛水管理(畦補強未実施)	7,000円/10a		
	冬期湛水管理(有機肥料未施用)	5,000円/10a		
	冬期湛水管理(畦補強未実施・有機肥料未施用)	4,000円/10a		
	水稻IPM+高刈り+稲わら腐熟促進資材散布	4,400円/10a		
	水稻IPM+高刈り+秋耕	3,400円/10a		
(負担割合) 国1/2、県1/4、市1/4				
(2) 事業推進費 事業推進のための事務費 40千円				
○主な特定財源 環境保全型農業直接支払交付金(県) 19,149千円 環境保全型農業直接支払市町村推進交付金(県) 40千円				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	7 目 地域農業生産対策費	所 属	R4 農林水産部農政課 R3 農林水産部農政課
事 業 名	鳥海南麓畑地振興対策推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,481					1,481
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進			
	個別計画	酒田市の農業の方向性 (平成30年度～令和4年度) 上位施策の最終成果			
	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図ること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【総】 農業産出額 (令和4年)		232億円		
【個】 園芸作物の産出額 (令和4年)		76億円			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	国営造成事業で整備した鳥海南麓畑地にかかる営農施設の維持管理や、同地区農地の熟畑化を支援することで、同地区の特色を活かした経営の展開を図り、農業所得の向上につなげる。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	作付面積		7,860ha		
	○事業内容 (1) 鳥海南麓ほ場の用水設備や管理休養施設の維持管理経費等 781千円 貯水池の揚水機や山楯団地における営農拠点として整備した鳥海南麓管理休養施設の維持管理を行う。 (2) 鳥海南麓土壌改良支援事業費補助金 700千円 堆肥等の導入や農業用機械を使用しての深耕による土壌改良を支援する。 ・ 補助対象等 鳥海南麓地区の営農活動を行う団体とし、受益地は団地内の農地とする。 ・ 補助率 堆肥等の導入による土壌改良 1/2以内 農業用機械を使用しての深耕による土壌改良 1/3以内				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	7 目 地域農業生産対策費	所 属	R4 農林水産部農政課 R3 農林水産部農政課
事 業 名	野生鳥獣農作物被害対策事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,520		150			2,370
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進			
	個別計画	酒田市の農業の方向性 (平成30年度～令和4年度) 上位施策の最終成果			
	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図ること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【総】 農業産出額 (令和4年)		232億円		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	「市鳥獣被害防止計画」における農作物被害の軽減目標達成のため、市鳥獣被害対策実施隊を設置し、地域における農作物の被害対策を的確かつ効果的に実施し、被害の減少により農業の生産性を高める。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	有害鳥獣による農作物被害額		2千万円		
	○事業内容 市鳥獣被害対策実施隊が実施する、生産者団体等の要請に応じた有害鳥獣の駆除活動を支援する。 (1) 鳥獣被害対策実施隊活動 2,165千円 鳥獣被害対策実施隊が行う駆除及び追払活動等 (2) 鳥獣被害対策指導者養成研修会参加に係る旅費等 55千円 (3) 有害鳥獣被害軽減事業費補助金 300千円 対 象 鳥獣被害防止のための電気柵の設置 実 施 主 体 農業者、農業者グループ等 補 助 率 1/2以内 (県1/4、市1/4) 上 限 額 200千円				
○主な特定財源 有害鳥獣被害軽減モデル事業費補助金 (県) 150千円					

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	7 目 地域農業生産対策費	所 属 R4 農林水産部農政課 R3 農林水産部農政課
事 業 名	魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
9,508		6,339		3,169
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進		
	個別計画	「酒田市の農業の方向性」(平成30年度～令和4年度) 上位施策の最終成果		
	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図ること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】 農業産出額 (令和4年)		232億円	
【個】 園芸作物の産出額 (令和4年)		76億円		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	山形県が策定した「第4次農林水産業元気創造戦略」に基づき、魅力ある稼げる園芸農業追求に向け、生産者の所得向上と園芸産地をリードする競争力の高い経営体の育成を図る。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	生産施設の整備件数		2件	
	○事業内容 魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費補助金 9,508千円 農業者団体などが、酒田産農産物の産地化を図るため、本市園芸農業を振興する上で必要となる栽培施設、労働環境整備、気象変動対策設備の導入等に対し支援を行う。 (対象者) ・ 農業者団体 ・ 農地所有適格法人、又は農地所有適格法人に準ずる法人 ・ 3戸以上の農業者で組織する農業者団体 (認定農業者であれば2戸以上) (補助要件) 販売額10%増加や生産コスト10%削減の実現が見込まれること (補助率) 1/2以内 (県1/3、市1/6) ○主な特定財源 魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費補助金 (県) 6,339千円			

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	7 目 地域農業生産対策費	所 属 R4 農林水産部農政課 R3 —
事 業 名	強い農業づくり総合支援交付金事業 【新規 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
186,051		186,051		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進		
	個別計画	酒田市の農業の方向性 (平成30～令和4年度) 上位施策の最終成果		
	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図ること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】 農業産出額 (令和4年)		232億円	
【個】 畜産の産出額 (令和4年)		44億円		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	飼料生産基盤に立脚した力強い畜産経営の実現を図るため、効率的な飼料生産の形成に必要な基盤整備を図る。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	農地整備面積		30ha	
	○事業概要 強い農業づくり総合支援交付金 186,051千円 (支援内容) ・ 飼料作物作付条件整備 自給飼料作物の増産のため、飼料作物を作付するための畑地を新たに造成する等の基盤整備に対して支援する。 (対象者) 農業者の組織する団体、農業法人等 (補助率) 事業費の1/2以内 ○主な特定財源 強い農業づくり総合支援交付金 (県) 186,051千円			

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	7 目 地域農業生産対策費	所 属 R4 農林水産部農政課 R3 農林水産部農政課
事 業 名	経営所得安定対策等運営事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
20,409		20,409		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進		
	個別計画	酒田市の農業の方向性（平成30年度～令和4年度） 上位施策の最終成果		
	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図ること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】 農業産出額（令和4年） 【個】 米の産出額（令和4年）		232億円 107億円	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	米の「生産の目安」に基づく作付推進を図るため県の補助金を活用し、状況確認や周知徹底等の実効性を確保する。また、産地交付金の設定・作付確認等を展開し、国から直接支払われる交付金の活用により新規需要米や高収益作物への転換を促進する。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	生産の目安の達成率		100%	
	<p>○事業内容</p> <p>酒田市農業再生協議会が行う、生産の目安（米需給調整）の算定・提示に関する調整事務及び経営所得安定対策等の実施に必要な地域段階での推進活動や要件確認等に要する事務経費に対し、補助金を交付する。</p> <p>（1）経営所得安定対策等事務 17,929千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営所得安定対策等の普及・推進活動 農業者に対する説明、各申請書類の配布・回収 農地集積、耕作放棄地の解消のための推進活動 水田フル活用ビジョンの作成 産地交付金の要件設定・確認 <p>（2）米需給調整事務 2,480千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 米の「生産の目安」の算定・提示及び地域全体の調整・周知徹底 水稲生産実施計画書の作成、配布及び取りまとめ 生産調整実施状況の確認 水稲生産実施計画書の電算処理等 <p>○主な特定財源</p> <p>経営所得安定対策等推進事業費補助金（県） 17,929千円 米需給調整推進費補助金（県） 2,480千円</p>			

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	7 目 地域農業生産対策費	所 属 R4 農林水産部農政課 R3 農林水産部農政課
事 業 名	スマート農業推進事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
9,956	4,678			600 4,678
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進		
	個別計画	酒田市の農業の方向性（平成30年度～令和4年度） 上位施策の最終成果		
	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図ること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】 農業産出額（令和4年） 【個】 米の産出額（令和4年）		232億円 107億円	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	勤や経験による技術継承ではなく、水稲作業のすべての工程について、必要性・効果を実証し、知識や科学的根拠に基づいた農業を実践できる人材を育成する。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	研修会開催数		16回	
	<p>○事業内容</p> <p>（1）新規就農者育成プログラム実施委託料 7,467千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規就農者や農業に興味のある方を対象に水稲栽培の基礎知識の習得や目的に応じたカリキュラムを通して米作りの担い手を育成する「もっけ田農学校」を運営する。 研修期間は1年半で、開校初年度の令和3年度は半年間の座学中心の研修を実施した。令和4年度は現場での実践的研修と、受講生の目的に応じた応用的研修を実施する。 <p>（2）スマート農業推進事業委託料 1,089千円</p> <ul style="list-style-type: none"> スマート農業を現状よりさらに推進するため、市内各地区で研修会を開催する。 スマート農業の現状、必要性及び本市がこれまで行ってきた実証事業の成果等を農業者に直接伝えることにより普及・啓発を加速させる。 <p>（3）スマート農業推進事業費補助金 800千円</p> <ul style="list-style-type: none"> スマート農業活用支援 600千円 ほ場に係る土壌の調査及び分析を目的としたリモートセンシングの活用を支援する。対象経費 センシング撮影、画像分析、評価及び土壌分析に係る経費 4,000円/10a 産業用無人ヘリコプターオペレーター養成支援 600千円 市内農地における病虫害防除を目的に稼働する産業用無人ヘリコプターのオペレーター資格の取得を支援する。（補助率：事業費の1/2） <p>○主な特定財源</p> <p>地方創生推進交付金（国） 4,678千円 さかた応援基金繰入金 600千円</p>			

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	7 目 地域農業生産対策費	所 属	R4 農林水産部農政課 R3 —
事 業 名	さかた農業生産性向上支援事業 【新規 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
15,000	7,500				7,500
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進			
	個別計画	酒田市の農業の方向性 (平成30年度～令和4年度) 上位施策の最終成果			
	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図ること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【総】 農業産出額 (令和4年)		232億円		
【個】 米の産出額 (令和4年)		107億円			
【個】 園芸作物の産出額 (令和4年)		76億円			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	土づくりを通じた売れる米づくりの推進及び生産性向上を図ることで複合経営の推進を目的とした交付金を酒田市農業再生協議会に交付し、同協議会の実施する支援事業により、農業経営の安定化を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	主食用米土づくり面積		900ha		
	施設・機械等整備件数		13件		
	○事業内容 農業産出額を増加させ、農業経営の安定化を図るため、地域農業の振興を目的とした関連団体で構成された酒田市農業再生協議会に本負担金を支出し、各構成団体の知見と協力を得て、より実践的な支援を実施する。				
	(1) 酒田型土づくり特別対策事業費補助金 9,000千円 主食用米の作付けを予定しているほ場において、ケイ酸質を含む肥料の施用に対して、面積あたりの単価を予算の範囲内で支援する。ただし、酒田市農業再生協議会が提示している「生産の目安」へ協力していることを交付の要件とする。				
	・ 対 象 者 農業者 (販売農家)、農業協同組合、農業者の組織する団体等				
	・ 補 助 金 額 1,000円/10aを上限に交付				
	(2) 園芸生産性向上支援事業費補助金 6,000千円 園芸農業において、生産性向上を図るための施設整備や機械導入に係る経費、スマート農業への取り組みやICT技術の導入経費に対して支援する。				
・ 対 象 者 認定農業者及び認定農業者を構成員として含む団体・法人					
・ 補 助 金 額 ①重点品目への取り組み 事業費 (300千円以上) の3分の1以内、上限額500千円					
②重点品目以外への取り組み 事業費 (300千円以上) の4分の1以内、上限額300千円					
・ 要 件 等 重点品目は、本市で特に生産振興、産地化を図る品目とする。 交付決定は、酒田市農業再生協議会で設置する審査会で、事業計画の実現性等の審査を経て決定する。					
○主な特定財源 地方創生推進交付金 (国) 7,500千円					

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	5 目 農地費	所 属	R4 農林水産部農林水産課 R3 農林水産部農林水産課
事 業 名	土地改良負担事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
201,248			169,300	10,960	20,988
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進			
	個別計画	酒田市の農業の方向性 (平成30年度～令和4年度) 上位施策の最終成果			
	農業生産基盤の整備に取り組み、農作業の効率化と農地の集積・集約化を推進することで、新規就農者の確保と本市農業産出額の増加に寄与すること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【総】 農業産出額 (令和4年)		232億円		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	農地や用排水施設を整備することにより、米生産の効率化や省力化、高収益な園芸作物などを取り入れた複合経営が促進され、農業産出額の増加に寄与する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
			年度内事業の完了		
	○事業内容 県営や団体営及び国営で実施される土地改良事業に要する経費について、国、県、市及び農家で応分の負担をする。				
	○県営事業分担当 193,056千円				
	(1) 坂野辺地区 経営体育成基盤整備事業				
	(2) 円能寺・沖地区 経営体育成基盤整備事業				
	(3) 日向中部地区 経営体育成基盤整備事業 ※新規				
	(4) 広野地区 農業水利施設保全合理化事業				
(5) 町堰地区 県営かんがい排水事業					
(6) 北平田地区 県営かんがい排水事業					
(7) 上郷地区 基幹水利施設ストックマネジメント事業					
(8) 日向川北部地区 基幹水利施設ストックマネジメント事業 ※新規					
(9) 庄内砂丘地区 農村地域防災減災事業					
(10) 京田川地区 農村地域防災減災事業					
(11) 本溝地区 農村地域防災減災事業					
(12) 柳沢地区 農村地域防災減災事業					
(13) 金谷地区 農村地域防災減災事業					
(14) 茨野地区 農村地域防災減災事業					
(15) 赤川地区 国営造成施設県管理費補助事業 (赤川頭首工)					
(16) 最上川下流右岸地区 基幹水利施設管理事業 (平沢揚水機場)					
(17) 最上川下流右岸2地区 基幹水利施設管理事業 (導水幹線用水路)					
(18) 最上川下流地区 基幹水利施設管理事業 (北橋頭首工)					
(19) 最上川2地区 基幹水利施設管理事業 (赤川幹線用水路)					
(20) 最上川下流右岸地区 基幹水利施設管理事業 (整備補修)					
(21) 最上川下流右岸2地区 基幹水利施設管理事業 (整備補修)					
(22) 最上川下流地区 基幹水利施設管理事業 (整備補修)					
○団体営事業分担当 2,933千円					
(23) 最上川2地区ほか3地区					
○国営赤川二期地区事業分担当 5,259千円					

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	5 目 農地費	所 属 R4 農林水産部農林水産課 R3 農林水産部農林水産課	
事 業 名	小規模土地改良補助事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源	
6,000				6,000	
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進			
	個別計画				
		上位施策の最終成果			
		農業生産基盤や農村環境の整備に取り組み、農作業の効率化と農村集落環境を整備することで、就農者の確保と本市農業産出額の増加に寄与すること。			
		成 果 指 標	目 標 値 等		
	【総】 農業産出額 (令和4年)	232億円			
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨			
		国又は県の補助採択基準に満たない、農村地域の土地及び水利と地域住民の生活環境等の整備を推進することで、農業の生産性の向上と農村環境の改善に資する。			
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等		
			年度内事業の完了		
		○事業内容			
		(1) 酒田市 (単独) 小規模土地改良費補助金			
		補助事業名	補助率	事業主体	
		・ かんがい排水事業	事業費の1/3	・ 土地改良区	
		・ 排水対策特別事業	事業費の4/10	・ 農業協同組合	
		・ 農村環境整備事業	事業費の4/10	・ 集落自治会	
	・ 農道整備事業	事業費の1/3	・ 生産組合		
	・ 圃場整備事業	事業費の1/3	・ その他適当と認めるもの		
	・ 暗渠排水事業	事業費の1/3			
	・ ため池改修事業	事業費の1/3			
	・ 災害復旧事業	事業費の2/3			
	・ その他の事業	事業費の1/3			
	(2) 実施予定事業				
	・ 日向川土地改良区 かんがい排水5箇所				
	・ 庄内赤川土地改良区 かんがい排水1箇所				
	・ 浜中広岡土地改良区 かんがい排水1箇所				
	・ 大町溝土地改良区 かんがい排水2箇所、農村環境整備1箇所				
	・ 最上川土地改良区 かんがい排水3箇所				
	・ 自治会・水利組合 かんがい排水2箇所				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	5 目 農地費	所 属 R4 農林水産部農林水産課 R3 農林水産部農林水産課	
事 業 名	多面的機能支払事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源	
608,956		457,240		151,716	
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進			
	個別計画	農業の有する多面的機能の発揮に関する計画			
		上位施策の最終成果			
		担い手に集中する水路、農道等の管理を地域で支え、規模拡大を後押しすることで、本市農業産出額の増加に寄与すること。			
		成 果 指 標	目 標 値 等		
	【総】 農業産出額 (令和4年)	232億円			
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨			
		水路、農道及びため池等の地域資源の保全管理を行うための共同活動を支援し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る。			
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等		
		交付対象農用地面積	10,396ha		
		○事業内容			
		(1) 多面的機能支払支援交付金 606,855千円			
		活動区分	対象活動		
		農地維持支払	草刈りや泥上げなどの基礎的保全活動		
		資源向上支払	共同活動	農用施設の軽微な補修、景観形成、田んぼダムの取組などの保全活動や質的向上を図る活動	
			長寿命化	老朽化した農地、農業用水路等の計画的な補修	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交付対象の活動組織数 50組織 ・ 交付面積 10,396ha (農地維持支払分 田10,028ha、畑368ha) ・ 負担割合 国50%、県25%、市25% 				
	(2) 多面的機能支払推進交付金 2,100千円 (負担割合 国100%)				
	・ 市の事業推進のため経費の支出				
	○主な特定財源				
	多面的機能支払事業交付金 (県)		457,240千円		

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	5 目 農地費	所 属	R4 農林水産部農林水産課 R3 農林水産部農林水産課
事 業 名	地籍調査事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
52,360		28,923			23,437
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策5 > 施策1 持続可能で収益性の高い森林経営の促進			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	林地の地籍調査により地籍を明確化して、森林経営計画の策定面積を増やし、持続可能で収益性の高い森林経営を促進すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】森林経営計画の策定面積（令和4年）			800ha		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するため、地籍の明確化を図り、土地に関する最も基礎的な情報を整備する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	地籍現地調査実施面積 地籍調査進捗率			1.01km ² 69.3%	
	○事業内容 一筆ごとの土地調査（所有者・地番・地目・境界・面積等）と測量などを実施し 確定した境界・面積等の情報を地図（地籍図）・簿冊（地籍簿）に取りまとめる。 その成果を法務局に送付し、地図・登記簿の改訂を行う。 （1）実施地区 平田（北俣の一部）、東平田（生石の一部） （2）実施面積 1.29km ² ・1年目工程（現地調査及び測量等） 北俣1.01km ² ・2年目工程（地積測定及び複図作成等） 生石0.28km ² （3）地籍調査事業費 ・業務委託料 37,586千円 ・事務費等 14,774千円 ○主な特定財源 地籍調査事業費補助金（県） 28,923千円				

款 項 目	6 款 農林水産業費	2 項 林業費	2 目 林業振興費	所 属	R4 農林水産部農林水産課 R3 農林水産部農林水産課
事 業 名	森林経営管理推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
110,272				56,564	53,708
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策5 > 施策1 持続可能で収益性の高い森林経営の促進			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	計画的な森林整備により、森林資源の循環利用を行い、持続可能で収益性の高い森林経営を促進すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】森林経営計画の策定面積（令和4年）			800ha		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	林業経営の効率化と森林管理の適正化の促進を一体的に図り、森林の経営や管理が適切に行われていない森林について、森林所有者と民間事業者をつなぐことで、林業の持続的発展及び森林の多面的機能の発揮に資する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	意識調査アンケートの実施			年度内に実施	
	○事業内容 森林経営管理推進事業 110,272千円 森林環境譲与税を活用し、森林の経営や管理が適切に行われていない森林について、森林所有者と民間事業者をつなぐこととし、森林経営管理意識調査を行う。 あわせて、森林の適正な管理と林業の活性化、人材の育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発事業を展開する。 ・森林経営管理意識調査業務委託 11,187千円 森林所有者へ事業の説明会を開催し、意識調査を実施する。 ・林地台帳情報更新業務委託 2,959千円 林地台帳地図及び情報の更新作業を実施する。 ・航空レーザ測量共同実施負担金 32,671千円 山形県が事業主体となり共同実施する航空レーザ測量に対する負担金を支出する。 ・林業就業者支援補助金 600千円 林業従事者が安全に作業できるよう環境整備を行う。 ・森林整備推進補助金 6,807千円 未整備の森林整備に対する補助を行う。 ・森林づくり促進事業費補助金 1,166千円 森林資源の循環及び林齢構成の是正を図るため、森林の皆伐後の保育に対する補助を行う。 ・森林作業道整備支援事業費補助金 400千円 林内における作業道開設、既存作業道の改修等に対する補助を行う。 ・森林経営管理推進基金積立金 53,712千円 森林整備事業等を実施するため、森林環境譲与税を基金に積み立てる。 ・その他事務費 770千円 ○主な特定財源 森林経営管理推進基金繰入金 56,560千円 利子及び配当金 4千円				

款 項 目	6 款 農林水産業費	2 項 林業費	2 目 林業振興費	所 属	R4 農林水産部農林水産課 R3 農林水産部農林水産課
事 業 名	さかた型地域材利活用促進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
9,436		2,190			7,246
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策5 > 施策3 酒田産木材の安定供給体制づくりと利用促進			
	個別計画	酒田市木材利用促進基本方針			
	上位施策の最終成果				
	酒田産木材の安定供給体制づくりと利用促進を図ることで、木材素材生産量の増加に寄与すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 木材素材生産量 (令和4年)			60,000m ³		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	森林の有する公益的機能の発揮と地域経済の活性化のため、川上（素材生産業者等）から川中（製材）及び川下（建築関係者等）がネットワークを組織し、市民への酒田産木材の認知度向上を図るなどし、酒田産木材の利用推進を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	酒田の木で家づくり相談会相談者数			3人	
	○事業内容 (1) さかた木づかい夢ネット負担金 川上から川下までのネットワークづくりと林業者の研修、酒田の木で家づくり相談会を行う。 (2) 酒田産木材を活用した額縁作成 酒田産木材を使用して額縁を作成し、市の表彰事業で活用するなどPRを行う。 (3) 過年度分融資に係るさかたの家づくり利子補給 過年度分融資にかかる、住宅ローンの利子の一部を補助する。 ・新規採択は令和2年度で終了（建築課の住宅支援事業に統合） ・既存件数 158件 ○主な特定財源 みどり豊かな森林環境づくり推進事業交付金（県） 2,190千円				

款 項 目	6 款 農林水産業費	2 項 林業費	2 目 林業振興費	所 属	R4 農林水産部農林水産課 R3 農林水産部農林水産課
事 業 名	林道整備事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
57,022			57,000		22
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策5 > 施策3 酒田産木材の安定供給体制づくりと利用促進			
	個別計画	酒田市木材利用促進基本方針			
	上位施策の最終成果				
	林道の改良整備により、木材素材生産量増加に寄与すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 木材素材生産量 (2022年)			60,000m ³		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	大型の林業機械の通行に支障があるなど木材搬出等が困難または非効率な林道において改良整備を実施し、森林事業の効率化及び生産性の向上を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
				年度内事業の完了	
	○事業内容 通行に支障があり木材搬出が困難な林道において改良工事を実施し整備する。 林道改良整備工事 4路線 ・林道大蔵赤剥線 L = 148m ・林道相掛沢線 L = 63m ・林道沢山線 L = 18m ・林道内山線 L = 223m ○主な特定財源 過疎対策事業債（市債） 57,000千円				

款 項 目	6 款 農林水産業費	2 項 林業費	2 目 林業振興費	所 属	R4 農林水産部農林水産課 R3 農林水産部農林水産課																
事 業 名	森林病害虫等対策事業 【継続 事業】																				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源																
78,401		51,119		27,282																	
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策5 > 施策4 森林環境の保全																			
	個別計画																				
		上位施策の最終成果																			
		松くい虫被害の発生量を抑制することにより、地域の暮らしや産業の基盤となっている森林環境の保全を図ること。																			
		成 果 指 標	目 標 値 等																		
		【総】松くい虫被害の発生量 (令和4年)			1,000㎡																
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨																			
		防風や飛砂防備等の公益的機能を持つ海岸砂防林と出羽丘陵地帯の松林を松くい虫の被害から守るため、国、県と連携しながら松くい虫防除と被害木の伐倒駆除を行う。																			
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等																		
		松くい虫防除 (薬剤地上散布) 面積	111ha																		
		松くい虫被害木の伐倒駆除量	2,865㎡																		
		○事業内容 森林病害虫等対策事業 森林を健全に育成するため、松くい虫防除と被害木の伐倒駆除を行う。																			
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名等</th> <th>事業量</th> <th>事業量計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森林病害虫等防除事業 ・ 海岸林で薬剤地上散布を行う</td> <td>99ha</td> <td rowspan="2">地上散布計 111ha</td> </tr> <tr> <td>松くい虫防除事業 ・ 松山地区で薬剤地上散布を行う</td> <td>12ha</td> </tr> <tr> <td>保全松林健全化整備事業 ・ 海岸林、松山地区で衛生伐を行う</td> <td>2,700㎡</td> <td rowspan="3">伐倒駆除計 2,865㎡</td> </tr> <tr> <td>松くい虫防除事業 ・ 八幡地区等で伐倒駆除を行う</td> <td>150㎡</td> </tr> <tr> <td>松くい虫被害木利活用事業 ・ 全域の森林区域内で伐倒駆除を行う</td> <td>15㎡</td> </tr> </tbody> </table>					事業名等	事業量	事業量計	森林病害虫等防除事業 ・ 海岸林で薬剤地上散布を行う	99ha	地上散布計 111ha	松くい虫防除事業 ・ 松山地区で薬剤地上散布を行う	12ha	保全松林健全化整備事業 ・ 海岸林、松山地区で衛生伐を行う	2,700㎡	伐倒駆除計 2,865㎡	松くい虫防除事業 ・ 八幡地区等で伐倒駆除を行う	150㎡	松くい虫被害木利活用事業 ・ 全域の森林区域内で伐倒駆除を行う	15㎡
	事業名等	事業量	事業量計																		
	森林病害虫等防除事業 ・ 海岸林で薬剤地上散布を行う	99ha	地上散布計 111ha																		
	松くい虫防除事業 ・ 松山地区で薬剤地上散布を行う	12ha																			
保全松林健全化整備事業 ・ 海岸林、松山地区で衛生伐を行う	2,700㎡	伐倒駆除計 2,865㎡																			
松くい虫防除事業 ・ 八幡地区等で伐倒駆除を行う	150㎡																				
松くい虫被害木利活用事業 ・ 全域の森林区域内で伐倒駆除を行う	15㎡																				
	○主な特定財源																				
	森林病害虫等防除事業補助金 (県)	8,555千円																			
	森林施業支援事業費補助金 (県)	42,564千円																			
	風力発電事業地域未来創造基金繰入金	27,282千円																			

款 項 目	6 款 農林水産業費	2 項 林業費	2 目 林業振興費	所 属	R4 農林水産部農林水産課 R3 農林水産部農林水産課	
事 業 名	アメリカシロヒトリ駆除対策事業 【継続 事業】					
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
5,659					5,659	
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策5 > 施策4 森林環境の保全				
	個別計画					
		上位施策の最終成果				
		アメリカシロヒトリの蔓延を防止することにより、地域の暮らしや産業の基盤となっている森林環境の保全を図るため、アメリカシロヒトリの蔓延を防止すること。				
		成 果 指 標	目 標 値 等			
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨				
		昭和47年に本市で発生以来、緑の大敵であるアメリカシロヒトリの蔓延を防止し、撲滅を図るため駆除対策を行う。				
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等			
			年度内事業の完了			
		○事業内容				
		(1) 駆除対策事業 一般家庭 (住宅) のアメリカシロヒトリの蔓延防止を図るために駆除対策を実施する。昭和47年から本事業を実施してきたが、個人の財産は個人で守るという原則に立ち返り、令和2年度より段階的に、市街地における事業を削減、旧公民館地区及び総合支所管内と同様の防除方法に統一している。				
		(2) 市街地地区 (5~7月) 発生宅での個別駆除を対策本部が実施 (自治会等団体対応も可能)				
		(3) 旧公民館地区 (5~7月) 自己対応を原則とし、無料での機材貸出・薬品支給を実施 (自治会等団体対応も可能)				
		(4) 支所管内 (5~7月) 自己対応を原則とし、無料での機材貸出・薬品支給を実施 (自治会等団体対応も可能)				
		(5) 全域 (8・9月) ・ 自己対応を原則とし、無料での機材貸出・薬品支給を実施 (自治会等団体対応も可能) ・ 対策本部を害虫相談室 (仮称) に切り替え、電話による相談を行う。 (具体的には、個人で駆除することや、自治会等団体で駆除することなど、害虫を駆除する方法を電話等で説明を行う。この場合、無料の機材等の貸し出しや薬品の無料支給も可能とする。個人で駆除できない場合は、駆除業者を紹介するなどの対応を行う。)				

款 項 目	6 款 農林水産業費	2 項 林業費	2 目 林業振興費	所 属	R4 農林水産部農林水産課 R3 農林水産部農林水産課									
事 業 名	森林ボランティア育成事業 【継続 事業】													
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源									
1,222		1,116			106									
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策5 > 施策4 森林環境の保全												
	個別計画	酒田市森林整備計画（平成30年度～令和9年度） 上位施策の最終成果												
	森林ボランティアの育成を通じ、地域の暮らしや産業の基盤となっている森林環境の保全を図ること。													
	成 果 指 標		目 標 値 等											
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨													
	万里の松原や砂防林など、市民に身近な森林を守るボランティア活動を支援する。市民の森林の多面的機能への関心を高め森林環境教育を推進するとともに、森林環境の保全に寄与する。													
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等											
	ボランティア活動参加者数		2,000人											
	<p>○事業内容</p> <p>市民自らの手で森林を守ることの大切さを普及、浸透していくため、ボランティアによる森林整備や清掃活動を推進し、学校や地域団体等の行う森林・自然環境学習について支援する。</p> <p>(1) 主催活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・万里の松原におけるゴミ拾いや下刈り、川南地区における砂防林の枝打ちやつる切り等を行う。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4月</td> <td>山をきれいにしてウオーキング</td> </tr> <tr> <td>6月</td> <td>万里の松原整備ボランティア（春）</td> </tr> <tr> <td>9月</td> <td>万里の松原整備ボランティア（秋）</td> </tr> <tr> <td>11月</td> <td>砂防林を育てよう</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 支援活動等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林環境学習等における保育園、小学校、中学校、高等学校等のボランティア活動へ支援する。 <p>○主な特定財源</p> <p>みどり豊かな森林環境づくり推進事業交付金（県） 1,116千円</p>					月	名称	4月	山をきれいにしてウオーキング	6月	万里の松原整備ボランティア（春）	9月	万里の松原整備ボランティア（秋）	11月
月	名称													
4月	山をきれいにしてウオーキング													
6月	万里の松原整備ボランティア（春）													
9月	万里の松原整備ボランティア（秋）													
11月	砂防林を育てよう													

款 項 目	6 款 農林水産業費	3 項 水産業費	2 目 水産振興費	所 属	R4 農林水産部農林水産課 R3 —
事 業 名	漁業就業者確保・育成支援事業 【新規 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
580		290			290
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策6 > 施策1 水産業を担う人材の確保・育成			
	個別計画	上位施策の最終成果			
	水産業を支える新規就業者や中核的担い手の確保・育成を図ること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【総】新規漁業就業者数（平成30年度から令和4年度までの累計）		7人		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	新規漁業就業を目指し漁業研修を受講する者への転居費用補助や家賃補助を実施し、研修開始時及び研修中の経済的負担の軽減を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	漁業研修受講者数		2名		
	<p>○事業内容</p> <p>新規就業者の確保・育成を図るため、漁業就業を目指し漁業研修を受講する者に対し、転居を伴う場合の転居費用及び研修期間中の家賃補助を行うことにより、経済的負担の軽減や漁業就業への後押しをする。</p> <p>(1) 転居費用に対する支援（上限100千円/人）</p> <p>(2) 家賃に対する支援（上限20千円/月）</p> <p>○主な特定財源</p> <p>漁業就業者確保・育成支援事業費補助金（県） 290千円</p>				

款 項 目	6 款 農林水産業費	3 項 水産業費	2 目 水産振興費	所 属	R4 農林水産部農林水産課 R3 農林水産部農林水産課	
事 業 名	離島漁業再生支援事業 【継続 事業】					
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
7,460		5,938			1,522	
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策6 > 施策2 水産資源の確保とブランド化				
	個別計画	酒田市離島漁業集落活動促進計画 (令和2年度～令和6年度)				
		上位施策の最終成果				
		飛島地区の漁業再生を図るとともに水産資源を確保すること。				
		成 果 指 標	目 標 値 等			
	【総】市内水揚金額 (令和4年)	1,500百万円				
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨				
		離島は、輸送や生産資材の調達・販売面で条件不利な状況にあり、漁業者の減少や高齢化も特に進んでいることから、島の基幹産業である漁業の再生を通じて、漁業生産額の維持・向上を図る。				
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等			
		飛島地区水揚金額	69百万円			
		漁業経営体数 (飛島地区)	52漁家			
		○事業内容				
		飛島の基幹産業である漁業の再生を図るため、地域の創意工夫による漁業の生産力向上等に関する取組みに支援する。				
		(1) 離島漁業再生支援交付金 7,244千円				
		・ 支援対象活動組織 飛島地区漁業集落 (勝浦、中村、法木)				
		・ 支援対象活動内容				
	種苗放流 (資源増殖を目的とするキジハタ、アワビ、サザエ等の放流)					
	漁場の管理・改善 (海苔付け面の清掃、サメ駆除)					
	漁場監視 (密漁防止のための漁場の監視)					
	鮮度保持 (活アワビ・活魚 (ハタ、キジハタ等) 出荷の取り組み)					
	新たな漁法の検討 (既存の漁具の他魚種への応用)					
	・ 負担額 (国4,200千円、県1,522千円、市1,522千円)					
	(2) 離島漁業再生支援推進交付金 216千円 (負担割合 国100%)					
	・ 市の事業推進のための経費の支出					
	(3) 実施期間					
	・ 令和2年度～6年度 (第4期目の取組期間)					
	(参考) 第1期目:平成17年度～21年度					
	第2期目:平成22年度～26年度					
	第3期目:平成27年度～31年度					
	○主な特定財源					
	離島漁業再生支援交付金 (県) 5,722千円					
	離島漁業再生支援推進交付金 (県) 216千円					

款 項 目	6 款 農林水産業費	3 項 水産業費	2 目 水産振興費	所 属	R4 農林水産部農林水産課 R3 農林水産部農林水産課	
事 業 名	水産多面的機能発揮対策推進事業 【継続 事業】					
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
618		150			468	
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策6 > 施策2 水産資源の確保とブランド化				
	個別計画					
		上位施策の最終成果				
		藻場づくり等の多面的機能の維持・発展を通じた水産資源の確保を図ること。				
		成 果 指 標	目 標 値 等			
	【総】市内水揚金額 (令和4年)	1,500百万円				
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨				
		環境・生態系の維持・回復など、漁業者が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域の活動を支援し、水産資源の維持・増大を図る。				
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等			
		活動組織の事業目的達成率	80%			
		○事業内容				
		市と協定を締結し、水産多面的機能発揮対策事業を実施する活動組織に対し、目的達成を支援するため、活動書類の確認、現地確認、事業の指導・助言等を行う。				
		○活動内容				
		(1) 酒田港藻場づくりの会				
		・ 活動内容 酒田港湾内 (大浜地区) に魚類の産卵場所や稚稚魚の育成場となる藻場の生育環境を保全・改善・造成する活動を通して、生物多様性を創出し、水産資源の増大を図る。				
		・ 協定締結 令和3年3月締結 期間: 令和3年3月～令和8年3月				
	(2) 山形県海の監視活動組織					
	・ 活動内容 山形県沖合の海上監視・情報収集を行うことで監視ネットワークを強化し、異常を発見した場合は、関係機関や漁業者に対して速やかに情報提供を行い操業の安全を確保する。					
	・ 協定締結 令和3年3月締結 期間: 令和3年3月～令和8年3月					
	○主な特定財源					
	水産多面的機能発揮対策推進事業費補助金 (県) 150千円					

款 項 目	6 款 農林水産業費	3 項 水産業費	2 目 水産振興費	所 属	R4 農林水産部農林水産課 R3 農林水産部農林水産課
事 業 名	いか釣り漁業支援事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
10,000	2,831			5,000	2,169
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策6 > 施策2 水産資源の確保とブランド化			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	漁業を持続可能な収益性の高い産業とし、高品質な水産物の安定供給体制づくりにより市内水揚金額の増加に寄与すること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
【総】 市内水揚金額 (令和4年)		1,500百万円			
【総】 うちスルメイカ水揚金額 (令和4年)		1,000百万円			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	スルメイカは酒田港全体の漁獲の約8割を占める重要な水産物であり、安定した水揚げを確保するため、中型いか釣り船をはじめ県外船誘致も含めいか釣り漁業の振興を図る。また、いかのまち酒田の認知度向上による消費拡大を推進する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	中型いか釣り船水揚量		20万箱		
	○事業内容				
	本市水産業に携わる団体・企業、会議所、観光事業者など、幅広く連携した「いかのまち酒田戦略会議」により、新型コロナウイルス感染症の影響に配慮しながら各種事業展開を図る。また、クラウドファンディングにより寄附金を募る。				
	[いかのまち酒田戦略会議の主な活動予定]				
	(1) いか釣り船出航式の開催 (6月上旬)				
	出航式を開催して大漁と操業の安全を祈願するとともに、著名な料理人を招き、農水畜産物の生産現場との交流により地場産品が首都圏への流通拡大を推進する。また、酒田産食材や加工品の販売等により賑わい創出を図る。				
	(2) 「酒田いかフェスタ」の開催				
市内飲食店が活イカや旬の生鮮イカ、船凍イカを使った自慢のメニューを提供する「酒田いかフェスタ」を開催し、市民・観光客にいかのまちをアピールする。					
(3) 酒田いかまつりin首都圏					
友好都市である武蔵野市や北区との交流を活かし、アンテナショップ等を通じて酒田フェアを開催し、大消費地での認知度向上による消費拡大を図る。					
(4) 船団支援及び地産地消					
段ボール購入補助や洋上での食事を支える支援米提供及びスルメイカ給食を実施し地産地消を推進する。					
(5) 活イカのブランド化					
活イカのブランド化を推進するため、県や県漁協と連携し蓄養・供給体制を整備するとともに供給体制の充実を図る					
また、活イカを提供する飲食店を増やす取り組みとして技術講習会を開催する。					
○主な特定財源					
地方創生推進交付金 (国)		2,831千円			
いか釣り船応援寄附金 (ガバメントクラウドファンディング)		2,000千円			
さかた応援基金繰入金		3,000千円			

款 項 目	6 款 農林水産業費	3 項 水産業費	2 目 水産振興費	所 属	R4 農林水産部農林水産課 R3 農林水産部農林水産課
事 業 名	栽培漁業等推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,377		860			1,517
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策6 > 施策2 水産資源の確保とブランド化			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	漁業を持続可能な収益性の高い産業とし、高品質な水産物の安定供給体制づくりにより市内水揚金額の増加に寄与すること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
【総】 市内水揚金額 (令和4年)		1,500百万円			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	つくり育てる漁業を推進するため、海面及び内水面の漁業者が行う種苗放流に支援する。また、放流の際は、小学校と連携して児童が放流体験を行い、漁業を身近に感じてもらうことで、河川環境の保全意識の啓発を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	海面漁業放流数 (ヒラメ、トラフグ)		54,500尾		
	内水面漁業放流数 (サクラマス、イワナ、モクズガニ)		42,300尾		
	○事業内容				
	(1) 栽培漁業地域展開促進事業 1,548千円				
	県漁協が、種苗放流効果を高めるため、放流サイズ、場所、時期を検討しながら行うトラフグ、ヒラメの放流事業に支援する。				
	事業主体		山形県漁業協同組合 (JF)		
	魚種	ヒラメ	トラフグ		
放流予定尾数	37,500尾	17,000尾			
費用負担	県、漁協、酒田市				
負担割合	県5/15、漁協6/15、酒田市4/15				
(2) 漁業資源増殖種苗購入事業 829千円					
内水面漁協が放流計画に基づき種苗購入をする際に支援する。また、放流の際は、内水面漁協が小学校等と連携して児童の放流体験を実施する。					
・放流計画					
魚種名	規格	種苗単価	放流尾数	事業費	備考
サクラマス	30g	44.00円	3,000尾	132,000円	赤川漁業/黒森小
			3,000尾	132,000円	両羽漁協/新堀小
	2.3g	13.75円	11,000尾	151,250円	両羽漁協
9,500尾			130,625円	日向荒瀬漁協/鳥海小	
イワナ	3.0g	15.40円	6,500尾	100,100円	日向荒瀬漁協
			8,300尾	127,820円	最上川第八漁協
モクズガニ	甲幅7mm	55.00円	1,000尾	55,000円	最上川第八漁協
合計			42,300尾	828,795円	
○主な特定財源					
栽培漁業地域展開促進事業費補助金 (県)		860千円			

款 項 目	6 款 農林水産業費	3 項 水産業費	2 目 水産振興費	所 属	R4 農林水産部農林水産課 R3 —
事 業 名	水産業成長産業化支援事業 【新規 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
12,000	2,000	8,000			2,000
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策6 > 施策2 水産資源の確保とブランド化			
	個別計画	山形県水産振興計画（令和3年度～令和6年度） 上位施策の最終成果			
	漁業を持続可能な収益性の高い産業とし、高品質な水産物の安定供給体制づくりにより市内水揚金額の増加に寄与すること。				
	成 果 指 標				目 標 値 等
	【総】市内水揚金額				1,500百万円
	目 的 ・ 趣 旨				
本市の水産業を持続し魅力ある産業にしていくとともに、漁村や内水面漁業地域の振興を図るため、漁業者等が自ら考案した多様な取組みが実施されることで漁業所得の向上を図る。					
活 動 ・ 手 段 指 標				目 標 値 等	
事業採択件数				2件	
補助金交付総額				12,000千円	
事 業 の 概 要	○事業内容 県が策定した山形県水産振興計画に掲げる基本的な方針に沿う、水産振興に効果が高い取組を支援する。補助対象にする事業やメニューを詳細に規定することなく、漁業者等が行う水産振興に資する効果的な取組を支援の対象とする（オーダーメイド型補助金）。				
	(1) 山形県水産振興計画に掲げる基本的な方針 ①持続可能な海面漁業の基盤整備 ②海面漁業の成長産業化に向けた経営基盤強化 ③持続可能な内水面漁業・養殖業の振興 ④県産水産物の利用拡大 ⑤安全・安心で健全な水環境の確保と活用				
	※想定事業例：漁業者育成のための漁船整備、活魚出荷による高付加価値化、栽培漁業や内水面資源造成の推進、安全な操業環境（無線機の整備）、漁業体験の実施など。				
	(2) 補助率 ①国庫補助制度を活用できる場合 ・生産者団体、漁業者等：県2/10、市1/10 ②国庫補助制度を活用できない場合 ・生産者団体、漁業者等：県1/3、市1/6 ・加工流通業者等：県2/10、市1/10				
○主な特定財源 地方創生推進交付金（国） 2,000千円 水産業成長産業化支援事業費補助金（県） 8,000千円					

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	1 目 農業委員会費	所 属	R4 農業委員会事務局 R3 農業委員会事務局
事 業 名	農業委員会報「きらり」発行事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,694					1,694
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策1 担い手の確保・育成			
	個別計画	上位施策の最終成果			
	新規就農者、特に若者の就農者確保による持続可能な農業経営体の育成を図ること。				
	成 果 指 標				目 標 値 等
	【総】新規就農者数（平成30年度～令和4年度累計）				100人
	目 的 ・ 趣 旨				
市民に対して、農業委員会活動や農業情勢・農業政策、地域の特色ある農業活動等を広く情報提供することで農業に関心をもってもらい、新規就農の意欲と契機の増進につなげ新規就農を促進する。					
活 動 ・ 手 段 指 標				目 標 値 等	
地域農業者の声や取り組みの掲載				9件	
事 業 の 概 要	○事業内容 農業委員による会報委員会を設置し、農業委員会活動や地域の特色ある農業活動等を掲載した会報を年3回発行する。				
	○事業計画 (1) 発行回数 3回（5月、9月、1月） (2) 発行区域 全戸（41,500部/1回） ・内訳（概数） 酒田 35,900部 八幡 1,900部 松山 1,400部 平田 2,000部 その他 300部 (3) 会報委員会 6回開催予定				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	1 目 農業委員会費	所 属 R4 農業委員会事務局 R3 農業委員会事務局
事 業 名	農地集積センター活動支援事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
1,260				1,260
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策1 担い手の確保・育成		
	個別計画	酒田市の農業の方向性		
	上位施策の最終成果			
	新規就農者、特に若者の就農者の確保による持続可能な農業経営体の育成を図ること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】新規就農者数（平成30年度から令和4年度までの累計） 【個】担い手への農地集積率（令和4年度）		100人 80%	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	農地集積の総合的な窓口及び農地の賃貸借に伴う参考賃借料の決定機関として設置された酒田市農地集積センターの活動を支援し、担い手への農地集積と集約化等を図る。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	農用地利用集積計画面積		100ha	
	○事業内容 酒田市農地集積センターは本店、支店及び参考賃借料検討協議会から構成され、次の取り組みを行う。 (1) 本店 酒田市全体の農地中間管理事業等における農地の出し手と受け手のマッチング案をまとめる。 (2) 支店 支店の中に16の地区会議を設置し、地区単位に農地中間管理事業等における農地の出し手と受け手のマッチング案をまとめる。 (3) 参考賃借料検討協議会 農地の賃貸借の際の指標となる参考賃借料の検討及び決定を行う。			
	○事業計画 (1) 本店会議 3回開催予定 (2) 支店地区会議 3回開催予定 (3) 参考賃借料検討協議会 2回開催予定			

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	2 目 商工振興費	所 属 R4 地域創生部商工港湾課 R3 地域創生部商工港湾課
事 業 名	中小企業融資資金貸付事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
1,978,340				1,978,210 130
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策1 > 施策2 企業立地の促進		
	個別計画			
	上位施策の最終成果			
	製造業等の新規立地が増加すること、また、生産能力向上により立地済企業の製造品出荷額が増加すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】企業立地件数（平成30年度から令和4年度までの累計） 【総】製造品出荷額等（令和4年）		10件 2,500億円	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	中小企業者等の資金調達を支援することにより、企業の立地を促進する。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	新規制度利用件数		2件	
	○事業内容 事業拡張及び事業の高度化、魅力向上のための店舗改装、工業団地への立地資金（土地取得資金を含む）など、多角的に中小企業者等の資金調達を支援することにより、地域経済の活性化、本市産業の育成・発展を図る。 (1) 商工組合中央金庫貸付金 80,000千円 ・ 中小企業融資の円滑化を図るため、公金預託制度の融資原資として貸付を行う。 (2) 店舗改装資金貸付金 4,000千円 ・ 中小企業者が個店の魅力を高めるために行う店舗改装資金に対し貸付を行う。 (3) 中心市街地活性化店舗改装資金利子補給金 130千円 ・ 店舗改装資金の融資を受けた事業者が、中心市街地の店舗の改装を行う際に、年利1.24%分を利子補給する。 (4) 産業立地促進資金貸付金 1,894,210千円 ・ 市内工業団地等へ立地しようとする法人等で、本市産業の高度化に資することが期待できるものに対し県と協調して貸付を行う。			
	○主な特定財源 中小企業融資資金貸付金元利収入 1,978,210千円			

款 項 目	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	所 属	R4 地域創生部商工港湾課 R3 地域創生部商工港湾課
事業名	新型コロナウイルス感染症関連経済対策事業【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
207,325	132,954	74,340		31	
上位 施策の 概要	総合計画	> >			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	新型コロナウイルス感染症が地域経済へ与える影響を最小限に留めること。				
	成果指標		目標値等		
【追】新型コロナウイルス感染症関連倒産企業数(令和4年度)		0社			
事業 の 概 要	目的・趣旨				
	新型コロナウイルス感染症(以下「新型コロナ」という。)の拡大に伴う倒産を防ぐため、金融機関から融資を受けた中小企業者に対して、利子補給及び信用保証料補給を継続的に行うもの。				
	活動・手段指標		目標値等		
	利子補給件数		550件		
	保証料補給件数		550件		
	○主な事業内容 新型コロナの拡大に伴い、経済的な影響を受けた中小事業者が金融機関から運転資金の融資を受けた際に、利子補給及び信用保証料補給を行うもの。 (1) 中小企業緊急災害等対策利子補給金 148,680千円 ①対象者 新型コロナの拡大により、最近1か月の売上高が前年同期に比して30%以上減少し、かつ以後2か月間を含む3か月間の売上高が前年同期に比して30%以上減少することが想定される中小企業者 ②利率 無利子(※) ※1.6%の利子分を県0.5%、市0.5%、金融機関0.6%(引き下げ対応)負担 ③貸付限度額 5,000万円(最近1か月の売上高が50%以上減少の場合は2億円) ④貸付期間 10年以内(うち据置期間2年以内) (2) 中小企業融資に関する保証料補給金 58,614千円 ①概要 新型コロナの拡大により、中小企業者が金融機関から融資を受ける際に、信用保証協会に支払うセーフティネット保証、危機関連保証制度の保証料を、県と市と信用保証協会ですれぞれ補給し、中小企業者が保証料を負担することなく保証制度を利用できるようにするもの。 ②対象者 最近1か月の売上高が前年同月に比して5%以上減少しており、かつ、その後2か月を含む計3か月間の売上高が前年同期に比して5%以上減少することが見込まれる1年以上継続して事業を行っている者。 ③保証料率 利用者負担なし(※) ※1.0%の保証料を県0.46%、市町村0.34%、保証協会0.2%(引き下げ対応)負担				
	○主な特定財源 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国) 132,954千円 中小企業緊急災害等対策利子補給補助金(県) 74,340千円				

款 項 目	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	所 属	R4 地域創生部商工港湾課 R3 地域創生部商工港湾課
事業名	元気な小規模事業者持続化特別助成事業【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,700					5,700
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策1 > 施策1 中心市街地の活性化、新たな産業やビジネスの創出			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	中心市街地が活性化すること、新たな産業やビジネスが創出されることにより年間商品販売額(うち小売業)が維持されること。				
	成果指標		目標値等		
【総】年間商品販売額(うち小売業)		1,100億円を維持			
事業 の 概 要	目的・趣旨				
	小規模事業者を対象とした国の小規模事業者持続化補助金に市が上乗せ助成することで、採択者数の増加を促し販路開拓や設備投資を促進することにより、本市小規模事業者における販売額(売上額)の増加を図る。				
	活動・手段指標		目標値等		
	助成金適用件数		20件		
	○事業内容 国の小規模事業者持続化補助金の採択を受けた市内小規模事業者を対象に、補助金を上乗せし国と合わせて補助率が80%となるよう差額を助成することにより、経営基盤の強化並びに事業の持続的な成長及び発展を図る。 ○元気な小規模事業者持続化特別助成金 5,700千円 (1) 対象者 市内に事業所を置く小規模事業者で国の小規模事業者持続化補助金の採択を受けて事業を行う者 (2) 対象経費 小規模事業者が商工会議所又は商工会の助言等を受けて経営計画を作成し、計画に沿って販路開拓等(創意工夫による売り方や商品開発、パッケージデザイン変更など)に取り組む費用で、国の小規模事業者持続化補助金の対象経費として認められたもの (3) 限度額 国と市の補助金を合わせて対象経費に対する補助率を80%とし、1事業者につき300千円				

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	2 目 商工振興費	所 属	R4 地域創生部商工港湾課 R3 地域創生部商工港湾課
事 業 名	産業振興まちづくり推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
93,313	33,010			26,000	34,303
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策1 > 施策1 中心市街地の活性化、新たな産業やビジネスの創出			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	市内企業等へのマッチング支援により売上が増加すること、また、市内での創業件数が増加すること。フリーランスやパラレルワークなど多様な働き方を選択できる女性の育成により、「日本一女性が働きやすいまち」を実現すること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
【総】 マッチング支援件数（平成30年度～令和4年度累計）		675件			
【総】 支援機関が支援した創業件数（平成30年度～令和4年度累計）		150件			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	地元企業や農林水産事業者等に対するマッチング支援や、事業者による共創コミュニティの創出及び運営支援を通じた効果的なビジネスプロジェクトの組成を行うほか、女性活躍支援、創業支援により、本市の産業振興を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	つなぐプロジェクト支援補助金適用件数		10件		
	開業支援補助金適用件数		30件		
	○事業内容				
	市、経済団体、大学、農林漁業団体等で構成する酒田市産業振興まちづくりセンター運営協議会に負担金を支出し、コワーキングスペースの運営及びコンシェルジュ・専門家を活用した新産業・新ビジネス創出につながる共創コミュニティの活動を支援する。また、創業や販路拡大、新商品・サービスの開発、デジタル化による業務効率化等を行う事業者に対し補助金による支援を行う。				
	(1) 産業振興まちづくりセンター（サンロク）の運営 66,585千円 (内訳)				
	①産業振興まちづくりセンター運営協議会負担金 59,350千円 コワーキングスペース運営費、専門家謝金、創業・事業承継支援員負担金等				
	②やまがたA1部活動費負担金 1,000千円 デジタル人材の育成を行う「やまがたA1部運営コンソーシアム」による市内高校生等に対する教育プログラム実施に係る経費を支援				
③会計年度任用職員報酬等 5,816千円					
④普通旅費 419千円					
(2) 産業振興補助金 26,728千円 (内訳)					
①つなぐプロジェクト支援補助金 5,000千円 事業者等の連携による新たな事業やプロジェクトの実施に要する経費を支援					
②開業支援補助金 15,000千円 市内での創業促進のため、改装費用、備品購入、広告宣伝等に要する経費を支援					
③販路拡大支援補助金 2,400千円 企業の見本市・商談会等への出展等の販路開拓に要する経費を支援					
④創業支援促進事業費補助金 328千円 創業支援事業者が実施する創業塾等の開催に要する経費を支援					
⑤DX化推進補助金 4,000千円 市内企業等のDX化に要する経費を支援					
○主な特定財源					
地方創生推進交付金（国） 33,010千円 さかた応援基金繰入金 26,000千円					

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	4 目 企業開発費	所 属	R4 地域創生部商工港湾課 R3 地域創生部商工港湾課
事 業 名	企業立地促進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
160,327				160,000	327
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策1 > 施策2 企業立地の促進			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	製造業等の新規立地が増加すること、また、生産能力向上により立地済企業の製造品出荷額等が増加すること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
【総】 企業立地件数（平成30年度から令和4年度までの累計）		10件			
【総】 製造品出荷額等（令和4年）		2,500億円			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	本市の工業団地及び優遇措置など立地環境を紹介する。また、工場等を新設、拡充又は移設するために用地を取得した企業に対し、用地取得費の一部を助成し、企業立地及び雇用機会の拡大を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	操業初年度の雇用増加数		10人		
	○事業内容				
	酒田市への企業誘致に関連した情報や助成制度等企業立地情報のPR活動を行うとともに、特定の地域内において工場や事業所を新設、拡充又は移設するために用地を取得した企業に対し、用地取得費の一部を助成する。				
	○立地環境PR				
	・首都圏等の企業を訪問し、本市への立地を推進する。 ・企業立地情報の発信（パンフレット、ホームページ等）				
	○山形県企業誘致促進協議会負担金				
	・首都圏における山形県企業立地セミナーへの参加及び出展 ・県内工業団地パンフレット「やまがたの工業用地」への本市工業団地情報の掲載等				
○用地取得助成金 159,230千円					
(1) 交付予定企業数 5件					
(2) 対象経費 用地取得費					
(3) 助成率 20%、30%又は50%（業種、雇用者数等により区分）					
(4) 限度額 1企業者につき1億円、2億円又は3億円 （業種、雇用者数等により区分）					
○主な特定財源					
地域づくり基金繰入金 160,000千円					

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	4 目 企業開発費	所 属	R4 地域創生部商工港湾課 R3 地域創生部商工港湾課
事業名	賃借型立地企業定着促進事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
3,520					3,520
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策1 > 施策2 企業立地の促進			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	製造業等の新規立地が増加すること、また、生産能力向上により立地済企業の製造品出荷額等が増加すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】企業立地件数(平成30年度から令和4年度までの累計) 【総】製造品出荷額等(令和4年)			10件 2,500億円	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	市の誘致により市内の賃借物件において操業を開始した企業に対し、その賃借料及び改装費用の一部を助成し、設備投資及び新規雇用の拡大を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	助成金適用企業の雇用増加数			3人	
	○事業内容 市の誘致により市内の賃借物件において操業を開始した市外企業に対し、その賃借料等の一部を助成する。				
	○賃借型立地企業定着促進助成金 3,520千円 (1) 交付予定企業数 2件 (2) 対象経費 ・土地建物の賃借料 ・改装費用 (3) 助成率 50% (4) 限度額 1企業者につき30,000千円 (操業開始月から起算して12月毎に10,000千円) (5) 雇用要件 本市に住所を有する雇用保険被保険者を5人以上雇用				

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	4 目 企業開発費	所 属	R4 地域創生部商工港湾課 R3 地域創生部商工港湾課
事業名	設備投資促進助成事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
205,274				205,000	274
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策1 > 施策2 企業立地の促進			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	製造業等の新規立地が増加すること、また、生産能力向上により立地済企業の製造品出荷額等が増加すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】企業立地件数(平成30年度から令和4年度までの累計) 【総】製造品出荷額等(令和4年)			10件 2,500億円	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	市内企業の積極的な設備投資を促進するために必要な助成措置を講ずることにより、地域経済を牽引していく企業を育成し、産業の振興を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	設備投資促進助成金交付実企業数 設備投資促進助成金の交付総額			13件 205,274千円	
	○事業の内容 工場等を新設又は既存工場等を拡充若しくは移設した企業に対し、設備投資の内容等に応じて固定資産税の課税標準額を基準とした助成を行うもの。				
	○設備投資促進助成金 205,274千円 工場等を新設・拡充・移設した企業に対し、助成金を交付する。 (1) 助成対象資産：対象投下固定資産の取得総額2,000万円超 (2) 助成対象額：対象投下固定資産に係る初年度の固定資産税の課税標準額 (3) 助成金額 ・新設・移設：助成対象額×助成率3% ・拡充：助成対象額×助成率1.8% (旧農工団地は拡充3%) ・特例：助成対象額×助成率4.2% (市外企業で旧農工団地等一定の要件を満たす者) (4) 交付予定の実企業数 13件				
助成措置適用指定年度			指定企業数	助成金額(千円)	
令和3年度			13	205,274	
※令和2年1月1日から令和2年12月31日までに取得した対象資産について、令和3年度に適用指定し、令和4年度に助成金を交付					
○主な特定財源 地域づくり基金繰入金 205,000千円					

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	4 目 企業開発費	所 属	R4 地域創生部商工港湾課 R3 —
事 業 名	サテライトオフィス等整備支援事業 【新規 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
22,000	22,000				
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策1 > 施策2 企業立地の促進			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	情報通信関連企業等の新規立地が増加すること、また、地域経済への波及効果と良質な雇用をもたらすこと。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 企業立地件数 (平成30年度から令和4年度までの累計)			10件		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	本市への新たな人の流れを創出するため、市内で新たにサテライトオフィス、シェアオフィス、コワーキングスペース等(以下「サテライトオフィス等」という。)を整備する事業者等に対して、施設整備に関する経費や運営に関する経費の支援を行うもの。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	サテライトオフィス等進出支援金交付件数			2件	
	○主な事業内容 (1) サテライトオフィス等整備支援補助金 20,000千円 ①対象者 市内にサテライトオフィス等を新設し、賃貸及び管理・運営を行う事業者 ②補助対象事業 以下の要件を満たすサテライトオフィス等を市内に新設し運営を行う事業 ・ 賃借面積100㎡以上 ・ 机、椅子、パーテーションなどが設置されており、2社以上が同時に事業を行えるスペースを確保していること。 ・ 収容可能人数が20人以上であること ・ 本事業を活用し、市外企業の入居・利用の促進に積極的に取り組む事業であること。 ※その他要件あり ③補助率 1/2 (限度額: 20,000,000円) (2) サテライトオフィス等進出支援金 2,000千円 ①対象者 以下の要件を満たす事業者 ・ サテライトオフィス等整備支援補助金の交付を受けて整備した施設に新たに事業所を設置する事業者 ・ 市内に本社、支社、営業所、工場その他これらに類するものを設置していない事業者 ・ 交付申請の日から5年以上、当該施設を継続して利用すること(5年未満の間に当該施設の利用を終了した場合は返還制度あり) ※その他要件あり ②支援金額 1事業者につき1,000千円 ○主な特定財源 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国) 11,000千円 デジタル田園都市国家構想推進交付金(国) 11,000千円				

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	4 目 企業開発費	所 属	R4 地域創生部商工港湾課 R3 地域創生部商工港湾課
事 業 名	未来投資促進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,000					1,000
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策1 > 施策2 企業立地の促進			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	製造業等の新規立地が増加すること、また、生産能力向上により立地企業の出荷額等が増加すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 企業立地件数 (平成30年度から令和4年度までの累計)			10件		
【総】 製造品出荷額等 (令和4年)			2,500億円		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	地域未来投資促進法に基づく企業支援型サービス分野における地域経済牽引事業者の事業の拡大、雇用の促進等の取り組みを支援し、若者・女性等の雇用機会の創出と生産性向上を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	助成金適用企業の純増稼働席数			2席	
	○事業内容 地域未来投資促進法に基づく企業支援型サービス分野の地域経済牽引事業者の施設整備に対し、稼働した席数に応じて助成する。 ○未来投資促進助成金 1,000千円 (1) 交付予定企業数 1件 (2) 助成金額 純増稼働席数1席当たり500千円 (3) 限度額 150,000千円				

款 項 目	7款 商工費	1項 商工費	3目 観光費	所 属	R4 地域創生部交流観光課 R3 地域創生部交流観光課
事 業 名	観光戦略・インバウンド推進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
18,424					18,424
上位 施策 の 概 要	総合計画	第3章 > 政策2 > 施策1 観光の振興			
	個別計画	酒田市中長期観光戦略(平成28年度～令和7年度) 上位施策の最終成果			
	訪日外国人旅行者等の観光誘客の拡大により、交流人口及び観光消費額の増加など経済効果をもたらすこと。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】観光施設入込数(令和4年度)			350万人	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	インバウンド等の観光誘客に取り組む団体を支援することで、コロナ禍後の観光客の増加を目指す。また、観光地域づくり法人「酒田DMO(仮称)」を設立して新たな観光誘客を促進し、観光消費額の増加につながる取り組みを推進する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	補助対象(コンベンション)延べ宿泊者数			2,000人	
	企画コンテンツの実施件数			3件	
	アフターコロナを見据えて、「新しい生活様式」を取り入れながら、下記の事業に取り組んでいく。				
	○観光誘客支援及びコンベンション開催支援			2,000千円	
	(1)観光誘客支援補助金 ・観光誘客に取り組む市内の企業、団体等がインバウンド受入態勢の整備、観光情報発信等に取り組む場合に、観光誘客支援補助金を支給する。				
	(2)コンベンション開催支援補助金 ・コンベンションの誘致による地域経済の活性化を図るため、コンベンション開催支援事業補助金を支給する。				
	○訪日外国人旅行者受入態勢整備関連事業			224千円	
(1)インバウンド研修会 ・本市観光ガイドや英語ガイドが相互交流するインバウンド研修会を実施する。					
(2)英語版観光ウェブサイト運営経費 ・英語版観光ウェブサイトを運営し情報発信する。					
○酒田DMO(仮称)出資金			2,000千円		
酒田DMO(仮称)を一般財団法人として設立するための出資金					
○地域活性化起業人負担金			14,200千円		
酒田DMO(仮称)機能を充実させるため、総務省の企業人材派遣制度を利用して、2名を受け入れ、派遣元企業等に負担金を支払うもの。					

款 項 目	7款 商工費	1項 商工費	3目 観光費	所 属	R4 地域創生部交流観光課 R3 —
事 業 名	観光戦略推進協議会負担事業 【新規 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
101,835	31,200			1,200	69,435
上位 施策 の 概 要	総合計画	第3章 > 政策2 > 施策1 観光の振興			
	個別計画	酒田市中長期観光戦略(平成28年度～令和7年度) 上位施策の最終成果			
	各種観光イベントの企画運営による誘客の拡大により、交流人口及び観光消費額の増加など経済効果をもたらすこと。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】観光施設入込数(令和4年度)			350万人	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	酒田DMO(仮称)の設立と自立のための支援を行うとともに、誘客を拡大するための各種観光イベント等の企画運営を実施する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	酒田花火ショーの有料席収入			9,000千円	
	酒の酒田の酒まつりのチケット販売収入			2,000千円	
	○事業内容 酒田DMO(仮称)の設立を目指し、その活動を支援するとともに、各団体がこれまで蓄積してきたノウハウを継承し、イベント開催の中心を担っていく。				
	(1)地方創生推進交付金事業 62,400千円 ・DMO機能強化への支援 ・シティプロモーション活動 ・地域観光事業者との連携 ・誘客の拡大と収益性のあるイベントの開催 (酒田花火ショー、酒の酒田の酒まつり、日和山クラフトフェアなど)				
	(2)主要イベントの開催			36,809千円	
	・日和山公園桜まつり ・酒田まつり ・甚句流し ・酒田花火ショー ・酒田雑街道				
	(3)バリアフリー観光事業			826千円	
宮海海水浴場でのバリアフリービーチ体験会を開催し、だれもが楽しめるバリアフリー観光を推進する。					
(4)文化芸術振興費補助事業			1,800千円		
文化庁の補助事業を活用し、本間美術館を拠点とした文化観光に係る事業で観光誘客につなげる。 ・ナイトミュージアム事業 ・酒田まるごと美術館事業					
○主な特定財源 地方創生推進交付金(国) 31,200千円					

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	3 目 観光費	所 属	R4 地域創生部交流観光課 R3 地域創生部交流観光課
事 業 名	秋田・酒田交流事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,200					1,200
上位 施策 の 概 要	総合計画	第3章 > 政策2 > 施策2 交流およびシティプロモーションの推進			
	個別計画	酒田市中長期観光戦略(平成28年度～令和7年度)			
	上位施策の最終成果				
	本市と秋田市との相互交流の拡大により、酒田に親近感を持ち、何度も訪れてみたいと思える酒田ファンを増やし、観光消費額の増加など経済効果をもたらすこと。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】観光施設入込数(令和4年度)			350万人		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	かつて北前船の寄港地であった秋田市と、市民交流を主眼において交流事業を行い、両市の魅力の再発見による両市の活性化を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	交流事業の参加人数			1,000人	
	○事業内容 市民参加型の事業を実施し、両市の活性化を促進する。 秋田・酒田交流事業実行委員会負担金 1,200千円 ・親子で楽しむ体験支援 マイクロツーリズム促進の一環として、秋田市の観光資源である大森山動物園を本市の小学生以下の親子が利用する際の入園料を支援することで、秋田市を訪問する機会を創出し、交流の促進を図る。 ・北前船寄港地関連の交流事業を実施して両市民の交流の機会を創出し、相互理解と親睦を深める。				

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	3 目 観光費	所 属	R4 地域創生部交流観光課 R3 地域創生部交流観光課
事 業 名	客船受入事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,148					1,148
上位 施策 の 概 要	総合計画	第3章 > 政策3 > 施策1 クルーズ船等の誘致による賑わい創出			
	個別計画	酒田市中長期観光戦略(平成28年度～令和7年度)			
	上位施策の最終成果				
	クルーズ船の受入により、酒田に親近感を持ち、何度も訪れてみたいと思える酒田ファンを増やし、及び観光消費額の増加など経済効果をもたらすこと。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】クルーズ船年間寄港回数(令和4年度)			20回		
【総】観光施設入込数(令和4年度)			350万人		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	酒田港に寄港するクルーズ船等の乗客、乗務員を歓迎し、寄港する客船の増加を図るとともに、酒田ファン及びりピーターを増やす。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	観光・市内案内従事者数 乗客・乗務員のうち下船する者の割合			100人 85%	
	○事業内容 外国クルーズ船対応は、ポートセールス協議会、県、市が連携して実施する。 (1) 外国クルーズ船寄港時歓迎 ・酒田港北港岸壁、街中での観光案内の実施 観光案内所の設置 通訳ボランティアの設置 各所への観光案内ボランティアの設置 (2) 邦船クルーズ船寄港時歓迎 ・酒田港北港岸壁での歓迎 観光案内所の設置(庄内総合支庁との連携) 特産品PR販売ブースの設置 大獅子の設置 ・街中での観光案内の実施 観光案内所の設置 ○令和4年度クルーズ船寄港見込み※ ・外国クルーズ船 4回 ※クルーズ商品の販売状況等から寄港見込み数を積み上げたもの。 新型コロナウイルス感染症の状況等により変更となる可能性がある。 (令和4年1月末時点)				

款 項 目	7款 商工費	1項 商工費	3目 観光費	所 属	R4 地域創生部交流観光課 R3 地域創生部交流観光課
事業名	鳥海山・飛鳥ジオパーク推進事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
17,838				405	17,433
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策5 > 施策5 鳥海山・飛鳥ジオパークの活用			
	個別計画	酒田市中長期観光戦略(平成28年度～令和7年度)			
	上位施策の最終成果				
	地域の住民が体験メニューの提供や自然体験学習、お土産品開発等にジオパークを活用することで観光振興を含めた持続可能な地域づくりへと発展させていくこと。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加(令和4年度)			100万人		
【追】 ジオパーク認定観光入込数(鳥海山、飛鳥入込合計)			103千人		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	秋田県由利本荘市・にかほ市、山形県酒田市・遊佐町の3市1町で広域連携し、ジオツーリズムによる観光振興、住民のジオパーク活動の促進、防災及び自然教育活動を行うことで地域経済の活性化や人材育成を推進する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	講習会及びジオツーリズム参加者数			140人	
	ジオパーク認定商品の数(酒田市)			18品	
	○事業内容 鳥海山・飛鳥ジオパーク推進協議会(以下、ジオ推進協)と連携した、ユネスコ世界ジオパーク認定を目指す住民の機運醸成のためのシンポジウムや、出前講座の開催。受け入れ体制強化のためのガイド養成やインフォメーション機能の充実。また、教育活動や地域振興にジオパークを活用できる仕組み作りを進めるとともに、地域住民が自ら主体となって活動できる環境を整備する。				
	○構成団体 (山形県) 酒田市、遊佐町 (秋田県) 由利本荘市、にかほ市				
	○活動内容 ジオパーク周知としてコミュニティ振興会や自治会等を中心とした出前講座の実施、ジオパークの見所(ジオサイト)への解説看板の設置、人間の歴史や文化を大地の歴史から解説できるジオガイドの育成、環境保全活動としてのトビシマカンゾウ・クロマツ林の保全、教育委員会とジオガイドの連携による総合学習へのジオガイド講師の派遣、ジオパーク認定商品の開発と周知。 平成28年度に誕生した鳥海山・飛鳥ジオパークは、上記の活動をジオ推進協及び構成自治体と連携し、継続して取り組んだ結果、令和3年2月に調査員より高評価を得て、再認定を受けた。 令和4年度は従来の活動を継続しつつ、次の目標としてユネスコ世界ジオパーク認定に向けた活動を推進するため、以下の取り組みに重点を置く。 (1) ジオ推進協や大学と連携した世界ジオパーク認定に向けた体制の整備 (2) オリジナルジオツアー造成による着地型観光の誘客と教育旅行誘致 (3) 市民参加型トビシマカンゾウ保全作業実施強化による飛鳥離島振興 (4) ジオパーク認定商品の活用による市内事業者への経済効果向上 (5) 世界に通じるジオストーリーの再構築と住民発案型体験メニュー実施支援 (6) ジオ推進協を中心とした国内外ジオパークとの交流による先進事例の学習				

款 項 目	8款 土木費	5項 都市計画費	1目 都市計画総務費	所 属	R4 企画部都市デザイン課 R3 企画部都市デザイン課	
事業名	花と緑のまちづくり事業 【継続事業】					
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
1,546				1,546		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策2 > 施策2 公園都市構想の推進				
	個別計画	酒田市公園都市構想(平成15年度～)				
	上位施策の最終成果					
	市民と行政の協働により、市全体(空間)をすばらしい公園のような”美しくきれいでうるおいに満ちたまち”にすること。					
	成 果 指 標			目 標 値 等		
【総】 市全体が公園のようなうるおいに満ちたまちだと感じている市民の割合			30%			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨					
	市民、事業者、行政の協働による花と緑があふれたまちづくりに取り組み、彩り豊かな花による市街地の美化を通じて、市民の美化に対する意識醸成を図る。					
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
	講習会参加者			25人		
	協力企業			4社		
	○事業の内容 (1) スタンディングフラワーバスケット作成講習会の開催(事業費:931千円) (2) 協力企業によるフラワーバスケットの設置(事業費:479千円) (3) 剪定ボランティア(ハンギングサポーター)の育成(事業費:136千円) (4) フラワーバスケット機材の無料貸出					
	○過年度実績(講習会開催実績)					
		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	
	開催回数	3	3	—	—	
	参加人数	166	165	—	—	
※令和2年度、3年度についてはコロナ禍により事業を中止 ※令和4年度は、コロナ感染状況を踏まえて規模を縮小して開催予定						
○主な特定財源 さかた応援基金繰入金 1,546千円						

款 項 目	8 款 土木費	5 項 都市計画費	1 目 都市計画総務費	所 属	R4 企画部都市デザイン課 R3 企画部都市デザイン課		
事 業 名	さかたらしい景観づくり事業 【継続 事業】						
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
2,837		1,295		273	1,269		
上位 施策の 概要	総合計画	第5章 > 政策2 > 施策3 景観形成の促進					
	個別計画	酒田市景観計画 (平成20年度～)					
	上位施策の最終成果						
	豊かな自然や歴史、文化を生かした魅力的な景観づくりを進めること。						
	成 果 指 標		目 標 値 等				
【総】 景観形成重点地域の景観に良い雰囲気と感じている市民の割合 (令和4年度)		70%					
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨						
	酒田市景観計画及び酒田市景観条例に基づき、市民、事業者、行政の協働による魅力的な景観づくりを推進することにより、良好な景観の保全・形成、景観に対する市民意識の醸成を図る。						
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等				
	景観形成重点地域内での景観助成金の活用		1件				
	○事業費の内容 (1) 良好な景観形成への推進・誘導 (2) 「景観形成重点地域」の景観づくり推進 (山居倉庫周辺地区、松山歴史公園周辺地区、日和山周辺地区) ・ 景観助成金制度の活用 (3) 屋外広告物事務の円滑な運用 ・ 屋外広告物指導員の委嘱						
	○景観助成金の活用状況						
		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
	件数	2	1	2	1	1	0
	※令和3年度は令和3年12月時点の交付決定実績						
	○主な特定財源 屋外広告物許可申請手数料 273千円 市町村総合交付金 (屋外広告物事務) (県) 1,295千円						

款 項 目	8 款 土木費	5 項 都市計画費	2 目 街路事業費	所 属	R4 企画部都市デザイン課 R3 企画部都市デザイン課
事 業 名	県施行街路整備事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
9,387			8,400		987
上位 施策の 概要	総合計画	第6章 > 政策2 > 施策3 国道、県道、市道の道路ネットワークの形成			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	良好な都市環境の整備及び魅力ある都市の形成を図る。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	県が施行する街路事業 (都市計画道路整備事業) について、地方財政法第27条の規定により事業費の一部を負担することで、都市施設の整備を促進する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	事業の進捗率 (本町・東大町線)		21.4%		
	○事業費の概要 街路整備 (都市計画道路 本町東大町線) ①事業認可期間 令和2年度～令和8年度 ②全体計画 延長481m、幅員20m ③全体事業費 1,500百万円 ④令和3年度までの事業費 80百万円 (進捗率5.3%)				
	○令和4年度の事業内容 電線共同溝予備設計、用地買収、建物補償				
	○主な特定財源 公共事業等債 (市債) 8,400千円				

款 項 目	8 款 土木費	5 項 都市計画費	3 目 地域公共交通費	所 属	R4 企画部都市デザイン課 R3 企画部都市デザイン課
事 業 名	生活交通バス路線維持費補助事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
70,405		4,045			66,360
上位 施策の 概要	総合計画	第5章 > 政策4 > 施策1 地域公共交通の維持			
	個別計画	酒田市地域公共交通計画 (令和3年度～令和7年度) 上位施策の最終成果			
	高齢者や障がい者、通勤・通学者等の交通手段を確保すること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【個】バス路線1キロあたり利用者数 (令和7年度)		0.57人/km		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	国庫補助対象外の路線バスを運行している乗合バス事業者に対して、本市路線部分の運行維持費について補助金を交付することにより、市民の日常生活に不可欠なバスの運行を確保する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	国庫補助対象外路線数		5路線		
	○生活交通バス路線維持費補助金 (国庫補助対象外路線)				
	(1) 補助金額 補助対象経常費用 (乗合バス事業者のキロ当たり経常費用と国基準地域キロ当たり標準経常費用のいずれか少ない方の額×実車走行キロ) と経常収益の差				
	(2) 補助期間 ・令和3年10月～令和4年7月 ・デマンドタクシーの新規運行開始など令和4年8月実施の地域公共交通の改編に伴い、本事業の路線バスは、令和4年7月まで廃止となる。				
	(3) 交付予定先 庄内交通株式会社				
	(4) 対象予定路線 ①十里塚-古湊線 ②酒田-山寺線 ③酒田-観音寺線 ④酒田-余目線 ⑤酒田-湯野浜線				
	○主な特定財源 市町村総合交付金 (生活交通確保対策事業) (県) 4,045千円				

款 項 目	8 款 土木費	5 項 都市計画費	3 目 地域公共交通費	所 属	R4 企画部都市デザイン課 R3 企画部都市デザイン課
事 業 名	乗合バス運行事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
111,731		4,634		21,343	85,754
上位 施策の 概要	総合計画	第5章 > 政策4 > 施策1 地域公共交通の維持			
	個別計画	酒田市地域公共交通計画 (令和3年度～令和7年度) 上位施策の最終成果			
	高齢者や障がい者、通勤・通学者等の交通手段を確保すること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【総】乗合バス乗車人数 (令和4年度)		178,000人		
【個】バス路線1キロあたり利用者数 (令和7年度)		0.57人/km			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	公共交通の空白地帯を解消し、高齢者や障がい者、通勤・通学者等の交通手段を確保するとともに、中心市街地へのアクセスの向上、まちの賑わいを図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	乗合バス乗車人数		178,000人		
	バス路線1キロあたり利用者数		0.57人/km		
	○乗合バス運行路線 令和4年8月に路線の改編を行う。バス路線の統合やデマンドタクシーの新規運行開始に伴うバス路線の廃止により、効率的で利便性の高い、持続可能な公共交通の形成を図る。				
	(1) るるんバス				
	令和4年7月まで 7路線		令和4年8月以降 6路線		
	・市内循環A線 ・市内循環B線 ・市内循環C線 ・市内循環D線 ・酒田駅大学線 ・古湊アイアイひらた線 ・酒田駅飯森山線		・市内循環A線 ・市内循環B線 ・市内循環C線 ・市内循環D線 ・酒田駅大学線 ・古湊アイアイひらた線		
	(2) ぐるっとバス (八幡地域運行)				
令和4年7月まで 4路線		令和4年8月以降			
・升田やまゆり荘線 ・青沢やまゆり荘線 ・一條循環線 ・観音寺循環線		(4路線とも廃止、同エリアはデマンドタクシーへ移行)			
(3) 平田るるんバス (平田地域運行)					
令和4年7月まで 2路線		令和4年8月以降			
砂越海ヶ沢線 砂越小林線		(2路線とも廃止、同エリアはデマンドタクシーへ移行)			
○主な特定財源 市町村総合交付金 (生活交通確保対策事業) (県) 4,634千円 乗合バス運賃収入 20,188千円 乗合バス広告収入 1,029千円					

款 項 目	8 款 土木費	5 項 都市計画費	3 目 地域公共交通費	所 属	R4 企画部都市デザイン課 R3 企画部都市デザイン課
事業名	デマンドタクシー運行事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
47,376		675		5,223	41,478
上位 施策の 概要	総合計画	第5章 > 政策4 > 施策1 地域公共交通の維持			
	個別計画	酒田市地域公共交通計画(令和3年度～令和7年度) 上位施策の最終成果			
	高齢者や障がい者、通勤・通学者等の交通手段を確保すること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【個】デマンドタクシーの利用者数(令和7年度)		17,000人		
事業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	郊外地区の定時定路線型バス交通に代わる地域公共交通として、自宅から指定乗降場所までを結ぶ予約型公共交通のデマンドタクシーを運行し、郊外地区の交通手段の確保と高齢者等交通弱者の移動利便性の向上を図っていく。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	デマンドタクシーの利用者数		17,000人		
	○運行概要 令和4年8月に地域公共交通の改編を行い、デマンドタクシーの運行内容を拡充する。				
	(1)市街地行				
	内容	令和4年7月まで	令和4年8月以降		
	運行地区	新堀、広野、東平田、中平田、北平田、西荒瀬、南遊佐、本楯、上田、松山	新堀、広野、東平田、中平田、北平田、西荒瀬、南遊佐、本楯、上田、浜中、黒森、十坂、八幡、松山、平田		
	運行日	週3日	平日		
	指定乗降場所	12か所(うち松山専用1か所)	16か所(うち松山専用1か所)		
便数	往復4便(松山のみ往復3便)	往復4便			
料金	500円(変更なし)				
(2)総合支所管内線					
内容	令和4年7月まで	令和4年8月以降			
運行地区	松山	八幡、松山、平田			
運行日	月～金曜日	平日			
指定乗降場所	2か所	八幡5か所、松山2か所、平田4か所			
便数	往復3便	往路3便、復路4便			
料金	300円(変更なし)				
(3)松山庄内町線					
運行日	月、水、金曜日	料金	500円		
指定乗降場所	3か所	便数	往復2便		
○主な特定財源 市町村総合交付金(生活交通確保対策事業)(県) 675千円 乗合タクシー運賃収入 5,223千円					

款 項 目	8 款 土木費	4 項 港湾費	1 目 港湾振興費	所 属	R4 地域創生部商工港湾課 R3 地域創生部商工港湾課
事業名	港湾整備事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
53,910			48,500		5,410
上位 施策の 概要	総合計画	第2章 > 政策2 > 施策1 使いやすしい酒田港に向けた取り組みの推進			
	個別計画	酒田港港湾計画(山形県)、第4次山形県総合発展計画実施計画(令和2年度～令和6年度) 上位施策の最終成果			
	酒田港における取扱貨物量及びコンテナ取扱貨物量が増加することにより、地域経済が活性化すること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【総】取扱貨物量(令和4年) 【総】コンテナ取扱個数(実入り)(令和4年)		400万トン 35,000TEU		
事業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	国土交通省及び山形県が実施する港湾整備事業に係る費用の一部を負担することによって港湾機能の強化を図り、酒田港の利用促進と地域経済の活性化につなげる。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
			年度内事業の完了		
	○国土交通省事業				
	(1)事業内容 北港地区 防波堤(北)(第二)延長、防波堤(北)(改良)改良、古湊3号岸壁(-12m)延長・増深				
	(2)事業費 3,100,000千円(国:1,705,000千円 県:1,357,000千円 市:38,000千円)				
	○山形県事業				
	(1)事業内容 本港地区 石油基地航路護岸補修、水産第2岸壁補修、水産第1岸壁・西ふ頭岸壁・大浜ふ頭第1岸壁 防舷材交換、船場町緑地改良 外港地区 大浜宮海線道路改良 北港地区 古湊護岸及び古湊投下泊地護岸補修、宮海第5岸壁補修				
	(2)事業費 299,000千円(国:103,000千円 県:180,090千円 市:15,910千円)				
○主な特定財源 公共事業等債(市債) 48,500千円					

款 項 目	8 款 土木費	4 項 港湾費	1 目 港湾振興費	所 属	R4 地域創生部商工港湾課 R3 地域創生部商工港湾課
事 業 名	重要港湾酒田港活性化推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
17,922					17,922
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策2 > 施策1 使いやすい酒田港に向けた取り組みの推進			
	個別計画	酒田港港湾計画（山形県）、第4次山形県総合発展計画実施計画（令和2年度～令和6年度）			
	上位施策の最終成果				
	酒田港における取扱貨物量及びコンテナ取扱貨物量が増加することにより、地域経済が活性化すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】取扱貨物量（令和4年）			400万トン		
【総】コンテナ取扱個数（実入り）（令和4年）			35,000TEU		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	ポートセールス活動及びコンテナ貨物利用促進助成、リサイクルポート推進施策等を実施し、酒田港の利用促進と地域経済の活性化につなげる。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	ポートセールス訪問件数（オンラインでの面談等含む）			250件	
	○事業内容 （1）ポートセールス （“プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会コンテナ航路部会により実施） ・コンテナ貨物利用促進助成の実施 （新規荷主、継続荷主、特殊梱包貨物荷主に対する助成） ・ポートセールス活動の展開 （企業へのセールス活動、ポートセミナーの開催、船社訪問等） ・新規航路就航可能性の調査、検討 （内貿RORO船航路等） ・広報活動 （ホームページの維持管理、リーフレットの作成等） （2）リサイクルポート推進施策 （NPO法人山形県リサイクルポート情報センターにより実施） ・循環資源ビジネスの連携促進 （循環資源の販路拡大活動） ・循環資源情報の収集、ネットワークの形成 （情報収集、ホームページ及びメールマガジンによる情報発信） ・リサイクルポート拠点港としての啓発活動 （国際資源循環フォーラムの開催等） ・酒田港の認知度向上、理解促進 （酒田港見学ツアーガイドサービスの実施）				

款 項 目	8 款 土木費	4 項 港湾費	1 目 港湾振興費	所 属	R4 地域創生部商工港湾課 R3 地域創生部商工港湾課
事 業 名	客船誘致事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
8,767					8,767
上位 施策 の 概 要	総合計画	第3章 > 政策3 > 施策1 クルーズ船等の誘致による賑わい創出			
	個別計画	酒田港港湾計画（山形県）、第4次山形県総合発展計画実施計画（令和2年度～令和6年度）			
	上位施策の最終成果				
	酒田港に寄港するクルーズ船が増加することにより、賑わいが創出され、地域経済が活性化すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】クルーズ船年間寄港回数（令和4年）			20回		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	酒田港にクルーズ船寄港を誘致することによって本市への観光客（乗船客）を増やし、賑わいの創出と観光・購買消費による地域経済の活性化につなげる。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	クルーズ船誘致活動回数（オンラインでの面談等含む）			5回	
	○事業内容 （1）誘致 クルーズ船社等に対するプロモーション活動、視察対応 （“プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会外航クルーズ船誘致部会により実施） ・クルーズ船社へのセールス活動 ・クルーズ商談会、クルーズ関連会議等への参加 ・動画による寄港地観光のPR （2）受入 ふ頭の管理及び入港、出港イベントの実施 （外国クルーズ船については“プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会外航クルーズ船誘致部会、国内クルーズ船については酒田港湾振興会により実施） ・ふ頭の管理（受入に必要な設備の配置、管理） ・クルーズ船受入協議会の実施（事務局（港湾管理者）の県に対する協力） ・本港地区入港へ向けた岸壁整備の要望、受入体制の構築 ・クルーズ船の入港、出港時のイベントの実施 ・ふ頭での出店の管理 ・ふ頭と市街地を往復するシャトルバスの運行（船社で実施しない場合） ・クルーズ寄港へ向けた説明会、セミナー等の開催 ○令和4年度クルーズ船寄港見込み※ ・外国クルーズ船 4回 ※クルーズ商品の販売状況等から寄港見込み数を積み上げたもの。 新型コロナウイルス感染症の状況等により変更となる可能性がある。 （令和4年1月末時点）				

款 項 目	8 款 土木費	2 項 道路橋りょう費	2 目 道路橋りょう維持費	所 属	R4 建設部土木課 R3 建設部土木課
事 業 名	側溝整備事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
211,080	76,700	0	125,100		9,280
上位 施策 の 概 要	総合計画	第6章 > 政策3 > 施策4 道路・橋りょう・公園等の整備			
	個別計画	第8次側溝整備5ヶ年計画			
	上位施策の最終成果				
	老朽化した側溝等を改修することにより、雨水排水の機能を回復させ、快適な居住環境を整備する。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
【個】 整備延長		5年間で20.0km			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	老朽化や不同沈下により本来の機能を果たしていない側溝の改修を実施する。整備する側溝にはすべて蓋を設置することで、安全な通行の確保を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	単年度整備延長		4.0km		
	○事業内容 第8次側溝整備5ヶ年計画に基づき、緊急性が高い路線を中心に年間4.0kmの側溝整備及び改修を行う。				
○整備内容 ・整備する側溝には蓋をかけ、道路幅員の有効活用を図る。 ・側溝の種類はJIS側溝より軽量で安価な防音側溝を採用し、がたつきの防止、維持管理性の向上及び整備費の縮減を行う。					
○主な特定財源					
社会資本整備総合交付金 (国)		76,700千円			
公共事業等債 (市債)		69,000千円			
緊急自然災害防止対策事業債 (市債)		34,900千円			
過疎対策事業債 (市債)		21,200千円			

款 項 目	8 款 土木費	2 項 道路橋りょう費	2 目 道路橋りょう維持費	所 属	R4 建設部土木課 R3 建設部土木課
事 業 名	橋りょう延命化事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
156,400	85,250	0	45,900		25,250
上位 施策 の 概 要	総合計画	第6章 > 政策3 > 施策4 道路・橋りょう・公園等の整備			
	個別計画	酒田市橋梁長寿命化修繕計画			
	上位施策の最終成果				
	道路ネットワークの安全性・信頼性を確保し、未来に安全・安心な社会資本を継承する。将来の橋りょう維持管理費の把握とコスト削減を図る。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
【総】 長寿命化を実施する橋りょう数		5年間で25橋			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	5年に一度の法定点検・診断の結果により必要となる対処（補修、架替え）を行う。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	法定3巡目点検の実施（令和3年度～令和7年度） 補修等実施橋りょう数		489橋 7橋		
	○事業概要 橋りょうの点検・診断を実施し、酒田市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修及び架替等の対策を実施する。				
○事業内容					
(1) 橋りょう点検・診断		N=100橋			
(2) 補修設計		N=7橋			
(3) 詳細調査		N=4橋			
(4) 補修工事		N=7橋			
○主な特定財源					
道路メンテナンス事業補助金 (国)		85,250千円			
公共事業等債 (市債)		17,800千円			
過疎対策事業債 (市債)		28,100千円			

款 項 目	8 款 土木費	5 項 都市計画費	4 目 公園費	所 属	R4 建設部整備課 R3 建設部整備課																							
事 業 名	公園都市構想事業 【継続 事業】																											
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源																							
6, 117				4, 681	1, 436																							
上位 施策の 概要	総合計画	第5章 > 政策2 > 施策2 公園都市構想の推進																										
	個別計画	酒田市公園都市構想																										
	上位施策の最終成果																											
	市民と行政の協働により、市全体（空間）が公園のように“美しくきれいでうるおいに満ちたまち”にすること。																											
	成 果 指 標				目 標 値 等																							
【総】 市全体が公園のようならうるおいに満ちたまちだと感じている市民の割合（令和4年度）				30%																								
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨																											
	酒田市全体を公園のようにきれいで快適なまちにするため、公園都市構想の啓発運動を行いながら、行政と市民の協働により、市民ボランティアの手による美化活動や緑化活動等の公園都市実現に関する各種施策を展開する。																											
	活 動 ・ 手 段 指 標				目 標 値 等																							
	美化サポーター登録人数				12,500人																							
	○事業内容																											
	(1) 美化サポーターへの活動資材の提供																											
	・ 緑化活動 花のタネ、花苗、球根、培養土、土壌改良材、移植ペラ、ホース等																											
	・ 美化活動 ゴミ袋、軍手、ほうき、ちり取り等																											
	(2) 美化サポーターへの草刈り機械の貸出し及び機械用燃料の支給																											
	<table border="1"> <tr> <td>肩掛け式刈払い機</td> <td>80台</td> </tr> <tr> <td>自走式芝刈機</td> <td>6台</td> </tr> <tr> <td>耕運機</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>エンジンポンプ</td> <td>3台</td> </tr> </table>					肩掛け式刈払い機	80台	自走式芝刈機	6台	耕運機	1台	エンジンポンプ	3台															
肩掛け式刈払い機	80台																											
自走式芝刈機	6台																											
耕運機	1台																											
エンジンポンプ	3台																											
(3) 美化サポーター意見交換会の開催																												
(4) アダプトサインの設置（植栽ます等について管理団体を表示する）																												
(5) ボランティア保険への加入																												
<table border="1"> <tr> <td>保険の内容</td> <td>補償内容</td> <td>補償金額</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">傷害保険</td> <td>死亡・後遺障害</td> <td>300万円</td> </tr> <tr> <td>通院保険金日額（180日限度）</td> <td>3,000円</td> </tr> <tr> <td>入院保険金日額（90日限度）</td> <td>2,000円</td> </tr> <tr> <td>賠償責任保険</td> <td>1名・1事故でん補限度額</td> <td>3億円</td> </tr> </table>					保険の内容	補償内容	補償金額	傷害保険	死亡・後遺障害	300万円	通院保険金日額（180日限度）	3,000円	入院保険金日額（90日限度）	2,000円	賠償責任保険	1名・1事故でん補限度額	3億円											
保険の内容	補償内容	補償金額																										
傷害保険	死亡・後遺障害	300万円																										
	通院保険金日額（180日限度）	3,000円																										
	入院保険金日額（90日限度）	2,000円																										
賠償責任保険	1名・1事故でん補限度額	3億円																										
○美化サポーター年度別登録実績																												
<table border="1"> <tr> <td>年 度</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R 1</td> <td>R 2</td> </tr> <tr> <td>団 体 数</td> <td>203</td> <td>212</td> <td>226</td> <td>229</td> <td>233</td> <td>243</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>登 録 人 数</td> <td>10,916</td> <td>11,246</td> <td>11,913</td> <td>11,786</td> <td>11,859</td> <td>12,297</td> <td>12,441</td> </tr> </table>					年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	団 体 数	203	212	226	229	233	243	246	登 録 人 数	10,916	11,246	11,913	11,786	11,859	12,297	12,441
年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2																					
団 体 数	203	212	226	229	233	243	246																					
登 録 人 数	10,916	11,246	11,913	11,786	11,859	12,297	12,441																					
○主な特定財源																												
さかた応援基金繰入金 4,681千円																												

款 項 目	8 款 土木費	5 項 都市計画費	4 目 公園費	所 属	R4 建設部整備課 R3 建設部整備課
事 業 名	公園施設再整備事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
54, 185			3, 200	49, 461	1, 524
上位 施策の 概要	総合計画	第6章 > 政策3 > 施策4 道路・橋りょう・公園等の整備			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	公園施設の適切な更新・改修により、維持管理費の低減と将来にわたって公園を安全かつ快適に利用できる環境が整う。				
	成 果 指 標				目 標 値 等
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	都市公園等において、経年劣化した公園施設や機能、防犯面等から早期に整備が必要な危険箇所等の改修を行い、公園利用者の安全性や利便性の向上を図るもの。				
	活 動 ・ 手 段 指 標				目 標 値 等
					年度内の事業の完了
	○事業内容				
	(1) 閉鎖となった公園トイレの解体撤去				
	・ 公園閉鎖トイレ解体撤去 日和山公園 N=1基				
	(2) 松くい虫被害拡大防止のための枯れ松伐採、抵抗性マツの植樹				
	・ 都市公園松くい虫防除業務委託（R3債務負担行為）				
	松くい虫被害木破砕処理数量 V=1,121.84㎡				
光ヶ丘公園 N=641本 飯森山公園 N=53本					
遊心の森 N=22本 九木原公園 N=1本 計 N=717本					
・ 都市公園松くい虫防除業務委託（R4現年）					
松くい虫被害木破砕処理数量 V=1,121.84㎡					
発生状況に応じ対応					
抵抗性マツの植樹 N=3,000本					
(3) 最上川下流緑地給水管付替に伴う詳細設計業務委託					
・ 詳細設計業務委託 一式					
○主な特定財源					
公共施設等適正管理推進事業債（市債） 3,200千円					
さかた応援基金繰入金 23,446千円					
風力発電事業地域未来創造基金繰入金 26,015千円					

款 項 目	8 款 土木費	5 項 都市計画費	4 目 公園費	所 属	R4 建設部整備課 R3 建設部整備課
事業名	公園施設長寿命化等整備事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
94,000	45,500		40,900		7,600
上位 施策 の 概 要	総合計画	第6章 > 政策3 > 施策4 道路・橋りょう・公園等の整備			
	個別計画	酒田市公園施設長寿命化計画（令和元年度～令和10年度）			
	上位施策の最終成果				
	公園施設のバリアフリー化により、誰もが安心して公園を利用できる。散策エリアの拡大により滞在時間が延長される。適切な更新・補修により、維持管理費の低減と将来にわたって公園を安全に利用できる環境が整う。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】長寿命化及び機能向上を図る公園数（H30～R4）			5年間で5公園	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	酒田市公園施設長寿命化計画に則って公園施設の更新や補修を行い、長寿命化及びバリアフリー化を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
				年度内の事業の完了	
	○事業内容 酒田市公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の更新を実施する。 令和4年度は、北部公園、日和山公園、舞鶴公園の長寿命化および機能向上を図るための工事と設計委託を実施する。また、過年度に策定した公園施設長寿命化計画の見直しのための業務委託を実施する。				
	(1) 北部公園 ・遊具改修 ・トイレ改修 ・四阿改修 ・遊具、トイレ、四阿改修実施設計 (2) 日和山公園 ・照明灯改修 ・分電盤改修 ・ポンプ改修 (3) 舞鶴公園 ・遊具改修実施設計 (4) 公園施設長寿命化計画策定 ○主な特定財源 防災・安全交付金（国） 45,500千円 公共事業等債（市債） 40,900千円				

款 項 目	8 款 土木費	6 項 住宅費	1 目 住宅管理費	所 属	R4 建設部建築課 R3 建設部建築課
事業名	市営住宅ストック改善事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
98,116	23,222		56,400		18,494
上位 施策 の 概 要	総合計画	第6章 > 政策3 > 施策3 公営住宅の提供			
	個別計画	酒田市公営住宅長寿命化計画（平成26年度～令和5年度）			
	上位施策の最終成果				
	市営住宅の計画的な改修を実施することにより長寿命化を図り、将来にわたり良好な居住環境を提供する。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】快適な居住環境を提供するための公営住宅の改修			5年間で80戸	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	市営住宅の長寿命化を図り、良好な居住環境を提供するため、計画的な改修を実施する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	快適な居住環境を提供するための公営住宅の改修			16戸	
	○事業内容 (1) 大町第六アパート（16戸）の給排水管等改修工事 平成4年に建築された大町第六アパートは、築30年を経過し長寿命化に向け改修を行う。 ・老朽化した給水管、排水管の更新 ・給水方式の変更（受水槽・高架水槽方式から直結増圧方式への変更） ・各戸水道メーター及び集中検針盤の更新 ・老朽化したユニットバスの更新 ・風呂釜の更新（一部について、バランス釜からふろ給湯器への更新） ・老朽化した屋上防水シートの改修 (2) 入居者の移転のための補償、補填及び補償金 (3) 火災警報器更新工事（光ヶ丘団地、ほか12団地） 耐用年数の10年が経過した火災警報器の更新工事 ○主な特定財源 社会資本整備総合交付金（国） 23,222千円 公営住宅建設事業債（市債） 56,400千円				

款 項 目	8 款 土木費	6 項 住宅費	2 目 建築指導費	所 属	R4 建設部建築課 R3 建設部建築課
事 業 名	住宅リフォーム総合支援事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
80,164	450	39,000			40,714
上位 施策の 概要	総合計画	第5章 > 政策3 > 施策5 建築物の耐震化			
	個別計画	耐震改修促進計画（令和4年度～令和13年度）、木材利用促進基本方針 上位施策の最終成果			
	建築物の耐震化の促進				
	成 果 指 標				目 標 値 等
	【総】住宅の耐震化率（令和4年度） 【個】住宅の耐震化・減災対策率（令和13年度）				95% 95%
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	住宅のリフォームを推進し、住宅環境改善や適切な維持保全に支援することにより、地域経済の活性化及び酒田産木材の利用促進を図りながら、耐震化などの住宅の質の向上による減災を促進する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標				目 標 値 等
	補助利用件数				200件
	○住宅リフォーム総合支援補助金 ・住宅リフォーム工事を行う方に対して、工事費の20%以内、240千円を限度（要件により上乗せあり）に補助金を交付する。				
	○事業実績				
	利用件数 (件)	補助金額 (千円)	総工事費 (千円)		
	平成29年度	282	105,720	848,744	
	平成30年度	281	105,810	846,591	
	令和元年度	271	100,950	874,715	
	令和2年度	251	70,880	604,657	
○主な特定財源 社会資本整備総合交付金（国） 450千円 住宅リフォーム総合支援事業費補助金（県） 39,000千円					

款 項 目	8 款 土木費	6 項 住宅費	2 目 建築指導費	所 属	R4 建設部建築課 R3 建設部建築課
事 業 名	新築住宅総合支援事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
13,185	1,200				11,985
上位 施策の 概要	総合計画	第5章 > 政策3 > 施策5 建築物の耐震化			
	個別計画	耐震改修促進計画（令和4年度～令和13年度）、木材利用促進基本方針 上位施策の最終成果			
	建築物の耐震化の促進				
	成 果 指 標				目 標 値 等
	【総】住宅の耐震化率（令和4年度） 【個】住宅の耐震化・減災対策率（令和13年度）				95% 95%
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	新築住宅工事において、地元企業の活用により酒田産木材の使用促進及び準防火地域内の住宅、移住・子育て・新婚世帯の住宅建設を支援する。また、昭和56年以前に建築された空き家の解体を支援することにより耐震化を促進する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標				目 標 値 等
	補助利用件数（新築）				20件
	補助利用件数（空き家解体）				20件
	○事業内容 （1）新築住宅総合支援補助金 ①新築住宅工事に対する補助（対象20件） ・酒田産木材を使用し、市内施工業者の施工により新築工事を行う方に対して、1件当たり300千円の補助金を交付する。（要件により上乗せあり） ②空き家の解体に対する補助（対象20件） ・昭和56年以前に建築された3年以上の空き家を解体する方に対して、工事費の1/2以内、200千円を限度に補助金を交付する。				
○主な特定財源 都市構造再編集中央支援事業補助金（国） 1,200千円					

款 項 目	9 款 消防費	1 項 消防費	3 目 消防施設費	所 属	R4 総務部危機管理課 R3 総務部危機管理課
事 業 名	消防施設等整備事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
123, 838	10, 972		91, 500		21, 366
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策3 > 施策2 消防・救急・防災体制の強化			
	個別計画	酒田市地域防災計画			
	上位施策の最終成果				
	消防団の車両の計画に沿った更新を行う。また、耐震性貯水槽や消火栓の更新等を行い、消防力の維持向上を図る。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【追】防災体制が充実していると感じる人の割合 (令和4年度)			90%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	災害時における出動体制の確立と消防力の維持向上を図るため、老朽化した消防施設や車両・ポンプ等の更新、消防水利の整備等を行う。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
				年度内事業の完了	
	○消防施設等整備事業 (1) 消防団員活動服 ・ 消防団員活動服 (上衣・ズボン) 500着 (2) 消防機庫建設及び撤去 ・ 赤剥 計1棟 (3) 耐震性貯水槽建設及び撤去 ・ 寺内、寺田、小見、成興野 計4基 (4) 軽積載車 ・ 本町・中町 計1台 (5) 資機材搬送車 ・ 牧曾根、福山 計2台 (6) 小型動力ポンプ ・ 本町・中町、上黒川 計2台 ○主な特定財源 消防防災施設整備費補助金 (国) 10, 972千円 緊急防災・減災事業債 (市債) 9, 700千円 過疎対策事業債 (市債) 55, 600千円 防災対策事業債 (市債) 9, 000千円 一般補助施設整備等事業債 (市債) 17, 200千円				

款 項 目	9 款 消防費	1 項 消防費	3 目 消防施設費	所 属	R4 総務部危機管理課 R3 総務部危機管理課
事 業 名	消防庁舎及び総合防災センター整備事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
29, 108			29, 100		8
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策3 > 施策2 消防・救急・防災体制の強化			
	個別計画	酒田市消防庁舎及び総合防災センター整備基本構想			
	上位施策の最終成果				
	総合防災センターを消防庁舎に隣接整備することにより、酒田市の防災拠点として、大規模災害が発生した際の救援物資集配や災害対応が円滑に機能する。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【追】防災体制が充実していると感じる人の割合 (令和4年度)			90%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	消防本部・本署の四ツ興野地区への移転改築に合わせて、同エリアに大規模災害への対応が可能で平時も市民が利用可能な総合防災センターを整備する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
				年度内事業の完了	
	○事業内容 消防庁舎 (消防本部、本署) 及び総合防災センターの整備のため、敷地と北部駐車場の外構工事を行う。 				
○継続費					
事業名		総額	年度	金額	
消防庁舎及び総合防災センター整備事業費		231, 645千円	R2	81, 015千円	
			R3	121, 522千円	
			R4	29, 108千円	
○主な特定財源 緊急防災・減災事業債 (市債) 29, 100千円					

款 項 目	9 款 消防費	1 項 消防費	4 目 災害対策費	所 属	R4 総務部危機管理課 R3 総務部危機管理課
事 業 名	防災対策強化事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
63,418			26,400	26,493	10,525
上位 施策の 概要	総合計画	第5章 > 政策3 > 施策2 消防・救急・防災体制の強化			
	個別計画	酒田市地域防災計画			
	上位施策の最終成果				
	災害危険からの円滑な避難、共助による命を守る体制など強固な防災体制を構築する。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
【総】避難所運営訓練に参加した市民の数（令和4年度）		3,200人			
【個】防災体制が充実していると感じる人の割合（令和4年度）		90%			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	防災体制の充実強化を図るため、避難所となる小中学校への食料等の備蓄、地域の女性防災リーダーの育成、防災行政無線の改修や防災ラジオの頒布拡大を図る。また、B&G財団の防災拠点整備事業を活用し、避難所への資機材導入や研修を実施する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	避難所への防災備蓄品整備率		100%		
	○事業内容 防災対策について、避難所及び避難体制強化、自助・共助による防災対策の強化、情報伝達体制の強化を進めることにより、市民が安全に避難し、命を繋ぐ体制を構築する。 (1) 避難所の体制強化 ・計画的な備蓄食料（アルファ化米、パン、防災ゼリー、飲料水等）の整備 ・避難所となる学校等へのLPガス発電機の計画的配備（32施設 96台） ・生理用品の配置 (2) 自助・共助による防災体制の強化 ・女性の視点に立った防災体制構築及び自主防災体制強化のため、女性防災リーダー育成講座を開催 (3) 情報伝達体制の強化 ・同報系防災行政無線の改修にあわせ、時間的猶予のない緊急災害情報を複数メディアへ一斉配信できる情報配信システムの導入（令和4年度～5年度継続費） ・防災ラジオの頒布拡大（500台） (4) B&G財団の防災拠点整備事業による避難所資機材の充実 ・新消防本部敷地内への防災備蓄倉庫の建設及び油圧ショベル、ダンプの配備 ・学校避難所入口の段差解消のための可搬型簡易スロープや階段搬送用ターポリン担架などの防災資機材の導入 ・コロナ禍での避難所運営や初動体制の確認などの研修実施 (5) 要配慮者の避難支援 ・要配慮者（高齢者等）の自主避難、早期避難について、ホテル・旅館の宿泊費と移動に要する経費を補助（2/3、10,000円上限） ○主な特定財源 緊急防災・減災事業債（市債） 26,400千円 B&G財団防災拠点施設整備助成金 21,349千円 さかた応援基金繰入金 3,384千円 防災ラジオ負担金 1,760千円				

款 項 目	9 款 消防費	1 項 消防費	4 目 災害対策費	所 属	R4 総務部危機管理課 R3 総務部危機管理課
事 業 名	水防活動事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,984					2,984
上位 施策の 概要	総合計画	第5章 > 政策3 > 施策2 消防・救急・防災体制の強化			
	個別計画	酒田市水防計画、酒田市地域防災計画			
	上位施策の最終成果				
	水防活動に必要な資機材の購入や水防技術向上のための訓練を実施し、適切な水防体制を構築する。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
【追】水防団員の訓練参加率		50%以上			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	水防体制の充実強化を図るため、土のうや山砂など水防活動に必要な資機材の整備と水防技術向上のための訓練を実施する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	水防訓練の実施		年度内実施		
	○事業内容 (1) 水防技術向上のため、水防訓練等を実施する。 ・水防工法指導員実技研修会（年1回） ・水防基礎研修会（年1回） ・酒田市水防訓練（年1回） (2) 水防活動に必要な資機材等を整備する。 ・救命胴衣、土のう袋等の購入 ・排水ポンプ車の維持管理				

款 項 目	9 款 消防費	1 項 消防費	4 目 災害対策費	所 属	R4 総務部危機管理課 R3 総務部危機管理課	
事 業 名	自主防災組織等活動支援事業 【継続 事業】					
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
2,116					2,116	
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策3 > 施策1 安全・安心なまちに向けて				
	個別計画	酒田市地域防災計画				
	上位施策の最終成果					
	自主防災組織の体制強化を図るため、自主防災組織を全地域で組織すること。また、自主防災組織が避難所運営訓練を定期的に実施できるようになること。					
	成 果 指 標			目 標 値 等		
【個】 避難所運営訓練に参加した市民の数 (令和4年度)			3,200人			
【追】 自主防災組織率 (令和4年度)			100%			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨					
	自主防災組織の育成とその活動の推進を図るため、自主防災組織へ防災資機材等の整備費用を補助する。また、防災士や専門家による講演会を実施し、防災意識の高揚を図る。					
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
	出前講座 (HUG 避難所運営ゲーム) の開催数			6 件		
	補助金交付件数			30件		
	○事業内容 (1) 自主防災組織への防災資機材等整備費用の補助 地域防災力の向上を図ることを目的として、自主防災組織が整備する防災資機材等について、整備費の1/2を補助する (限度額500千円) ○補助対象資機材 (主なもの) ハンドマイク、消火ホース、ホース格納箱、街頭用消火器、担架、救急医療用セット、段ボールベット、毛布、発電機、防災本部用テント、簡易トイレ、吸水土のう、スコップ、はしご、ヘルメット、ポリタンク、資機材収納庫 など (2) 講演会の実施 自主防災組織を対象として、各種災害特性、気象、河川、避難所運営等に関しての知見を有する防災士や専門家による講演会を実施し、防災意識の高揚を図る。					

款 項 目	9 款 消防費	1 項 消防費	4 目 災害対策費	所 属	R4 総務部危機管理課 R3 総務部危機管理課	
事 業 名	防災訓練事業 【継続 事業】					
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
955					955	
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策3 > 施策2 消防・救急・防災体制の強化				
	個別計画	酒田市地域防災計画				
	上位施策の最終成果					
	住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、酒田市、防災関係機関及び地域住民が一体となって訓練を実施し、災害時における防災活動の円滑化、関係機関相互の協力体制の強化、あわせて地域住民の防災に対する理解と防災意識の高揚を図る。					
	成 果 指 標			目 標 値 等		
【総】 避難所運営訓練に参加した市民の数 (令和4年度)			3,200人			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨					
	避難所運営における各活動場面の動画を制作し、統一した要領を全市的に共有するとともに、地域の避難所運営能力の底上げを図る。					
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
	避難所運営動画再生回数			500回		
	○事業内容 防災訓練の実施のため、地域や関係機関等との訓練の企画や調整を進めていく。また、避難所運営動画を制作・配信することで、自主防災組織をはじめとした市民の避難所のイメージ共有につなげ、地域の防災力強化を図る。 (1) 防災訓練や事前研修等に係る資機材の配備 (2) 避難所運営動画制作 避難所資機材の取扱要領や避難者の受入要領、感染症予防に留意した避難所の開設要領等、避難所運営における各活動場面の動画を制作し、YouTubeで配信することで、統一した避難所運営の要領を全市的に共有するとともに、各地域においての訓練資料として活用してもらい、避難所運営能力の底上げを図る。					

款 項 目	10款 教育費	2項 小学校費	1目 学校管理費	所 属	R4 教育委員会企画管理課 R3 教育委員会企画管理課
事 業 名	施設整備事業（小学校） 【継続 事業】				
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
35,784			26,100		9,684
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策5 学校施設の整備			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画（令和2年度～令和11年度） 上位施策の最終成果			
	計画的な学校施設の整備を進めることにより、より良い教育環境を確保すること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	市内小学校の中規模的な施設・設備の修繕が必要となるものについて、安全で快適な教育環境を維持するため、計画的に更新・改修する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	事業実施箇所数		17か所		
	○事業内容 市内小学校の中規模な施設・設備等の改修、修繕を行う。 (1) ダムウェーター改修（泉小学校） ・ 老朽化した給食運搬用小荷物昇降機の改修 (2) 電話設備改修（南平田小学校） ・ 老朽化した電話設備の改修 (3) 給水ポンプ改修（南平田小学校） ・ 老朽化した給水用ポンプ設備の改修 (4) 普通教室エアコン設置修繕（若浜小学校） ・ 教室数の増加見込みによる設置 (5) 高圧受変電設備改修（若浜小学校、平田小学校） ・ 低濃度PCBを含有する恐れのある高圧機器の更新 (6) バリアフリー対策修繕（琢成小学校、松原小学校、松陵小学校、泉小学校） ・ スロープ等のバリアフリー設備の設置（年次計画で順次整備を予定） (7) 学校安全対策修繕（琢成小学校、松原小学校、松陵小学校、泉小学校） ・ インターホン、遠隔施錠装置の設置（年次計画で順次整備を予定） (8) 相撲場撤去修繕（泉小学校） ・ 老朽化した相撲場の撤去 (9) 煙突内断熱材劣化度等定期調査（広野小学校、十坂小学校） ・ アスベスト飛散防止のため煙突断熱材の劣化度を調査				
○主な特定財源 過疎対策事業債（市債） 6,700千円 学校教育施設等整備事業債（市債） 19,400千円					

款 項 目	10款 教育費	2項 小学校費	3目 学校保健費	所 属	R4 教育委員会企画管理課 R3 教育委員会企画管理課									
事 業 名	小学校給食事業 【継続 事業】													
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源									
387,158		714		246,830	139,614									
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策3 豊かな心と健やかな体の育成												
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画（令和2年度～令和11年度） 上位施策の最終成果												
	安全・安心な学校給食の提供をとおして、豊かな心と健やかな体を育成する。													
	成 果 指 標		目 標 値 等											
	【個】 栄養教諭等の巡回指導回数（令和6年度）（平成30年度：80回） 【個】 地元産食材の利用率（令和6年度）（平成30年度：75%）		増加させる 増加させる											
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨													
	安全安心でおいしい学校給食を提供することにより、児童に食事の重要性を理解させるとともに、食に関する正しい知識や望ましい食習慣を身につけさせ、自然の恵みや生産者への感謝の心をはぐくむ。													
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等											
	学校給食の提供（事故等による中止がなかったか）		100%											
	○事業内容 (1) 給食調理員の研修、栄養教諭・学校栄養士による巡回指導 (2) 調理室内、調理器具の消毒や調理従事者、食材の細菌検査の実施 (3) 給食調理業務委託と債務負担行為 調理業務委託の状況は以下のとおり（業務委託期間3年間）。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">業務委託期間</th> <th style="text-align: center;">業務委託校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度～令和4年度</td> <td>琢成小学校、浜田小学校、富士見小学校、 亀ヶ崎小学校、宮野浦小学校</td> </tr> <tr> <td>令和3年度～令和5年度</td> <td>松陵小学校</td> </tr> <tr> <td>令和4年度～令和6年度</td> <td>若浜小学校、松原小学校、泉小学校、 平田小学校（新規）、鳥海小学校（新規）</td> </tr> <tr> <td>令和5年度～令和7年度 （債務負担行為）</td> <td>琢成小学校、浜田小学校、富士見小学校、 亀ヶ崎小学校、宮野浦小学校、西荒瀬小学校（新規）、 十坂小学校（新規）</td> </tr> </tbody> </table> (4) 大型厨房備品の更新（リース契約） ・ 食器洗浄機（泉小学校・西荒瀬小学校） (5) 給食調理器具等備品購入 ・ 牛乳保冷庫 ・ 検体保存用冷凍庫 ・ 冷凍冷蔵庫 ・ 冷蔵庫等					業務委託期間	業務委託校	令和2年度～令和4年度	琢成小学校、浜田小学校、富士見小学校、 亀ヶ崎小学校、宮野浦小学校	令和3年度～令和5年度	松陵小学校	令和4年度～令和6年度	若浜小学校、松原小学校、泉小学校、 平田小学校（新規）、鳥海小学校（新規）	令和5年度～令和7年度 （債務負担行為）
業務委託期間	業務委託校													
令和2年度～令和4年度	琢成小学校、浜田小学校、富士見小学校、 亀ヶ崎小学校、宮野浦小学校													
令和3年度～令和5年度	松陵小学校													
令和4年度～令和6年度	若浜小学校、松原小学校、泉小学校、 平田小学校（新規）、鳥海小学校（新規）													
令和5年度～令和7年度 （債務負担行為）	琢成小学校、浜田小学校、富士見小学校、 亀ヶ崎小学校、宮野浦小学校、西荒瀬小学校（新規）、 十坂小学校（新規）													
○主な特定財源 学校給食食育・地産地消促進事業費補助金（県） 714千円 小学校給食費物資収入 246,777千円														

款 項 目	10款 教育費	2項 小学校費	3目 学校保健費	所 属	R4 教育委員会企画管理課 R3 —									
事 業 名	平田地区給食施設整備事業 【新規事業】													
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源									
17,296			17,200		96									
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策5 学校施設の整備												
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画(令和2年度～令和11年度) 上位施策の最終成果												
	給食施設的环境整備を行うことにより、安全・安心で快適な教育環境を推進する。													
	成 果 指 標		目 標 値 等											
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨													
	平田地区小中学校に給食を提供している酒田市学校給食共同調理場の老朽化にともなう代替施設の整備計画において、南平田小学校に給食室を整備し当該校へ給食を提供するもの。													
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等											
			年度内事業の完了											
	<p>○事業内容 南平田小学校に給食室を新設するための地盤調査及び設計を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>年度別の事業内容(予定)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td> <td>地盤調査・設計等</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>建設工事、備品購入等</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>建設工事、備品購入、アスベスト調査等</td> </tr> <tr> <td>令和7年度</td> <td>給食室共用開始、共同調理場解体工事</td> </tr> </tbody> </table> <p>※建設工事は、国庫補助(学校施設環境改善交付金)採択を目指すため、予定年度。</p> <p>○主な特定財源 過疎対策事業債(市債) 17,200千円</p>					年度	年度別の事業内容(予定)	令和4年度	地盤調査・設計等	令和5年度	建設工事、備品購入等	令和6年度	建設工事、備品購入、アスベスト調査等	令和7年度
年度	年度別の事業内容(予定)													
令和4年度	地盤調査・設計等													
令和5年度	建設工事、備品購入等													
令和6年度	建設工事、備品購入、アスベスト調査等													
令和7年度	給食室共用開始、共同調理場解体工事													

款 項 目	10款 教育費	2項 小学校費	4目 学校建設費	所 属	R4 教育委員会企画管理課 R3 —					
事 業 名	学校施設長寿命化事業(小学校) 【新規事業】									
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源					
13,211			9,900		3,311					
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策5 学校施設の整備								
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画(令和2年度～令和11年度) 上位施策の最終成果								
	計画的な学校施設の整備を進めることにより、より良い教育環境を確保すること。									
	成 果 指 標		目 標 値 等							
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨									
	学校施設の長寿命化を図り、市民ニーズの多様化や社会状況の変化等に配慮した安全で良好な教育環境を整備する。									
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等							
			年度内事業の完了							
	<p>○事業内容 酒田市学校施設整備方針(令和2年度策定)に基づいた長寿命化改修または予防改修工事を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平田小学校屋内運動場予防改修工事(実施設計) <p>屋根の防水、サッシ改修、内部劣化箇所を改修するための実施設計</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td> <td>実施設計</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>改修工事</td> </tr> </tbody> </table> <p>※改修工事は、国庫補助(学校施設環境改善交付金)採択をめざすため、予定年度。</p> <p>○主な特定財源 学校教育施設等整備事業債(市債) 9,900千円</p>					年度	内容	令和4年度	実施設計	令和5年度
年度	内容									
令和4年度	実施設計									
令和5年度	改修工事									

款 項 目	10款 教育費	2項 小学校費	4目 学校建設費	所 属	R4 教育委員会企画管理課 R3 —
事 業 名	学校空調設備整備事業（小学校） 【新規事業】				
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
8,450			7,000		1,450
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策5 学校施設の整備			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画（令和2年度～令和11年度） 上位施策の最終成果			
	計画的な学校施設の空調設備の更新・整備を行うことにより、より良い教育環境を確保すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	市内小学校の管理諸室の空調設備の更新及び特別教室への空調設備の設置を計画的に行うこと、安全で快適な教育環境を整備する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
				年度内事業の完了	
	<p>○事業内容</p> <p>管理諸室の空調設備の更新及び特別教室への空調設備の設置を計画的に行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エアコン設置更新工事（実施設計）（泉小学校、平田小学校、八幡小学校） <p>老朽化した既設の管理諸室の改修及び音楽室等の特別教室への設置。</p> <p>年次計画で順次改修・設置を予定。</p> <p>※工事費については国庫補助事業（学校施設環境改善交付金）申請予定。</p> <p>○主な特定財源</p> <p>過疎対策事業債（市債） 3,300千円</p> <p>学校教育施設等整備事業債（市債） 3,700千円</p>				

款 項 目	10款 教育費	3項 中学校費	1目 学校管理費	所 属	R4 教育委員会企画管理課 R3 —
事 業 名	施設整備事業（中学校） 【新規事業】				
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
15,142			12,400		2,742
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策5 学校施設の整備			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画（令和2年度～令和11年度） 上位施策の最終成果			
	計画的な学校施設の整備を進めることにより、より良い教育環境を確保すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	市内中学校の中規模的な施設・設備の修繕が必要となるものについて、安全で快適な教育環境を維持するため、計画的に更新・改修する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	事業実施箇所数			6か所	
	<p>○事業内容</p> <p>市内中学校の中規模的な施設・設備等の改修、修繕を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> （1）バリアフリー対策修繕（第一中学校、第三中学校） <ul style="list-style-type: none"> ・スロープ等の設置（年次計画で順次整備を予定） （2）学校安全対策修繕（第一中学校、第三中学校） <ul style="list-style-type: none"> ・インターホン、遠隔施錠装置の設置（年次計画で順次整備を予定） （3）高圧受変電設備改修（第一中学校） <ul style="list-style-type: none"> ・低濃度PCBを含有する恐れのある高圧機器の更新 （4）旧パソコン教室内部改修（東部中学校） <ul style="list-style-type: none"> ・旧パソコン教室を登校困難生徒支援教室として内装、設備を改修 <p>○主な特定財源</p> <p>過疎対策事業債（市債） 4,400千円</p> <p>学校教育施設等整備事業債（市債） 8,000千円</p>				

款 項 目	10款 教育費	3項 中学校費	3目 学校保健費	所 属	R4 教育委員会企画管理課 R3 教育委員会企画管理課
事 業 名	中学校給食事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
366,996		394	5,700	162,966	197,936
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策3 豊かな心と健やかな体の育成			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画（令和2年度～令和11年度） 上位施策の最終成果			
	安全・安心な学校給食の提供をとおして、豊かな心と健やかな体を育成する。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【個】 地元産食材の利用率（令和6年度）（平成30年度：72%）		増加させる		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	安全安心でおいしい学校給食を提供することにより、児童に食事の重要性を理解させるとともに、食に関する正しい知識や望ましい食習慣を身につけさせ、自然の恵みや生産者への感謝の心をはぐくむ。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	学校給食の提供（事故等による中止がなかったか）		100%		
	○事業内容 (1) 給食業務委託 ・ Aグループ（第一中学校、第二中学校、第六中学校） ・ Bグループ（第三中学校、第四中学校） ・ 鳥海八幡中学校 (2) 栄養教諭による巡回指導の実施 (3) 調理室内、調理器具の消毒や調理従事者、食材の細菌検査の実施 (4) 給食調理器具等備品購入 ・ 冷凍冷蔵庫 ・ 食器洗浄機 ○主な特定財源 学校給食食育・地産地消促進事業費補助金（県） 394千円 中学校給食費物資収入 162,966千円 過疎対策事業債（市債） 5,700千円				

款 項 目	10款 教育費	3項 中学校費	4目 学校建設費	所 属	R4 教育委員会企画管理課 R3 —
事 業 名	学校空調設備整備事業（中学校） 【新規 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,823			2,100		723
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策5 学校施設の整備			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画（令和2年度～令和11年度） 上位施策の最終成果			
	計画的な学校施設の整備を進めることにより、より良い教育環境を確保すること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	管理諸室の空調設備の更新及び特別教室への空調設備の設置を計画的に行うことで、安全で快適な教育環境を整備する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
			年度内事業の完了		
	○事業内容 管理諸室の空調設備の更新及び特別教室への空調設備の設置を計画的に行う。 ・ エアコン設置更新工事（実施設計）（第三中学校） 老朽化した既設の管理諸室の改修及び音楽室等の特別教室への設置。 年次計画で順次改修・設置を予定。 ※工事費については国庫補助事業（学校施設環境改善交付金）申請予定。 ○主な特定財源 学校教育施設等整備事業債（市債） 2,100千円				

款 項 目	10款 教育費	3項 中学校費	4目 学校建設費	所 属	R4 教育委員会企画管理課 R3 —
事 業 名	学校トイレ改修事業（中学校） 【新規 事業】				
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
46,870	6,557		30,200		10,113
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策5 学校施設の整備			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画（令和2年度～令和11年度） 上位施策の最終成果			
	計画的な学校施設の整備を進めることにより、より良い教育環境を確保すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】 トイレ改修済の学校割合（令和4年度）			71.4%	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	生活環境の変化により、一般家庭のトイレの多くが洋式となっていることから、生徒の学習・生活環境の改善のため、学校トイレの洋式化を進める。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
				年度内事業の完了	
	○事業内容				
	和式便器から洋式便器への取り替え、トイレブースの変更等トイレの洋式化のほか、多目的トイレの設置や床のドライ化、手すりの設置等トイレ内部の老朽改修工事を行う。				
	中学校は、事業規模および工事期間の受験時期への配慮のため、工事実施を二期（二か年）に分けて実施する。				
	・ 第六中学校トイレ改修工事（二期）				
	【建築工事】 ブースの再配置、床のドライ化、設備改修に伴う壁・天井内装改修				
	【機械設備工事、電気設備工事】 便器設置、関係給排水管の改修、照明ほか電気配線改修				
○主な特定財源					
学校施設環境改善交付金（国）		6,557千円			
学校教育施設等整備事業債（市債）		30,200千円			

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R4 教育委員会学校教育課 R3 教育委員会学校教育課
事 業 名	教育相談事業 【継続 事業】				
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
19,793					19,793
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策1 いのちの教育の推進			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画（令和2年度～令和11年度） 上位施策の最終成果			
	個々の児童生徒理解や指導に生きる研修と教員が行う相談活動を充実することにより、児童生徒の健全な心身の発達に寄与する。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】 自分にはよいところがあると思っている子どもの割合			増加させる	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	児童生徒の心の問題に関わり、専門的に相談を受けることができるスクールカウンセラー等を配置し、生徒指導と教育相談の充実を図る。適応指導教室に通級する児童生徒に対して個々の状態に応じた指導をすることにより集団への適応能力を育成し社会的自立を目指す。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	適応指導教室通級児童生徒の学校復帰率			50%	
	小・中学校不登校生徒出現率			小0.2% 中2.0%	
	○事業内容				
	(1) 教育相談専門員を相談室（総合文化センター2階）に3名、適応指導教室（浜田コミセン内）に2名、特別支援教育巡回相談員を3名配置する。				
	(2) 教育相談室にて個別相談、電話相談（フリーダイヤル）を行う。				
	(3) 適応指導教室を運営し、不登校児童生徒の指導を行う。				
	(4) 特別支援教育巡回相談員を派遣し、LD、ADHDを含めた支援が必要な児童生徒や保護者、学校への支援を行う。				
(5) 児童生徒の臨床心理に関して高度な専門的知識のあるスクールカウンセラーを配置し、いじめや不登校等の課題に対応する。					
(6) 子どもたちとのふれあいを通してストレスを和らげるために教育相談員を配置し課題や不登校の未然防止並びに初期対応を行う。					
(7) ほとんど学校に登校できない児童生徒たちのために家庭訪問相談員を派遣し、児童生徒の心のケアと学校や関係機関を繋ぐために家庭訪問を行う。					
(8) 家庭環境に心配がある子どもについて相談できるようにスクールソーシャルワーカーを派遣し、福祉等とつなぎ環境改善を図る。					
○開催研修会					
(1) 教育相談研修講座（2回/年）					
(2) 教育相談研修会（4回/年）					
(3) スクールカウンセラー・各相談員連絡会（年2回実施）					
(4) 教育相談員研修会（年3回実施）					
(5) 不登校保護者会（年3回実施）					
(6) 特別支援教育コーディネーター研修会（1回）					
(7) 特別支援学級担当者会（3回）					
(8) ベアレント・トレーニング（年5回の1クール）					
(9) 特別支援教育研修会（1回）					

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R4 教育委員会学校教育課 R3 教育委員会学校教育課
事 業 名	子どもの命を守る安全対策事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,179		744			1,435
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策1 いのちの教育の推進			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画（令和2年度～令和11年度） 上位施策の最終成果			
	児童生徒が安全・安心に生活する意識の高揚を図るとともに、安全に関して主体的に判断し、行動できる能力を高めること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】自分にはよいところがあると思っている子どもの割合			増加させる	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	各校の防災管理体制の見直しを図り、防災教育を含めた安全教育に携わる教職員の資質の向上を目指す。災害時における児童生徒の危機回避能力を育成する。AED操作や心肺蘇生、海難事故及びアレルギー対応など、子どもの命を守る安全教育を推進する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	各種研修会への参加延べ人数			100人	
	○事業内容 (1) 子どもの命を守る安全教育推進会議の開催（2回） (2) 防災教育アドバイザーによる児童生徒への防災教育及び教職員への防災管理研修（5校） ・ 防災教育の観点からの社会科・理科・特別活動・総合的な学習の時間等での所属校教員による授業への支援 ・ 児童生徒向けの防災教育講話 ・ 各校で教職員を対象にした危機管理研修会での講話 ・ 各校での避難訓練視察、防災マニュアルの見直しへの助言 (3) 学校防災マニュアルの改善・整備とそれにかかわる研修 (4) 電子版防災教育ハンドブック内容検討会議での内容更新にかかわる助言 (5) 児童生徒への安全教育及び教職員への安全指導研修 ・ AED操作、心肺蘇生、海難事故及びアレルギー対応等についての児童生徒向けの実演と講話（小・中学校からの希望をもとに対象校を決定） ・ 教職員を対象にしたAED操作及び心肺蘇生等に関する救命救急講習会の開催 ○主な特定財源 地域ぐるみの学校安全体制整備事業費補助金（県） 744千円				

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R4 教育委員会学校教育課 R3 教育委員会学校教育課
事 業 名	教育支援員配置事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
83,669				16,000	67,669
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策2 確かな学力の向上			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画（令和2年度～令和11年度） 上位施策の最終成果			
	教育支援員の資質向上及び個別の支援を要する児童生徒への適切な対応により確かな学力の向上につなげる。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】標準学力検査における全国標準以上の教科の割合 【総】全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合			増加させる 増加させる	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	教育支援員を配置することで、通常学級や特別支援学級において個別の支援を必要とする児童生徒への学級担任等の指導を補助したり、要支援児童生徒の介助にあたる。また、研修会を実施し、教育支援員による支援の質的向上を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	教育支援員が対応したことにより効果が見られた児童生徒の割合 教育支援員が配置されたことにより効果が見られた学校の割合			95% 100%	
	○業務内容 (1) 通常学級における個別に支援を要する児童・生徒への学習支援と生活支援 (2) 特別支援学級における児童・生徒への学習支援と生活支援 (3) 教育支援員の資質向上を図るための研修会実施（年3回） ○人数と勤務形態 ・ 教育支援員50名を学校の要望を精査し配置する。 ・ 1日6時間 × 200日 ○研修内容 (1) 第1回教育支援員等研修会（5月） ・ 服務について ・ 支援員の役割について ・ 学級でのサポートの仕方について (2) 第2回教育支援員研修会（8月） ※特別支援教育研修会と兼ねて実施 (3) 第3回教育支援員研修会（10月） ・ 適切な支援のありかたについて（演習） ※子ども達の行動の要因について考える ○主な特定財源 さかた応援基金繰入金 16,000千円				

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R4 教育委員会学校教育課 R3 —
事 業 名	教育活動充実事業 【新規 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
14,519					14,519
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策2 確かな学力の向上			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画(令和2年度~令和11年度) 上位施策の最終成果			
	児童生徒の能力・学力を把握し、補充指導や授業改善に活かすとともに授業の在り方や小中連携を意識した算数・数学、英語の授業改善と小中9年間を見通した学びを推進し、「確かな学力」の育成を目指す。アンケートの実施と分析により学び合う集団を育成する。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【総】 標準学力検査における全国標準以上の教科の割合 【個】 全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合		増加させる 増加させる		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	児童生徒の能力・学力を把握し、教師の授業改善や読書活動の充実を図る取り組みを通して、児童生徒の学力向上に資する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	標準学力検査における全国標準以上の教科の割合 全国学調における各教科が好きと答えた子どもの割合		100% 80%以上		
	○事業内容				
	(1) 標準学力検査・知能検査の実施と分析 市内全小中学校において小学4年から中学3年を対象とした標準学力検査、小学4年、中学1年を対象とした知能検査を実施し、児童生徒の標準的学力と基礎的・基本的な内容の到達状況を把握し、日常の授業改善及び指導力の向上に資するための調査研究を行う。				
	(2) WEB版のQUアンケートの実施と分析 市内全小中学校において小学3年から中学3年を対象とした楽しい学校生活を送るためのアンケートを実施・分析し、学び合う集団づくりの育成を図る。				
(3) 単元研究委嘱 市内の小中学校に外部講師の指導を受けながら児童生徒の主体的な学習と活用力向上を目的とし指導過程の委嘱研究を行う。					
(4) 小中授業力向上研修 算数・数学と外国語教育については市内全小中学校教員を対象とし、小中学校のつながりを意識した授業改善に向けた実践的な研修を行う。					
(5) 教育参与の招聘による学力向上策の検討 大阪大学大学院人間科学研究科の志水宏吉教授より、学力向上施策に対する指導・助言を受けながら、学力向上施策について検討を行う。					

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R4 教育委員会学校教育課 R3 教育委員会学校教育課
事 業 名	外国語指導助手招致事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
9,256				3,000	6,256
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策2 確かな学力の向上			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画(令和2年度~令和11年度) 上位施策の最終成果			
	多様な文化や個性を認め合える国際理解の基礎を涵養することにより、変化に対応し、社会で自立できる力を育成することにより、確かな学力の向上につながる。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【個】 「英語が好き」という児童生徒の割合		増加させる		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	市内各小中学校の英語や外国語活動の授業及び学校生活全般を通して、児童生徒の学習意欲とコミュニケーション能力の向上を図るとともに、外国人の人々の生活や文化について理解を深め、国際理解の基礎を涵養する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	A L Tの授業実施校数		28校		
	○事業内容				
	(1) A L Tの業務内容(地域人材2名、J E T 5名) ①小・中学校における外国語授業等の補助 ②外国語教材作成の補助 ③外国語担当教員等に対する現職研修への補助 ④特別活動や課外活動等への協力 ⑤英語弁論大会出場生徒への指導				
	(2) 英語教育コーディネーターの業務内容(1名) ①J E Tプログラム及び県国際交流室との連携 ②小・中学校への外国語教育支援(学校訪問) ③新A L T受け入れ及び帰国するA L Tの対応 ④A L T派遣計画作成 ⑤A L Tの生活面のサポート				
○主な特定財源 外国語指導助手アパート賃貸料 3,000千円					

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R4 教育委員会学校教育課 R3 教育委員会学校教育課
事業名	理科教育推進事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
701					701
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策2 確かな学力の向上			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画(令和2年度~令和11年度) 上位施策の最終成果			
	児童生徒の知的好奇心や理科的な資質の向上により、確かな学力の向上を図ること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【総】標準学力検査における全国標準以上の教科の割合 【個】全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合		増加させる 増加させる		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	小・中学校教職員の理科的分野の指導力向上のための適切な研修を行うとともに、市内小・中学校長等から推薦を受けた科学的研究について表彰することにより、児童生徒の知的好奇心や探究心を高める。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	科学賞応募に占める受賞作品数		20点		
	○事業内容 (1) 理科的分野の関心を高めるための観察会及び授業に生きる指導研修会の実施 ①自由研究相談会を7月上旬に開催する。 ②星空観察会を7月~9月に開催する。 ③授業に生きる指導研修会を9月に開催する。 ④小中学生理科研究発表会を10月に開催する。 (2) 科学賞の選考・授与 各小学校から推薦を受けた夏休みの自由研究作品、中学校・高等学校・一般の応募作品の中から、栄誉賞、科学賞、奨励賞、努力賞を選定し授与する。 ①科学賞の審査 審査会の開催 ②表彰式の開催				

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R4 教育委員会学校教育課 R3 教育委員会学校教育課
事業名	小中一貫教育推進事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,799					1,799
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策2 確かな学力の向上			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画(令和2年度~令和11年度) 上位施策の最終成果			
	義務教育9年間を連続した教育課程として捉え、児童生徒・学校・地域の実情等を踏まえた具体的な教育内容の質を高め、酒田方式の小中一貫教育を推進すること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【総】標準学力検査における全国標準以上の教科の割合 【総】全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合		増加させる 増加させる		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	小中一貫教育について推進委員会を設置し、調査・検討を行うことにより、各中学校区の実態に即した、特色ある小中一貫教育を推進する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	全国学力・学習状況調査の学校質問紙において「小・中学校で教育課程に関する共通の取組を行った」と回答した割合		100%		
	○事業内容 (1) 推進会議の開催 ①学校関係者、有識者による推進委員会を実施する。※学力向上推進会議を包括 ②酒田市における小中一貫教育の推進を図る。 ③各中学校区区の取組みを共有し、効果の検証を図るとともに、取り組みの改善につなげる。 (2) 小中一貫教育に係る合同研修会の実施 ①中学校区ごとに合同研修会を実施する。 ②「目指す子ども像の共有」及び「9年間の系統的な教育課程の編成・実施」を目指し、軸となる取組みを検討する。 (3) 中学校区ごとの実践 授業の相互参観や交流を通して、指導観を共有するとともに、生徒指導の方針、継続的な特別支援教育など、小中連携の取組みを整理、統合していく。				

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R4 教育委員会学校教育課 R3 教育委員会学校教育課
事 業 名	学校 ICT 環境整備事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
14,063				8,316	5,747
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策2 確かな学力の向上			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画（令和2年度～令和11年度） 上位施策の最終成果			
	学校に整備されたICT機器を活用し、高度かつ効率的な教育を実現することで、児童生徒の確かな学力の向上を図ること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【総】 標準学力検査における全国標準以上の教科の割合		増加させる		
	【個】 全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合		増加させる		
【個】 ICT機器を活用できる教員の割合		小100% 中100%			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	学校系ネットワークの機器等を更新したり、校務支援システムに新たな機能を追加整備することで安全かつ快適な学校ICT環境を構築する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
			年度内事業の完了		
	○事業内容 (1) コンピュータ保守点検業務委託 ①学校系ネットワークメールセキュリティ機器更新 ②学校系ネットワークファイアウォール保守業務 (2) 校務支援システムに成績処理機能追加 令和2・3年度に整備した校務支援システムに成績処理機能を追加することで教員の負担軽減を図り、働き方改革に繋げる。 ・令和2年度 指導要録機能 ・令和3年度 出席管理機能 ・令和4年度 成績処理機能				
	○主な特定財源 教育振興基金繰入金 8,316千円				

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R4 教育委員会学校教育課 R3 教育委員会学校教育課
事 業 名	GIGAスクール推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
44,722					44,722
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策2 確かな学力の向上			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画（令和2年度～令和11年度） 上位施策の最終成果			
	学校に整備されたICT機器を活用し、高度かつ効率的な教育を実現することで、児童生徒の確かな学力の向上を図ること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【総】 標準学力検査における全国標準以上の教科の割合		増加させる		
	【総】 全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合		増加させる		
【個】 ICT機器を活用できる教員の割合（令和6年度）		小100% 中100%			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	児童生徒一人一人に整備されたGIGAスクール用端末を快適に使用できる校内ネットワークの保守・運用を行うとともに、セキュリティや協働学習支援ソフトの更新、学習ドリルの導入により、児童生徒の確かな学力の向上を図ること。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
			年度内事業の完了		
	○事業内容 (1) GIGAスクールネットワーク保守 校内無線LANネットワークの保守委託により、快適なネットワーク環境の維持と障害が発生した場合に早期復旧を図る。 (2) GIGA用フィルタリングソフトライセンス更新 GIGAスクールにおけるセキュリティソフトを間断なく更新することで、児童生徒の安全な利用環境を維持する。 (3) 協働学習支援ツールの導入 教職員がGIGAスクール用端末を効果的に授業に活用するために、協働学習支援ツール（授業支援ソフト）を導入する。 (4) 学習ソフトの導入 児童生徒がGIGAスクール用端末を利用して、個別最適化された学習を行うことができる学習ソフト（ドリルソフト）を導入する。				

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R4 教育委員会学校教育課 R3 教育委員会学校教育課
事 業 名	スポーツ活動等支援事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
4,808		2,352			2,456
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策3 豊かな心と健やかな体の育成			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画（令和2年度～令和11年度） 上位施策の最終成果			
	運動の楽しさや喜びに触れさせながら、体育学習や部活動等の指導内容を充実することにより、児童生徒の体力・運動能力の向上を図ること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】 運動が好きと思っている子どもの割合			増加させる	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	陸上サポーターを派遣し、小学校教員の指導力向上を図ることで児童の体力・運動能力の向上を目指す。中学校において部活動の指導、大会への引率等を行うことを職務とする部活動指導員を配置することで、教員の負担軽減及び部活動の質的向上を目指す。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	サポーター派遣事業への参加校数			15校	
	5段階中4以上の自己評価をした中学校の割合			80%	
○事業内容 （1）記録会の開催 市内全小学校の参加による陸上競技及び水泳競技記録会を開催する。 （2）陸上指導サポーターの派遣 小学校の体育授業中における運動を支援するために、小学校中学年に陸上指導のサポーターを派遣する。 ①派遣校 学校の希望により決定（10～15校程度） ②派遣時数 1校あたり年間計3～6時間 ③講 師 教育委員会で選定 （3）部活動指導員について ①配置校 ・中学校7校に配置 ②職務内容 ・実技指導 ・安全・障害予防に関する知識・技能の指導 ・学校外での活動（大会・練習試合等）の引率 ・用具・施設の点検管理 ・部活動の管理運営（会計管理等） ・保護者等への連絡 ・年間・月間指導計画の作成 ・生徒指導に係る対応 ・事故が発生した場合の現場対応 等 ○主な特定財源 教職員働き方改革推進事業費補助金（県） 2,352千円					

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R4 教育委員会学校教育課 R3 教育委員会学校教育課
事 業 名	キャリア教育推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,270					1,270
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策4 学校・家庭・地域との連携			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画（令和2年度～令和11年度） 上位施策の最終成果			
	キャリア教育を通じて地域の様々な職種の人と関わり地元を再認識することにより、児童生徒一人ひとりが、将来の夢を持ち、よりよく生きるための資質と能力を育成すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【個】 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（令和6年度）			小88% 中70%	
【個】 難しいことでも失敗をおそれないで挑戦する児童生徒の割合（令和6年度）			小86% 中74%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	各小中学校が独自の視点から企画実施するキャリア教育活動を実施する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	5段階中4以上の自己評価をした小中学校の割合			90%	
	○事業内容 「キャリア教育の推進」をテーマの柱に据え、学校提案型のキャリア教育活動を実施するため、キャリア教育推進事業交付金を交付する。 事業実施時の視点等 ・児童生徒が自らの将来において自己実現を図り、主体的な生き方ができるよう資質能力を育んでいく。 ・職場体験、地域人材、企業や商工会議所等との連携した取組みを通して、勤労観や職業観を育成する。 ・希望する職業に就くには学力や資格の取得が必須となることを学び、現在の学力や能力などを少しでも向上させる動機付けとする。 ・地元企業で就労している方、経営者、保護者などが講師となり、自身のキャリアを児童生徒に直接伝えられる貴重な機会とする。また地元で働くことの良さを再認識してもらうことで将来的な若者の地元定着に繋げる。 ※事業交付金は、小中学校より計画・予算提案後に決定して事前交付する。				

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R4 教育委員会学校教育課 R3 教育委員会学校教育課
事 業 名	自然体験学習事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
3,220					3,220
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策4 学校・家庭・地域との連携			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画（令和2年度～令和11年度） 上位施策の最終成果			
	生まれ育った酒田の自然を体験することにより、酒田の自然の素晴らしさを誇りに感じる子どもを育成すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【追】「自然体験学習」参加児童満足度（令和6年度）			100%	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	県内唯一の離島である飛島を利用した「飛島いきいき体験スクール」や鳥海高原家族旅行村を基点とした「自然体験学習」を実施することで、酒田の自然を体験する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	「飛島いきいき体験スクール」参加児童数			100人	
	「自然体験学習」参加児童数			450人	
	○事業内容				
	(1) 飛島いきいき体験スクール				
	①活動拠点となる飛島小中学校に必要備品を整備、維持管理する。				
	②安全で充実した活動となるよう、事前踏査を行う。				
	③体験スクール実施にあたり必要となる経費について保護者負担を軽減するため負担金を交付する。				
④R1以前まで宿泊施設として活用していた飛島小中学校体育館の老朽化に伴い、R3から島内の宿泊施設に分泊する。					
⑤新型コロナウイルス感染拡大防止を考慮した実施体制を整える。					
⑥飛島いきいき体験スクール実行委員会					
・実施予定の2校（浜田小学校、宮野浦小学校）で実行委員会を組織する。					
・参加は各学校の希望とし、参加する児童は4年生又は5年生とする。					
⑦主な体験学習					
・海の生物観察・標本作り・植物の観察・昆虫の観察・ウミネコの観察					
・漁業体験（イカ釣り、イカをさばく、イカの一夜干し）					
・島巡り探索（巨木の森、テキ穴、海釣り公園、荒崎等）					
・ボランティア活動（海岸のゴミ拾い、島内の清掃活動） など					
(2) 自然体験学習					
①活動拠点となる鳥海高原家族旅行村に必要備品を整備、維持管理する。					
②安全で充実した活動となるよう、利用者団体セミナーを実施する。					
③体験学習実施にあたり必要となる経費について業務委託する。					
④新型コロナウイルス感染拡大防止を考慮した実施体制を整える。					
⑤自然体験学習実行委員会					
・実施予定の7校（琢成小学校、浜田小学校、亀ヶ崎小学校、十坂小学校、宮野浦小学校、八幡小学校、一條小学校）で実行委員会を組織する。					
・参加は各学校の希望とし、参加する児童は4年生又は5年生とする。					
⑥主な体験学習					
・登山・ネイチャーゲーム・野外炊飯・高原学習					
・猛禽類保護センター見学・木工クラフト など					

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R4 教育委員会学校教育課 R3 教育委員会学校教育課
事 業 名	中村ものづくり事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,003				2,003	
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策6 地域の教育機関との連携			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画（令和2年度～令和11年度） 上位施策の最終成果			
	小中学生がものづくりに興味・関心を持ち、製品の仕組みや原理を見出す能力、創造性、原理を応用して生活に生かす力、主体的に課題解決に取り組む能力と態度を高めることにより、本市を支える人材を育成すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】連携事業参加者の満足度			80%以上維持	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	科学的な原理を応用した「科学・工学系ものづくり」の楽しさを子ども達に体験させることで科学的・技術的な資質の育成を図り、本市のものづくりに関する教育を推進する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	事業参加延べ人数			1,050人	
	○事業内容				
	ものづくり実行委員会が子ども達の科学的・技術的な資質向上を図る事業を開催する。				
	(1) チャレンジものづくり塾				
	・小中学生を対象に年5回開催				
	Aコース：プログラミングロボット				
	Bコース：3モーターリモコンロボット				
・講師は産業技術短期大学、酒田光陵高等学校に依頼					
(2) サイエンス発明教室					
・鶴岡工業高等専門学校に講師を依頼し、低学年に合ったメニューを2コース設定					
・両コースが体験できるように途中入れ替え制で行う					
(3) ものづくり出前授業					
・希望校に講師を派遣し特別授業を実施					
・講師は鶴岡工業高等専門学校、酒田光陵高等学校に依頼					
(4) ものづくり塾DX					
・中学生を対象としたものづくり事業					
・(1) チャレンジものづくり塾よりも高度な内容で設定					
○主な特定財源					
中村ものづくり基金利子及び配当金 3千円					
中村ものづくり基金繰入金 2,000千円					

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	1 目 生涯学習振興費	所 属	R4 教育委員会社会教育文化課 R3 教育委員会社会教育文化課					
事 業 名	成人式開催事業 【継続 事業】									
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源					
3,935					3,935					
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策1 社会教育の振興								
	個別計画	酒田市生涯学習推進計画 (令和2年度～令和11年度)								
	上位施策の最終成果									
	生きがいがづくり等の「個人の要望」と少子高齢化、防災等の課題に対応する「社会の要望」のバランスに配慮しながら、社会の変化に対応した生涯学習の機会を提供し、個々人の地域社会への自律的な参画を推進する。									
	成 果 指 標			目 標 値 等						
【総】地域の行事に参加した市民の割合 (令和4年度)			60%							
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨									
	社会人としての自覚を促し、新社会人として祝い励ます成人式を実施する。									
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等						
	市外在住対象者の式典参加率			70%						
	○事業内容 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和4年成人式は当初予定されていた令和4年1月9日から令和4年4月30日に延期して実施することとし、「令和5年二十歳を祝う成人の集い(仮称)」は令和5年1月に実施する予定である。このため、令和4年度は2か年分の式典を実施する。 また、令和3年成人式は令和3年11月9日に延期し実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止となった。唯一式典が中止となった世代に対し、友人との再会の場の創出を支援する補助金を交付する。 (1) 成人式実行委員会 成人式の実施にあたっては、新成人たちによる自主的な運営を図るべく、市内企業や地域からの推薦によって実行委員を募り実行委員会を立ち上げている。実行委員会では、司会、所感発表等の式典時の役割、成人式実行委員会企画の実施やステージ上での所作の確認などについて話し合い、式の実施に向けて交流・協力し合う場となっている。 (2) 成人の集い支援補助金 式典が中止となった令和3年成人式対象者に対し、成人式の意義に則ったうえで友人との再会の場の創出を支援するため、各中学校単位で集いを企画した際、1回に限り会場使用料を最大5万円まで補助する。									
※参考：酒田市成人式対象者数(上段)と参加者数(下段)及び参加率										
	市内在住者(人)		参加	市外在住者(人)		参加	合計(人)		参加	
	男	女	率	男	女	率	男	女	計	率
H29	396	359	75.1%	224	190	76.3%	620	549	1,169	75.5%
	295	272		167	149		462	421	883	
H30	389	372	75.2%	227	185	77.9%	616	557	1,173	76.1%
	280	292		175	146		455	438	893	
R01	329	374	71.8%	204	186	80.3%	533	560	1,093	74.8%
	224	281		167	146		391	427	818	

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	1 目 生涯学習振興費	所 属	R4 教育委員会社会教育文化課 R3 教育委員会社会教育文化課
事 業 名	生涯学習推進講座開催事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
3,029		262		82	2,685
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策1 社会教育の振興			
	個別計画	酒田市生涯学習推進計画 (令和2年度～令和11年度)			
	上位施策の最終成果				
	社会の変化に対応した生涯学習の機会を提供することにより、個々人が地域社会に自立的に参画するとともに、身近な地域活動への参加による交流の促進と人材の育成を通して地域コミュニティが活性化すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】地域の行事に参加した市民の割合 (令和4年度)			60%		
【個】生涯学習活動を行っている市民の割合 (令和6年度)			70%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	自己の充実、生活の向上、豊かな人生を送るための講座や地域人材を育成する講座を開催し、様々な事業において地域人材の活躍の場を創出することによって、地域の行事等に関心をもつ市民を増やし、地域づくりの実践につなげていく。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	講座延べ参加者数			34,000人	
	○事業内容 人生100年時代を見据え、「いつでも」「どこでも」「だれでも」、すべての市民が生涯学習活動に取り組み、自ら学び、他者につながり、持続可能なまちづくりにつながる生涯学習活動に資するような講座を実施する。 具体的には、人生を年代で区切らないマルチステージと捉え、各人の状況に応じて参加できる全世代を対象にした事業と、人間形成の基礎となる乳幼児期を対象にした事業、加えて多様化している高齢者の学習ニーズに対応した事業を展開する。 また、地元酒田を知ることによって郷土愛の醸成に資する講座も実施していく。 (1) 各種講座の実施 ・全世代型対象(学び直し講座、鳥海山・飛鳥ジオパーク関連講座等) ・乳幼児期対象(幼児すてっぶ出前講座等) ・高齢期対象(デジタル社会対応講座等) (2) 学習成果の発表の場の確保 ・生涯学習まつりの実施等				
○主な特定財源 家庭教育推進事業費補助金(県) 262千円 生涯学習講座受講料 82千円					

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	1 目 生涯学習振興費	所 属	R3 教育委員会社会教育文化課 R2 教育委員会社会教育文化課
事 業 名	生涯学習施設整備事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
16,271			12,400		3,871
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策1 社会教育の振興			
	個別計画	酒田市生涯学習推進計画（令和2年度～令和11年度） 上位施策の最終成果			
	誰もが安心して利用できる生涯学習施設として、修繕計画に基づいて適正な維持管理に努め、生涯学習の支援体制の充実を図る。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】地域の行事に参加した市民の割合（令和4年度）			60%	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	生涯学習施設整備を行うことで、利用者の安全と利便性を確保し、生涯学習の推進を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
				年度内事業の完了	
	<p>○事業内容</p> <p>(1) ひらた生涯学習センター多目的ホール軒天修繕 経年劣化により、軒天が破損し、雨風や雪が入りこみ、さらに小動物が侵入している状況にある。建物内部にも悪影響を及ぼすこととなるため修繕を行う。</p> <p>(2) ひらた生涯学習センター高圧受変電設備更新工事 ひらた生涯学習センターは、建設から42年経過し、高圧変電設備は15年が交換推奨目安にも関わらず、建設時より更新されていない状況にある。絶縁低下や内部焼損等による電気事故につながる恐れもあることから更新を行う。</p> <p>(3) ひらた生涯学習センターテニスコート等フェンス更新工事 老朽化によりテニスコート及び歩道フェンスに錆や亀裂が生じ、傾きやゆがみが著しく、利用の際に危険が伴うことから、更新工事を行う。</p> <p>○主な特定財源 過疎対策事業債（市債） 12,400千円</p>				

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	2 目 文化振興費	所 属	R4 教育委員会社会教育文化課 R3 —
事 業 名	市民会館施設整備事業 【新規 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
23,042					23,042
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策2 文化芸術の推進			
	個別計画	酒田市文化芸術推進計画（平成30年度～令和9年度） 上位施策の最終成果			
	市民会館の適切な機器の更新や施設整備により、多様な文化芸術活動が可能となる場を提供すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】文化芸術活動に参加した市民の割合（令和4年度）			45%	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	市民会館について予防修繕的な視点による対策を施すことで、将来の修繕費用を抑制するとともに、機能の維持及び長寿命化を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
				年度内事業の完了	
	<p>○事業内容</p> <p>本市の文化芸術推進の拠点施設である市民会館について、多様な文化芸術活動に対応できる機能を維持していくため整備をしていく。</p> <p>(1) 舞台吊物機構改修工事 舞台吊物機構の経年劣化により、吊物が適正に動作しない不具合が生じる可能性が高くなっていることから、舞台運営に支障をきたす恐れがあるため改修する。</p> <p>(2) 非常用照明LED化改修工事 非常用照明機器の経年劣化により、災害発生時に正常に点灯しない恐れがあるため改修する。また、照明器具をLED照明に交換し省エネルギー対策を図ることでコスト削減に取り組む。</p>				

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	2 目 文化振興費	所 属	R4 教育委員会社会教育文化課 R3 教育委員会社会教育文化課
事 業 名	土門拳文化賞顕彰事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,636					1,636
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策2 文化芸術の推進			
	個別計画	酒田市文化芸術推進計画（平成30年度～令和9年度） 上位施策の最終成果			
	地域の文化芸術を支える人材を育成するとともに、誰もが身近に多様な文化芸術を鑑賞し、及び文化芸術活動を活発に行うことができる文化的環境を整備すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】文化芸術活動に参加した市民の割合（令和4年度）			45%	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	土門拳氏の功績を記念した顕彰を行い、酒田市と土門拳記念館の魅力を全国にPRすることで、全国から注目を集めるとともに、市民の文化芸術への関心を高める。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	受賞作品展入館者数			1,800人	
	○事業内容 国内のアマチュア写真愛好家を対象に写真公募展「第28回酒田市土門拳文化賞」を開催する。 (1) 本公募展は土門拳が生涯追求した、ドキュメント性、メッセージ性の強い組写真を審査の対象とし、その精神を受け継ぐものとする。 (2) 土門拳記念館と東京都及び大阪府において、受賞者（土門拳文化賞1名と土門拳文化賞奨励賞3名）の作品展「第28回酒田市土門拳文化賞受賞作品展」を開催する。 (3) 令和4年度第28回土門拳文化賞の主な日程 ・選考会 令和4年6月3日（金） 出羽遊心館 ・受賞者及び受賞作品発表 8月定例記者会見を予定 ・授賞式 令和4年9月4日（日） 土門拳記念館 参考：酒田市土門拳文化賞応募者数（過去3か年）				
開催回（年度）		応募者数（都道府県数）			
第25回（令和元年度）		137人（35都道府県）			
第26回（令和2年度）		138人（37都道府県）			
第27回（令和3年度）		124人（35都道府県）			

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	2 目 文化振興費	所 属	R4 教育委員会社会教育文化課 R3 教育委員会社会教育文化課
事 業 名	文化芸術推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
33,258	291	705		7,958	24,304
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策2 文化芸術の推進			
	個別計画	酒田市文化芸術推進計画（平成30年度～令和9年度） 上位施策の最終成果			
	総合的に文化芸術の推進に取り組むことにより、自由で多様性を認める心豊かな市民生活と、誇りの持てる酒田らしさを創造すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】文化芸術活動に参加した市民の割合（令和4年度）			45%	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	酒田市文化芸術基本条例及び酒田市文化芸術推進計画に掲げる「社会包摂と育成」の方針のもと、文化芸術全般にわたる多様な事業を実施することにより、総合的に文化芸術を推進する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	ワークショップ・アウトリーチ等の体験型事業の実施数			20回	
	地域資源・地域文化施設に着目した事業の実施数			3回	
○事業内容 (1) 酒田市文化芸術推進審議会の開催（開催予定：4回） 文化芸術に関する施策の推進、文化芸術推進計画の見直しを協議する。 (2) 各種負担金・補助金の交付 ①文化芸術推進プロジェクト会議負担金 ア. アーティスト・イン・レジデンス事業 国内を代表するアーティストが地域に一定期間滞在し、地域の小学校でのクラスコンサートやワークショップ、コミュニティセンターや希望ホールでの公演を行うことで、子どもたちや地域住民に、慣れ親しんだ環境で気軽に芸術にふれる機会を創出し、地域の文化施設の魅力や可能性の再認識と新発見を通じ、文化芸術をとおして地域全体の発展を目指す。 イ. 人材育成事業 自ら創造的な表現活動を企画・実施できる市民・行政職員の育成を目指す。文化芸術に関する様々な分野から講師を招き、研修やワークショップ等を通じて広く文化芸術について学び体験する。行政職員の専門性を高めるとともに将来的な市民コーディネーター育成につなげる。 ウ. 市原多朗マスターコース 声楽家として活躍している若手アーティストを招聘し、名誉市民である市原多朗氏が本市にて特別レッスンやコンサートを開催する。声楽を通し市民の音楽に対する関心を高めるとともに、本市内外の音楽による交流を図る。 ②その他の負担金及び補助金 ・山形交響楽団庄内定期演奏会酒田公演負担金 ・酒田フィルハーモニー管弦楽団事業補助金 ・酒田吹奏楽団活動事業補助金 ○主な特定財源 希望ホール振興基金利子及び配当金 7,958千円 地域生活支援事業費補助金（国） 291千円 音楽団体活用事業費補助金（県） 560千円 地域生活支援事業費等補助金（県） 145千円					

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	2 目 文化振興費	所 属	R4 教育委員会社会教育文化課 R3 教育委員会社会教育文化課
事 業 名	スクールプログラム実施事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
449					449
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策2 文化芸術の推進			
	個別計画	酒田市文化芸術推進計画（平成30年度～令和9年度） 上位施策の最終成果			
	総合的に文化芸術の推進に取り組むことにより、自由で多様性を認める心豊かな市民生活と、誇りの持てる酒田らしさを創造すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】文化芸術活動に参加した市民の割合（令和4年度）			45%	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	酒田市文化芸術基本条例及び酒田市文化芸術推進計画に掲げる「社会包摂と育成」の方針のもと、土門拳記念館及び酒田市美術館におけるスクールプログラムを構築し、授業の一環として取り組み、多様性に対応した人材の育成を目指す。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	スクールプログラム参加校数			20校	
	<p>○事業内容</p> <p>(1) 令和4年度は、3年度の試行に参加した学校のアンケートを受け、課題とメリットを踏まえ実施する。</p> <p>(2) 令和4年度プログラムの内容は、酒田市美術館学芸員、土門拳記念館学芸員と酒田市教育研究所の図工・美術部会が共同で検討し作成する。</p> <p>(3) 学芸員と鑑賞者（児童生徒、引率教職員）の対話型鑑賞を基本とし、酒田市美術館特別展、土門拳記念館と市美術館の共同企画を実施するほか、新たに市美術館常設作品などオリジナルプログラムも作成する。また、G I G Aスクール推進事業で整備したタブレット端末利用を意識し、事前学習や写真動画の利用など、発展的な学習のあり方も研究していく。</p> <p>(4) スクールプログラム実施で期待される効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・郷土愛の醸成 酒田で生まれた子供たちが、本市の宝である土門拳記念館や酒田市美術館を小中学校の授業の中で1度は訪問し、写真家土門拳をはじめとする本市出身の偉大な芸術家や作家の活動を知ること、誇りの醸成が期待できる。 ・本物との出会い 感動、共感、共鳴できる多様な作品との出会いは、作家や美術作品を通じた深い学びや多様な生き方を知る機会となり、広い学びと生きる力を育むことが期待できる。 ・アートから学ぶ多様性 多様な答えが認められるアートの世界は、自分のものの見方、自分なりの答えが肯定されることから、自己肯定感を高め、多様な社会の価値に対する柔軟な考え方や物の見方を養うことが期待できる。 				

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	3 目 文化財保護費	所 属	R4 教育委員会社会教育文化課 R3 —
事 業 名	文化資料館（仮称）整備事業 【新規 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
6,226	3,113		2,800		313
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策3 知（地）の拠点としての図書館			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画（令和2年度～令和11年度） 上位施策の最終成果			
	郷土の歴史への関心を高め、貴重な史資料を確実に未来の市民に伝えること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】人口1人当たりの入館回数			増加させる	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	中央図書館移転後の跡地に資料館・光丘文庫・公文書館・市史編纂の機能を持つ「過去にあった酒田の出来事（行政を含む）や文化を未来に伝えるための総合施設」である文化資料館（仮称）を令和6年4月の開館に向けて整備する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
				年度内事業の完了	
	<p>○事業内容</p> <p>改修及び消防設備の設計業務委託を行う。</p> <p>○スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度 改修及び消防設備の設計、図書館備品の撤去 ・令和5年度 総合文化センターの改修工事、消防設備工事 文化資料館（仮）設置管理条例の議会提案 資料館、光丘文庫、公文書の資料移転等 ※各施設5か月程度の休館を予定 ・令和6年度 施設オープン（予定） <p>○主な特定財源</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市構造再編集中支援事業補助金（国） 3,113千円 公共事業等債（市債） 2,800千円 				

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	3 目 文化財保護費	所 属	R4 教育委員会社会教育文化課 R3 教育委員会社会教育文化課
事業名	史跡旧鍛屋修復事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
41,414	20,161	1,249	16,100	1,000	2,904
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策2 文化芸術の推進			
	個別計画	酒田市文化芸術推進計画(平成30年度～令和9年度) 上位施策の最終成果			
	国指定史跡「旧鍛屋」の保存と活用を図り、地域資源を理解し、愛着を持つことにより、地域の歴史や文化を尊ぶ心を醸成するとともに、交流人口の増加や移住の促進につながるなど地域の活性化に資すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【個】文化資源について誇りを持っている市民の割合(令和4年度)			79%	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	国指定史跡「旧鍛屋」は、修理工事から20年が経過したことから、経年のため屋根などに腐食が生じ、雨漏りをしている箇所もあるほか、耐震性が不足しており地震で倒壊の恐れもあるため、修復工事(屋根葺替工事及び耐震補強工事)を実施するもの。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
				年度内事業の完了	
	○事業内容 文化庁の指導を受けながら、屋根葺替工事及び耐震補強工事を行う。				
○事業の概要					
	令和4年度	直接仮設工事、解体工事、木工事、礎石工事、耐震補強工事 コンクリート工事			
	令和5年度 (予定)	直接仮設工事、木工事、屋根葺替工事、左官工事、電気設備工事			
	令和6年度 (予定)	直接仮設工事、木工事、左官工事、電気設備工事			
○主な特定財源					
	文化財保存事業費補助金(国)	20,161千円			
	文化財保存事業費補助金(県)	1,249千円			
	一般補助施設等整備事業債(市債)	16,100千円			
	旧鍛屋修復事業支援寄附金 (ガバメントクラウドファンディング)	1,000千円			

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	3 目 文化財保護費	所 属	R4 教育委員会社会教育文化課 R3 教育委員会社会教育文化課
事業名	山居倉庫保存活用計画策定事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
4,340	2,170				2,170
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策2 文化芸術の推進			
	個別計画	酒田市文化芸術推進計画(平成30年度～令和9年度) 上位施策の最終成果			
	山居倉庫の史跡指定を受け、多くの市民が山居倉庫の持つ歴史的価値を認識することにより、地域の歴史や文化を尊ぶ心を醸成するとともに、交流人口の増加や移住の促進につながるなど地域の活性化に資すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【個】文化資源について誇りを持っている市民の割合(令和4年度)			79%	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	山居倉庫を後世に伝えていくための基本的な計画である「山居倉庫保存活用計画」を策定し、保存活用していく。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
				年度内事業の完了	
	○事業内容 それぞれの分野の学識経験者で組織される策定委員会を組織し、国指定史跡「山居倉庫」の史跡等の本質的な価値と構成要素を明確化し、それらを適切に保存活用していくための基本方針、方法、現状変更等の取り扱い基準の策定等を目的として保存活用計画を策定するとともに、報告書にまとめ刊行する。				
○事業概要					
	令和4年6月	第3回策定委員会			
	9月	第4回策定委員会			
	11月	第5回策定委員会			
	12月	報告書刊行			
	令和5年1月	文化庁提出			
※保存活用計画策定に必要な調査等を進めていく。					
○主な特定財源					
	文化財保存事業費補助金(国)	2,170千円			

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	3 目 文化財保護費	所 属	R4 教育委員会社会教育文化課 R3 教育委員会図書館
事 業 名	光丘文庫デジタルアーカイブ事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
594					594
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策3 知(地)の拠点としての図書館			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画(令和2年度~令和11年度) 上位施策の最終成果			
	郷土の歴史への関心を高め、貴重な史資料を確実に未来の市民に伝えること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】人口1人当たりの入館回数			増加させる	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	光丘文庫が所蔵する資料等を最大限に活用し、酒田の歴史を学ぶためのコンテンツを追加することによって市民の郷土史への関心を高めるとともに、光丘文庫所蔵資料の価値をわかりやすく全国に発信するもの。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	光丘文庫デジタルアーカイブ月平均ページビュー数			45,000ページ	
	○事業内容 (1) 利用形態の変更 ・デジタルアーカイブシステムのバージョンアップにあわせて、利用形態を現在の随時更新等ができないライトプランから、目録や画像等の登録や更新が随時可能となるスタンダードプランへ10月より変更し、継続してコンテンツの拡充を図っていく。 (2) 地元新聞の電子化 ・地元紙「両羽朝日新聞」(昭和32年~同35年)				

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	4 目 図書館費	所 属	R4 教育委員会社会教育文化課 R3 ー
事 業 名	ミライニ管理運営事業 【新規 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
307,422				217,122	90,300
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策3 知(地)の拠点としての図書館			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画(令和2年度~令和11年度) 上位施策の最終成果			
	図書館の持つ様々な機能の拡充すると共に、中心市街地において民間、商業・観光振興施策等と連携し、魅力と賑わいを創出する。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】人口1人当たりの入館回数 【個】人口1人当たりの館外貸出冊数 【個】年間入館者数			増加させる 増加させる 40万人	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	本事業により、市民の多様な活動及び学習機会を創出し、交流促進と中心市街地の活性化を図るもの。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	図書館の新規登録者数 ミライニを活用した企画事業の実施回数			増加させる 平均月1回以上	
	○事業内容 (1) 対象施設の管理運営 ①酒田駅前交流拠点施設ミライニ 酒田市直中央図書館(A棟)、酒田駅前観光案内所(A棟)、酒田駅前駐車場(B棟)、ミライニ広場、バス停留所 ②酒田市立図書館 中央図書館のほか、八幡分館、松山分館、ひらた図書センター (2) 複合施設棟共用部の管理組合運営(共用部)への参画等 ①酒田駅前光の湊A棟管理組合(設立済み) ②酒田駅前光の湊B棟管理組合(仮称) ③A・B・C棟管理組合協議会(仮称) (3) ミライニ運営評価審議会の開催 ミライニ及び酒田市立図書館の運営に関し調査審議する審議会を設置し、事業運営に対する意見等を徴する。 (4) 指定管理者との調整等 指定管理者による施設管理・事業運営を進めるとともに、指定管理者が行う選書会議に市が参加するなどし、適切な資料調達、管理等について指導助言を行う。 ○主な特定財源 ミライニ使用料(駐車場使用料、研修室使用料等) 10,755千円 地域づくり基金繰入金 206,000千円				

款 項 目	10款 教育費	5 項 保健体育費	1 目 スポーツ振興費	所 属	R4 教育委員会スポーツ振興課 R3 教育委員会スポーツ振興課
事 業 名	白崎資金スポーツ振興事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,779				899	1,880
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策3 豊かな心と健やかな体の育成			
	個別計画	酒田市スポーツ推進計画 (令和元年度～令和11年度)			
	上位施策の最終成果				
	スポーツ活動に携わる指導者の資質向上や市民のスポーツへの関心を高めることにより、国際大会や全国大会で活躍できる選手を数多く育成する。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
【総】 運動が好きと思っている子どもの割合		増加させる			
【個】 スポーツや運動が好きである子どもの割合 (令和11年度)		小85% 中75%			
【個】 国民体育大会への出場種目数 (令和11年度)		20種目以上			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	白崎資金を活用して、全国大会等に出場する団体及び個人に対し激励金等を交付するとともに、優秀な成績を収めた選手を表彰することにより、市民のスポーツへの関心を高める。また、指導者を対象とした講習会等を実施し、一貫指導体制の確立と資質向上を目指す。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	研修会受講者の満足度 (5段階評価で4以上の評価率)		80%以上		
	○事業内容				
	白崎資金を活用し、全国大会等上位大会へ出場する市民へ激励金等を交付するとともに、全国大会等で優秀な成績を収めた市民を表彰する。また、小中高・一般の一貫した指導体制の確立と指導者の資質向上を目的に、実技講習や講演会を開催し指導者のレベルアップを図る。				
	(1) スポーツ振興激励金・奨励金の交付 ※令和2年度交付実績 激励金：157,000円 (20名) 奨励金：実績なし				
	(2) スポーツ優秀選手表彰 ※令和2年度受賞者数：19名				
	(3) スポーツ指導者養成研修 (公財)酒田市体育協会への委託事業				
	○白崎資金の概要				
白崎資金は、かつて市内で開業していた医師、故白崎重弥先生のご厚意により設けられたもので、白崎先生の遺志に基づき、スポーツで優秀な成績を残した選手の表彰を昭和55年から行っている。					
○主な特定財源					
普通財産土地貸付収入 899千円					

款 項 目	10款 教育費	5 項 保健体育費	1 目 スポーツ振興費	所 属	R4 教育委員会スポーツ振興課 R3 —
事 業 名	子どものスポーツチャレンジ支援事業 【新規 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
5,238	248			4,990	
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策3 豊かな心と健やかな体の育成			
	個別計画	酒田市スポーツ推進計画 (令和元年度～令和11年度)			
	上位施策の最終成果				
	一人でも多くの子どもたちがスポーツ活動に参加できる環境を整備し、スポーツの楽しさを知り、夢を持って取り組むすばらしさを体験させることにより、子どもたちの豊かな心と健やかな体を育む。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
【総】 運動が好きと思っている子どもの割合		増加させる			
【個】 子ども (小学生) のスポーツ実施率 (令和11年度)		60%			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	子どもたちがスポーツに出会いチャレンジするきっかけを創出し、身近な場所でスポーツに取り組むことができる環境を整備するとともに、運動習慣を身に付けさせ、子どもの体力向上を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	スポーツ少年団団員加入率 (小学生)		35%		
	スポーツ能力測定会参加者の満足度 (5段階評価で4以上の評価率)		80%以上		
	○事業内容				
	子どもたちの基礎体力向上を図るため、東北公益文科大学と連携して、スポーツ鬼ごっこ事業を実施するとともに、自分に適したスポーツに出会い、スポーツ・運動をする子どもたちを増やすきっかけを創出するために、スポーツ能力測定会を実施する。また、地域で子どもたちがスポーツに取り組む環境を整備するため、酒田市スポーツ少年団本部活動に対し負担金を支出する。				
	○各事業の概要				
	(1) スポーツ鬼ごっこ				
	・対象 琢成小学校、浜田小学校、十坂小学校の5年生または6年生 ※令和4年度は上記3校をモデル校として選定し開催する。 ・期間 令和4年4月から令和5年2月まで (夏休みを除く約6か月間) 24回実施 ・会場 各小学校体育館またはグラウンド等				
(2) スポーツ能力測定会					
・対象 市内小学生 約200人 ・期日 令和4年11月27日 (日) ・会場 国体記念体育館					
(3) 酒田市スポーツ少年団本部負担金					
・主要事業					
7月～8月	酒田市・遊佐町スポーツ少年団本部大会 (6種目)				
8月頃	山形県スポーツ少年大会 (団員・指導者派遣)				
8月～2月	指導者講習会・技術講習会 (6種目)				
10月頃	スタートコーチ養成講習会 (指導者派遣)				
11月	山形県スポーツ少年団指導者・育成母集団研修会 (指導者派遣)				
秋～冬	運動適性テスト / 本部指導者研修会				
2月	酒田・遊佐スポーツ少年団交流大会				
・令和3年度状況 団員数1,398人 (内小学生1,383人)、加入率 (小学生) : 33%					
○主な特定財源 地方創生推進交付金 (国) 248千円 さかた応援基金繰入金 4,990千円					

款 項 目	10款 教育費	5 項 保健体育費	1 目 スポーツ振興費	所 属	R4 教育委員会スポーツ振興課 R3 —
事 業 名	トップアスリート育成支援事業 【新規 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
12,886					12,886
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策3 豊かな心と健やかな体の育成			
	個別計画	酒田市スポーツ推進計画 (令和元年度～令和11年度)			
	上位施策の最終成果				
	スポーツ活動に携わる指導者の資質向上や市民のスポーツへの関心を高め、全国(世界)レベルで活躍できる選手を継続的に輩出することにより、感動と活力に満ちた競技スポーツを推進する。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【総】運動が好きと思っている子どもの割合		増加させる		
	【個】スポーツや運動が好きである子どもの割合(令和11年度)		小85% 中75%		
	【個】国民体育大会への出場種目数(令和11年度)		20種目以上		
	目 的 ・ 趣 旨				
	(公財)酒田市体育協会加盟団体等と連携し、競技力向上とトップアスリートの育成を支援する。国際大会や全国大会で活躍する選手を育成することにより、市民へ感動と活力を届け、スポーツへの関心を高める。				
事 業 の 概 要	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	東北大会、全国大会に出場した競技数		20競技		
	東北大会、全国大会に出場した選手数		200人		
	○事業内容 (公財)酒田市体育協会の活動に対して補助金を交付し、国民体育大会や各種全国大会等に出場可能なトップアスリートの育成を支援する。また、山形県縦断駅伝競走大会や山形県女子駅伝競走大会の実行委員会等に対し負担金または補助金を支出するとともに、全国や東北大会等の大規模スポーツイベント開催へ補助金を交付する。				
	○各事業の概要				
	(1) 酒田市体育協会の主な事業				
	<ul style="list-style-type: none"> 選手強化事業(加盟競技団体へ強化費の交付) 指導者養成事業(競技スポーツ指導者養成研修) 市民スポーツ振興事業(スポーツ教室、総合型地域スポーツクラブ) 広報誌発行(年2回 各回4,400部) 顕彰事業(功労指導者、優秀選手等の表彰) 				
	(2) 各種競技大会				
	大会名等		開催予定日		
	山形県縦断駅伝競走大会		4月27日～29日		
山形県女子駅伝競走大会		11月20日			
全庄内スキー選手権大会		2月4日～5日			
(3) 全国・東北大会等の大規模スポーツイベントへの補助金交付 ※令和4年度は補助金交付対象となるスポーツイベントの開催予定はなし。					

款 項 目	10款 教育費	5 項 保健体育費	1 目 スポーツ振興費	所 属	R4 教育委員会スポーツ振興課 R3 —
事 業 名	生涯スポーツ推進事業 【新規 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
7,097				7,097	
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策4 一人1スポーツの推進			
	個別計画	酒田市スポーツ推進計画 (令和元年度～令和11年度)			
	上位施策の最終成果				
	すべての市民にスポーツを「する」「みる」「ささえる」機会を提供し、心身の健康増進を図る。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【総】スポーツ行事への参加者数(令和4年度)		37,680人		
	【個】成人のスポーツ実施率(令和11年度)		60%		
	目 的 ・ 趣 旨				
	年齢や性別、障がいの有無に関係なく、市民が誰でも気軽にスポーツを「する」「みる」「ささえる」活動を楽しむことで、心身の健康の保持促進と健康で活力に満ちた長寿社会の実現を目指す。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
延べ参加者人数(酒田市体育大会、ウォーキング)		5,000人			
事 業 の 概 要	○事業内容 市民が参加しやすいスポーツイベントを開催するとともに、地域のコーディネーターの役割を担うスポーツ推進委員の各種研修への参加を充実させることで、地域のスポーツ行事の企画・立案に向けたスキルアップを図り、多世代が運動しやすい環境を整える。				
	(1) スポーツイベント				
	イベント名等		開催予定日	参加者見込み数	
	酒田市体育大会		4月～5月	4,000人	
	ラン&ウォーキングイベント		5月・10月	1,000人	
	(2) スポーツ推進委員の主な活動				
	①研修会等への参加				
	研修会名		開催予定地	参加予定人数	
	全国スポーツ推進委員研究協議会		滋賀県草津市	5人	
	東北地区スポーツ推進委員研修会		青森県八戸市	10人	
山形県スポーツ推進委員研究大会		寒河江市	20人		
庄内地区スポーツ推進委員協議会総会・研修会		鶴岡市	30人		
酒田市スポーツ推進委員研究協議会		酒田市	70人		
②会報「みんなでスポーツ」の発行					
③各地区におけるニューススポーツ講習会等の開催					
○主な特定財源 さかた応援基金繰入金 7,097千円					

款 項 目	10款 教育費	5項 保健体育費	1目 スポーツ振興費	所 属	R4 教育委員会スポーツ振興課 R3 —
事 業 名	スポーツツーリズム推進事業 【新規事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
13,020				8,001	5,019
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策4 一人1スポーツの推進			
	個別計画	酒田市スポーツ推進計画(令和元年度～令和11年度)			
		上位施策の最終成果			
		多くの市民が参加できる各種スポーツ大会を開催することで、スポーツによる賑わいとまちづくりを推進し、交流人口の拡大を図る。			
		成 果 指 標		目 標 値 等	
	【個】つや姫マラソン・おしんレース大会における 交流人口(市外・県外)(令和11年度)		1,600人		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	スポーツの持つ力を最大限に活かし、スポーツを通じた交流人口の拡大を図るとともに、スポーツによる賑わいとまちづくりを推進する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	県外参加者の割合		35%		
	○事業内容 スポーツを通じた交流人口の拡大を図るため、湊酒田つや姫ハーフマラソン大会実行委員会に対し負担金を支出する。また、湊酒田つや姫ハーフマラソン大会をはじめとした、市内で開催される競技大会等のスポーツイベントをサポートするスポーツボランティア会(仮称)への登録を促すと共にボランティア人材を育成し、スポーツ活動の充実を図る。				
(1) 負担金交付大会					
		大会名等	開催予定日	参加者見込み数	
		みなと酒田トライアスロンおしんレース	大会中止	—	
		湊酒田つや姫ハーフマラソン大会	10月16日	1,200人	
(2) スポーツボランティア会(仮称)の設立と登録 酒田市スポーツ推進委員会のOB、OGを中心に広く市民を対象に募集を行い、湊酒田つや姫ハーフマラソン大会をはじめ、各種競技大会等のスポーツイベントをサポートする人材を育成していく。					
○主な特定財源 日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金 8,000千円					

款 項 目	10款 教育費	5項 保健体育費	1目 スポーツ振興費	所 属	R4 教育委員会スポーツ振興課 R3 —
事 業 名	スポーツによる地域コミュニティ活性化事業 【新規事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,750					1,750
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策4 一人1スポーツの推進			
	個別計画	酒田市スポーツ推進計画(令和元年度～令和11年度)			
		上位施策の最終成果			
		幅広い年齢層の多くの市民等が参加できる各種スポーツ大会を開催し、スポーツによる世代間の交流や地域一体感の醸成、災害時にも支え合う地域コミュニティの維持・再生を促すことで、地域コミュニティの活性化を図る。			
		成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】スポーツ行事への参加者数(令和4年度)		37,680人		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	子どもから大人まで幅広い年齢層の多くの市民等が参加できるスポーツ大会を行い、スポーツを通じて世代間交流や地域の一体感の醸成、災害時にも支え合う地域コミュニティの維持・再生を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	延べ参加者人数(市民体育祭、酒田市巡回駅伝競走大会)		2,300人		
	○事業内容 スポーツ活動を通じて市民による地域コミュニティ活性化を図るため、市民体育祭、巡回駅伝競走大会といった市民参加型のスポーツイベントを行う。				
開催予定のスポーツ大会					
		大会名等	開催予定日	参加者見込み数	
		市民体育祭	7月3日	2,000人	
		酒田市巡回駅伝競走大会	11月13日	300人	

款 項 目	10款 教育費	5項 保健体育費	1目 スポーツ振興費	所 属	R4 教育委員会スポーツ振興課 R3 教育委員会スポーツ振興課									
事業名	体育施設整備事業 【継続事業】													
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源									
8,723					8,723									
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策4 一人1スポーツの推進												
	個別計画	酒田市スポーツ推進計画(令和元年度～令和11年度)												
	上位施策の最終成果													
	スポーツ施設の計画的な整備と適正な管理を進め、安全で快適なスポーツ環境を提供することにより、競技力の向上や大会誘致による交流人口の拡大を図る。													
	成 果 指 標		目 標 値 等											
【総】スポーツ行事への参加者数(令和4年度)		37,680人												
【個】スポーツ施設の利用者数(令和11年度)		770,000人												
事業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨													
	体育施設の修繕や競技用備品を整備し、安全で快適なスポーツ環境の提供や大会誘致等による交流人口の拡大により、生涯スポーツ及び競技スポーツの振興を図る。													
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等											
			年度内事業の完了											
	○事業内容 体育施設の改修及び備品整備等を実施する。 (1) 主な改修等 ・ 会議室エアコン更新工事(武道館)													
【継続費】 単位:千円														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>総額</th> <th>年度</th> <th>年割額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">体育施設整備事業費</td> <td rowspan="2">3,808</td> <td>令和3年度</td> <td>1,524</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>2,284</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	総額	年度	年割額	体育施設整備事業費	3,808	令和3年度	1,524	令和4年度	2,284
事業名	総額	年度	年割額											
体育施設整備事業費	3,808	令和3年度	1,524											
		令和4年度	2,284											
(2) 備品整備 ・ スポーツトラクタ(グラウンド整備・芝刈用) 1台 ・ 陸上競技用ハードル(陸上競技場) 16台														
(体育施設利用実績)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>710,779</td> <td>685,458</td> <td>497,379</td> </tr> </tbody> </table>					年度	H30	R1	R2	人数	710,779	685,458	497,379		
年度	H30	R1	R2											
人数	710,779	685,458	497,379											

款 項 目	10款 教育費	5項 保健体育費	1目 スポーツ振興費	所 属	R4 教育委員会スポーツ振興課 R3 教育委員会スポーツ振興課											
事業名	体育施設照明設備改修事業 【継続事業】															
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源											
44,974			22,400	20,000	2,574											
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策4 一人1スポーツの推進														
	個別計画	酒田市スポーツ推進計画(令和元年度～令和11年度)														
	上位施策の最終成果															
	スポーツ施設の計画的な整備と適正な管理を進め、安全で快適なスポーツ環境を提供することにより、競技力の向上や大会誘致による交流人口の拡大を図る。															
	成 果 指 標		目 標 値 等													
【総】スポーツ行事への参加者数(令和4年度)		37,680人														
【個】スポーツ施設の利用者数(令和11年度)		770,000人														
事業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨															
	体育施設の老朽化した照明設備を整備し、安全で快適なスポーツ環境を提供する。															
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等													
			年度内事業の完了													
	○事業内容 設置から30年が経過し、経年劣化がみられる国体記念テニスコートの屋外照明施設について、LED器具への更新工事を行う。また、ほかの体育施設の屋外照明設備についても、状況を調査しながら順次計画的にLEDへの更新工事を進める。															
所在地 酒田市光ヶ丘三丁目45番地の9 設置 平成3年3月 投光器 64灯 利用実績																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>1,860</td> <td>1,642</td> <td>1,494</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>24,927</td> <td>21,784</td> <td>14,869</td> </tr> </tbody> </table>					年度	H30	R1	R2	件数	1,860	1,642	1,494	人数	24,927	21,784	14,869
年度	H30	R1	R2													
件数	1,860	1,642	1,494													
人数	24,927	21,784	14,869													
○主な特定財源 日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金 20,000千円 地域活性化事業債(市債) 22,400千円																

款 項 目	10款 教育費	5項 保健体育費	1目 スポーツ振興費	所 属	R4 教育委員会スポーツ振興課 R3 教育委員会スポーツ振興課
事業名	国体記念体育館改修事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
829,918			746,900		83,018
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策4 一人1スポーツの推進			
	個別計画	酒田市スポーツ推進計画(令和元~11年度)			
	上位施策の最終成果				
	スポーツ施設の計画的な整備と適正な管理を進め、安全で快適なスポーツ環境を提供することにより、競技力の向上や大会誘致による交流人口の拡大を図る。				
	成果指標		目標値等		
【総】スポーツ行事への参加者数(令和4年度)		37,680人			
【個】スポーツ施設の利用者数(令和11年度)		770,000人			
事業 の 概 要	目的・趣旨				
	国体記念体育館の改修を行い、将来にわたり安全で快適なスポーツ環境を提供することにより、年齢や性別、障がいの有無に関わらずスポーツに親しむようになることで、スポーツ行事への参加者の増加につなげる。				
	活動・手段指標		目標値等		
			年度内事業の完了		
	○事業内容				
	供用開始から、およそ30年が経過した国体記念体育館について、令和元年度に実施した長寿命化計画用簡易調査の結果に基づき、大規模改修工事を行う。				
	所在地	酒田市飯森山二丁目296番地の1			
	設置	平成3年6月			
	床面積	8,843㎡			
	利用実績	年度	H30	R1	R2
	件数	2,198	2,594	2,490	
	人数	88,169	88,748	41,967	
実施経過及び予定	令和元年度	長寿命化計画用簡易調査業務委託			
	令和2年度	改修工事の時期、改修方法の検討			
	令和3年度	改修工事設計業務委託			
	令和4年度	外部改修工事			
	令和5年度	内部改修工事(施設の休館を伴う)			
【継続費】 単位：千円					
	事業名	総額	年度	年割額	
	国体記念体育館改修事業費(工事監理)	33,206	令和4年度	9,962	
			令和5年度	23,244	
	国体記念体育館改修事業費(大規模改修)	2,218,138	令和4年度	819,742	
			令和5年度	1,398,396	
○主な特定財源					
公共施設等適正管理推進事業債(市債) 746,900千円					

款 項 目	10款 教育費	5項 保健体育費	1目 スポーツ振興費	所 属	R4 教育委員会スポーツ振興課 R3 教育委員会スポーツ振興課
事業名	体育施設耐震改修事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
266,109			266,100		9
上位 施策の 概要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策4 一人1スポーツの推進			
	個別計画	酒田市スポーツ推進計画(令和元~11年度)			
	上位施策の最終成果				
	スポーツ施設の計画的な整備と適正な管理を進め、安全で快適なスポーツ環境を提供することにより、競技力の向上や大会誘致による交流人口の拡大を図る。				
	成果指標		目標値等		
【総】スポーツ行事への参加者数(令和4年度)		37,680人			
【個】スポーツ施設の利用者数(令和11年度)		770,000人			
事業 の 概 要	目的・趣旨				
	耐震診断の結果、耐震改修が必要な体育施設について改修を実施し、安全で快適なスポーツ環境を提供する。				
	活動・手段指標		目標値等		
			年度内事業の完了		
	○事業内容				
	旧耐震基準で建築され、耐震診断を実施した結果、耐震改修工事が必要と判断された八幡体育館について、耐震改修並びに機能向上を図るための改修工事を行う。				
	所在地	酒田市観音寺字町後15番地			
	設置	昭和49年3月			
	床面積	2,262㎡			
	利用実績	年度	H30	R1	R2
	件数	1,259	1,139	1,163	
	人数	20,930	18,833	14,304	
実施予定	令和3年度	改修工事設計業務委託			
	令和4年度	改修工事(施設の休館を伴う)			
	令和5年度	改修工事(施設の休館を伴う)			
【継続費】 単位：千円					
	事業名	総額	年度	年割額	
	体育施設耐震改修事業費	443,514	令和4年度	266,109	
			令和5年度	177,405	
○主な特定財源					
過疎対策事業債(市債) 266,100千円					

会計名	定期航路事業特別会計				所属	R4 市民部定期航路事業所 R3 市民部定期航路事業所
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
308,839	64,807	20,160		223,872		
目的・趣旨						
酒田と飛鳥間の安全な海上航路を確保し、島民生活の維持向上と観光交流の促進を図るため、定期船運航及び不定期航路事業を実施する。						
事業内容						
(1) 定期船運航事業 定期船は、通常期に1日1往復、繁忙期に1日2～3往復の運航を計画する。また、運航基準に基づく適切な出欠航判断を行い、安全管理体制を継続、強化する。 ・年間計画航海数427回(1航海304日、2航海60日、3航海1日) ・船舶検査期間中の代船運航の実施						
(2) 誘客宣伝・利用促進事業						
①子ども無料キャンペーン 保護者が同伴する場合の子ども旅客運賃を無料にする期間を設定する。 【期間】4月29日～5月31日 7月1日～8月31日 ※8月9日～15日を除く						
②野鳥観察ツアー、ミニ飛鳥講座 飛鳥の魅力を伝えるため、子ども連れの家族等を対象とした野鳥観察ツアーや船上でのミニ飛鳥講座を実施する。						
③情報発信 飛鳥のパンフレットや運航日程表等を作成するとともに、情報誌等における広告PRを実施する。						
(3) 船舶検査事業 船舶安全法の規定に基づき船舶検査(中間検査)を実施し、船体の点検整備を行う。 【期間】10月中の約4週間						
(4) 酒田港クルーズ開催事業 定期船の利用拡大を図るため、港町の特性を生かし海の日記念酒田港クルーズや貸切クルーズを実施する。						
○主な特定財源						
事業収入 51,706千円						
離島航路補助金(国) 64,807千円						
離島航路補助金(県) 20,160千円						
一般会計繰入金 170,815千円						

会計名	国民健康保険特別会計				所属	R4 健康福祉部国保年金課 R3 健康福祉部国保年金課																																																																			
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																																																				
10,614,431	3,953	7,931,365		1,093,503	1,585,610																																																																				
目的・趣旨																																																																									
県と共同で国民健康保険事業の安定的な運営を行うとともに、各種保健事業の実施により被保険者の健康保持・増進に努め、健康寿命の延伸につなげる。																																																																									
事業内容																																																																									
国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産または死亡に関して必要な保険給付を行うとともに、被保険者の健康の保持及び増進を図るため、保健事業を実施する。																																																																									
○国民健康保険特別会計 10,614,431千円																																																																									
(単位：千円・%)																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">令和3年度</th> <th rowspan="2">令和4年度</th> <th colspan="2">比較増減</th> </tr> <tr> <th>金額等</th> <th>伸率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>療養諸費費用額</td> <td>8,560,618</td> <td>9,061,604</td> <td>500,986</td> <td>5.9</td> </tr> <tr> <td>療養諸費給付費</td> <td>6,348,480</td> <td>6,729,072</td> <td>380,592</td> <td>6.0</td> </tr> <tr> <td>高額療養費</td> <td>951,759</td> <td>1,028,034</td> <td>76,275</td> <td>8.0</td> </tr> <tr> <td>移送費</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>審査支払手数料</td> <td>21,784</td> <td>21,656</td> <td>△128</td> <td>△0.6</td> </tr> <tr> <td>出産育児一時金</td> <td>17,640</td> <td>15,120</td> <td>△2,520</td> <td>△14.3</td> </tr> <tr> <td>葬祭費</td> <td>10,200</td> <td>9,600</td> <td>△600</td> <td>△5.9</td> </tr> <tr> <td>傷病手当金</td> <td>400</td> <td>420</td> <td>20</td> <td>5.0</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>7,350,363</td> <td>7,804,002</td> <td>453,639</td> <td>6.2</td> </tr> <tr> <td>国保事業費納付金</td> <td>2,496,264</td> <td>2,426,162</td> <td>△70,102</td> <td>△2.8</td> </tr> <tr> <td>年間平均被保険者数</td> <td>21,252人</td> <td>21,012人</td> <td>△240人</td> <td>△1.1</td> </tr> <tr> <td>一人当たり医療費</td> <td>402,815円</td> <td>431,259円</td> <td>28,444</td> <td>7.1</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	令和3年度	令和4年度	比較増減		金額等	伸率	療養諸費費用額	8,560,618	9,061,604	500,986	5.9	療養諸費給付費	6,348,480	6,729,072	380,592	6.0	高額療養費	951,759	1,028,034	76,275	8.0	移送費	100	100	0	0.0	審査支払手数料	21,784	21,656	△128	△0.6	出産育児一時金	17,640	15,120	△2,520	△14.3	葬祭費	10,200	9,600	△600	△5.9	傷病手当金	400	420	20	5.0	小計	7,350,363	7,804,002	453,639	6.2	国保事業費納付金	2,496,264	2,426,162	△70,102	△2.8	年間平均被保険者数	21,252人	21,012人	△240人	△1.1	一人当たり医療費	402,815円	431,259円	28,444	7.1
区 分	令和3年度	令和4年度	比較増減																																																																						
			金額等	伸率																																																																					
療養諸費費用額	8,560,618	9,061,604	500,986	5.9																																																																					
療養諸費給付費	6,348,480	6,729,072	380,592	6.0																																																																					
高額療養費	951,759	1,028,034	76,275	8.0																																																																					
移送費	100	100	0	0.0																																																																					
審査支払手数料	21,784	21,656	△128	△0.6																																																																					
出産育児一時金	17,640	15,120	△2,520	△14.3																																																																					
葬祭費	10,200	9,600	△600	△5.9																																																																					
傷病手当金	400	420	20	5.0																																																																					
小計	7,350,363	7,804,002	453,639	6.2																																																																					
国保事業費納付金	2,496,264	2,426,162	△70,102	△2.8																																																																					
年間平均被保険者数	21,252人	21,012人	△240人	△1.1																																																																					
一人当たり医療費	402,815円	431,259円	28,444	7.1																																																																					
○保健事業																																																																									
(1) 特定健診・特定保健指導、人間ドックへの助成、訪問健康指導、医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知、生活習慣改善事業等の実施																																																																									
(2) 酒田市国民健康保険データヘルス計画に基づく取り組み ・特定健診未受診者対策(経年未受診者及び40歳の方への受診勧奨) ・特定健診受診者のフォローアップ ・早期介入保健指導(若年者健診への助成) ・健康教育(糖尿病・高血圧予防教室、運動教室)																																																																									
○主な評価指標																																																																									
(1) 特定健診受診率 目標 58%																																																																									
(2) 特定保健指導実施率 目標 58%																																																																									
○主な特定財源																																																																									
国庫支出金 3,953千円																																																																									
県支出金 7,931,365千円																																																																									
繰入金 1,091,445千円																																																																									

会計名		後期高齢者医療事業特別会計				所属	R4 健康福祉部国保年金課
予算額(千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	R3 健康福祉部介護保険課
1,447,484					1,447,484		
特 別 会 計 の 概 要	目的・趣旨						
	保険料の収納確保や制度趣旨の普及に努め、保険財政の健全化・安定化を図ることにより、制度の安定した運営が行われ、地域医療の確保につなげる。						
○事業内容							
本事業の運営主体は山形県後期高齢者医療広域連合であり、同連合は財政運営、医療費の給付、保険料の賦課等を行っている。市町村は保険料の徴収業務、各種届出の受付業務、制度の啓発などを担い、業務分担しながら事業を運営している。							
(1) 歳入							
主な歳入は、保険料と一般会計繰入金。一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金については、県が4分の3を負担する。							
(2) 歳出							
主な歳出は、一般事務費、保険料徴収に係る経費、山形県後期高齢者医療広域連合に対する負担金である。							
<ul style="list-style-type: none"> ・一般管理事業 9,267 千円 ・保険料徴収事業 5,065 千円 ・山形県後期高齢者医療広域連合負担金 1,430,502 千円 							
○主な特定財源							
後期高齢者医療保険料 1,033,419 千円							
一般会計繰入金 413,916 千円							

会計名		介護保険特別会計				所属	R4 健康福祉部高齢者支援課																											
予算額(千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	R3 健康福祉部介護保険課																											
13,606,668		3,391,132	1,891,647		5,599,188	2,724,701																												
特 別 会 計 の 概 要	目的・趣旨																																	
	介護保険事業の安定的な運営を行うとともに、高齢者ができる限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営めるよう、地域包括ケアの推進を図る。また、介護予防の取り組みを行うことで重度化防止を図り、高齢者の健康寿命の延伸につなげる。																																	
○事業内容																																		
介護保険給付、認定調査、保険料賦課徴収、地域支援事業、地域密着型サービス事業所及び居宅介護支援事業所の指定・指導監督等を行う。																																		
第8期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画(令和3年度～令和5年度)の着実な推進を図り、2025年(令和7年)や2040年(令和22年)を見据え、高齢者に対する施策の総合的な展開を図っていく。																																		
(1) 歳入																																		
利用者の自己負担を除く保険給付の費用は、保険料(第1号被保険者、第2号被保険者)50%と公費(国、県、市)50%で負担する仕組みとなっており、公費のうち、市は12.5%を負担する。																																		
また、保険料のうち第1号被保険者(65歳以上)の保険料は、市が算定して徴収を行う。																																		
(2) 歳出																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>概要</th> <th>予算額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総務費</td> <td>職員給与、介護認定調査費等</td> <td>223,929</td> </tr> <tr> <td>保険給付費</td> <td>介護サービス費用の7～9割を給付</td> <td>12,893,453</td> </tr> <tr> <td>地域支援事業費</td> <td>介護予防・生活支援サービス事業 一般介護予防事業 包括的支援事業・任意事業</td> <td>456,579</td> </tr> <tr> <td>基金積立金</td> <td>剰余金を介護給付費準備基金へ積立</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>諸支出金</td> <td>前年度に国等から受けた補助金等の返還等</td> <td>3,236</td> </tr> <tr> <td>市町村特別給付費</td> <td>在宅紙おむつ券の交付</td> <td>24,367</td> </tr> <tr> <td>予備費</td> <td></td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>13,606,668</td> </tr> </tbody> </table>								項目	概要	予算額(千円)	総務費	職員給与、介護認定調査費等	223,929	保険給付費	介護サービス費用の7～9割を給付	12,893,453	地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業 一般介護予防事業 包括的支援事業・任意事業	456,579	基金積立金	剰余金を介護給付費準備基金へ積立	104	諸支出金	前年度に国等から受けた補助金等の返還等	3,236	市町村特別給付費	在宅紙おむつ券の交付	24,367	予備費		5,000	合計		13,606,668
項目	概要	予算額(千円)																																
総務費	職員給与、介護認定調査費等	223,929																																
保険給付費	介護サービス費用の7～9割を給付	12,893,453																																
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業 一般介護予防事業 包括的支援事業・任意事業	456,579																																
基金積立金	剰余金を介護給付費準備基金へ積立	104																																
諸支出金	前年度に国等から受けた補助金等の返還等	3,236																																
市町村特別給付費	在宅紙おむつ券の交付	24,367																																
予備費		5,000																																
合計		13,606,668																																
○地域支援事業																																		
高齢者が要介護状態等となることの予防、悪化防止、地域における自立した日常生活の支援を図るために実施する。																																		
<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・生活支援サービス事業 訪問・通所型サービス(従前型、A型、B型) ・一般介護予防事業 しゃんしゃん元気づくり事業、すこやかマスターズ事業、いきいき百歳体操等 ・包括的支援事業・任意事業 地域包括支援センターの運営、家族介護者支援、医療・介護連携推進、認知症高齢者支援等 																																		
○主な特定財源																																		
<ul style="list-style-type: none"> ・国庫支出金 3,391,132 千円 ・県支出金 1,891,647 千円 ・支払基金交付金 3,545,770 千円 																																		

会計名		風力発電事業特別会計			所属	R4 地域創生部商工港湾課
予算額(千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
435,308					435,308	
目的・趣旨						
風力発電事業適地としての役割を果たし、国が目指す「2050年カーボンニュートラル」の実現及び「卒原発社会」の実現を目指す山形県エネルギー戦略の推進に貢献するとともに、事業によって得られる利益を広く市民に還元する。						
○事業内容 再生可能エネルギーの固定価格買取制度（F I T）を活用して売電事業を行う。						
十里塚風力発電所の概要						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 定格出力 2,300 kW × 3 基 = 6,900 kW ・ 事業実施区域 十里塚地内ほか ・ 供用開始日 令和3年4月1日 ・ F I T 価格 24.2円/kWh（消費税等込み） ・ F I T 期間 20年間 						
(1) 歳入						
① 売電収入 434,910 千円						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 売電単価 F I T 分 24.2円/kWh + プレミアム分 0.11円/kWh = 24.31円/kWh ・ 年間売電量 17,890,200 kWh 						
② その他 398 千円 変電所用地貸付収入、管理施設維持費自治会負担金ほか						
(2) 歳出						
① 風力発電施設管理事業 172,636 千円 風力発電施設の管理運営に係る経費						
② 風力発電施設管理基金積立金 92,178 千円 将来の大規模メンテナンスや解体撤去等の資金に充てるため、基金に積み立てるもの。						
③ 公債費元金・利子 77,316 千円						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 借入総額 2,939,800 千円 ・ 借入年度 平成30年度～令和2年度 ・ 償還期間 17年間（うち元金据置期間3年間） 						
④ 一般会計繰出金 92,178 千円 本事業によって得られる利益を広く市民に還元するために設置した「風力発電事業地域未来創造基金」に積み立てるため、一般会計に繰り出すもの。						
⑤ 予備費 1,000 千円 年度途中における不測の事態に対応するための経費						

会計名		駐車場事業特別会計			所属	R4 企画部都市デザイン課										
予算額(千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源										
167,236					76,780	90,456										
目的・趣旨																
中央地下駐車場及び中町にぎわい健康プラザ駐車場を管理運営し、自家用車等による中心市街地商業施設等への来客者の利便性を図る。 また、空港レンタカー駐車場を維持管理し、空港利用者の利便性を図る。																
○駐車場管理運営事業 15,211千円 中央地下駐車場及び中町にぎわい健康プラザ駐車場の管理運営、空港レンタカー駐車場の維持管理を行う。																
<ul style="list-style-type: none"> (1) 中央地下駐車場 (99台) (2) 中町にぎわい健康プラザ駐車場 (115台) (3) 空港レンタカー駐車場 (128台) 																
○駐車場改修事業 135,930千円 中町にぎわい健康プラザ駐車場の施設全体の保全や長寿命化を図るため、大規模改修を行う。																
【継続費】																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>総額</th> <th>年度</th> <th>年割額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">駐車場改修事業費</td> <td rowspan="2">226,550千円</td> <td>令和3年度</td> <td>90,620千円</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>135,930千円</td> </tr> </tbody> </table>							事業名	総額	年度	年割額	駐車場改修事業費	226,550千円	令和3年度	90,620千円	令和4年度	135,930千円
事業名	総額	年度	年割額													
駐車場改修事業費	226,550千円	令和3年度	90,620千円													
		令和4年度	135,930千円													
○駐車場整備基金積立金 15,095千円 本事業会計の自立した財政基盤を安定したものにするため基金積立てを行う。																
○予備費 1,000千円																
○主な特定財源																
<ul style="list-style-type: none"> 駐車場使用料 22,942千円 財産貸付収入 472千円 基金利子収入 15千円 駐車場整備基金繰入金 45,474千円 																